# 寛容社会

## 多文化共生のために〈住〉ができること

# 寛容社会

## 多文化共生のために〈住〉ができること

CONTENTS

# 寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること


## PROLOGUE

004 LIFULL HOME'S 総研 所長　島原 万丈

## INTRODUCTION 概論

024 在留外国人増加の実態
株式会社アンド・ディ 取締役　橋口 理文
株式会社アンド・ディ　奥田　理

034 多文化主義の現在と今後の日本
早稲田大学 文学学術院准教授　田辺 俊介

## RESEARCH 調査データ

041 ・先行研究レビューと調査の狙い
・寛容度調査分析レポート
株式会社アンド・ディ 取締役　橋口 理文
株式会社アンド・ディ　奥田　理

056 PART 1 基本分析編
084 PART 2 寛容分析編
100 PART 3 被承認意識の社会的効果
106 PART 4 外国人との交流による社会的効果

## TALK×TALK 対談

120 島原万丈（LIFULL HOME'S総研 所長）が聞く“寛容社会”
Part01 鈴木 江理子（国士舘大学 文学部 教授／博士（社会学））
“違い”よりも“同じ”を見つけよ　出会いが育てる多文化共生

## REPORTS 取材レポート

128 OUTLINE
外国人定住者との共生を探る ― 外国人集住地域の取材を通して見えたこと―
慶應義塾大学 政策・メディア研究科博士課程　小野 有理

134 REPORT01 神奈川県・県営いちょう団地
画一化が進む現代社会で、多文化によるまちづくりの実践／実験を行う
フリーランスリサーチャー　田中 沙季
ライター・編集者　深澤 晃平

137 REPORT02 埼玉県・川口芝園団地
高齢化などの日本の課題を外国人との共生を契機に解決する
フリーランスリサーチャー　田中 沙季
ライター・編集者　深澤 晃平

139 REPORT03 東京都・西葛西
同胞ニューカマーを受け入れ日本に根づかせたパイオニア
フリーランスリサーチャー　田中 沙季
ライター・編集者　深澤 晃平

142 REPORT04 東京都・新大久保
増え続ける在日ネパール人社会のコミュニティとネットワークをつくる
フリーランスリサーチャー　田中 沙季
ライター・編集者　深澤 晃平

144 REPORT05 北海道・ニセコ
外国人が発見し、国際リゾートになったニセコ
変化を受け入れ、外国人と共に地元の価値を高める
ライター　田方みき

148 REPORT06 不動産会社の取り組み
賃貸住宅と外国人居住者、模索と問題点
株式会社 東京情報堂　代表　中川 寛子

## TALK×TALK 対談

156 島原万丈（LIFULL HOME'S総研 所長）が聞く“寛容社会”
Part02 梅澤 高明（A.T. カーニー日本法人会長）
反グローバリズム時代のクールジャパン的 外国人材活用とは

## ESSAY 論考・エッセイ

164 Open the Door：日本は誰に扉を開けばいいのか?
日本大学スポーツ科学部教授・マサチューセッツ工科大学不動産研究センター研究員　清水千弘

172 アメリカがあった街
劇作家　石神夏希

## EPILOGUE 終章

178 LIFULL HOME'S 総研 所長　島原 万丈

# PROLOGUE

*I disapprove of what you say,*

*but I will defend to the death your right to say it.*

LIFULL HOME'S 総研 所長
島原 万丈

## 深夜のポジティブ

たまたま入った盛り場近くのコンビニで、レジの向こう側にいたのは、耳慣れない響きの名前の、若いアジア系女性だった。アジア系にしては色白だと思った。指定したタバコの銘柄が棚に切れていたのでバックヤードまで探しに行って、小走りで戻って来た。

「申し訳ございません。あいにくソフトパックは切らしていました。ボックスならございますが、いかがでしょうか？」

驚いた。敬語も完璧だ。幸い後ろに並ぶ客もいなかったので、日本語がとても上手ですねと、話しかけてみた。

化粧っ気のない滑らかな肌の顔がほころんだ。彼女は、都内の大学でソーシャルビジネスの勉強をしているベトナム人留学生だった。流暢な日本語は、一応大学入学前に日本語学校にも通ったが、もともと「名探偵コナン」が好きで独学で身につけたところも大きいと言う。卒業後は日本で実践を積み、いずれ母国で環境系の事業をやりたいのだそうだ。今は経済成長で精一杯のベトナムも、すぐに環境意識が高まるはずだと彼女はみている。「あ、でも。ひょっとしたらアメリカの大学に行くかもしれません」と最後に付け加えた。

頑張ってねと声をかけて店を後にして、タクシーに乗り込んだ瞬間にふとある感覚が蘇ってきた。

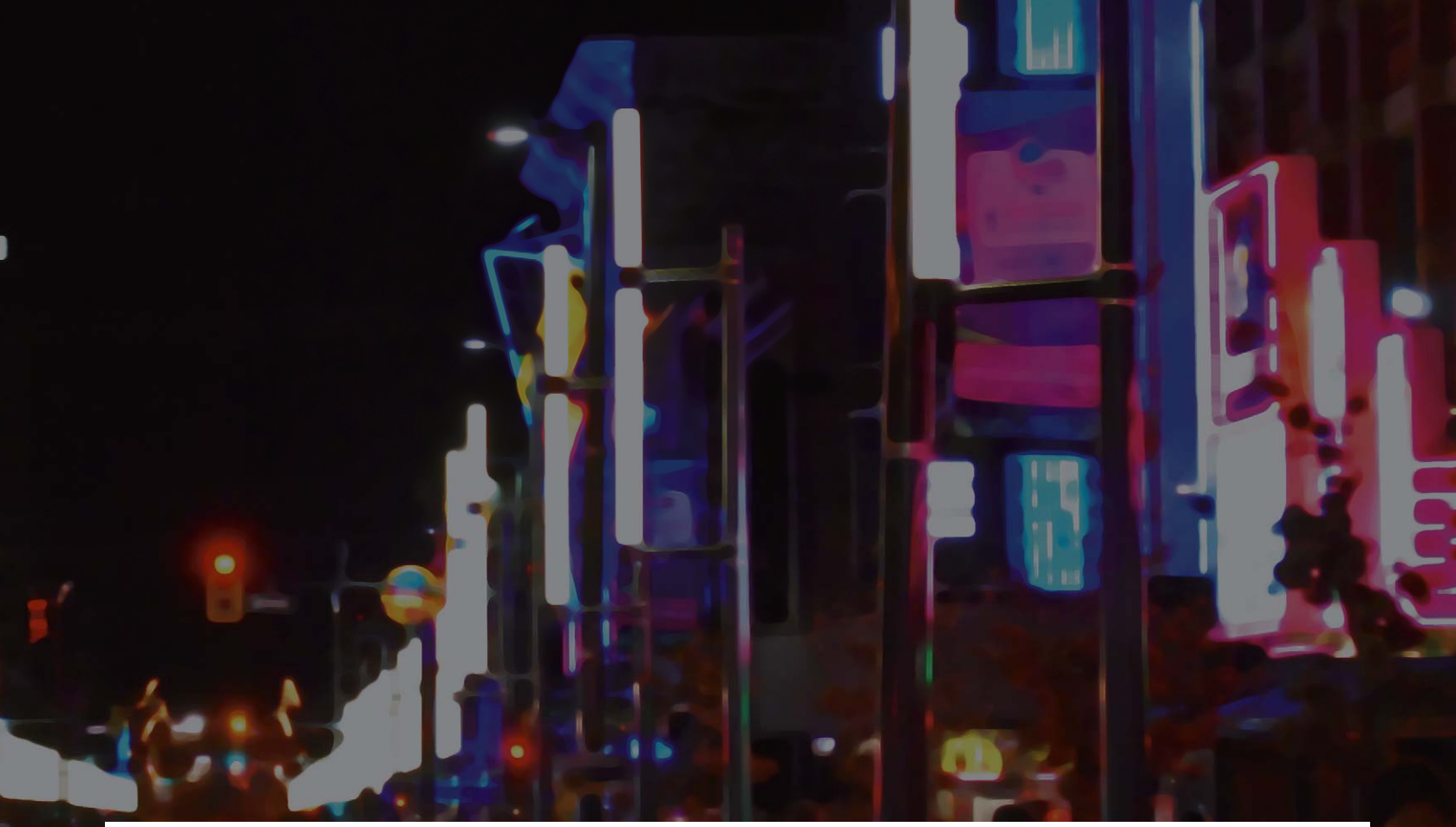
前職を辞めた後、暇を持て余していた私は、バンクーバーのダウンタウンにコンドミニアムを借りて、4週間の短期コースで語学学校に通っていた。語学学校では、テストの成績で振り分けられたクラスに生徒が10人ほどいて、そのうち6人くらいは日本人と韓国人と中国人のアジア勢で占められ、残りは中南米や中東からの学生だった。ほとんどが20代前半の若者たちである。

全員に詳しく聞いたわけではないが、母国で多少なりとも挫折を経験した子が多かったように思う。希望の大学に入れなかった韓国人。就活に失敗した日本人。あるいは、このまま卒業してもいい就職はできそうにない専門学校生。留学で箔をつけたい中国人。もっと良いポジションに就くためには英語が必要なブラジル人。日本の美容室の勤務がハードなわりに給料が安いので、海外に新天地を求めて来た美容師もいた。国費で援助されて来ているサウジの若者も、国の同年代の中で順風満帆なエリート人生を歩んでいるようなタイプには見えなかった。

しかし彼らの多くには、共通する好ましい傾向があった。それは、留学によって逆転勝利のきっかけを掴もうとしている、とでも言うべき基本的にポジティブな姿勢だ。これまでの自分を変えたい、人生の可能性を広げたい、そして自分の未来をより良くしたい。強烈なハングリー精神を感じるほどではないものの、世界中から集ったポジティブなモチベーションが、小さな教室を満たしていた。

サバティカルと言えば聞こえはいいが、実際には一風変わった休暇くらいの軽い気持ちで来た私も、そんな若者たちと机を並べる毎日の中で、無意識のうちにも大きな刺激を受けていた。4週間と短い滞在ではあるものの、新卒で就職した前の会社に勤めた25年間で、知らず知らずのうちに体と心に染み込んだものがデトックスされて、新しい自分になったような気がした。

難しい話をするつもりはない。人間は案外単純なところがある。周



囲に頑張っている人が多ければ、自分もその一員でありたいと感化される。不平不満ばかり言っている人が多ければ、自分もそのルサンチマンに引きずられるか、もしくは「自己責任だ、バカヤロウ」と不機嫌に切り捨てたくなる。その点、バンクーバーには50以上の語学学校があり、カナダでも屈指の一流大学ブリティッシュ・コロンビア大学もあり、世界的なレベルの学生や研究者も多数集っている。世界から集まった若者たちのポジティブが街中に溢れているのだ。

深夜のコンビニでベトナム人留学生が呼び覚ましてくれたのは、バンクーバーで毎日なんとなく感じていた、あの感覚だった。理屈抜きで「おれも頑張らないと」、ただそう思ったのだ。

留学が一大産業でもあるバンクーバーは、外国人に優しい街だった。拙い英語にも根気強く付き合ってくれる人が多かった印象がある。そもそも市民の半数が非白人の超移民都市なので、外国人に優しく接することは、特に意識をしなくてもできる普通の態度なのだろうか。

語学学校と同じブロックにあるカフェの主人マリオは、小柄な中年のイタリア系移民で、禿げ上がった額の下の彫りの深い目は、眼鏡の奥でいつも陽気に笑っている。店の前を通ると、窓から半身を乗り出し大げさな身振りで声をかけてくる。バンクーバーに来て数日で、彼と挨拶をすることが私の毎朝の日課になった。客として店を訪ねると、マリオは、まるで久しぶりに旧友と再会したように歓迎してくれる。イタリア男らしく、特に女子学生にはなんだかんだと優しく世話を焼いていた。時々花を買っていた屋台の花屋のマーティは長髪の若い白人男で、色あせたパーカーのフードを被っていて、客がいない時はいつもイヤフォンで音楽を聴きながら体を揺らしている。私が語学留学生だと知ると、英語力の上達を試すようにわざと会話のスピードを上げてからかってくる。帰国の前に、英語はあまり上達しなかったけれどと別れを告げると、バンクーバーならそれで十分だと笑ってハイタッチをしてくれた。

もちろん長く住んで社会に深く入り込んでいけば、短い滞在では見えない人種差別的な闇はバンクーバーにもあるだろう。立ち入ってはいけないと言われた危険なスラム地区もあった。それでも、移民のポジティブが街中に溢れ、驚くべき多様性を内包するバンクーバーは、失業中の中年男にも刺激的でありつつ居心地の良い都市であった。

翻って、日本も今や200万人以上の外国人が住む国である。そのうち100万人は仕事をしており、留学生は20万人に上る。コンビニのレジカウンターを挟んで外国人と向き合うことは、もはや日常的な生活シーンの一部になっているが、一人の人間として彼らに興味を持つことはほとんどない。彼らの多くは、バンクーバーに集まる留学生や移民と同じように、それぞれのポジティブなモチベーションを頼りに日本に来たはずだ。しかし彼らのポジティブは深夜のコンビニや工場の生産現場、郊外団地では外国人専用の棟に閉じ込められている。どんな色形だったかも意識することのない無機質なレジカウンターが、高くそびえ立つ壁として彼我を分断している。

そんなことをぼんやり考えているうちに、タクシーは見慣れた交差点を曲がった。行き先変更を告げて、もう一軒飲むことにした。誰かと出会いたい気分だった。

序　論

# 第1章：不寛容化する世界

## 1. 衝撃と畏怖

信じられない。まさか、本当にやるとは思わなかった。それが、世界が思わず発した最初の言葉ではなかったか。事前の世論調査の予想を覆して第45代のアメリカ大統領に上りつめたドナルド・トランプ氏は、世界のマスメディアが一挙手一投足に注目するなか、就任早々に電光石火、世界に衝撃を与えた。

中でも世界がショックを受けたのは、イラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメンのイスラム7カ国からの90日間の入国禁止令である。これは旅行者のみならず、既に米国永住権を持つ該当7カ国出身の市民も対象となった。大混乱に陥った全米の空港の映像がテレビで繰り返し流れた。

トランプ大統領の政治手法は「衝撃と畏怖」と評される。最初に衝撃を与え相手の戦意を喪失させることで早期制圧を狙う、アメリカの軍事作戦名に由来する言葉だそうだ。挨拶するとみせかけて差し出された手で不意打ちの顔面パンチを食らったみたいに、確かに世界は軽いパニックに陥った。

特定の国の出身者であるという理由での入国拒否は、自由主義社会を牽引してきた移民国家アメリカ合衆国の根幹をなす価値観をも否定しかねないものである。さすがにこれについては米国内でも大きな反発を呼び、複数の政治家、IT系の起業家、著名人らが反対の声明を上げ、市民が空港前でデモをするなか、ワシントン州などからの提訴を受け、連邦地裁は大統領令の発効を差し止めた。

しかし一方で、ロイターの世論調査は、入国制限の大統領令について、「強く支持する」と「ある程度支持する」を合わせた支持率が49%と、「強く反対する」と「ある程度反対する」の計41%を上回ることを明らかにした。CNNの調査では、支持47%、反対53%と、かろうじて不支持が多かったが、冷静にみればそれでもアメリカ国民の半数近くが、入国禁止令を支持していることに違いはない。

産業、文化、スポーツなどありとあらゆる領域で、アメリカは人種・国籍・宗教を問わず優秀な人材を世界中から集めて国力としてきた。そんな移民大国アメリカが、恣意的に選ばれた国の出身者であるというだけでテロリストの疑いをかけ、一時的措置とはいえ入国を禁止する大統領令を発し、有権者の半数近くがそれを支持する。この事実によって、これまで世界の流れを方向づけていた何かが変わり始めようとしていることを広く知らしめた。

## 2. 寛容を試される世界

世界が寛容性を試されている。試練の最前線は疑いもなくEUだろう。トランプ氏が発した大統領令はあまりにも衝撃的だったが、トランプ大統領誕生以前に、やはり同様に世界に衝撃を与えたのはイギリスのEU離脱・ブレグジットだった。まさかの国民投票の結果を引き寄せた中心的・直接的な圧力は、増加する外国人労働者を排除せよという、英国版「忘れられた人々」たる労働者階級からの要請である。

イギリスで噴出したサイレント・マジョリティの声は、トランプ大統領によって明瞭に増幅され、2017年のヨーロッパにこだまする。3月のオランダ総選挙、4月のフランス大統領選挙、そして9月のドイツ総選挙は、世界の分水嶺になるだろう。特に、フランスとドイツでの選挙結果は、ことによるとEU瓦解の引き金になるかもしれない。

オランダでは、党首ヘルト・ウィルダース氏がイスラム教徒へのヘイトスピーチで裁判まで起こされているにもかかわらず、極右の自由党（PVV）は昨年11月の世論調査で最大の支持率を集めた。3月の総選挙で勝てば、イギリスに次いでEU離脱の国民投票を実施する可能性が高い。自由・平等・友愛を国旗に掲げ誇りとしてきたフランスでも、移民排斥を訴える極右政党・国民戦線（FN）が急速に勢力を伸ばしている。党首マリーヌ・ルペン氏は、大統領選を想定する世論調査で1位となり、今や時期大統領の最有力候補と目される。ルペン氏は当選すればユーロからの離脱も表明するとみられている。EUの実質的なリーダーであるドイツでは、総選挙への前哨戦とみなされる2016年の地方選で、2013年に創設されたばかりの極右政党・ドイツのための選択肢（AfD）が、地方16州のうち10州で議席を確保するまでに躍進している。党首フラウケ・ペトリー氏は、国境に柵を設置し、柵を乗り越えようとする難民に対しては、銃を使ってでも入国を阻止すべきであると主張するなど、トランプ大統領でもそこまでは言葉にしないほどの強硬な移民排斥を掲げる。一方、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟（CDU）は支持率を急降下させ、かかる地方選で連敗を続けている。

大統領選挙でのトランプ氏の躍進と歩調を合わせるようにヨーロッパ各国で勢力を拡大した右極政党が揃って打ち出している主張は、イスラム系移民の排斥である。ドイツでのキリスト教民主同盟（CDU）連敗の敗因も、メルケル首相が掲げてきた移民・難民に対する寛容な政策への反発とみられており、ベルリン市議会選での歴史的大敗の後では、メルケル首相もその影響を認めざるを得なかった。

※1 イギリスの経済学者デビット・リカードが唱えた経済理論。各国が各国の得意分野に特化することで各国の生産性が向上し、それらを自由な貿易をすることで、それぞれの国が高品質な財と高い利益を得るという分業の恩恵を説明する法則。

※2 1960年から2006年までの50年間に移民がアメリカ人労働者の賃金に与えた効果について、10件の代表的研究を振り返ると、移民による効果はアメリカ人労働者の賃金を引き下げる方向に働くが、その影響度合いはごく小さいことが見出されたという研究結果もある。(ピーター・T・リーチャー、ザッカリ・ゴチェノアー・薮下史郎(訳)(2016)、「国際労働移動の経済効果」、ベンジャミン・パウエル編・薮下史郎(監訳)『移民の経済学』東洋経済新報社、22～24p)

※3 田辺俊介(2011)「ナショナリズム —その多元性と多様性」、田辺俊介編著『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房、26p

欧州連合(EU)統計局の発表によれば、2015年のEU加盟国(28カ国)での難民申請者数は過去最高の125万5640人、前年の56万268人の2倍以上に上る。EU全体の人口は約5億人強あるとはいえ、日本の政令都市の人口規模の難民が毎年流れ込んでいるのである。ちなみに、日本でも2016年の難民認定申請者数は過去最多ではあるものの、その数1万901人で、そのうち認定者数はわずか28人に過ぎない。

ヨーロッパでは難民以外にも相対的に経済力が低い国から豊かさを求めて国境を越える移民も多い。それも合わせると、例えば2015年のドイツには100万人を超える外国人が流入している。現在日本で暮らす在留外国人の人口は約230万人。その半数近くの人口が、人口約8200万人(うち移民人口が約1100万人)の国にたった1年間で流入したのである。そのようにみると、確かにこれはすさまじい数字だ。まさに津波のように押し寄せてくる移民・難民によって、EUが崩壊の危機に面しているのである。

## 3. 反グローバリズムとしての不寛容

移民・難民の問題がクローズアップされてはいるが、極右政党が統一通貨ユーロからの離脱を掲げることで明らかなように、ヨーロッパでのナショナリズムの広がりの根底にはEUへの不信感がある。EUへの不信感とは、言い換えるとグローバリズムへの反動である。

グローバルな資本主義経済では、リカードの比較優位の原理※1に従って、世界の人口をより生産性の高い地域へ移動させることで世界全体の生産性を高め、富を増大させる。人材は、人種・国籍・宗教、または生活価値観の如何を問わず、その生産性を公平に評価され、ある地域での雇用は、その地域で生まれ育った人材だけでなく海外から移り住んできた人材にも開放される。この時、希少性の高い専門性やスキルを持つ人材には、自ら国境を越えることで、より条件のよい雇用を得てより豊かな生活を手にする可能性が開かれる。しかしその一方で、取り換え容易な単純労働者は、例えその地域で生まれ育った者であろうと、国境を越えて移り住んできた人材と仕事を奪い合うことになる※2。

あるいは、安い賃金や緩い環境規制を求めて企業が国外へ移転することで、ある日を境に大量の雇用が地域から失われることも起こる。

グローバル化する自由貿易経済圏では、移民の増加とGDPの増大と格差の拡大がすべて同時進行する。全体の富は増大しているが、その配分はより生産性の高い部分に偏るため、富めるものはさらに豊かになり、そうでないものはさらに貧しくなる。それがひとつの国内で起こる。そのため、流動性によって利益を最大化できる層と、逆に利益を奪われる層の対立が起こる。

EU欧州連合はその存在意義を「連合は人間の尊厳に対する敬意、自由、民主主義、平等、法の支配、マイノリティに属する権利を含む人権の尊重という価値観に基づいて設置されている。(欧州連合条約第2条)」と定めている。EU設立の基本的な動機は、ユーロ圏の形成でグローバル経済へ対応することにあるのは事実だが、二度と世界大戦を招かない平和を構築するために、自由主義と多様性への寛容を理念として掲げた。極右政党の排外的な政策を支持する反EU・反グローバリズムの世論は、だから思想や理念としての寛容性の拒否とも連動してしまうのである。

社会学者がさまざまな国のデータ分析によって実証している傾向として※3、移民・難民の排除を訴え、純血主義的なナショナリズムを支持する中心層は、社会的に脆弱な地位(低学歴・低収入・失業)に属する階層であることが知られている。イギリスの国民投票において、EU残留を支持したシティの金融マンと離脱を訴えた工業都市の労働者の対立や、ヒラリーを支持した東海岸や西海岸のグローバル都市とトランプを支持したラストベルトの対立に象徴されるように、寛容/不寛容をめぐる対立は、おそらく対移民問題だけにとどまらず、同国人同士の経済格差や都市間格差の対立としても映し取られる。

今年の主要な選挙で、極右的な政党が勝利するのかどうかは分からない。ブレグジットとアメリカ大統領選挙での苦い経験を踏まえるならば、どちらに転んでもおかしくはない、という控えめな予測をしておくほうが懸命だろう。だがしかし、例えどちらに転んだとしても、グローバル経済を先導した欧米の主要な国々で、決して少なくない割合の、時には半数近くになるかもしれない国民が、グローバリズムは行き過ぎだと感じている事実は変わらない。

この流れが振り子運動のような反動なのか、あるいは行きつ戻りつ、それでも進んで行く螺旋運動の軌跡なのか。それとも時代のモードがポスト・グローバリズムへ大きく変容していくのか。それはこの論考が取り扱うテーマではない。ただ一つ確かなことは、西側諸国での反グローバリズムの運動が、人種的にも宗教的にもマイノリティである人々に対する寛容を否定することを旗印にして駆動されているという、理不尽な現実だ。

# 第2章：寛容はなぜ大切か

## 1. 寛容とは何か

辞書で引くと寛容は、第一義に「心が広くて、よく人の言動を受け入れること」と記されている。日常感覚としては、寛大「度量が大きく、思いやりがあり、むやみに人を責めないこと」（いずれもデジタル大辞泉より）という言葉と厳密に使い分けることはなく、ほぼ同義に使われている。しかし、寛大は「おおらか」というニュアンスを帯び、慎重に反対語を選ぶなら偏狭となる。一方、寛容には「他の罪や欠点などをきびしく責めないこと」という含意があり、反対語は厳格が適当だろう。

すなわち寛容とは、他者の落ち度や異論などを厳格に追求するのではなく、許して受け入れる様を指している。「寛容」と訳される英語の「tolerance」には我慢や忍耐という意味合いが鮮明で、自分は善しとしない他者でも受け入れるという自覚的な態度を示す。18世紀フランスの哲学者ヴォルテールを評した言葉として知られる「私はあなたの意見には反対だ、だがあなたがそれを主張する権利は命をかけて守る」が、寛容の精神の核心を言い表している。

自分は善しとしない異なる他者の存在を前提とする寛容という精神・態度は、16世紀の宗教改革に端を発する残酷・過酷を極めた長い宗教対立によって疲弊しきったヨーロッパ諸国が編み出した、平和に対する社会技術である。その時代における自分は善しとしない異なる他者とは、要するに宗教的異端のことだ。

神聖ローマ帝国時代のドイツで、領邦同士のキリスト教の新旧宗派による対立から始まった30年戦争は、西ヨーロッパ全体を巻き込んだ覇権争いへ発展した。30年戦争は最初の世界大戦と言われるほど大規模かつ破壊的なものだった。悪名高い傭兵部隊が火砲を手に戦闘と略奪を尽くし、ドイツの国土は荒廃した。戦争中に発生したペストの大流行と相まって、ドイツでは1600万人いた人口が600万人へ、3分の1にまで減少するほどであった。

いよいよ疲れ果てたヨーロッパ諸国が、ドイツ西部、現在のオランダ国境近くのヴェストファーレン（ウェストファリア）で結んだ講和条約でまず再確認したのは、互いに信仰の自由を認めるという、90年以上前に結んでいた宗教改革の合意（アウグスブルグの和議）だった。この条約によって諸領邦は新教か旧教かそれぞれ自由に選択できるようになり、かつ隣国が異なる宗派を選んだとしても内政に干渉はしないことが取り決められた。そのことが教会の支配から独立した主権国家を形成し、現代までつながる近代的国家観と国際関係の基礎的な枠組みを作った。この新しい国際秩序は、自分は善しとしない異なる隣人を我慢して許容するという寛容を抜きにしては成立し得なかったものである。

ヴェストファーレン条約で合意された信仰の自由は、後にイギリスの哲学者ジョン・ロックによって広く提唱され、フランス市民革命を経て政教分離の政治体制に発展していくことになる。とは言え、その道程は決して平坦なものではなく、現代の感覚からすれば気の遠くなるような長い年月を要している。ロックが信仰の自由や政教分離など宗教的寛容を説いた『寛容についての書簡』（1689年）はヴェストファーレン条約から41年後の著作であるが、国家権力が信仰を強制できるとしても、魂の救済にはならない。神はそのような権利を人（国）に与えていない、という主張は当時の社会ではいわゆる危険思想だったため、亡命中のオランダから著者名を伏せて出版された。個人の信教の自由を認め、いかなる宗教も国家から特別な保護は受けないと定めた政教分離法がフランスにおいて制定されたのは、ジョン・ロックの著作から実に200年以上後の1905年のことである。

いかなる個人や団体も信じる宗教によって政治的な特権や不利を被ってはいけない、という政教分離の政治哲学は、現代のほとんどすべての西側諸国の憲法が堅持していることで明らかなように、言論・思想の自由と不可分に民主主義の根幹をなすものである。これまでみてきたように、それは、不寛容で争いあった長く暗い歴史を経験し、多大なる犠牲を払ってきた人間がようやく手に入れた、寛容という名の叡智の産物である。

## 2. 寛容は不寛容に対しても寛容であるべきか

寛容な社会を構想する話者が、必ず突き当たる壁のような難題がある。それは、「寛容は不寛容に対しても寛容であるべきか」という一種の禅問答のような問いである。

これに対してフランス文学者の渡辺一夫は、「僕の結論は、極めて簡単である。寛容は自らを守るために不寛容に対して不寛容たるべきではない。」と答える（「寛容は自らを守るために不寛容になるべきか?」（1951年）、『寛容について』、筑豊叢書、249p）。このように力強く即答する渡辺の回答は、先にもみたような不寛容の歴史に立脚する。

「汝らのうち、罪なき者まず石をなげうて」と民衆を諭した寛容なはずのキリスト教が、その教義への厳格さ、異端に対する不寛容さによってどれほどの悲劇を引き起こしてきたか。魔女狩りや異端審問で何万人もの人

を処刑した歴史的事実が、不寛容が孕む狂気を暴く。

キリスト教の不寛容さは、キリスト教の成立過程において、異教徒にも寛容だったローマ社会が自らの寛容さを守ろうとするあまりキリスト教を迫害したことによって生まれたものである、と渡辺は言う。

キリスト教の不寛容による惨禍は、ローマのそれがはるかに及ばないものだった。私たちは、キリスト教徒が創作した神話によって、ローマの迫害がいかに過酷で残忍であったかという物語を繰り返し見せられてきたが、しかし史実をたどると、ローマのキリスト教徒への迫害は局地的であり継続的なものではなかったようである。もともと多神教であるローマはキリスト教徒を徹底的に抹殺するようなことは考えてなかったと伝えられる。「異端に対する迫害の歴史は、キリスト教殉教者列伝以上の『伝説』になるかもしれない」(前掲書、256p)。その伝説が後世に教えるのは、不寛容の連鎖が紡いだ暗く凄惨な歴史である。

渡辺は歴史の教訓として「寛容は不寛容に対しても寛容であるべき」と主張するが、いついかなる場合でも寛容であるべきとは言っていない。「秩序は守られねばならず、秩序を乱す人々に対しては、社会的な制裁を当然加えてしかるべきでろう」(前掲書、251p)と、秩序の維持を寛容に先立たせる。渡辺は秩序の管理を行使する主体に求められる矜持を前提条件としてはいるものの、しかし、秩序維持を口実とした抑圧や暴力を容認しかねない危険性を孕んだ運用となってしまう。とすれば、寛容に対する問いは若干の書き換えが必要になるかもしれない。私たちは「いかにして、寛容は不寛容に対して寛容たり得るか」と問われるべきであろう。

宗教戦争後のヨーロッパで、ロックに影響を受け寛容を啓蒙した18世紀の哲学者ヴォルテールは、シンプルに次のように述べる。

「この2つの法(自然法と人定法:引用者注)の大原理、普遍的原理は地球のどこであろうと、『自分にしてほしくないことは自分もしてはならない』ということである。」「この原理に従うなら、ある一人の人間が別の人間に向かって、『私が信じているが、お前には信じられないことを信じるのだ。そうでなければお前の生命はないぞ』などとどうして言えるか理解に苦しむ」(ヴォルテール・中川信(訳)(2011)『寛容論』中央公論新社、51p)。

ヴォルテールの寛容論は、19世紀の哲学者ジョン・スチュアート・ミルの『自由論』における危害原理に受け継がれ、自由主義の思想を形成し強化していく。ミルは、人類全体の幸福を最大化させることを構想する功利主義的な世界観で、自由のあり方を考えた。ミルが『自由論』で展望しているのは、法の下に人々がそれぞれ自由に生きることができる、多様性に満ちた世界である。多様性の最大化が人類の幸福の最大化につながる、とミルは考えていた。

「社会が個人に干渉する場合、その手段が法律による刑罰という物理的な力であれ、世論という心理的な圧迫であれ、とにかく強制と統制のかたちでかかわるときに、そのかかわり方の当否を絶対的に左右する一つの原理があることを示したい。その原理とは、人間が個人としてであれ集団としてであれ、ほかの人間の行動の自由に干渉するのが正当化されるのは、自衛のためである場合に限られるということである。文明社会では、相手の意に反する力の行使が正当化されるのは、ほかのひとびとに危害が及ぶのを防ぐためである場合に限られる。」(J・S・ミル・斉藤悦則(訳)(2012)『自由論』光文社)

早い話、他者に対して不寛容になることを許されるのは、他者の行為が自分もしくは社会に危害を加える恐れのある場合に限られる、ということである。なるほど。しかし、その線引きは問題になるだろう。どこまでが自衛の範囲として認められるのか。防ぐべき危害とはどのようなものなのか。正当防衛と過剰防衛の線引きはどこにあるのだろうか。それらの判断基準はどこに存在するのか。それを体系的に定めたものが、私たちが法律と呼んでいるものに他ならない。法律とは個人の権利と自由を制限するもの、と私たちは考えがちだが、ミルの思想としては、個人の権利と自由を守るために存在するものと言える。

さて、ヴォルテールからミルへ受け継がれた原理に基づくなら、寛容が不寛容に対して、不寛容であるべきか寛容であるべきかの判定基準は、法による、ということになる。言い換えると、不寛容が違法行為を伴う場合は、寛容は不寛容な人や集団を排除ないし制約することができるという、シンプルな原理原則になる。

しかし、現実の社会では、法を犯しているとまでは言えないさまざまな不寛容が存在することを、体験的に私たちは知っている。いやむしろそのほうが事案としては圧倒的に多いだろう。例えば、学校のクラスでの差別やいじめは、ほとんどの場合違法行為とまでは断じ得ないだろうが、いじめを受けた子供は傷つき打ちのめされる。それによって登校拒否に陥った子供は、教育を受ける権利を侵害されているとも言えるが、違法性を立証することには困難を伴う。実際に、いじめ問題で加害者の子供が法的責任を追及されることは極めて稀である。街頭で民族差別を

煽るヘイトスピーチについてはヘイトスピーチ解消法が施行されたが、ネットの掲示板やSNSに多数みられる中国人や韓国人に対する侮蔑的なコメントが、不当な民族差別なのか言論の自由なのか、単純に切り分けることは難しく、また今現在は同法の対象外である。

議論をグローバルなステージに移した途端、問題はさらに厄介になる。ノーベル平和賞を受賞したオバマ前アメリカ大統領は、2011年に特殊部隊を秘密裏にパキスタンに派遣して、9.11の首謀者であるウサマ・ビン・ラディン容疑者を殺害し、「Justice has been done.（正義はなされた）」と報告した。2015年に発生したパリ同時多発テロに際しては、「このテロはパリやフランスの人々だけではなく、全人類と我々が共有する普遍的価値への攻撃だ」と声明を発表した。では果たして、全人類が共有する“正義”や“公正”や“普遍的価値”とは、どのように定義されるのであろうか。判定基準となるべき共通の法律も持たず、政治体制も経済システムも宗教も文化も異なる他の国々とも共有可能な、“普遍性”とはいかに存在するのであろうか。

このように悩ましい問題に対して、日本の法哲学者の井上達夫は「正義概念」という提案をする。井上は、宗教、経済システム、文化、政治思想など、あらゆる領域におけるさまざまな個別的な正義の判定基準を「正義構想」と呼び、それらは相互に対立する可能性があると定義する。例えば、キリスト教徒の正義とイスラム教徒の正義は違う。ほとんどのイスラム教国では政教一致がスタンダードである。資本主義の正義と共産主義の正義は違う。リベラルの正義と保守の正義は違う。このように個別の正義が同時に競合的に存在する世界では、それらを互いに制約する、どの正義構想も共通に持つべきメタレベルの正義を考える必要がある。それが井上の提唱する正義概念である。正義概念の運用に対して井上は、反転可能性テストという思考ツールを提唱しているのだが、それは図らずも、寛容の実存的なあり方を的確に示していると思われる。

「ある人やある集団の行動や要求が、この意味での正義にかなっているかどうか、それを見分ける手段があります。私が『反転可能性』テストと呼んでいるものです。これは、共通の正義概念から出てくる非常に重要な論理的帰結です。つまり、自分の他者に対する行動や要求が、もし自分がその他者だったとしても受け入れられるかどうか。自分と他者が反転したとしても、受け入れられるかどうか、考えてみよと」（井上達夫（2015）『リベラルのことは嫌いでも、リベラリズムは嫌いにならないでください ― 井上達夫の法哲学入門』（毎日新聞出版）。

「自分がその他者だったとして」という時の、他者への成り切り方が非常に重要であると井上は強調する。決して映画『君の名は』のような身体だけの入れ替わりではない。もし相手が外国人であれば外国人のように、LGBTであればLGBTのように、身障者であれば身障者のように、子育て中のシングルマザーであればそのように、すべて相手の視点で考えなければいけない。もし相手がイスラム教徒であれば、イスラム教徒（宗派も考慮しなくてはならない）の宗教観と規範はもちろん、個人としての社会的立場、生活価値観、趣味嗜好などを、例えそれが自分とはまるで違う様であったとしても、相手の視線を丸ごと想像する必要がある。その上で、自分が相手に求めている規範や態度・行動が、反転した自分も妥当な要求であると同意ができるならば、それは個別の正義構想を超越する正義概念にかなっており、公正な要求であるというのである。

他者に対して不寛容に対処することが公正な正義かどうかは、他者の立場で判断すればよいと。これは、ヴォルテールの言った「自分にしてほしくないことは自分もしてはならない」を反転させた実用的なツールであろう。法では扱えないレベルの事案にも適用できる。

ごく単純化して言えば、「相手の気持ちになって考えなさい」と小さな子供に教えるような道徳律こそが、もっともシンプルにもっとも強靭に、普遍的な正義への近接方法として寛容性が重要であると教えてくれているのである。

そして、反転可能性テストが教えるもう一つ重要なことは、人間が持って生まれた心性や性格からくる資質であるかのようにみえる寛容性が、実は訓練可能なスキルであるという発見である。この気づきによって、寛容は不寛容に対して寛容を説くことができると、私たちは確信することができる。だからこそ、私たちは私たちの子供に「相手の気持ちになって考えなさい」と教えているのである。

## 3. ホームグロウン・テロリズム

欧米の極右政党が声高に叫び、排外主義的な政策を支持する直接的動機になっているのは、イスラム過激思想によって引き起こされるテロへの恐怖である。アメリカであれば、9.11がアメリカ人に与えたショックは、私たちの想像も及ばないほど大きなものだっただろう。イスラム7カ国からの入国禁止令を地裁から差し止められたトランプ大統領は、ツイッターで「もし何かが起こったら、この判事と司法体制の責任だ」と激しく非難した。

J・S・ミルの危害原理に従うなら、寛容な社会がテロリズムに対して不寛容をもって対処することには確かに正義が認められる。しかしだからと言って、危険性の高い国から来たというだけで、テロリストとは無関係な移民・難民まで無差別に排除することは全く次元が異なる対応である。そこにミル的な意味での正当性は見出だすことはできない。

さらに重要なことは、仮に排外主義的な政権がこれから移民の流入に歯止めをかけたとしても、既に人口比率で10%以上の移民を抱える（2世、3世を入れると外国にルーツを持つ人口の比率はさらに高い）多文化社会で、摩擦の火種が消えるわけではないという認識である。端的に言えば、それは自国生まれの移民によって引き起こされるホームグロウン・テロリズムを生む危険性である。フランスでは2015年11月の「パリ連続テロ事件」が記憶に新しいが、同年1月の「シャルリー・エブド襲撃事件」の実行犯もフランス国籍を持つアルジェリア系移民の兄弟だった。

1995年に公開されたフランス映画『憎しみ（原題La Haine）』は、ホームグロウン・テロリズムの伏線を予感させるような、フランスの多文化社会の歪みを描いている。舞台は低所得者向けの公営住宅に移民が集住しているバンリューと呼ばれるパリの郊外。物語は、警官の暴行を受けた移民の若者が重体で入院する事件が起こり、それに抗議する若者たちが暴動を起こすところから始まる。クールなモノクロームの映像が、スラム化した団地や、移民の若者を暴力的に威圧する警官や白人の自警団によるリンチなど、貧困と人種差別にあえぐ移民社会の現実と移民の若者が抱え込む憎悪を映し出す。

2005年10月に、映画が現実となったような事件が起きる。いわゆる「パリ郊外暴動事件」である。事件はパリ北部に広がるバンリュー、セーヌ＝サン＝ドニ県で起こった。北アフリカ出身の3人の若者が警察から強盗と疑われ、逃げ込んだ変電所で感電し死傷する。移民の若者たちの抗議行動は、警察に対する投石や路上の自動車への放火などの暴動にエスカレートした。パリ郊外で始まった暴動は野火のようにフランス全土の都市郊外へ拡散し、沈静化するまでに3週間を要するほどだった。当時多くの報道が盛んに伝えた通り、あるいは映画が予見したように、暴動の背景にはバンリューの移民社会に鬱積した不満があった。IS（イスラム国）以前から、危険性はフランス国内に潜在していたのである。

フランスの旧植民地などから来たイスラム系移民および2世は、言葉の問題や学歴だけでなく、履歴書に書く名前で判明する出自によっても就職差別をされ、非移民フランス人に比べ失業率は2倍ほど高いなど、貧困層の核をなしている。世界に先駆けて政教分離法を打ち立てたフランスでは、ライシテという政教分離原則が厳格に適用され、公営学校ではイスラム教徒がスカーフやヴェールを着用することは禁じられる。もっともキリスト教のロザリオや十字架も禁止されているものの、服の下につけるアクセサリーは目立たないので、ヴェールほど厳しく指導はされない。ムスリムの女性が着る水着ブルキニを禁止したビーチもある。このようにフランスにおけるイスラム教徒の移民社会は、経済的にも文化的にもフランス社会から承認されていない現実がある。フランスではフランスで生まれたものに自動的にフランス国籍が与えられるが、実質的にはフランス人と

※4 フラテルニテ（Fraternité）は、最近は「博愛」ではなく「友愛」と訳される場合が多いようである。
※5「犯人の人物像が次第に明らかになるにつれて、そこにはふたつのテロ事件の共通性が浮かび上がってきました。それはヨーロッパにおける貧困と格差の問題であり、そうした中で社会適合できない移民第二・第三世代の弱い若者たちが過激な行動に走っていった悲しい末路でした。」（東京外国語大学大学院教授・渡邊啓貴/NHK 視点・論点「パリ同時テロ（1）　背景に何が?」）http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/233175.html
※6 本稿を執筆後の2017年2月11日、またパリ郊外で移民による暴動が発生した。同13日付けのCNNは「パリ郊外で警官が黒人男性に性的暴行を加えたとされる事件に対する抗議デモが続くなか、参加者の一部が暴徒化して警官隊と衝突した」と報じた。

しては認められない二級市民の扱いである。

フランスの理念でもある自由・平等・博愛の博愛※4は、日本人がイメージするようなものではないと、社会学者の内藤正典は次のように指摘している。

「博愛というと、『自分のことを愛してくれようと、嫌っていようと、私はあなたを愛する』というニュアンスを感じる。しかしフランスにはそのような『博愛』の精神はない。フラテルニテ（博愛もしくは友愛：引用者注）とは、同じ集団のメンバー相互の同胞愛ないし兄弟愛のようなものであって、仲間どうしを愛してあげるという意味である」「フランス語をきちんと学び、フランス人らしいものの考え方になじみ、フランス共和国成立の歴史に敬意をはらい、フランスの諸原則を遵守するという契約関係を結んで、はじめて『同胞として愛してもらう』ことができる。そのうえで、自由や平等が保障されるのである」「郊外の住人の中でフラテルニテの条件を満たしていない人たちは、愛してもらえるどころか、敵視と排斥の対象にされることになる」（内藤正典（2004）『ヨーロッパとイスラーム ―共生は可能か―』岩波新書、137～138p）。

高い失業率の原因となっている就職差別が端的に示すように、移民にとっては、フラテルニテの条件を満たしてもなお、自由と平等は実現されていないのが実情である。しかも、フランスは平等な国であるという価値観が前提としてあるため、差別は社会の問題ではなく心ない個人や組織による例外的なものであると問題は過小評価されてきた。

このように社会から排除された、郊外に住む移民のやり場のない絶望が、2005年の晩秋、フランス全土の郊外で暴発した。そして後に、IS（イスラム国）の過激なイスラム原理主義に傾倒するものが現れ、自国生まれの犯人によるホームグロウン・テロリズム・パリ連続テロ事件へ至った※5。

移民に対してフラテルニテの条件を満たすことを促す政策を同化政策という。「郷に入っては郷に従え」という格言は日本のみならず世界にあるが、フランスでは移民に対して同化を強く求めた。それにもかかわらず、同化を支援する政策は不十分でバンリューの貧困は放置され、移民は差別されてきた。その矛盾が忌まわしい悲劇を招く背景となってしまったのだ。テロリストを擁護するつもりは1ミリたりとてないし、被害にあったフランス国民には何の罪もないことは十分強調しておくが、「この危険性をフランス政府は認識すべきである」と、2005年の当時から内藤は警鐘を鳴らしていた。

仮に極右政権が移民・難民の流入を抑制することができたとしても、そのことでかえって、既に多数の移民を抱える国内の不寛容な断絶を増幅させるなら、危険は全く取り除かれていないと知るべきである※6。西側諸国にせよイスラム世界にせよ、自分の価値観こそが普遍的なものだと互いに押し付け合えば、それだけ世界の距離は広がってしまうのだ。今後の世界秩序の争点となる難題だが、まずは「相手の気持ちになって考えよ」である。

# 第3章：アジアの片隅で多文化共生を考える

## 1. 隣の外国人

現在日本には約231万人の在留外国人が住んでいる（2016年6月末時点）。そのうち大日本帝国時代から日本に住んでいる在日コリアンを中心とする特別永住者が約34万人で、約200万人は戦後日本に住みついた外国人である。特別永住者以外の出身国の内訳をみると、多い順に、中国（67.6万人）、フィリピン（23.7万人）、ブラジル（17.6万人）、ベトナム（17.5万人）、韓国（14.9万人）、ネパール（6.0万人）、アメリカ（5.2万人）、台湾（4.9万人）、ペルー（4.7万人）、タイ（4.6万人）と並び、出身国は実に194カ国に上る。

次に在留外国人の年齢構成をみると、20代が64万人（28%）、30代が50万人（22%）と、合わせて半数を占める。20代と30代の人口を合わせた114万人は、日本人の同世代の年齢階級1歳分の人口に匹敵する。生産年齢人口比率は85%（195万人）を占め、65歳以上の高齢者比率は7%と、日本人の人口構成比よりも圧倒的に若い。

日本の総人口に占める外国人の割合は1.8%である。そう聞くとあまり多くない、大げさに取り上げる問題ではないと思う読者もいるかもしれないので、約200万という人口がどれほどの重みを持つのか、現在の日本社会の中から比較できる数字をサーチしてみよう。

まず都市の人口規模でみると、名古屋市の人口が約230万人、札幌市は190万人。東京23区、横浜市、大阪市に次いで人口規模4位、5位の大都市である。県レベルでみれば、宮城県、新潟県がちょうど230万人くらいの規模だ。職業でみれば、農業・林業の就業人口がおよそ170万人、情報通信業が205万人、生活関連サービス業・娯楽業が231万人、また完全失業者が193万人（いずれも「労働力調査2016年12月分」）。全国の大学生の学生数は約286万人で、うち私立大学に在籍する学生数が210万人ほどである。その他には、生活保護受給者が約215万人。インフルエンザ流行のピーク1週間の推定患者数が200万人程度という数字も見つかる。

在留外国人の若い人口は労働力としても、日本の社会・経済の中で決して小さくないウエイトを占めている。最新の厚生労働省の発表（「外国人雇用状況」の届出状況まとめ 平成28年10月末）によれば、外国人の労働者は過去最高の108万人に達した。この中には、自営業者や特別永住者のように届け出の義務がない労働者の数は含まれないので、実際の外国人の労働者はさらに10万人ほどは多いと思われる。

長期的な人口減少期に突入した日本では、経済力を維持するための労働人口の確保策として、女性の労働力率の向上が求められ、優先度が高い課題として認識されている。内閣府の試算（「男女共同参画白書」平成22年度版）では、M字カーブとして知られる、出産・子育てで仕事を離れる女性の労働力率の低下を解消することで増加する女性の労働力人口は131万人である。外国人の労働人口はほぼそれに匹敵する。

それだけの規模を持つ外国人労働者は、どのようなところで働いているのだろうか。『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」によれば、外国人を雇用している事業所数は17万2798カ所に上り、我が国の総事業所数592万7000カ所（平成26年7月1日現在）のうち約3%の事業所に外国人が働いているという計算になる。業種別には、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業がベスト3である。慢性的な人出不足に悩む製造業の生産ライン、コンビニや飲食店などでは、もはや外国人抜きには事業の継続が不可能な事業所も少なくない。他には、人材不足と就業者の高齢化が進む建設業や一部の農林水産業でも外国人は貴重な戦力となっている。

大都市圏に暮らす日本人としては、このような感覚は日々の生活の中で実感していることだろう。IT企業の職場には優秀な外国人が日本人と肩をならべ開発に勤しみ、国際的な金融市場を相手にするトレーディング室では外国人のボスが君臨している。エリート層の子息は外国人講師から英語を習い、大学の研究室では日本人学生は留学生の学習意欲の高さに圧倒されている。街に出れば、コンビニのレジで対応してくれる店員は外国人で、牛丼チェーン店で注文を受けてくれるのも外国人のアルバイトである。マニュアルに従ってきっちりと研修を受けている彼らは、下手な日本人の店員よりも丁寧な対応をしてくれる。銀座の百貨店で、リッチな中国人観光客を相手に高級ブランドを売っているのは中国人の店員である。住宅地で長い間借り手がつかなかった賃貸アパートの空室を埋めてくれたのは外国人留学生だったりする。例えばある日突然、東京から43万人の在留外国人がいなくなれば、東京はたちまち機能不全に陥るだろう。

まだあまり外国人が住んでいない地域でも、例え目に見えていなくても、既に外国人は私たちの隣にいる。毎日の通勤や買い物

に欠かせない自動車のハンドルを取り付けたのは外国人かもしれないし、ネット通販で注文した健康食品を物流センターで仕分けしたのも外国人かもしれない。外国人が組み立てたかもしれないパソコンを使って検索したレストランで、ランチに食べたサラダのレタスを収穫してくれたのは外国人かもしれない。案外と知られていないことだが、東日本大震災で破壊された福島第一原発の廃炉作業では、日本人の労働者が集まらず、日系ブラジル人など外国人労働者に大きく依存している。好むと好まざるにかかわらず、外国人は、もはや日本の社会経済に不可欠な存在となっていることは認識しておかなければならない。

## 2. 本音と建前の移民政策

それでは、日本という国は外国人に対してどのような態度で接しているだろうか。よく知られるように、日本政府は一貫して移民の受け入れには慎重な立場を崩していない。特に単純労働者については、原則として受け入れをしない方針が強調されてきた。

しかしその一方で、日系2世・3世を対象とした就労制限のない「定住者」や、国際貢献を名目とした「研修」や「技能実習」という在留資格の設置や要件緩和によって、低賃金の労働力を求める産業界の要請に実質的に応えてきた事実がある。またグローバル戦略の一環として打ち上げられた「留学生30万人計画」も、18歳人口の減少で経営が危ぶまれる大学・専門学校からの後押しを受けてのものと言える。

人口減少が悲観的な未来を予測する中、一つの選択肢として移民の受け入れを視野に入れざるを得ないのは、それを選択するか否かは別議論にしたとしても、自明の論理である。内閣府が設置した「選択する未来」委員会が2014年に発表した「目指すべき日本の未来の姿について」では、2060年に1.1億の人口を維持するためには、合計特殊出生率が2.07に回復したとしてもなお、毎年20万人の移民受け入れが必要であると試算されている。2000年に発表された国連経済社会局人口部の報告書「補充移民—人口の減少・高齢化は救えるか」では、1995年の生産年齢人口を2050年にも維持しようとすれば、毎年60万人の移民が必要であるとしている。

「いわゆる移民政策は考えていない」と繰り返し発言している安倍政権下でも、「日本再興戦略（2016年版）」の国家戦略特区構想の中で、家事支援、農業、インバウンド、クールジャパン人材（アニメ、ファッション、美容、和食等）など、幅広い分野での外国人受け入れ促 進を打ち出している。2016年10月12日の衆議院予算委員会で、安倍首相は「農業などの岩盤規制を突破してきたが、残された重要課題の一つが外国人人材の受け入れ促進だ」と強調した。

大きな方針としての移民の受け入れ拡大は既定路線のようにみえる。しかし、「日本再興戦略」でも「移民政策と誤解されないよう」とただし書きをするように、日本政府は、移民政策について本音と建前を二枚舌的に使い分けている。実質的にはこれまでもさまざまな方便で外国人労働者の受け入れが拡大され、今後のさらなる拡大も模索されているところだが、あくまで「移民政策は取らない」が政府の表の立場であるので、移民政策について開かれた場でまともな議論することすらできなかったのが実態である。その結果、移民を入れるにせよ入れないにせよ、現状では国民のコンセンサスはほとんど取れていない。

内閣府は2004年の「外国人労働者の受入れに関する世論調査」以来、移民の受け入れについての調査を発表していないし、そもそも受け入れの是非についての国民の選択を問うようなデータを採取していない。

同調査では、現行制度についての認知や意見を尋ねることに重きがあり、「今後とも専門的な技術・技能や知識を持っている外国人は受け入れ、単純労働者の受け入れは認めない」が25.9%、「女性や高齢者など国内の労働力の活用を優先し、それでも労働力が不足する分野には単純労働者を受け入れる」が39.0%に対して、「特に条件を付けずに単純労働者を幅広く受け入れる」が16.7%と単純労働者の受け入れは原則として認めないという政府の建前を支持する結果が出ている（図1）。

同時にこの調査には「日本人が就きたがらない職業に外国の人が就くことについてどう思うか」という設問がある。これについては、「日本人が就きたがらない仕事に，単に外国人が就けばいいという考え方はよくない」と答えた者の割合が32.6%に対して、「外国人本人が就きたがっている場合にはどんどん就いてもらうのがよい」が31.1%、「よくないことだがやむを得ない」と答えた者の割合が28.4%と、政策の本音にあたる人手不足対応という与件を設定すると、妥協的ながら現状を容認する意見が6割近くに達することが確認できる（図2）。

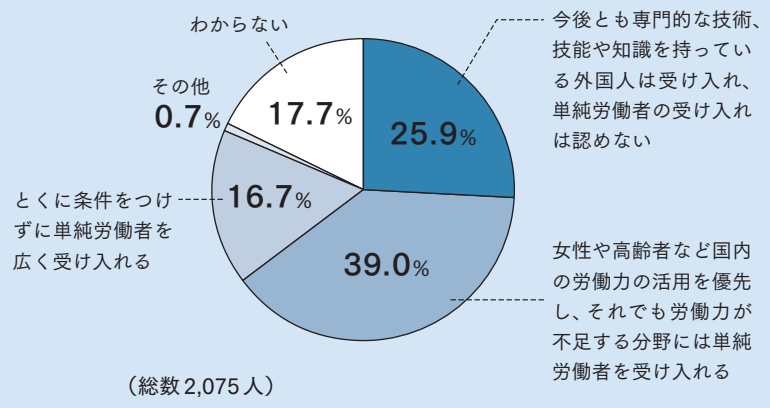
民間の世論調査も確認してみよう。2015年に朝日新聞が発表した「戦後、移民 ——日独世論調査」（電話調査）では、「永住を希望して日本にやってくる外国人を、今後、移民として受け入れることに賛成ですか。反対ですか」の質問に対しては、「賛成」51%、「反対」34%で、賛成が反対を上回った。一方、同年8月の読売新聞の世論調査（郵送調査）では「人口減少への対策として、日本に定住を希望する外国人を、移民として受け入れることに、賛成ですか、反対ですか」という質

問では、「賛成」6%、「どちらかと言えば賛成」32%に対し、「どちらかといえば反対」44%、「反対」17%と、反対が6割を超える。2016年に朝日新聞デジタルがネット上で投票を集めた「少子化が進む日本で、どう働き手を確保していくか、が課題になりつつあります。働き手として、外国人にもっと来てもらうことに賛成ですか。反対ですか」という質問では賛成48.3%、反対51.7%と、反対意見が上回るもののその差はごく僅かである。朝日と読売という調査主体によるバイアスはあると思われるが、質問の仕方（与件）次第で結果が揺れ動く微妙な問題であることが分かる。

条件設定や与件を置かず単刀直入に尋ねた調査もある。インターネットのニュースサイトを運営するジェイ・キャストが2012年に実施した「移民受け入れどう思う?」と尋ねたネット調査では、「積極的に賛成」は14.4%、「やむを得ないかも」が16.8%に対して、「断固反対」が48.5%と半数を占め、「あまり受け入れたくない」の19.3%と合わせて、反対派が7割近くに達する。2014年にインターネット調査会社マクロミルが、「移民受け入れに賛成ですか、反対ですか」とシンプルに尋ねたネット調査では、「賛成」23.1%、「反対」51.6%、「その他」25.3%と、反対が賛成の2倍近くになる。25%の「その他」は与件次第で揺れる態度保留層と考えられる。

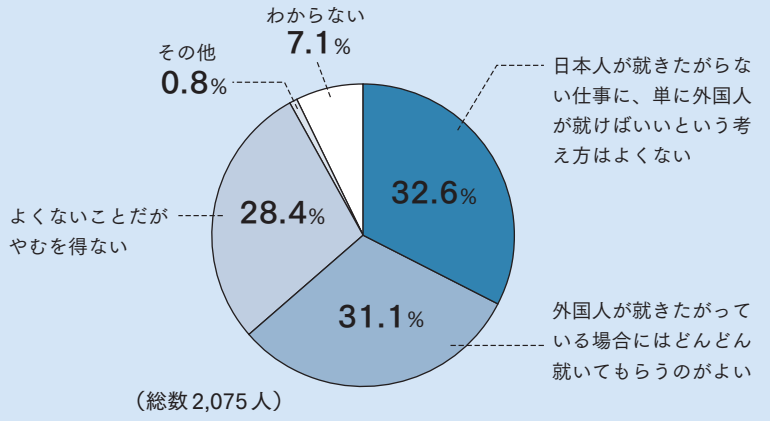
質問の前提や調査方法が異なるので、厳密には一概に並べることは不適切ではあるものの、外国人の受け入れについて賛成が反対を上回ったのは2015年の朝日新聞の調査のみである。内閣府の世論調査と合わせて考えて、現段階での日本の世論をざっくりまとめると、およそ半数の国民は移民の受け入れには否定的・消極的であると考えたほうがよさそうだ。ただしそこにはグラデーションがあり、労働力不足への対策＜人口減少への対策＜前提条件なしの順で、反対意見が多くなる傾向がみられる。

**図1：外国人労働者受入れ制度に対する考え方**




出典：「外国人労働者の受入れに関する世論調査」内閣府 2004年5月

**図2：日本人が就きたがらない職業への就労**




出典：「外国人労働者の受入れに関する世論調査」内閣府 2004年5月

ところで、このようなデータをインターネットで探していると気がつくことがある。それは、このテーマに関するネット記事に付随しているコメント欄や、データを引用している個人のブログや掲示板の書き込みのほとんどが、感情的とも言える移民反対論で埋め尽くされているということだ。書籍や学術的な論文を検索すると、移民反対論・慎重論を展開する著作よりも、必要論・容認論・賛成論・推進論のほうがはるかに多く見つかるし、実社会において実名で表立って外国人に対して差別的な発言をする人もあまり見かけない。しかし匿名のネット空間には在留外国人に対する罵詈雑言が溢れているのが現実だ。また、先に上げた主な世論調査を並べると、調査主体によらず、郵送やインターネットなどの対面性の低い調査では、面接調査や電話調査よりも反対意見が鮮明に出るという傾向もみてとれる。二枚舌的政策と呼応するかのように、世論にも表の顔と裏の顔を使い分ける二面性があるのではないか。既に230万人もの外国人が暮らすにもかかわらず、日本の政治・行政が「移民」や「移民政策」という用語を使用しないのは、このよ

うな隠れた大衆心理の反発を恐れてのことであろう。

ただし、段階的に受け入れ枠を拡大してきた現実を追いかけるように、政府は世論形成にも動き出しているような気配も感じられる。例えば、厚生労働省の「雇用政策基本方針　2008年（平成20年）版」では、「安易に外国人労働者の受け入れ範囲を拡大して対応するのでなく、まずは国内の若者、女性、高齢者、障害者等の労働市場への参加を実現していくことが重要」と優先度は低いとされていたが、2014年（平成26年）版では、「範囲の拡大については、労働市場や医療・社会保障、教育、地域社会への影響や治安等国民生活への影響も踏まえ、国民的議論が必要である」と、国民的な議論を呼びかけている。成長戦略「日本再興戦略2016年版」でも、「経済・社会基盤の持続可能性を確保していくため、真に必要な分野に着目しつつ、外国人材受け入れの在り方について、総合的かつ具体的な検討を進める」と位置づけられ、国民的なコンセンサス形成の在り方を検討することの必要性を訴えている。

## 3. バンリュー化する日本

日本の外国人問題における政治と社会揃っての二枚舌的な心理は、現実の社会にどのような姿で投影されているだろうか。まずポジティブな面を評価するなら、政治のリアリズムというか、日本らしい知恵とみることもできなくはない。人口減少と超高齢化を迎える日本経済の持続的な成長のためには、量的にも質的にも、ある程度の外国人の力に頼らざるを得ないという論理的な現実を踏まえるならば、たちまち大きな衝突を招くことなく、なし崩し的に現状を変化させていく作戦かもしれない。

しかし、ここで問題にしたいのは、現実に存在するものをあたかも存在しないかのように扱うことで、社会に暗い影を落としている負の側面である。ジャーナリストの安田浩一が外国人単純労働者の置かれた現場を丹念に取材した『ルポ 差別と貧困の外国人労働者』（2010年、光文社新書）で語られるのは、これが本当に現代の日本で起こっていることなのかと耳を疑うような、人権侵害の実態である。

国際貢献、技術移転の名目で来日した研修・技能実習生は、最低賃金をはるかに下回る時給で長時間労働を強いられ、時にパスポートや預金通帳、携帯電話も取り上げられ生活を縛られる。狭い部屋に大人数を押し込め高額な家賃を給料から差し引く寮などまだマシなほうで、ドブ川からホースで引いた水を蛇口に直結して実習生に飲ませていた事業者もいた。女性実習生に対して1年3カ月の間に64回も性的虐待を繰り返した経営者は、地元議会の議長を務めた経験も持つ有力者だった。さらに、人材を送り出す中国側と受け入れる側の日本の両方に、斡旋費や管理費として中間搾取をするシステムが存在する。安田は、これは21世紀の人身売買であると強く非難した。

このような問題は近年多くのマスコミが取り上げることで、社会問題として広く知られるようになってきた。政府も問題を認識し、2016年11月に外国人技能実習制度を改正し、外国人労働者の受け入れ幅を拡大すると同時に、技能実習生の人権保護規定を強化した。しかし、もともと生産性が低い中小零細事業者の中には、最低賃金を支払うと経営が成り立たないと嘆く雇用者も少なくない。厚生労働省が発表する「外国人技能実習生の実習実施機関に対する監督指導、送検の状況（平成27年）」によれば、全国の労働基準監督機関が監督指導をした実習実施機関5173件の71.4%に当たる3695件で、労働時間、安全基準、賃金の支払いなどで労働基準関係法令違反が認められた。

大都市郊外や地方都市に局所的に、低所得で雇用が不安定な外国人が集住している。労働者としての彼らの立場は弱く、経済危機が発生した時には真っ先に職を失う。リーマンショックの時には、派遣会社が寮としてあてがった住まいを追い出され、仕事と住まいを同時に失う人も続出した。新たに仕事を求めるにも言葉のハンディがあり、外国人労働者の失業率は同年代の日本人に比べても高く推移している。また技能研修という建前の陰で労働者としての人権が無視されている現状が長年放置されてきた。生活習慣や文化の違いをまるで人間としての質の低さのように見下すような、偏見に満ちた視線にもさらされている。

本音と建前の狭間に、貧困と差別が放置されている。定住・永住を連想させる「移民」という言葉を使わないで、「外国人労働者」という言葉を使い、あくまで国際貢献のために一時的に受け入れてあげている出稼ぎ労働者という位置づけを強調するため、問題は過小評価されがちである。フランスの都市郊外バンリューを想起する、と言えば大げさに聞こえるだろうか。確かに総人口に占める割合は欧米には比べるべくもなく低い。中国人やブラジル人の移民が暴徒と化したり、イスラム教徒の移民が原理主義的な思想に走り日本国内でテロ事件を起こすような事態は心配することに現実感はないかもしれない。こんなアジアの片隅の島国で、ヨーロッパの多文化国家を引き合いに出すことは意味のないことと思うだろうか。

しかし実際には、1999年に愛知県豊田市の保見団地で、日本人と日系ブラジル人の対立が暴動寸前まで高まった事件が発生している。発端は日本人とブラジル人の若者

同士のケンカだったそうだ。映画『パッチギ』（2004年）が物語の背景としたように、不良少年同士の諍いは昔からあったことではある。しかし保見団地では、ケンカの報復として右翼団体の街宣車が団地に乗り入れ「ブラジル人を叩き出せ」と大音量でがなりたてるようになり騒ぎが拡大した。ブラジル人が対抗して駐車中の街宣車に放火すると、右翼団体と暴走族が団地内に集結し、ブラジル人の若者たちも仲間を集め、一触即発のにらみ合いになった。県警の機動隊が出動し最悪の事態は免れたものの、その後も右翼団体による街宣は続いた。安田は、背景には豊田市における日本人社会とブラジル人社会との摩擦・軋轢があったとみる。かねてから保見団地ではゴミ出し問題に象徴されるブラジル人の生活マナーに対する日本人住民からの苦情が大きく、言葉の障壁によるルールの不徹底の可能性は棚上げされたまま、一方的にブラジル人を見下す評価がされていたという。

安田のルポではこんなことも報告されている。浜松市では市民の間に「海岸近くでホームレスのブラジル人が100人ほどテントを張って生活している」というデマが広まったことがある。幸いと言うべきか「戸締まりをしよう」とか「深夜の女性の一人歩きはやめよう」程度の話題で終わり、何事も起こらなかったらしいのだが、外国人が増えると犯罪が増加するという広く信じられているデマが下敷きとなって引き起こされた騒動であろう。

後でみていくが、現在の日本は不寛容化社会と称されるほど他者の逸脱に手厳しい。ひとたび攻撃対象が見つかると、マスコミもネットも一斉に襲いかかる。フェイクニュースが話題になっているように、特にSNSはデマを拡散させる。普段は温厚で善良な普通の市民が、情報の真偽や意図をろくに精査することもせず、いとも簡単に大きな流れに巻き込まれバッシングに走ってしまうような傾向を日本人は持っている。そのことを私たち日本人は自覚しておくべきだろう。1923年の関東大震災の直後に、朝鮮人が井戸に毒を入れた等のデマを真に受けた日本人の自警団が在日朝鮮人を虐殺したという歴史を引っ張り出すのは、大げさ過ぎるであろうか。

# 第4章：不寛容社会ニッポン

## 1. 窒息する不機嫌な社会

では、「寛容／不寛容」という言葉に注目して日本国内に目を移すと、私たちには今どのような風景が見えるだろうか。記憶を頼りに辿ってみるだけでもキリがないほど、不寛容な出来事を並べる事ができる。

ずさんな金銭感覚が問題になった東京都知事に対して、マスコミは連日の執拗な報道で責め立て、とうとう最後には辞任に追い込んだことは記憶に新しい。給与全額返納の意思を表明している舛添氏に対して、彼がいかなる権利を代表しているつもりなのか知らないが、「舛添都知事はどうやったら辞めていただけるのですか?」と詰め寄るワイドショーのディレクターまでいた。もちろん私的流用は許されることではないが、完全に私的流用とみなされた金額に対して、マスコミが報道に割いた時間とエネルギーは不釣り合いなほど大きかった。

他に印象に強いところでは、ベッキーのスキャンダルがある。不倫が発覚した彼女は完膚なきまでに叩きのめされ、あっという間にテレビから姿を消した。週刊誌やワイドショーは彼女の不道徳を繰り返し伝えはしたが、情報源となったLINEの私的通信を流出させた情報提供者の違法性（不正アクセス禁止法違反や民法のプライバシー侵害の可能性）については、ほとんど気にも留めない様子だった。

妊娠・出産・子育てに関する話題は、少しでもミスをすると特に批判を浴びやすい。ラジオで高齢出産に関して知識と配慮を欠いた失言をした倖田來未は、一時期芸能活動をすべて自粛し自宅謹慎となり、出演していたCMもすべて放送自粛となった。NHK「ニュース深読み」の不妊治療特集には「そこまでして子供が欲しかったのなら、早めに結婚したらいいのにと思う。そこで税金が使われるのは無駄だと思う。生まれない子供に税金を使わないで、生まれてくる子供、赤ちゃんに税金を使ってほしい」という残酷なメッセージが若い女性の視聴者から寄せられた。それ読み上げた小野文惠アナウンサーは「出産しなかった私たちはいい捨て石になろう」と無念をにじませたが、そのコメントにすら批判が集まった。赤ちゃんを連れてハワイ旅行をした女性タレントには非難が殺到し、週に一度ベビーシッターを雇って夫婦でデートをすると話したモデルは、母親失格とバッシングを受けた。

年間1000件以上も観測されるという[※7]ネット炎上と呼ばれる現象は特に気まぐれで、何が批判される行動なのか誰にも予測不能である。2016年4月に起きた熊本地震の際には、被災したタレントの井上晴美が現地の窮状を綴ったブログに身勝手だと誹謗中傷のコメントが殺到し、ブログは閉鎖に追い込まれた。寄付やボランティアをしたという芸能人の投稿は売名行為だと炎上し、一方で震災と関係のない日常生活を投稿したタレントは不謹慎と非難された。もはや訳が分からないとしか言いようがない。炎上を避ける一定の法則を見出そうとすれば1つ、目立つな、である。社会問題を扱う辛口のブログで知られたフリーアナウンサーの長谷川豊は、メッセージのインパクトを高めるためにスラング的に使用した表現が不適切だとネット上で炎上し、すべてのテレビの仕事を失った。

ネット上の攻撃は、政治家や芸能人だけではなく一般人にも容赦なく向けられる。成人したばかりの大学生のSNSですらも、そこに何か非難されうる軽率な行動でもあろうものなら、ネットの世論は一斉に非難のコメントを浴びせかけ、ネット上でプライバシーを晒され、学校やアルバイト先に通報され、文字通り人生を破滅に追い込まれる。

ネトウヨ（ネット右翼）と呼ばれる勢力は、インターネット上で右翼的もしくは国粋主義的な主張を繰り返し、主に中国・韓国・北朝鮮の国と国民、そして日本で暮らすそれらの国の出身者へ侮辱的・攻撃的な発言をばら撒く。少しでもそれらの国々に好意的・擁護的な発言が目立てば、事実とは無関係に在日のレッテルを貼り吊るし上げる。また自分たちの主張に批判的な内容な情報発信をする人や組織についても、同様に攻撃的な態度を取る。

テレビやネットの世界だけでなく、私たちのリアルな日常生活空間にも不寛容な空気が広がり、息苦しい軋轢を生んでいる。通勤電車にベビーカーで赤ちゃんを乗せてきた若い母親は非難され、マタニティマークは電車で嫌がらせを受け、妊婦は危険すら感じマークを隠さなければならない。保育所の建設には地元住民が反対する。公園や校庭・園庭で遊ぶ子供の声は迷惑な騒音になる。細かく上げていくとキリがない。

このような不寛容な空気に企業も神経質な対応を迫られている。不快である、不適切である、配慮に欠けるなどなど、様々なクレームを受けてCMの放映や商品の販売を自粛する例が頻発している。2016年の年末には、「除夜の鐘がうるさい」という苦情を受けて、除夜の鐘を取りやめたり昼間に時間変更したりするお寺があるという、にわかに信じられないようなニュースも流れた。

このような世情を受けて、2016年6月11日放映のNHKスペシャルは「不寛容社会」（私たちのこれから ＃不寛容社会）と題する討論番組を放映した。番組ではネット炎上に参加したことがある一般人も出演していたが、外見や肩書き等から受ける印象としては、ごく一般的な生活者であった。彼らは好戦的な人柄にも過激な意見の持ち主に

※7 株式会社エルテスのソーシャルリスク総研による。ツイッターで50回以上のリツイートがされ、特定のまとめサイトにまとめられたもののうち、同社が“炎上”とした判断。
※8 『「不寛容社会」に関する世論調査』(NHK) https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20160616_1.pdf
※9 『世論調査(附帯調査)「ベビーカーマークに関する世論調査」』(内閣府) http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h27/h27-babycar.pdf

もとても見えなかったが、しかし義憤にかられネットで過激な発言を繰り返し、正義を執行する義務を果たした、良心を守ったなど、むしろ誇らしげに語っていた。

番組に先立って実施された世論調査※8では、時系列的な変化は確認できないものの、私たちの社会に不寛容な空気が広がっていることが浮き彫りにされた。今の日本の社会について、「他人の過ちや欠点を許さない不寛容な社会だ」と答えた割合は46.3%にのぼり、「他人の過ちや欠点を許せる寛容な社会だ」の40.7%を上回った。また、「自分と意見や立場が異なる人を認めない不寛容な社会だ」が41.9%で、「自分と意見や立場が異なる人を認める寛容な社会だ」の43.8%と拮抗した。

## 2. 空気という重苦しい何か

統計的に確認すれば、不寛容な意見を持つ人は実はむしろ少数派で、直接クレームを言う人はさらに限られる。ネット炎上に関しては、炎上に参加したことがあるネットユーザーはごく少数であることが、学術的な研究結果で明らかになっている。炎上を煽るような投稿を繰り返す人はインターネットユーザー4千万人のうち約0.5%にしかすぎず、個々の案件についてはせいぜい数十人から数百人と、統計的な出現率が算出できないほどである(田中辰雄、山口真一(2016)『ネット炎上の研究』勁草書房、137p)。

しかし、それら少数の不寛容な意見が多数を萎縮させ、社会を息苦しいものにしていることは事実である。一例としてベビーカー問題をみてみよう。

内閣府が2015年に実施した世論調査※9によれば、電車やバスなどの車内やエレベータで、原則としてベビーカーを折りたたまずに使用できることについて意見を尋ねたところ、「賛成」52.3%、「どちらかといえば賛成」32.2%で、賛成合計は85%に達するのに対して、「反対」「どちらかといえば反対」は合計11%に過ぎなかった。その一方で、ベビーシッターマッチングサービスを運営するキッズライン社の調査では、子育て中の母親で「ベビーカー利用時に嫌な思いをしたことがある」と回答した人は56.8%に達する。そしてその内容は、ベビーカーを蹴られた、エレベータに乗せてもらえなかった、舌打ちをされたなどである。

電車やバスに乗り込んでくるベビーカーに対して、好ましく思っていない人は10%程度に過ぎないのに、なぜ子育て中の母親の6割近くがベビーカー利用中に嫌な経験をしているのだろうか。世論調査には賛成と回答したが、本音では苦々しく思っている人が一定数いたとしても、1割が5割になるということはないだろう。また、そのような人でも実際に嫌がらせの行動を取る者の割合はさらに限られるはずであるし、ベビーカーがそういう人と出会う確率もそれほど高くないはずだ。不寛容な人はベビーカーを見るたび手当たり次第に必ず何らかの嫌がらせをしていると仮定したとしても、一般的な生活者の日常の生活導線は比較的限られた範囲に固定されることを考慮すると、嫌な思いをした経験の57%という数字はいかにも高いように思える。

母親本人が過剰に周囲の視線を気にしている可能性はないだろうか。しかし、仮に客観的にみればそのような状況があったとしても、それを被害妄想と退けるのは乱暴だ。皆が迷惑がっているのではないかと、子育て中の母親がベビーカーに対して何か負い目を感じている可能性を考えるべきである。10%の不寛容の存在が目に見えない無言の圧力となって、実際にはほとんどの人が気にもしていない行為を、迷惑かもしれない行為としてしまう。ごく一部の人の不寛容が、社会全体を萎縮させてしまっているのである。

ひところ「KY」という言葉が流行った。「空気を読む」の隠語である。その場の雰囲気や会話の流れ、居合わす人たちの心情などを察することができず、場違いな発言や行動をすれば「KY」と揶揄され、空気が読めない奴というレッテルは、若者たちにとってひどい屈辱だった。

日本人は空気を読む民族だ、というのはよく言われることである。携帯電話・スマートフォンの単なる消音機能(サイレント・モード)をマナー・モードと呼ぶ和製英語は、まさにマナーという空気を読むことをユーザーに求めている。「空気を読む」態度にはもちろん良い面もあるが、諸刃の剣である。少数の不寛容がネット等で拡散する時、自粛や配慮という形で多数の行動を制約してしまう。空気を読むことを過剰に求め合う風潮が、社会を息苦しいものにしているのではないか。

そして、「空気が読めない」という点では、外国人は日本社会で大きなハンディを背負う。明文化され共有化されたルールであれば、ルールを守らないことで非難を受けたり時に罰を受けたりすることは妥当なことである。ところが、マナーになると何が求められ何が非難されるのかは、民族や文化によって異なる部分がある。日本に暮らすなら日本の文

化やマナーに従えという意見は一見もっともらしいが、従うべき日本の文化やマナーとは何か。明文化されていない曖昧な概念の輪郭線を正確に言い当てることは、価値観が多様化している現代では、日本人にとっても実は難題だろう。

例えば『移民不要論 少子化、人口減少、何が悪い』（2010年、散見新聞出版）で、1939年生まれの佐伯弘文は「日本的なるものを再認識せよ」と、江戸から明治・大正期に西洋人が賞賛した日本人論を紹介しつつ、中国人や韓国人との文化の違いを理由に移民不要論を展開する。しかし佐伯が隣国の人々に対して優越的に並べる「日本的なるもの」が佐伯個人の見方に過ぎず、また西洋人による日本人論も佐伯の信じる「日本的なるもの」に合致するものだけ恣意的に選ばれたものであるということは、指摘するまでもない。

また一流企業の役員を歴任し70歳を超えてなお一部上場企業の相談役として働く高齢者に、少子化と人口減少が招くGDP低下を何が悪いと開き直られ、リーマンショックで職を失った非正規雇用の若者について自業自得の側面があるなどと言われたら、若者世代はたまったものではないだろう。1983年生まれの社会学者・西田亮介は、『不寛容の本質　なぜ若者を理解できないのか、なぜ年長者を許せないのか』（2017年、経済界新書）で、年長者が当然視する昭和的価値観が、現実の現代社会において若年世代の実感と大きく乖離していることが、不寛容な世代間格差の本質であると分析している。

日本の常識は世界の非常識ということも、よくある話ではないか。例えば、アパートやマンションでの外国人に対するクレームの中では音の問題が大きい。佐伯も外国人労働者の問題として「夜中でもうるさく騒ぐ」を第一に挙げているが、外国人にすれば、自宅に友人を招いて語らい合うことは当たり前のライフスタイルだ。壁がこんなに薄くて音が筒抜けの日本の住宅のほうが非常識なのかもしれない。何時以降は何デシベル以上の音を出してはいけないというルールが共有されているわけではない[※10]。「日本的なるもの」を言うのなら、日本の家はボロで音が筒抜けだからとアドバイスをする程度の慎み深さもまた、日本人の美徳ではないだろうか。

文化的な違いや生活水準の差による外国人のマナーを問題視する意見は、外国人排斥論者に共通してみられる傾向であるが、その視線の奥にはアジア諸国への人種差別的偏見が見え隠れする。特に中国や韓国について言えば、あちらの国での反日感情や反日的報道等への反感も少なからずあるだろう。内閣府の「外交に関する世論調査」によれば、中国・韓国に対する親近感はここ数年、調査開始以来の低水準で推移している。

もちろん、移民受け入れの是非についての判断は国民の総意に委ねられるべきである。社会学者の上野千鶴子が2017年2月11日付の『中日新聞』で「平等に貧しくなろう」と語ったように、日本人の総意として外国人へ門戸は閉ざし人口減少と衰退を引き受けるという選択をするなら、個人的には不幸なことであると思うが、致し方ないことかもしれない。しかし、人種差別的な偏見をその判断基準に混入させるようなことがあってはならない。

## 3. 残された時間は少ない

今後日本が移民受け入れを積極的に拡大する政策を取るのかどうか。拡大するとしたら、どれくらいの時間をかけて、どんな人材を、どれくらい受け入れていくのか。実質的に解放へ政策の舵を切りつつある政府が慎重に見定めようとしているのは、その合意形成までの道筋だろう。

一つだけ認識しておかなければならないのは、日本に残された時間はそれほど多くないという現実である。政府が必死に模索している、高齢者と女性の労働力率が上がり、日本人だけで生産性が向上し、さらに出生率も回復するという夢のシナリオが実現できるなら、外国人に多くを頼る必要はないかもしれない。しかし現実には、これから出生率が劇的に改善するとしても、その世代が労働力として社会に出始めるのは20年近く先のことである。内閣府の試算によれば、出生率が回復したとしても、2060年には総人口が1億人を下回り、人口減少が止まるのは2080年を過ぎた頃になる[※11]。その間にも生産年齢人口は減少を続ける一方で老齢人口は増加し続け、社会保障費用は増大し、医療介護サービスの人材不足はますます深刻化する。AIやロボットの普及との追いかけっこをするつもりなら、第4フェーズの完全自動運転が技術的に可能になるのが2020年台の後半と言われている。介護ロボットで現在研究開発されているのは、あくまで介助者の身体的負担を軽減するものであり、人型ロボットが人間と同じような介護をできる未来はまだ遠い。

そのような状況に国民が耐えられず、や

※10　非現実的に思われるかもしれないが、ドイツの賃貸契約書には時間制限や禁止事項が細かく規定されている。「ラジオ、テレビの音量制限、シャワーの使用OKの時間帯、バルコニーでカーペットを叩くことは禁止、それ以外でのカーペット叩きの曜日、並びに時間帯の制限……という具合です」（荻野政男（2015）『「外国人向け賃貸住宅」ノウハウと実践』週刊住宅新報社）
※11　内閣府『目指すべき日本の未来の姿について』（2014）

はり移民だと舵を切った時に、それを受け入れるのが不寛容化した社会だとしたら、従来では考えられない軋轢を生み出すだろう。それどころか、その時にはもう日本には移民を吸引するだけの魅力がなくなっているかもしれない。

グローバルメガバンクHSBCが実施している世界最大規模の海外移住者調査「Expat Explorer Survey」（https://www.expatexplorer.hsbc.com/survey/）は、国別に海外からの移住者を対象にしたアンケートで、移住者が暮らしやすい国ランキングを作成している。評価指標は、雇用や賃金を含む経済面、不動産やコミュニティなど生活面、子育てなど家族の生活面の3領域。回答者の属性は、金融関係者、教育関係者、技術者など、いわゆる高度人材である。結果は、1位シンガポール、2位ニュージーランド、3位カナダ。日本は20位と決して上位ではない。アジアの中では、中国（34位）、韓国（36位）を上回るものの、香港（13位）、台湾（14位）、ベトナム（19位）を下回る。総じて日本は生活の領域で弱い。残念ながら経済分野もさほど強くない。具体的項目では、ワークライフバランス、起業家精神、金融のほか、不動産、友達のできやすさ、寛容性などで評価が低い傾向がある。この結果からも明らかなように、国境を超えて移動する高度人材にとって、既に日本はアジアの中でもさほど魅力的な国とは言えなくなっているのである。

状況は留学生にとっても同じである。昨今、ベトナムやネパールからの留学生が増えているのは、これまで多かった中国や韓国からの留学生が減り始めたため、教育業界がそれらの国でのリクルーティングに注力するようになっているからだ。日本経済のプレゼンスが落ちていく中、アジアの若者たちにしてみれば日本語で学ぶメリットが小さくなっているのである。単純労働者においても、東南アジア諸国も経済成長していく中で、受け入れる／受け入れないというような、あたかも日本側に選択権があるかのような上から目線がいつまで続けられるか分からない。

これまでアジアの中では強みだった経済力および成長力が相対的に見劣りするようになっている日本で、外国人に対する人権侵害とも言える労働環境はもとより、日常生活における不寛容な批判や差別的な言動を放置するとすれば、ローテーションで入れ替わる外国人労働者によって日本の悪い評判が世界に広がる。外国人労働者の受け入れは量的な確保が困難になるばかりでなく、人材の質的な面の低下も招き、国内での外国人に対する視線はますます厳しくなる悪循環に陥るだろう。

## 4. 本報告書について —立ち位置と視線

LIFULL HOME'S 総研の第3弾になる本報告書では、外国人との共生、多文化共生について考えたい。

ただし、日本はもっと移民を受け入れるべきか否かを中心とする移民政策については、立ち入らない。それについては、既に多くの専門的調査研究が蓄積され、また意見として提出されているので、そちらを参照されたい。

本報告書の関心は、既に日本国内で暮らしている外国人と日本人社会の関係性にある。どうすればもっと異なる他者に対して寛容になれるか、多様性を認め合い、外国人と一緒に幸福な社会を作っていけるか。世界に不寛容な排外主義が広がる今だからこそ、我が国でそのことを考える必要があるだろうと思う。

何度も繰り返すが、既に200万人以上の外国籍の住民が日本で毎日の生活を営んでいる。私たち日本人と同じように、彼らもそれぞれの人生の夢や目標を持っている。家族を愛し、友達を思いやって、楽しいことを楽しいと喜び、悲しいことを悲しいと嘆く。毎日の挨拶や何気ない短い会話で互いの暮らしを気遣い合えば、それが承認という小さな信頼関係を育てるだろう。そこに無関心や誤解、あるいは排除や差別があるとすれば、かつて保見団地が陥ったような対立に発展しかねない不安要素として蓄積していく。そう考えると、重要なのは地域社会という小さな視点だ。〈住〉にまつわる諸分野が果たす役割は大きいと考える。

ところが、現実には住宅やまちという日常生活のフィールドこそが、両者の断絶を生む場所になっているのではないかという問題意識がある。例えば、住まいの確保という最低限の人権を考えても、いまだに「外国人お断り」という賃貸住宅が存在するならば、これは業界として大きな問題ではないか。日本人同士でもほとんど交流のない集合住宅はどうだろうか。地域住民と交流を持たず、隣人の暮らしを尊重しない人が、地域に愛着を持つことができるだろうか。ましてや外国人に優しくできるだろうか。

外国人に対して批判的に語る者や排斥論者は、往々にして外国人にだけその責を追わせる傾向がある。確かに外国人には日本社会に溶け込む努力をする責任があり、非難が避けられない問題もあるだろう。それでも、外国人をめぐる問題は日本人社会との接線に起きていることである。現状の関係性はどうあれ、私たちが私たちの社会と言う時、あるいは私たち地域住民と言う時、本来はそこに外国人も含まれているはずである。それゆえ外国人の問題は、日本という社会がどのような様相であるかも同時に問う。その意味で外国人問題は実は、極めて日本人問題である。

# INTRODUCTION

## 概　論

# INTRODUCTION

## 概　論

株式会社アンド・ディ
取締役
**橋口 理文**

株式会社アンド・ディ
**奥田 理**

# 在留外国人増加の実態

## 外国人受入れの現状

2016年6月末に、在留外国人※1の数は、過去最多の231万人を記録した（法務省『出入国管理統計』）。

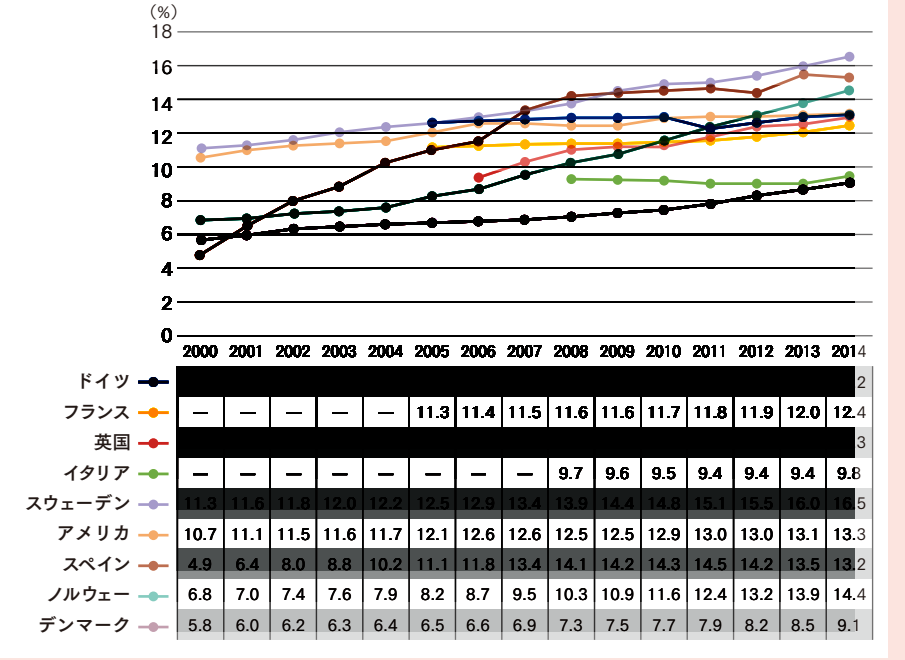
外国人労働者も2016年に初めて100万人を超えた（厚生労働省『外国人雇用状況の届け出』）。既に日本は、外国人および外国人労働者を、相当数受け入れている。これが前提である。

総人口に占める在留外国人比率は2%弱にとどまり、ドイツやフランス、アメリカ等と比べれば、移民大国とまでは言えない水準ではある。それでも相当の人数を受け入れていることは確かであるし、1996年末の142万人から2016年6月末の231万人へと、20年間で6割強増加しているのだ。

2016年6月末の、外国人人口の国籍別構成は以下の通りである。

❶ 中国：665,847 人（構成比 29.8%）（+1.7%）
❷ 韓国：457,772 人（構成比 20.5%）（-1.7%）
❸ フィリピン：229,595 人（構成比 10.3%）（+5.5%）
❹ ブラジル：173,437 人（構成比 7.8%）（-1.1%）
❺ ベトナム：146,956 人（構成比 6.6%）（+47.2%）
❻ ネパール：54,775 人（構成比 2.5%）（+29.4%）
❼ アメリカ：52,271 人（構成比 2.3%）（+2.0%）
❽ 台湾：48,723 人（構成比 2.2%）（+21.2%）
❾ ペルー：47,721 人（構成比 2.1%）（-0.5%）
❿ タイ：45,379 人（構成比 2.0%）（+5.3%）

**【参考】主要国の移民人口比率の推移**

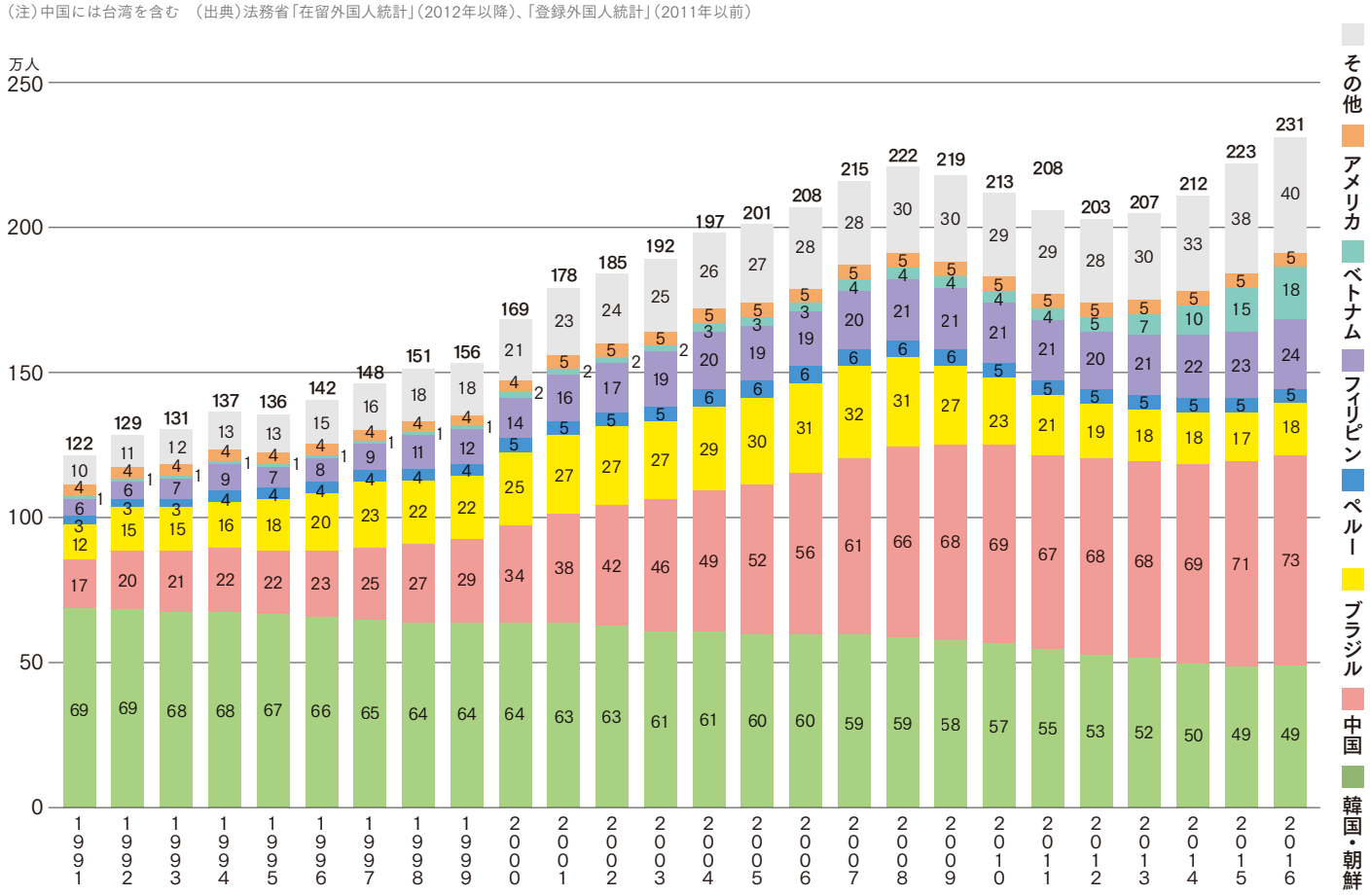



（注）外国生まれの人口の比率　（資料）OECD,International Migration Outlook 2016

※1 在留外国人とは、90日以上の中長期にわたって、日本に居住する外国籍の人のことを指す。

## 在留外国人（登録外国人）数の推移 （毎年末現在）※2016年は2016年6月現在

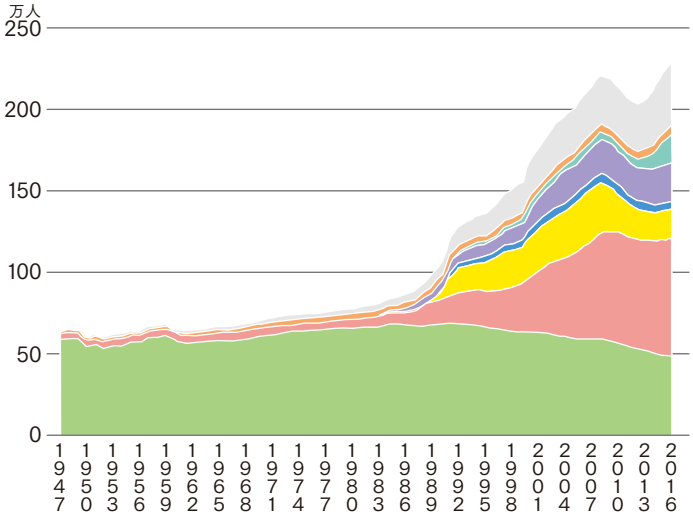
（注）中国には台湾を含む （出典）法務省「在留外国人統計」（2012年以降）、「登録外国人統計」（2011年以前）




### 国籍（出身地）別 在留外国人（登録外国人）数の推移

| 単位：人 | 1996年末 | 2016年6月末 | 増減数 | 倍率 |
|---|---|---|---|---|
| 総　数 | 1,415,136 | 2,307,388 | 892,252 | 1.6 |
| 韓国・朝鮮 | 657,159 | 490,190 | -166,969 | 0.7 |
| 中　国 | 234,264 | 728,479 | 494,215 | 3.1 |
| ブラジル | 201,795 | 176,284 | -25,511 | 0.9 |
| ペルー | 37,099 | 47,670 | 10,571 | 1.3 |
| フィリピン | 84,509 | 237,103 | 152,594 | 2.8 |
| ベトナム | 10,228 | 175,744 | 165,516 | 17.2 |
| アメリカ | 44,168 | 53,050 | 8,882 | 1.2 |
| その他 | 145,914 | 398,868 | 252,954 | 2.7 |

### 【参考】長期時系列



## 在留外国人数の推移

在留外国人数推移をみると、1980年代半ばまでは、比較的緩やかだった増加ペースが、いわゆるバブル景気に沸いた1980年代末を境に、急激に増加し始めている。その傾向が2008年のリーマンショックを契機に、一転して減少に向かう。2011年の東日本大震災の影響も受けながら、2012年までの4年間は減少を続ける。しかし、2013年に反転増加すると、再びそのペースを上げ、2016年6月末には過去最多を更新した。

この推移には、景気変動だけでなく、政策が大きな影響を及ぼしている。国籍（出身国）別の推移とともにみていこう。

1980年代半ばまでは、「韓国・朝鮮」人が在留外国人の8割以上を占めていた。在留外国人政策が、そのまま「韓国・朝鮮」人政策だった時代が長く続いていたのである。「韓国・朝鮮」人は1984年に69万人弱でピークとなるまで増加し続けるが、その後、高齢化が進んだことによる自然減、および帰化する人の増加などによってゆるやかに減少していく。

1980年代末以降、在留外国人が急激に増加したのは、1989年に「出入国管理及び難民認定法」（以下「入管法」））が改正されたことが大きな要因である。

入管法は、外国人受け入れをコントロールする法律だが、同法に基づき、日本に入国する外国人には在留資格が付与されるが、1989年改正によって、「研修」と「定住者」の2つの在留資格が新たに設定されたことがエポックだった。

結論から言えば、在留資格に「研修」が加えられたことで、

❶「研修」目的で来日する「中国（台湾等含む）」人の数が大幅に増加した[※2]。

東日本大震災に見舞われた2011年末を除いて増加し続け、2007年には、それまでトップシェアだった「韓国・朝鮮」人を抜いて1位になった。それ以降も着実に増加している。なお、同時期以降、「フィリピン」人、「ベトナム」人も同様に増加のペースを上げていく。

もうひとつ、在留資格に「定住者」が新設されたことで、

❷その実質的な資格対象である「ブラジル」人が急増した。同じ南米の「ペルー」も同様である。

この「定住者」資格は、国内での求職、就労、転職に制限がなく、ほぼ日本人と同様の労働環境が得られる。これを契機に、ニューカマーと呼ばれるブラジル、ペルーなどの日系南米人が、自動車産業などの下請企業、業務請負業者等に雇用され、急増するようになった。

しかし、2008年のリーマンショック以降の世界経済危機に伴って、主要な雇用先である自動車産業が低迷し、「ブラジル」人は減少し始め、2016年6月末はピーク時の2007年から10万人以上減少している。

シェア、実数とも減少を続ける「韓国・朝鮮」と「ブラジル」にかわって、「中国」と「フィリピン」、「ベトナム」がカバーしているというのが、この数年の構図である。

## 働く在留外国人の職業

ここでは国勢調査のデータをもとに、在留外国人の就労状況をみていく[※3]。

### ❶ 職種

就業状況のうち、「職種」を概観すると、全体として「生産工程」従事者が4割であり、大きなシェアを占めていることがわかる。これに続くのが「専門的・技術的職業」従事者、「サービス職業」従事者となる。

この状況は、国籍別に明快な特徴がある。「ブラジル」、「ペルー」、そしてこの近年の増加が著しい「ベトナム」は、「生産工程」のシェアが目立って高い。「韓国・朝鮮」、「フィリ

**国籍別外国人雇用者の代表的職業の割合（2010年）**

| | 2010年 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 管理的職業 | 専門的・技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス職業 | 農林漁業従事者 | 生産工程 |
| 全体 | 0.2% | 13.6% | 7.8% | 6.7% | 12.0% | 2.8% | 40.7% |
| 中国 | 0.1% | 11.4% | 7.0% | 6.2% | 11.1% | 5.4% | 46.6% |
| 韓国・朝鮮 | 0.4% | 13.8% | 16.8% | 14.7% | 17.9% | 0.3% | 12.2% |
| フィリピン | 0.0% | 3.8% | 2.4% | 3.1% | 18.0% | 2.4% | 50.5% |
| ベトナム | 0.1% | 5.9% | 1.6% | 2.2% | 5.0% | 1.3% | 70.5% |
| アメリカ | 0.8% | 73.2% | 10.8% | 4.2% | 3.1% | 0.1% | 2.7% |
| ブラジル | 0.1% | 2.8% | 2.4% | 1.9% | 3.8% | 0.5% | 72.3% |
| ペルー | 0.0% | 1.9% | 1.9% | 2.7% | 5.1% | 0.3% | 68.6% |

※平成22年国勢調査より。データは「雇用者」に占める従事者の割合。代表的な「職業」のみ抜粋

※2「研修」の在留資格保有者に許可される活動は、「本邦の公私の機関により受け入れられて行なう技術、技能又は知識の習得をする活動」と定められている。在留期間は「1年または6ヶ月」に限定されており、研修期間終了後は技能実習生に移行するのが一般的である。
※3 在留外国人の就労状況を把握する場合、「外国人雇用統計」(厚生労働省)を参照するケースが多いが、後段で失業率を確認すること(失業率は国勢調査から得られる)、自営業者や届け出の必要のない特別永住者のデータが含まれていないことなどから、今回は国勢調査のデータを用いる。
※4 平成12年国勢調査では「生産工程・労務作業者」と表記。

ピン」は「サービス職業」が高く、「アメリカ」の場合はその7割以上が「専門的・技術的職業」従事者である。

なおデータは掲載しないが、この傾向は2000年もほぼ同様である。ただし、「生産工程」の全体値は10ポイント以上減少している※4。

## ❷ 業種

次に「業種」をみていく。まず、「製造業」の比率が3割強あることが注目される。日本全体では「製造業」は18.4%にとどまるため、在留外国人、特に「ブラジル」、「ペルー」、「ベトナム」が中心にカバーしていることになる。その他、「宿泊業、飲食サービス業」も、日本全体では5.7%であり、外国人従事者が特徴的に多い業種である。

上記でコメントした点以外の、国籍別の特徴は、「韓国・朝鮮」の「建設業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」の割合が高いこと、「フィリピン」の「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高いこと、「アメリカ」の「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」が高いこと、などである。

**国籍別外国人雇用者の代表的勤務業種の割合(2010年)**

| | 2010年 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 |
| 全体 | 2.3% | 4.3% | 33.6% | 9.7% | 1.0% | 2.2% | 10.1% | 2.9% | 5.0% | 3.1% |
| 中国 | 5.0% | 3.1% | 41.4% | 9.6% | 0.5% | 1.9% | 10.7% | 1.6% | 2.1% | 1.8% |
| 韓国・朝鮮 | 0.4% | 8.7% | 11.8% | 15.3% | 2.0% | 2.5% | 14.2% | 5.7% | 3.0% | 6.6% |
| フィリピン | 3.1% | 3.0% | 44.4% | 6.8% | 0.2% | 0.9% | 13.2% | 3.5% | 1.7% | 3.7% |
| ベトナム | 1.6% | 2.9% | 64.2% | 5.4% | 0.1% | 1.5% | 3.6% | 1.2% | 0.7% | 0.8% |
| アメリカ | 0.2% | 0.9% | 4.2% | 4.8% | 2.7% | 6.8% | 2.0% | 2.6% | 46.2% | 1.4% |
| ブラジル | 0.6% | 2.5% | 66.1% | 3.3% | 0.2% | 0.6% | 2.2% | 1.3% | 1.0% | 1.3% |
| ペルー | 0.4% | 2.9% | 63.2% | 5.3% | 0.1% | 0.5% | 3.1% | 1.9% | 0.9% | 1.4% |

※平成22年国勢調査より

## ❸ 製造業比率と失業率

国籍別の「製造業比率」と「失業率」との関係、および国籍別の「派遣・請負」状況のグラフ・表を掲載する。

在留外国人全体で、失業率が5.7%→8.4%と悪化しているが、特に「ブラジル」、「ペルー」の悪化幅が大きいことがわかる。同じ製造業比率の高い「ベトナム」は、むしろ改善している。同じく、失業率が10%台に乗った「韓国・朝鮮」は、製造業比率が1割強に過ぎない。

外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の比率をみると、2011年の外国人全体が27%だったものが、2016年には22%に減少していることがわかる。

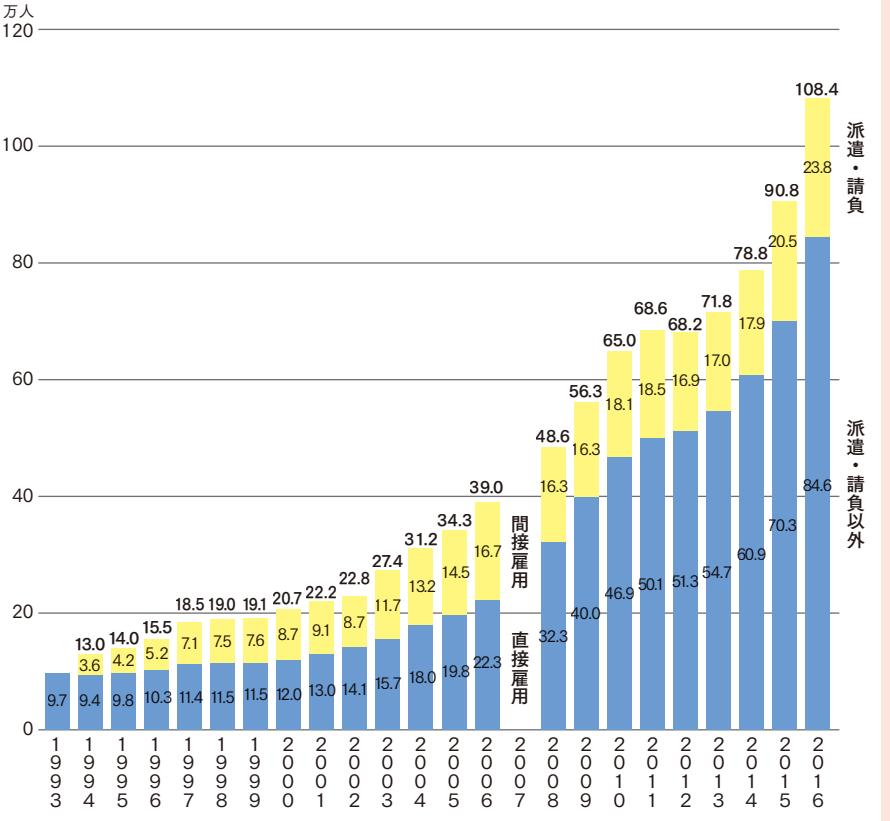
この中で、「ブラジル」、「ペルー」の派遣・請負比率の高さが目立つ。「ブラジル」の派遣・請負比率は、2011年の59%から、2016年の54%に減少、「ペルー」も同50%→45%と減少しているが、他の国籍と比較して高いことには変わりない。一方、「ベトナム」の場合、2割程度のスコアで推移している。

「ブラジル」、「ペルー」人の数が、リーマンショック以降、減少基調にあったのは、一口に職種や業種の浮沈というより、特定業種の雇用形態にも大きな影響を受けている可能性がある。

**国籍別製造業比率と失業率**

| | 2010年 | | （参考） |
|---|---|---|---|
| | 製造業従事者比率 | 失業率 | 2000年失業率 |
| 全体 | 33.6% | 8.4% | 5.7% |
| 中国 | 41.4% | 6.5% | 5.2% |
| 韓国・朝鮮 | 11.8% | 11.0% | 8.2% |
| フィリピン | 44.4% | 8.8% | 5.0% |
| ベトナム | 64.2% | 5.6% | 6.4% |
| アメリカ | 4.2% | 5.3% | 2.4% |
| ブラジル | 66.1% | 9.2% | 3.1% |
| ペルー | 63.2% | 12.6% | 5.4% |

**外国人労働者の推移**




（出典）厚生労働省「外国人雇用状況報告」（2006年まで、各年6月1日現在）、
及び外国人雇用状況の届出状況について」（2008年以降、10月末現在）

【参考表】外国人労働者の推移（各年10月末現在）

| | | 2011年 | | | 2012年 | | 2013年 | | 2014年 | | 2015年 | | 2016年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 派遣請負 | 同比率 | | 派遣請負 | | 派遣請負 | | 派遣請負 | | 派遣請負 | | 派遣請負 | 同比率 |
| 外国人労働者総数 | | 686,246 | 185,248 | 27.0 | 682,450 | 169,057 | 717,504 | 170,387 | 787,627 | 178,802 | 907,896 | 204,907 | 1,083,769 | 237,542 | 21.9 |
| 在留資格別 | 専門的・技術的分野の在留資格 | 120,888 | 26,238 | 21.7 | 124,259 | 24,919 | 132,571 | 25,219 | 147,296 | 26,933 | 167,301 | 29,509 | 200,994 | 33,371 | 16.6 |
| | うち技術・人文知識・国際業務 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 121,160 | 22,737 | 148,538 | 25,509 | 17.2 |
| | うち技術 | 38,290 | 11,404 | 29.8 | 37,189 | 9,969 | 392,44 | 10,151 | 43,948 | 10,809 | — | — | — | — | — |
| | うち人文知識・国際業務 | 46,801 | 9,082 | 19.4 | 49,799 | 8,995 | 54,259 | 9,112 | 61,033 | 9,487 | — | — | — | — | — |
| | 特定活動 | 5,939 | 866 | 14.6 | 6,763 | 1,049 | 7,735 | 1,373 | 9,475 | 1,831 | 12,705 | 2,719 | 18,652 | 4,281 | 23.0 |
| | 技能実習 | 130,116 | 15,274 | 11.7 | 134,228 | 14,674 | 136,608 | 13,653 | 145,426 | 13,376 | 168,296 | 15,185 | 211,108 | 18,541 | 8.8 |
| | 資格外活動 | 109,612 | 11,887 | 10.8 | 108,492 | 11,939 | 121,770 | 15,546 | 146,701 | 20,563 | 192,347 | 34,659 | 239,577 | 44,689 | 18.7 |
| | うち留学 | — | — | — | 91,727 | 8,811 | 102,534 | 11,701 | 125,216 | 16,111 | 167,660 | 29,386 | 209,567 | 37,627 | 17.9 |
| | 身分に基づく在留資格 | 319,622 | 130,967 | 41.0 | 308,689 | 116,472 | 318,788 | 114,591 | 338,690 | 116,094 | 367,211 | 122,831 | 413,389 | 136,657 | 33.1 |
| | うち永住者 | 154,010 | 55,712 | 36.2 | 156,883 | 52,657 | 170,238 | 54,559 | 187,865 | 57,345 | 208,114 | 62,036 | 236,794 | 69,041 | 29.2 |
| | うち日本人の配偶者等 | 74,625 | 27,473 | 36.8 | 69,771 | 23,433 | 68,408 | 21,671 | 69,727 | 21,133 | 72,895 | 21,401 | 79,115 | 23,026 | 29.1 |
| | うち定住者 | 84,943 | 45,598 | 53.7 | 75,438 | 37,943 | 72,804 | 35,630 | 73,220 | 35,065 | 77,234 | 36,507 | 87,039 | 41,323 | 47.5 |
| | 不明 | 69 | 16 | 23.2 | 19 | 4 | 32 | 5 | 39 | 5 | 36 | 4 | 49 | 3 | 6.1 |
| 国籍別 | 中国（香港等を含む） | 297,199 | 45,146 | 15.2 | 296,388 | 41,991 | 303,886 | 41,082 | 311,831 | 40,347 | 322,545 | 42,098 | 344,658 | 45,031 | 13.1 |
| | 韓国 | 30,619 | 5,395 | 17.6 | 31,780 | 5,175 | 34,100 | 5,181 | 37,262 | 5,321 | 41,461 | 5,718 | 48,121 | 6,479 | 13.5 |
| | フィリピン | 70,301 | 24,132 | 34.3 | 72,867 | 23,645 | 80,170 | 24,827 | 91,519 | 27,507 | 106,533 | 31,170 | 127,518 | 36,157 | 28.4 |
| | ベトナム | 22,617 | 4,289 | 19.0 | 26,828 | 4,611 | 37,537 | 7,799 | 61,168 | 11,588 | 110,013 | 23,865 | 172,018 | 32,882 | 19.1 |
| | ネパール | — | — | — | 9,108 | 1,839 | 14,175 | 3,521 | 24,282 | 6,020 | 39,056 | 9,690 | 52,770 | 12,915 | 24.5 |
| | ブラジル | 116,839 | 68,854 | 58.9 | 101,891 | 57,035 | 95,505 | 52,939 | 94,171 | 51,763 | 96,672 | 52,671 | 106,597 | 57,942 | 54.4 |
| | ペルー | 25,036 | 12,430 | 49.6 | 23,267 | 11,163 | 23,189 | 10,997 | 23,331 | 10,758 | 24,422 | 11,032 | 26,072 | 11,651 | 44.7 |
| | G7/8＋オーストラリア＋ニュージーランド | 50,321 | 9,002 | 17.9 | 51,156 | 9,021 | 53,584 | 9,293 | 57,212 | 9,475 | 61,211 | 9,554 | 67,355 | 10,200 | 15.1 |
| | うちアメリカ | 21,663 | 4,023 | 18.6 | 22,110 | 4,106 | 23,277 | 4,230 | 24,824 | 4,324 | 26,376 | 4,381 | 28,976 | 4,651 | 16.1 |
| | うちイギリス | 8,438 | 1,515 | 18.0 | 8,603 | 1,489 | 8,912 | 1,553 | 9,493 | 1,570 | 10,044 | 1,560 | 10,859 | 1,741 | 16.0 |
| | その他 | 95,931 | 20,289 | 21.1 | 69,165 | 14,577 | 75,358 | 14,748 | 86,851 | 16,023 | 105,983 | 19,109 | 138,660 | 24,285 | 17.5 |

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
（出典）厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況2016」

# 在留資格別在留外国人の推移

**在留資格一覧**

［○］…各在留資格に定められた範囲で就労可能　［△］…法務大臣が個々の外国人に与える許可により就労可能　［×］…原則就労不可

| 区分 | 就労可能性 | 在留期間 | 在留資格名称 | | 該当例 |
|---|---|---|---|---|---|
| 活動に基づく在留資格 | ○ | 期限あり | 1 | 外交 | 外国政府の大使、公使、総領事、代表団構成員等及びその家族 |
| | ○ | 期限あり | 2 | 公用 | 外国政府の大使館・領事館の職員、及びその家族など |
| | ○ | 期限あり | 3 | 教授 | 大学教授等 |
| | ○ | 期限あり | 4 | 芸術 | 作曲家、画家、著述家等 |
| | ○ | 期限あり | 5 | 宗教 | 外国の宗教団体から派遣される宣教師等 |
| | ○ | 期限あり | 6 | 報道 | 外国の報道機関の記者、カメラマン |
| | ○ | 期限あり | 7 | 高度専門職 | ポイント制による高度人材（2014年入管法改正で新設） |
| | ○ | 期限あり | 8 | 経営・管理 | 企業等の経営者・管理者 |
| | ○ | 期限あり | 9 | 法律・会計業務 | 弁護士、公認会計士等 |
| | ○ | 期限あり | 10 | 医療 | 医師、歯科医師，看護師 |
| | ○ | 期限あり | 11 | 研究 | 政府関係機関や私企業等の研究者 |
| | ○ | 期限あり | 12 | 教育 | 中学校・高等学校等の語学教師等 |
| | ○ | 期限あり | 13 | 技術・人文知識・国際業務 | 技術者、通訳、デザイナー、マーケティング業務従事者等 |
| | ○ | 期限あり | 14 | 企業内転勤 | 外国の事業所からの転勤者 |
| | ○ | 期限あり | 15 | 興行 | 俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等 |
| | ○ | 期限あり | 16 | 技能 | 調理師、スポーツ指導者、パイロット、職人等 |
| | × | 期限あり | 17 | 留学 | 大学・短大、高専、高校、中学校、小学校等の学生・生徒 |
| | × | 期限あり | 18 | 研修 | 研修生 |
| | × | 期限あり | 19 | 技能実習 | 技能実習生 |
| | × | 期限あり | 20 | 文化活動 | 日本文化の研究者等 |
| | × | 期限あり | 21 | 短期滞在 | 観光客，会議参加者等 |
| | × | 期限あり | 22 | 家族滞在 | 在留外国人が扶養する配偶者・子 |
| | △ | 期限あり | 23 | 特定活動 | ワーキング・ホリデー、外国人看護師・介護福祉士候補者等 |
| 身分または地位に基づく在留資格 | 制限なし | なし | 24 | 永住者 | 法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く） |
| | 制限なし | 期限あり | 25 | 日本人の配偶者等 | 日本人の配偶者・子・特別養子 |
| | 制限なし | 期限あり | 26 | 永住者の配偶者等 | 永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子 |
| | 制限なし | 期限あり | 27 | 定住者 | 第三国定住難民、日系3世、中国残留邦人等 |

※『外国人労働者受け入れを問う』（宮島喬、鈴木江理子 著）巻末資料を基に作成

日本に入国する外国人に付与される、在留資格のポイントをみていこう。

在留資格は大きなカテゴリーだけで27種類もある。資格を付与された外国人を「総在留外国人」と呼ぶが、その数は2016年末で277万人に及ぶ。冒頭に「2016年6月末に、在留外国人の数は、過去最多の230万人」と書いたが、これを遥かに上回っている。

これは、「総在留外国人」から、旅行目的で日本を訪れる「短期滞在（最大90日以内）」の外国人と、「外交」、「公用」という外交官、国際機関等に勤務する外国人、およびその家族を除いた在留資格保有者を、「在留外国人」と定義しているからだ。「在留外国人」とは、国内に「住んでいる」外国人という意味合いが強いことになる。

この27の在留資格は、「活動に基づくもの」と、「身分または地位に基づくもの」に二分される。

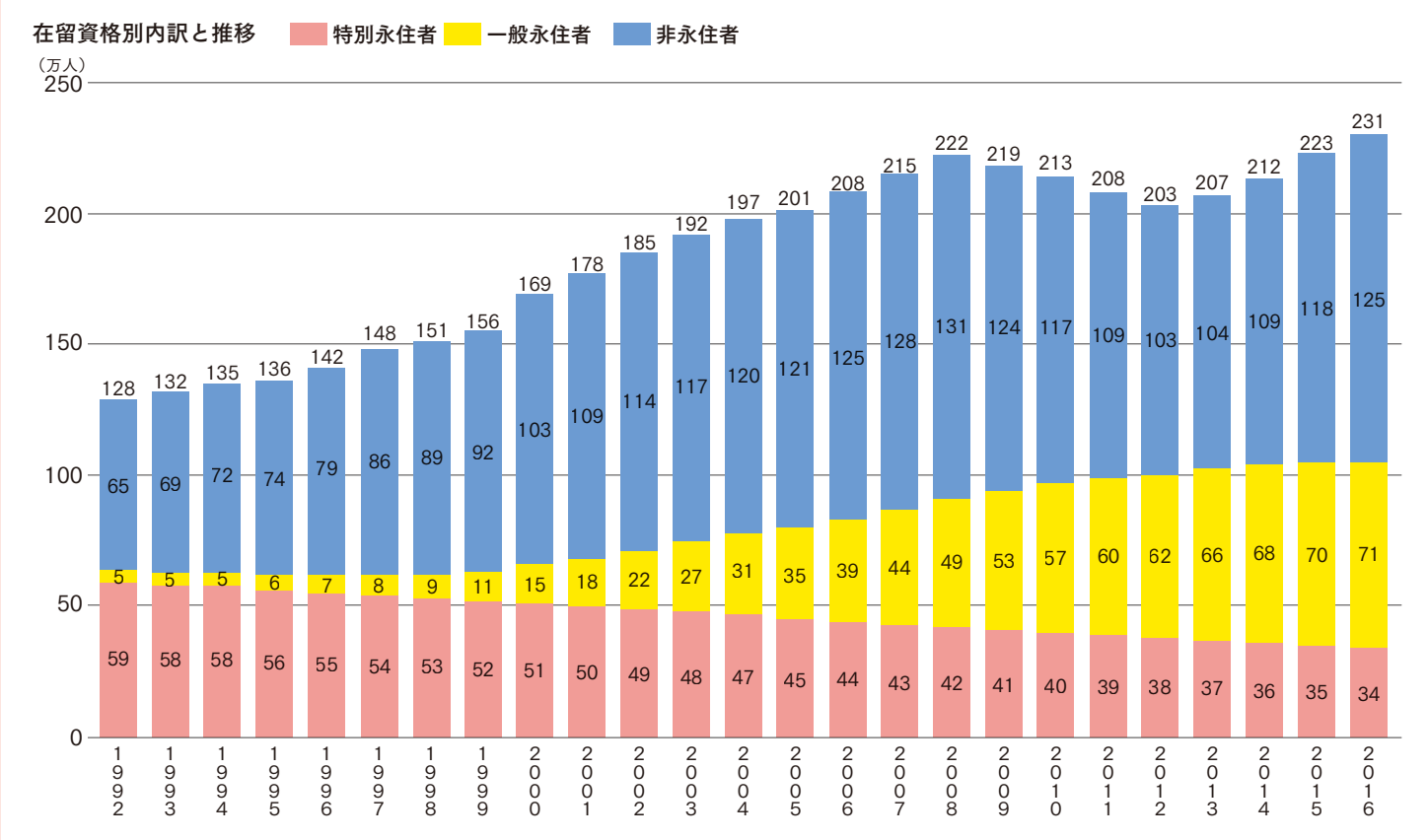
「身分または地位に基づく在留資格」は、国内での求職、就労、転職などに制限がないのに対して、「活動に基づく在留資格」は、期間や就労に制限がある。

また、「活動に基づく在留資格」も、仕事に就くことができる資格と、原則として仕事には就けない資格とに分かれる。この点は、政策上のネックとして問題視する識者が多い。後述する。

在留資格のうちシェアが高いのは、「永住者」や「特別永住者」、「日本人の配偶者」、「定住者」など、「身分または地位に基づく在留資格」に属する資格であり、現在でも全体の6割程度を占めている。

つまり、働く、学ぶといった、特定の目的にひもづいた在留資格（「活動に基づく在留資格」）保有者より、「身分または地位に基づく在留資格」保有者の方が、ずっと多いのだ。これらの人々の職業は、在留外国人統計以外の統計（『国勢調査』や『外国人雇用状況の届け出』）によって捕捉しなければならない。

※5 法務省の「永住許可に関するガイドライン」参照。法律上の要件のトップは、「素行が善良であること」である。
※6 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（1991年施行）に基づく。




細かい定義は省くが、「永住者」は、一定の要件※5を満たしたうえで永住許可申請を行い、許可を経て日本国に永住することになった外国人である。2016年6月末現在、70万人を超え（シェア31%）、伸び続けている。

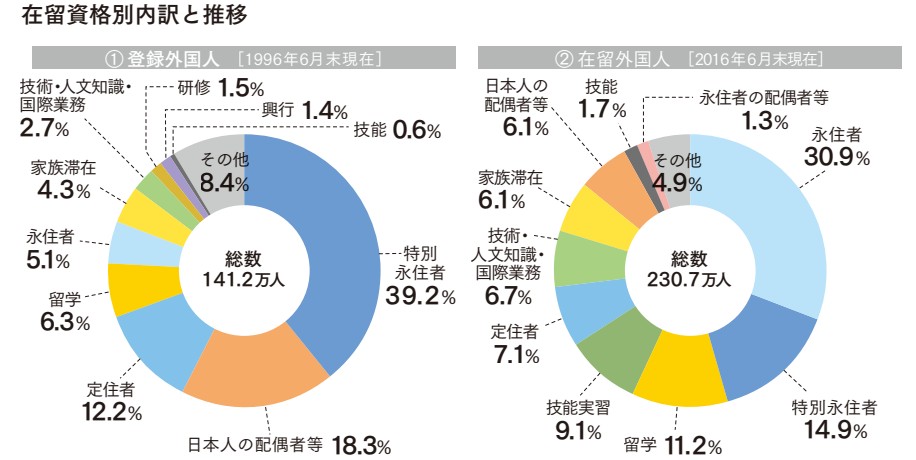
「特別永住者」は、1945年以前に日本国籍を取得しており、その後も日本に在住していた人や、政府が特別に認定する難民等の方々を指す※6が、そのほとんどは「韓国・朝鮮」人である。2016年6月末現在で34万人を超える（シェア15%）が、その数は徐々に減少している。

「定住者」は、南米諸国にいる日系三世（以内）と呼ばれる人たちが実質的な資格対象者であること、その数は2008年のリーマンショック以降、減少傾向にあることは先に述べた（2016年6月末シェア7%）。

その他の在留資格の中で、大きなシェアを占めるのが、「留学」（2016年6月末シェア11%）と「技能実習」（同9%）である。いずれも2016年6月末現在で20万人を超えており、近年の増加ペースも速い。

「留学」は、凸凹はありながらも着実に増えてきた。ただ、（データは掲載しないが）増加を担ってきた「中国」、「韓国・朝鮮」は、2012年以降減少気味。代わって急激に増えたのが、「ベトナム」である。2016年6月末には「留学」の2割強、6万人に迫る勢いである（同「中国」4割強、10万6000人）。

「技能実習」については、政府の施策と密接に関係するので、項を改めよう。




注1：①は外国人登録者数、②は中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人の数を総数とする構成比である。
なお、外国人登録者数には、中長期在留者に該当しない3月以下の在留期間の者及び短期滞在の者等を含む
注2：「留学」は、「留学」と「就学」の合計
注3：①の「技術・人文知識・国際業務」は、「技術」と「人文知識・国際業務」の合計
［出典］法務省「在留外国人統計」

## 政策・経済界のスタンスと問題点

1980年代末以降の、外国人受け入れに対する日本政府のスタンスは一貫していた。人手不足に悩む経済界からの相次ぐ要請に対しても、一言で言えば「公的には慎重」な姿勢を崩さなかった[※7]。一方で、実質的には「研修生」、「特別活動」、「定住者」といった在留資格で滞在する人々によって「単純労働」が担われる状況を黙認してきた、という指摘もある。

そのスタンスが徐々に変わりつつあるのが現在だ。

1989年の入管法改正によって「研修」という在留資格が新設されたが、それ以前に、外国人研修生制度は、労働力不足を解消するため、中小企業団体が独自に行ってきたものであり、行政として追認・制度化されたといってよい。原則として、就労が認められていない「研修」を通じて、外国人労働者が流れ込んできたわけである。その後も、実習期間の延長など、実質的な「単純労働」受入れ拡大策の施行が続いた。

この間、研修期間中は、労働関係法令が適用されないにもかかわらず、受入れ企業では通常の労働者と同様に扱われることから、トラブルが多発した。外国人労働者を、正規のルートで受け入れることを「フロントドア」（正面玄関）からの受け入れと呼ぶのに対し、上記の状態は、「サイドドア」もしくは「バックドア」からの受け入れと呼ばれ、各所から批判されることにもなった[※8]。

フロントドアからの受け入れが重要なのは、労働者の権利が侵害されやすいという法的な問題も大きいが、実際の労働者を、「ごく短期で出身国に戻る存在＝ゲストワーカー」として扱うことの問題もある。労働者は、同時にコミュニティのメンバーでもあるはずだが、そうした機制が働きにくいことを指摘する有識者は多い。

こうした衝突や批判を受け、また、経済界の要請や、特定分野における人手不足の見通しから、2009年に20年ぶりとなる入管法改正が行なわれることとなった。

具体的には、研修・技能実習制度を、①実務研修を行なわない「研修制度」と、②実務研修を伴う「研修・技能実習制度」とに分け、後者に対応するかたちで、新たに「技能実習」が在留資格として新設された。1年目から労働諸法令の適用対象となった「技能実習」生は、2010年の10万人から、2016年6月末には20万人を超えるに至る。

その後、2014年、2016年と、入管法は立て続けに改正されることになる。

2014年改正では、高度人材の拡大策や、「留学」の範囲の拡大策が盛り込まれた。高度人材の拡大策は、学歴や資格、年収等をポイント化し、一定以上のポイントをクリアした在留外国人を、入出国管理において優遇するというものであるが、2016年6月「経済財政運営と改革の基本方針」で成長戦略として外国人高度人材の活用を重視することが明記され、2017年には永住権申請に必要な在留期間を最短で1年に短縮する省令改正が行われた。

2016年10月には、介護福祉士の資格を持つ外国人に在留資格を認める入管法改正案が可決され、1年以内に施行されることとなった。具体的には、「留学」で来日し、介護福祉士の国家試験に合格した外国人に、「介護」の在留資格に切り替えて日本で働き続けてもらうことが狙いだ。また併せて技能実習法も改正し、受け入れ期間を最長3年から5年に延長する。

これまで、経済連携協定（EPA）に関わる特例でしか認められなかった外国人介護職の受入れ体制が、一気に整うことになった。こうした動きの背景には、看護や介護の領域において流入が期待される、フィリピン等のアジア諸国の人々が、日本語の壁に加え、各種制度の未整備が原因で、既に日本を避けつつある現状があると言われる。

入管法の改正だけでなく、閣議決定や省令改正なども相次いでいる。

2020年オリンピックに向けて、建設分野の外国人労働者を受け入れることが閣議決定されたり（2014年，ただし時限措置）、国家戦略特区諮問会議（議長・安倍晋三首相）で、農業分野で特区への外国人労働者の受け入れを検討する方針を発表する（2016年）などの動きがある。

経済界は、もともと外国人労働者受入れには積極的である。2016年には、「外国人材受入促進に向けた基本的考え方」を発表し、高度人材、社会基盤人材（インフラ維持、建設現場、船舶等製造現場での技能職）、生活基盤人材（介護、家事支援）の受け入れ拡大を提言している。

過去何度も、首相自身が述べてきた、「安倍政権は、いわゆる移民政策を取ることは全く考えていない」といった「慎重な答弁」が、

※7「専門的、技術的分野の労働者は積極的に受け入れることとするが、いわゆる単純労働者の受け入れについては、十分慎重に対応するという我が国の外国人労働者の受入れについての基本方針を堅持・・」（1999年策定「第9次雇用対策基本計画」）

※8 2007年以降、米国国務省の『人身取引年次報告書』で、人身取引の一形態であるとの批判を受けるようになる。

まったく不自然に思えるほど、フロントドアからの外国人労働者受け入れに向けた官民の動きが、急ピッチで進んでいるのである。

「働く人（外国人労働者）」だけでなく、「住み続ける人（移民）」が、政策的にも意味的にも異なることは自明であり、国内の一部ヒステリックな反応に予め配慮した発言だろうが、外国人が住み続けることを視野に入れた政策が、着実に施行されている。

実は、外国人登録制度に代わって在留資格制度が実施されるようになったのは2009年である（施行は2012年）。それまで法務省と市区町村とで別々に行っていた登録制度を一本化したものだ。

不法滞在者の取り締まり強化の狙いがあったといわれるが、在留期間の上限が3年から最長5年に延長されるなど、利便性が増した。何より、外国人も日本人と同様に住民基本台帳に記載され、住民票が発行されるなど、「外国人が住むこと」に配慮した入管法の改正だった。

また、内閣府「目指すべき日本の未来の姿について」（2014年）では、1.1億の人口維持のための方策として、出生率の回復に加え、毎年20万人の移民受入れを組み込んだ試算を公表している。

そもそも、「多文化共生」という、「外国人が住むこと」というニュアンスを含む言葉が広く使われるようになったのは、2006年総務省から、「多文化共生の推進に関する研究会報告書」が提出されて以降だという指摘は多い。

いわゆる日本の人口減少「対策」として、「外国人が住むこと」に向けた施策が動き始めていると言って良いだろう。

今後、日本経済が一気に衰退、クラッシュしない限り、個人の好き嫌いや主義主張に関係なく、外国人は間違いなく増える。その点はほぼ確実な状況だといえよう。

# INTRODUCTION

概　論

早稲田大学 文学学術院准教授
田辺 俊介

# 多文化主義の現在と今後の日本

## 1 多文化主義とは何か

21世紀の現在、世界各地で、特に移民や外国人などに対する非寛容や排外主義が広がっているように思われる。

イギリスでは移民・難民の受入制限を望んだ人々の投票によりEU離脱が決定した。アメリカでも、メキシコとの間の巨大壁建築やイスラム教徒の入国禁止など、数々の排外主義的発言を繰り返したトランプ氏が、大方の予想を裏切り、大統領選で勝利した。またフランスにおいても、極右排外主義政党と見なされる国民戦線の党首ルペン氏が、次期大統領選に関する2017年1月の世論調査で支持率トップに躍り出ている。

そのような非寛容や排外主義に対抗する思想の一つが、「多文化主義」(Multiculturalism, マルチカルチュラリズム)である。簡単に定義すれば、「主流文化とは異なる文化を持つ民族・人種などの集団に対して平等な権利と承認を求める主義・主張」となる。西欧の民主主義諸国で主に普及し、様々な政策の思想的背景になりつつも、近年では色々な批判がなされ、論争の尽きない考え方である。

それでは、なぜそのような主義(イズム)が誕生し、一部の国では政策を伴って実践されているのか。

そのことを考えるためには一歩戻って、18世紀の誕生以来、世界の標準モデルとなった「国民国家(nation-state)」という国家の性質を考える必要がある。日本(国)もまさにその典型例である国民国家は、基本的に「政治的単位と文化的(または民族的)単位を一致させようとする思想や運動」(Gellner 1983:1)であるナショナリズムに基づき生み出された。そのため、文化的少数派を多数派に同化させることを当然とし、国民は「一文化＝一言語＝一民族」であるべきと考える単一文化主義(Monoculturalism)国家になりやすい。

しかし現実に存在するほぼ全ての国において、実は多文化・多民族が混在している。例えば「単一民族国家」と思われがちな日本も、沖縄(琉球)やアイヌ先住民、総人口の2%弱となる外国籍者など様々な多文化・多民族が混住しているのだ。そのため、一民族一国家というナショナリズムの理念をそのまま適応すると、様々な紛争や深刻な社会的分断の原因となる。

例えばナチス・ドイツの「ドイツ系住民保護」を名目とした侵攻が、第二次世界大戦の直接的原因である。また同じくナチス・ドイツによるユダヤ人虐殺は、社会的分断の極端な一例であろう。さらに近年発生している、先進国生まれの移民2世や3世によるテロなども(詳細は後述するが、多文化主義が原因と考えるよりは)、マイノリティが被る社会的差別と分断が原因の一つと考えられる。

そのような単一文化主義の行き過ぎから生じる問題を避けるためにも、民族的・文化的な多様性を認める必要性が認識されてきた。その手段の一つが、非主流集団の文化・言語の尊重、機会の平等の徹底と一定の結果の平等の奨励、集団間の相互交流と差別意識の打破などを目指す多文化主義である。

具体的には、多言語教育や母語教育、文化活動のための民族団体への資金援助、公営メディアなどでの多言語放送、教育・就業において優先枠を設けるなどの差別是正措置(アファーマティブ・アクション)、二重国籍の承認、エスニック・ビジネスの奨励などが実施されている。また多くの国で、主流国民への啓蒙や宣伝、多様な集団間の相互交流が促進され、さらには憲法に多文化主義を国是の一つとして明記する国も存在する。

そのような多文化主義は、その適応範囲に応じていくつかに分類されている(関根2000)。一つ目は、象徴的かつ表面的に多文化を受け入れる「シンボリック多文化主義」と呼ばれるものである。3F(ファッション・フェスティバル・フード)としての異文化を主流国民が楽しむといったレベルで、エスニック料理店や各種の民族的お祭りなどは喜んで受け入れる。しかし、主要な社会生活場面などでは多様性はあまり尊重されず、結果的に主流文化はほとんど影響を受けない。2017年時点の日本社会において、「多文化共生」という言葉で行われている施策

の多くは、この段階に止まっているのが実情であろう。

それに対して「リベラル多文化主義」となると、私的な生活面での文化的な多様性は許容され、文化的少数派はその文化を維持することが推奨される。また公的な場面でも、異文化を理由とした差別を禁止し、機会の平等をうたう。ただし、基本的に公共の場では、主流国民の公用語や文化伝統を優先すべきとされ、少数派も主流国民の公的文化を身につけることが要求される。この段階の多文化主義は、国民の統合理念として文化的多様性は認めつつも、民主的議論のための言語・文化の共有を重視するリベラル・ナショナリズムの議論と重なる考え方であろう。

私的領域に限らず、公的領域でも多言語・多文化を奨励するのが「コーポレイト多文化主義」である。文化集団が法人（コーポレーション）とみなされ、援助の対象になっていく。また、一定の結果の平等も必要と考えられ、積極的格差是正措置（アファーマティブ・アクション）などによる集団間平等を目指す政策が採り入れられる。この段階に至ると、前述した具体的政策の多くが実施され、一般的に「多文化主義を採用した国」と見なされるようになる。

さらに論者によっては、民族・文化集団ごとの棲み分けに基づいて連邦を構成する、もしくは強い地方分権を認める「連邦制・地域分権制」も多文化主義の類型に含める。スイスなどの領邦制は、この事例となるであろう。ただし、例えば同様の制度を採用していたユーゴスラビアが悲惨な内戦を経た上で連邦自体が崩壊したように、統合が維持されずに、文化集団ごとの分離・独立を促す危険性をもはらむ形態だといえよう。

西欧先進諸国では国ごとの状況に応じて、1970年代頃からコーポレイト多文化主義的な政策が採用されるようになってきた。しかしその受入が一巡した1990年代以降、様々な批判にさらされ、政策の段階が「後退」する国々も少なくない状況である。さらに21世紀に至り、ドイツのメルケル首相やイギリスのキャメロン首相（当時）などから「多文化主義は失敗だった」との趣旨の発言が飛び出すなど、欧州では特に否定的な議論が強まっているようである。

そのような時代的な変化を確認するためにも次節では、国や地域別にどのように多文化主義が受容、実践され、また変化してきたのかを確認していこう。

## 2 諸外国における多文化主義の適用と変遷

### カナダ

カナダは、多文化主義という理念を、初めて現実政治に組み入れたとされる国である。フランス語圏であるケベック州の独立運動（ケベック・ナショナリズム）への対応として、元々は英仏二文化主義でスタートし、フランス語とその関連文化の維持を促進する政策を実施した。ケベックの主張を一定程度受け入れることが、上位の「カナダ」という国家統合を促進するという政治判断に基づき導入されたものである。

その後、多文化主義的な政策は、まず対象が、先住民や移民など様々な文化的少数派集団にも広がった。また領域も、マイノリティ側の社会参加の促進や、ホスト社会への啓蒙や宣伝も含まれるようになっていった。そして現在では、毎年15万から30万人の移民を受け入れているカナダにとって、中核的な国家理念の一つとなっている。

カナダにおける多文化主義は基本的に成功しており、ケベック独立運動に伴うテロ事件などは終息し、現在特に目立った民族間衝突も起きていない。

さらに積極的な成功例として、バンクーバーという都市が挙げられよう。同市は世界生活の質ランキング上位の常連であり、文化的・経済的に非常に成功した都市となっている。適切な多文化主義的移民政策によって、大卒以上で、博士号取得率も非常に高いレベルの移民が集まっている。それら4割に及ぶ外国生まれの市民たちによって、バンクーバーは経済的に繁栄し、文化的にも興味深い都市に発展しているのである（Glaeser 2011:314-317）。

### オーストラリア

カナダとほぼ同時期に多文化主義を採用し、その代表国の一つとみなされているのはオーストラリアである。

オーストラリアは1960年代まで白豪主義（White Australia Policy）を採用し、移民国家とはいえ、基本的に人種選別的な移民政策をとっていた。しかしその状況は、1973

年の母国イギリスがEEC（現EU）に加盟し、周辺アジア諸国との関係強化が必須となったことで変化した。イギリスとの関係を弱める一方、白豪主義を破棄して「アジア太平洋国家」となることを目指したのである。

その際、移民の持つ多様な文化を受け入れるために多文化主義を正式に採用し、具体的政策として移民・難民・外国人労働者への差別撤廃や定住・社会参加支援政策の充実、多文化教育の実施による母文化維持の支援、ホスト国民に対する多文化社会化の理解と文化的寛容さを醸成するための啓蒙、移民・難民・外国人コミュニティと国民社会の相互交流や理解の促進（関根2016:60-61）などを実施した。

ただしオーストラリアではその後、1990年代後半より、経済的利益優先の選別的な移民政策に変更され、移民の文化的多様性を経済的資源として利用する新自由主義的な多文化主義に変化した（塩原 2005）。その流れの中で、特に経済的利益を生まないと考えられた難民申請者を隣国ナウルに強制収容するなど、人権侵害が指摘されている。

また「多文化主義」という表現自体、「〇〇主義」として過度に政治化された結果として、利用が忌避されつつあり、昨今は「文化的多様性」（Cultural Diversity）の方が用いられつつあるという。

## 欧州各国

以上のカナダやオーストラリアと比べると、欧州は多文化主義については後発組であった。その中では比較的早く国家レベルで多文化主義を採用したと見なされているのは、スウェーデンやオランダ、イギリスである。

例えばスウェーデンでは、第二次世界大戦後の労働力不足を補う大量の移民受入に始まり、高齢化社会への対応として移民の定着を目指して多文化主義を導入した。ただし、ホスト国の言語習得や異文化間接触を促さない形であったため、移民の労働市場参入が妨げられ、ホスト社会との分断が強まった。結果的に移民は福祉に依存し、犯罪率が高いと主張する「福祉排外主義」が生み出された、と考えられる（挽地 2015）。

一方オランダやイギリスでは、当初は主に旧植民地からの移民受入への対応として始まったもので、元々帝国の「臣民」であった移民は、一時滞在者ではなく、長期定住すると想定されていた。その対応として、多言語教育や多言語放送、特定団体やコミュニティを利益代表とする各種審議会などが行われた。ただ、それら対応を基本的に民族グループごとに行った結果、主流国民と移民集団が棲み分ける形の多文化主義となっていた、とも言われる。

ただ2000年前後から、そのような棲み分け型多文化主義であることが、実は社会的分断を深めるのではないか、と批判されてきた。また同時期以降、メディアを賑わせたイスラム教徒の起こしたテロ事件などで表面化したイスラム教に対する偏見も重なり、イスラム教徒であることが否定的に語られやすくなっている。その現状は、例えば少なくない若者たちがイギリス市民とイスラム教徒というアイデンティティを両立させている実態（安達 2013）を無視し、「キリスト教徒の市民」対「イスラム教徒の移民」というイメージによる社会的分断を強める危険性をはらんでいる。

## ドイツとフランス

一方、実は「多文化主義を採用した」と言い難いのが、EUの中心国であるドイツとフランスの2国であり、両国は研究者によって「多文化主義なき多文化社会」と分類されている（Taras 2013）。

まずドイツの場合、1960年代の労働力不足を補うために「ガストアルバイター（ゲスト労働者）」として外国人労働者を招いた。その言葉の通り、当初は一時滞在と考えられていたが、現実には彼らの多くが定住し、事実上「移民」となっていった。ただ、定住を意図せず、適切な政策がなかった結果として、その移民たちの社会統合は進まなかった。

また血統主義のみを採用した国籍法の影響で、移民の2世や3世もドイツ国籍を取得できずに「外国人」であり続け、主流ドイツ人とは異なる「外国人下層階級」となっていった。そのような背景を変えないままの「多文化主義的政策」の多くは、実は外国人（主にトルコ系移民）を主流社会から、より隔絶するものとなっていった。

そのため、1999年に国籍法が改正されて出生地主義が採り入れられるようになった今日でも、血統・民族的ドイツ人と非民族的ドイツ人の社会的分断は解消されずに至っている（ただし、地方行政レベルでは現実的対応から数々の多文化主義的政策が行われ、一定の成果を挙げている）。

フランスも「共和主義的同化」を理念として多文化主義を拒否し続けている、と見なされている。ドイツとは異なり、フランスは出生地主義の国籍法を採用し、またイギリスなどと同じく旧植民地からの移民を「市民」として受け入れていた。しかしフランスの場合、公的場面では徹底して、フランスの共和国的な理念への同化を求める。

その象徴的な事例は、公立学校でのイスラム教徒女子生徒のスカーフ着用問題であり、最終的に2004年に着用が法的に禁止されるようになった。そのように徹底して公的な

場から主流文化以外の文化を排除するフランスでは、国家レベルの政策は基本的に反多文化主義的とも言いうる状況である。

その結果、2015年時点で500万人近く、人口比で8%近い旧植民地北アフリカ出身のフランス国籍者たちは、2世以降もなぜか「移民」と呼ばれ続け、主流フランス国民の一部から差別や社会的排除を受け続けている。もっともフランスの場合、数多くのNPO（アソシエーション）が、移民を「同じフランス人」として受け入れる精力的活動を行っており、民間における多文化主義的実践は決して薄弱ではない。また、そもそもフランスは「三代前はみな移民」と言われるほど、元々移民を受け入れてきた歴史がある（増田2016）。むしろ潜在的には根付いたリベラル多文化主義的伝統が、1980年代以降の極右政党の台頭を背景とした反移民・反イスラム的な同化主義によって損なわれているのが、今現在のフランスなのかもしれない。

以上のように、同じ「多文化主義」という言葉が使われつつも、各国の歴史性を背景として、内容としてはかなり異なった実践が行われてきたのである。

## 3 欧州での多文化主義の行き詰まりとその原因

前節でも論じたように、そもそも欧州では多文化主義を国家レベルで実践している国は少なく、内容も国ごとに大いに異なる。また成功例のカナダと比較すると、実際に採用されている政策の差は大きい。そのため一般に流布する「多文化主義の失敗論」については、イメージとして語られている部分が多く、実態としてどのような点で失敗したのかは議論が分かれている。さらに言えば、様々なデータを用いた社会科学的分析の結果からは、むしろ「行き詰まり」の根拠のほとんどが否定されている（例えばPowell 2015）。

まず失敗の実例として取り上げられやすい「治安悪化」については、印象論はともかく、データに基づく研究ではほぼ否定されている。警察に捕まることが国外追放など大きなリスクになりかねない移民たちの犯罪率は、実は受入国の住民よりも低い。そのため、移民増加率や移民実数は、犯罪率や犯罪件数などの治安悪化を示す統計数値とほとんど関連しない。

移民の集住地域での治安悪化（時に地域全体を巻き込むような暴動）についても、移民であることが原因ではなく、慢性的な失業や劣悪な生活環境などによる貧困や格差が原因と考えた方が適切なことも多い。そしてそのような貧困・格差による分断を弱めようというのが、本来の多文化主義的な政策である。

また、治安関連として特に2000年代以降、移民によるテロ事件という側面もクローズアップされている。

まず、テロ事件は被害者数に比して過剰に報道されており（自動車事故の死者や負傷者の数は、テロ被害者の数十倍以上）、その被害者も数でいえば、圧倒的に非欧州・非先進諸国で多い。その意味で、テロに関する先進国におけるメディア報道は、（実はテロ犯が望む通り）テロの恐怖を煽る特定方向にゆがんでいる、と言ってよいだろう。

また、テロ事件を起こす犯人の多くは、多文化主義の対象となる移民ではなく、旅行者や難民を装って入国している。確かに近年、移民2世以降が起こすホームグロウン・テロが話題になっており、その存在こそ「多文化主義」の失敗の実例として取り上げられることも多い。

しかし、実際にテロを起こした犯人の背景や動機を確認していけば、自らのアイデンティティが主流文化から認められていないと感じる「承認不足」が、その遠因となっている場合が多い。テロは、多文化主義的政策の結果というより、むしろホスト社会側の多文化主義的理解の過小が原因と考える方が適切であろう。

難民問題については、特に2010年以降のアフガニスタンや北アフリカ、シリアからの難民の急増が、欧州における様々な社会問題と関連していることは事実である。

ただし、難民自体は、そもそも多文化主義の問題とは異なる人道上の問題である。

また欧州の寛容な多文化主義的政策が難民を引き寄せる、との批判もあるが、例えばシリア難民は、近隣のトルコやヨルダンが、欧州に比べて一桁以上数多く受け入れている。一方で欧州よりも明らかに多文化主義的なカナダに、受入表明数以上の難民が押し寄せるという事態にはなっていない。欧州に多数の難民が押し寄せるのは、多文化主義の

ハンガリー・ブダペストの駅からドイツ、オーストリア目指すシリア難民（2015年9月）。

ためというより、現在難民が発生している紛争地との距離が比較的近いからであろう。

失業の増加やホスト社会の労働者の賃金低下なども、移民によるネガティブな影響として主張されやすい。確かに直感的には、安い賃金で働く移民が増えれば、全体的な賃金が切り下げられると思ってしまう。

しかし実際には、言語能力やその他の問題から、ホスト社会の労働者が移民によって完全に代替されることはなく、賃金低下はほとんど起きていない。また、移民が社会保障にタダ乗りすることで財政負担が増えると主張されるが、移民は当然ながら納税もしていることから、数多くの厳密な分析の結果としては、移民増加による財政への影響はほとんどないと推定されている（詳しくはPowell 2015などを参照）。

多文化主義によって移民が増えることがホスト国国民の賃金低下や失業をもたらし、社会福祉を破綻させる、という議論自体、実はそれら問題の真の原因（新自由主義的政策による再分配政策の行き詰まりや格差拡大による経済成長の低下など）から目をそらさせるカモフラージュになってしまっている。

以上みてきたように、多文化主義の「行き詰まり」や「失敗論」が取り上げる事象の多くは、むしろ多文化主義の過小や不足が原因だと考えられる。移民や外国人に対する様々な社会的差別や承認不足が、ホームグロウン・テロを生み出し、また一部地域の暴動の原因ともなっている。

そのうえで、むしろなぜ欧州では多文化主義が根付かず、あるいはそもそも採用されなかったのか、と考えるべきであろう。

その原因として、ナショナリズム発祥の地であった欧州の国々の多くでは、多文化主義を基盤とした統合理念を確立できず、実態としては白人優位主義的な意識がぬぐいきれないことが考えられる。あるいは、キリスト教的な背景を持つ「世俗主義」や「政教分離」が無意識的に前提とされることで、結果的に移民・難民、その中でも特にイスラム教徒との葛藤を生んでしまった、とも考えられる。

ここまで「行き詰まり」に関する誤解を論じてきたが、そもそも移民や難民などの外国人の増加と定住化は、当該社会にとって数々のプラスの影響が存在する。総論として外国人定住化は、高齢化などで社会的硬直化が進展する社会を好転させる最有力の方法である。

第一は経済的効果であろう。代表的経済指標のGDPを見ていくと、ほとんどの国々は移民の流入によって、GDP成長率を維持もしくは増加させている。一方、外国人を短期労働力としてのみ受け入れ、またその受入率も非常に低いままの日本は、（他の要因も色々とあるだろうが）他の先進国に比べて全体的に低い成長率に甘んじている。

移民の経済効果について、より具体的に考えていこう。まずは自由貿易を支える理念でもある比較優位の原則によって、国際的な労働移動は世界の富を着実に増加させる。試算では、もし国境の壁が全て取り除かれれば、世界全体のGDPは50～150%も増加するという。

また移民受入国だけに限っても、少子高齢化が進む社会において移民によって若年の人口が増加することは、労働力確保という点でプラスである。

同時に、労働可能世代の割合が増すことで生まれる経済成長（人口ボーナス）も受け取れる。例えばドイツのシリア難民の受入については、もちろん人道的判断という部分もあるが、同時にシリア人難民が若く、教育程度とモチベーションの高い人々が多いこともあり、ドイツ経済に対してプラスが大きいという打算の産物でもあるのだ。

加えて、移民など文化的背景の異なる人々が参画すること、つまり社会の中に多様性が増えることは、経営学においてダイバーシティ経営推進の必要性が論じられるように、積極的な経済効果が存在する。実際、移民の経済効果の中には、様々な多文化がミックスされることで新たなイノベーションが生まれ、その波及効果でさらに経済が活性化するという側面が含まれる（移民がいなければ、AppleやGoogle、Facebookなど名だたるIT企業の多くがアメリカで誕生することはなかった）。

同様の効果は、移民による大都市の活性化や再開発などでも発揮されている。都市の成功には移民も必須なのである。そのような新たなイノベーションを生み出す移民の効果は、経済だけに止まらず、都市の文化的魅力をも高める。「多様な文化は都市をもっと楽しくする」（Glaeser 2011:332）のだ。多様な文化が併存し、それぞれを楽しめる。例えば日本でも横浜中華街などは人気の観光スポットであるが、そのような移民が集住する「〇〇タウン」は、世界各地で旅行者や近隣住民にとっての人気スポットになっている。

さらに、複数の文化が近接して融合することで、新たな文化や価値が生み出される。前述のバンクーバーは、まさにこの移民による都市活性化の典型例の一つである。他にも近年の研究で、1970年代衰退しつつあったニューヨーク市が、1980年代や90年代に移住してきた移民によって復活したことが指摘されている。

ただし、それら成功は非常に大きいもので

ありながらも、多くの場合は見えにくく、かつ理解されづらいものである。比較優位による富の増加や少子高齢社会の衝撃の緩和効果などは、メディア受けする大事件などではなく、徐々に広がっていく好影響である。そのため、主にマス・メディアを通じて世界を知る人々の目には映らない。移民が生み出した商品やサービスを便利に使っていても、普段そのことに気づくことはない。

一方で、移民や外国人による「治安悪化」や「経済不安」などネガティブな印象は、そもそもネガティブ情報の方がポジティブ情報よりも人々の印象に残りやすいという心理的傾向ともあいまって、象徴的な事件が一つでもあれば大きく広がり、人々の間で信じられてしまう。この負の情報の方が信じられやすい傾向は、多文化主義への批判が広がり、「失敗」と考えられやすい理由の一つでもあるだろう。

それに加えてナショナリズム、その中でも特に国民の定義を狭くする「純化主義」に基づき、単一文化主義的な国民理解に傾く心性も、「多文化主義失敗論」が広がる原因の一つであろう。「我々」とは異なる他者が、現状を悪化させていると考えることは、複雑な現実社会をひもといて理解していくよりも、はるかに楽である。

実はここ30年ほどの間、急速なグローバル化や新自由主義的な福祉切り捨て政策が広がる中で、主流・多数派国民である人々自身、国家の提供する安全網からこぼれ落ちる不安を感じている。戦後の先進諸国が提供しようとした治安（public security）や社会福祉（social security）が今のまま維持されず、その保護から放り出されるのではないか。そのぼんやりとした対象の定めにくい、広い意味での安全（security）に対する不安が、多文化主義によって自分たち以上に「承認されている」ようにみえる移民や外国人への敵意に転換されてしまっている。しかしその安心不足の原因は、格差を拡大・固定化するような新自由主義的な政策や制度であり、主流国民よりも基本的に不安定な状況にいる移民や外国人をたたくことで解消されるものではないだろう。

## 4 今後の日本が注意すべきポイント

これまで主に西欧諸国における多文化主義の採用（あるいは暗黙の不採用）について検討してきた。それらをヒントとしながら今後の日本の方向性を考えるために、まずは日本社会の現状を確認しておこう。

主流派国民の多くが抱く「単一民族国家」というイメージとは異なり、現在の日本社会はすでに、（正確には実はかなり昔から）多文化社会である。国際結婚カップルの累積や実質的に労働者として受け入れた南米出身の日系人の定住化など、日本社会の多文化化は着実に進んでいる。また元々「大日本帝国」であった過去と関連する在日コリアン、基地問題を抱える沖縄（琉球）など、明治以降の日本社会の歴史が生み出した多文化性も再確認する必要があろう。

その多文化状況に対して、現状では国レベルでの施策は皆無である。確かに2006年に総務省が「多文化共生の推進に関する研究会報告書」を出して以降、「多文化共生」という言葉がある種の行政用語となって広まった。

しかし実際には、多文化主義的政策を根拠づける国内法がほとんどなく、そもそも「国民」ではないという理由で定住外国人には憲法上の保障が全くない状態なのである（外国人の権利についての条項は、GHQの草案にはあったが、結果的に消されている）。

例えば児童の教育を受ける権利は、日本も批准している国際人権条約などによって保護されている権利のはずだが、実際は「指導ができない」との理由による外国人就学拒否が数多く発生している。またネット上などで過大に批判される外国籍者の生活保護受給も、あくまで国際人権規約を根拠としての支給にとどまっている状況である。

2017年時点の日本国は、多文化を、ひいては多様性を拒否しているようである。しかしその姿勢は、決して日本社会の「伝統」などではない。歴史を振り返れば、日本社会が大きく経済成長した時期には、様々な多様性が存在し、それを十分に活用していたのである。例えば急速な近代化を果たした明治維新の頃、開国による外国人の来訪に加え、藩という枠組みを超えて人々が交流することで、まさに新しい時代が作り出された。あるいは1960年代の高度成長期、地方から都市部へ数多くの人々（「金の卵」など）が移

住した。そのことで、当時の均質化されていない地方の多様性（方言や地域文化）が都市部にもたらされ、多様性に満ちた都市を形作っていたのである。つまり成長期の日本社会は、多文化の混在と混住による新規性と面白味を獲得できていたのだ。

しかし、高度成長期以後の日本では、東京とその近郊への一極集中が過度に進み、同時にマス・メディアによって過剰なほど均質化した「国民文化」が普及した。その結果、日本国内の多様性は急激に失われていった。さらに急速な少子化・高齢化などともあいまって、日本社会では多様性を生み出す「種」が減少し、閉塞感がひろがっている。

それに対して、多様な移民を受け入れ続けている諸国では、常に多様性が生じ、そこから前述のような様々な好影響が生まれ続けている。今後の日本社会においても、現在の閉塞状況を打破するためには、一定の多様性を受け入れることで、固定化や衰退を避ける必要があるだろう。そのためには、カナダほどの政策を一気に導入することは無理だとしても、魅力的な多文化主義的政策によって、多様性をもたらしてくれる移民を受け入れることが必須である。

とはいえ、現在の財界が拡大を望む外国人研修制度のような、国内で人が集まらない過酷な単純労働を、一時滞在の外国人労働者で補充しようというやり方には、大きなリスクが伴うことは十分に理解されるべきである。

確かに一時的な経済的利益にはなるだろう。しかし、そのような形で外国から人を受け入れ、その人々に十分な権利を与えずに「国民」と区別することは、国内における「二級市民」を作り出し、差別と偏見の温床を作り出すだけである。そして日本人と外国人の障壁を高め、結果的には日本社会の再生にはつながらず、多くの諸国で発生している反移民や反多文化主義の潮流と同じ結果を生み出すだろう。

最後に、今後の日本社会に必要と考えられる施策の方向感を列挙して本稿を締めくくりたい。

- **そもそも日本社会がすでに多文化社会であり、「単一民族国家」というイメージが神話に過ぎないことを理解・周知すること。**
- **日本人と外国人、お互いの長期的利益のため、一時滞在ではなく定住する住民（デニズン）として、さらに希望に応じて「国民」となってもらうことを、受け入れの前提とすること。特に、子ども世代の統合のためにも、出生地主義を採り入れた国籍法に改正すること。**
- **優秀かつ意欲ある移民・外国人の定住化を促すため、同時に主流国民と移民との分断を防ぐため、彼ら／彼女らの二級市民・国民化を防止すること。**
- **移民・定住外国人の法的・社会的権利を保障し、日本語習得やホスト社会との文化間接触を促す多文化主義的政策を導入すること。**


［引用文献］（引用順）

Gellner, Ernest, 1983,『民族とナショナリズム』岩波書店（翻訳は2000年）.

関根政美, 2000,『多文化主義社会の到来』朝日新聞社.

関根政美, 2016,「オーストラリアの外国人労働者と多文化主義」『国際移動と移民政策―日韓の事例と多文化主義再考』東信堂: 59-69.

Glaeser, Edward, 2011,『都市は人類最高の発明である』NTT 出版（翻訳は2012年）.

挽地康彦,2015,「スウェーデンにおける移民統合のパラドクス」『和光大学現代人間学部紀要』8: 39-51.

安達智史, 2013,『リベラル・ナショナリズムと多文化主義』勁草書房.

Taras, Raymond ed., 2013, *Challenging Multiculturalism: Managing Diversity in Europe,Edinburgh University Press.*

増田ユリヤ, 2016,『揺れる移民大国フランス』ポプラ社.

Powell, Benjamin ed., 2015,『移民の経済学』東洋経済新報社（翻訳は2016年）.


## PROFILE


田辺 俊介（たなべ・しゅんすけ）1976年生まれ。東京都立大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学、東京都立大学大学院社会科学研究科より博士（社会学）授与。東京大学社会科学研究所助教および准教授を経て現在に至る。専門は経験社会学、社会意識、社会調査方法論。『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶應義塾大学出版会2010年、『外国人へのまなざしと政治意識 ―社会調査で読み解く日本のナショナリズム』（編著）勁草書房2011年、『民主主義の「危機」―国際比較調査からみる市民意識』編著 勁草書房2014年

# RESEARCH

## 調査データ


**橋口 理文**

株式会社アンド・ディ 取締役

東京大学経済学部卒業後、石油化学関連の人事・企画を経てリサーチ会社に入社。主に新規事業関連企業のマーケティングリサーチを担当。退社後、2004年にマーケティング・リサーチコンシェルジェ（株）アンド・ディを設立。

**奥田 理**

株式会社アンド・ディ

東京大学経済学部卒業後、都市銀行を経てコンサルティング業界に転職。業務改善や事業見直しプロジェクト、PFI手法可能性調査、金融業界の市場調査などに従事。2013年より（株）アンド・ディに入社し調査分析を担当。

# 先行研究レビューと調査の狙い

## 1 ナショナリズムの定量分析

社会学では、ナショナリズムを1つの観測変数としてとらえるのではなく、いくつかの下位概念を設定し、その統合変数としてみるというステップを踏むのが一般的である。

『外国人へのまなざしと政治意識』(田辺俊介編著)では、規範論も含めた先行研究を踏まえ、「愛国主義」「純化主義」「排外主義」の3つの下位概念を設定し、実際に調査データを得ている。

特定の「国民」の範囲を定めようとする志向が「純化主義」であり、その「国民」に対して国家への忠誠を求め、内部を統合しようとするのが「愛国主義」、「国民」以外の外国人を排除しようとするのが「排除主義」である。

細かい手続きを検討・紹介する紙数はないが、これら3つのナショナリズムの下位概念と、その他の属性や意識データの関係分析から、以下のような知見を得ている。

- **年齢層が高いほど、「愛国主義」と「排外主義」が強くなる。**
- **階層的地位が高い人ほど「愛国主義」が、階層的地位が低い人ほど「排外主義」が強くなる。**
- **外国・外国人との接触が少なく、生活満足感が低い層が「排外主義」を抱きやすい。**
- **海外旅行の経験が多いほど、「愛国主義」は強くなる。**

同書は、上記を踏まえたうえで、外国人増加の影響の認知、共生社会イメージ、外国人の権利への意識等との関係を分析し、通俗的なイメージ ―右派の「ナショナリズム」と左派の「反ナショナリズム」という単純な二項対立― では、現実をとらえきれないことを明らかにしている。

『外国人へのまなざしと政治意識』と関連して、『ナショナル・アイデンティティの国際比較』(田辺俊介著)も紹介しておこう。

ドイツ・日本と、アメリカ・オーストラリアそれぞれの、国民国家形成期からの歴史をコンパクトに概観したうえで、共通の調査データ※1を用いて「国民であること」の比較分析を行っている。歴史の概観の部分では、主に「血統主義」の関連から、ドイツと日本を同程度の「多文化主義的後進国」と位置づけている※2。そのうえで、

- **日本・ドイツは、その「国民」であることと、その「民族」であることとが混然一体となって区別されないのに対し、アメリカやオーストラリアでは、「出生地」や「国籍」、「民族」などの生来的な条件と、「法の遵守」や「自己定義」などの獲得的な条件と、2つの考え方が存在する。**
- **アメリカやオーストラリアでは、「自国中心主義でも排外主義でもなく、同時に自国の歴史や文化にプライドを持っている」層が存在する。日本やドイツでも、「自国中心主義でも排外主義でもない」層は抽出されるが、そうした人々は、自国の文化や歴史についてプライドを感じられない。**

という重要な知見を得ている。

クラスター分析の結果を雑駁にまとめると、どの国にも、「穏健層」(国民の条件にはそこそこ厳しいが、自国中心主義ではない)、「排外層」(国民の条件に厳しく、排外的である)、「リベラル層」(国民の条件は緩いか、自ら獲得すると考え、自国中心主義でも排外主義でもない)ともネーミングできる3層が抽出され、それぞれ3～4割ずつを占めるのだが、日本やドイツの「リベラル層」の場合、「うちはとても良い国だから、外国人の方、どうぞいらっしゃい」という回路がないのだ。

## 2 排外主義の定量分析

『日本における排外主義の規定要因』(金明秀著,フォーラム現代社会学14号,関西社会学会)は、「外国人集住都市会議」加盟自治体調査のデータを用い、「排外主義」を生む構造、規定する要因を検証している論文である。

基本的属性(性別、年齢等)を「排外主義」の直接の説明変数とはせず、それらの間に「同化主義」と「一般的信頼」という、2つの媒介項を設定し、それら同士の関係の構造モデル分析を行っているが、こうした変数の取り扱いは、『外国人へのまなざしと政治意識』と共通だ。

なお、「一般的信頼」という概念について、本論文では、社会心理学者・山岸俊男が提示した「信頼」に関する理論フレーム※3を取り入れている。

山岸の「信頼」理論を乱暴にまとめると、閉じた集団内で優れている

※1 1995年度「国への帰属意識に関するISSP調査」。各国とも1,000以上のサンプル数を確保している。
※2 フランスでは「その国に生まれること」を重要な基準（出生地主義）とするが、「ドイツ民族に生まれること」という血統主義に基づき帰属の範囲を定めたドイツでは、ドイツで生まれ、ドイツで生活し続けても「移民」は飽くまで「外国人」であり続けていた。ただし、ドイツにおいても、トルコ系移民二世の統合問題から、2000年の法改正で一部に出生地主義を採用している。日本はあくまで血統主義を貫いている。（『外国人へのまなざしと政治意識』より、一部省略）
※3『信頼の構造』（山岸俊男，1998年）
※4『安心社会と信頼社会』（山岸俊男，2010年）では、前者を「地図型知性」、後者を「サーチライト型知性」と呼ぶ。最終学歴だけでなく、偏差値の高い大学卒業者ほど「サーチライト型知性」が高いことを提示している。
※5「集団主義型の秩序原理」がある社会では、閉ざされた関係内部で安心を生み出すが、そうした関係の外部の人々に対する不信を生み、リスクをとりながら安心できる関係の外にある機会を求める傾向を抑制する、という。「地図型知性」が求められる社会では一般的信頼が低く、排外主義が強化されるリスクがあるということだ。
※6 同調査（群）が、リーマンショックの影響で、ブラジル人、ペルー人の数が減少し始めた2009年（また、外国人登録制度に代わって在留資格制度が実施されるようになったのが2009年である）以前に実施されたことには注意を要する。

と考えられる知性は、人々の関係性を理解する非明示的なものであるのに対し、開かれた集団における優れた知性は、基本的に見知らぬ相手を信頼しようとするスタンス（＝一般的信頼）のもと、その場のコミュニケーションにおいて相手が信頼に足る人かどうかを見極める力にある、というものだ※4。不確実性に満ちたグローバル化が進む現代において、後者の能力、一般的信頼が重要になると主張する※5。

そうして得られた結論・示唆を、本論文のサマリーに即して列挙すると以下の通りである。

■「排外主義」を直接的に押し上げる要因は「同化主義」。「同化主義」は年齢が高いほど強い
→「同化主義」を普通のこととして温存する構造の解体が必要である。

■「排外主義」を直接的に押し上げる要因は、「一般的信頼」である
→「一般的信頼」を醸成する異文化集団との持続的接触が必要である。

「同化主義」は、「異文化を持つ個人や集団は、その異質性が認知されなくなるまで支配集団に同一化するのが好ましく、同化したあかつきには完全に平等に扱うことを理想視する考え」だと定義されている。少数派は、多数派と同じになって初めて認められるということだ。

同化主義が排外主義を抑制するという考えも一部に根強いが、本論文では明快に否定されている。

この結論は、「ヘイトスピーチのように極端でわかりやすい排外主義だけを他人事のように問題化し、その背景となる同化主義を「普通」のこととして」考えてしまっている“かも”しれない我々に、その「構造が解体されないかぎり、同化主義が媒介する排外主義の形成ルートは強固に残存するだろう」という、鋭い切っ先をつきつけている。

## 3 在日外国人の現状

最後に、日本に住む外国人に関する大掛かりな定量調査を確認する。2007年3月に報告された、『北関東圏の産業維持に向けた企業・自治体連携による多文化共生地域づくり調査報告書 - 北関東圏における多文化共生の地域づくりに向けて』である。

製造業が集積する北関東圏には、多くの在住外国人が就労しているが、在住外国人と日本人住民との間の生活トラブルや外国人児童生徒の就学問題等、生活者としての在住外国人にとってさまざまな課題が生じているという認識のもと、以下の5つの調査を実施している。なお、❶〜❸は、国勢調査をもとに、地区内住民の数に対する在住外国人数の多い16地区を対象地区としている。

❶ 地区内の在住外国人調査（訪問調査,738サンプル回収）
❷ 地区内の日本人調査
（直接投函・郵送回収,1,104サンプル回収，回収率12.0%）
❸ 地区内の企業調査
（直接配布・郵送調査,150サンプル回収，回収率9.9%）
❹ 地区内の自治体対象アンケート調査（郵送調査,115自治体回収）
❺ 地区内の教育委員会・自治会・地地域団体インタビュー
（電話・訪問調査,40団体に実施）

5つの調査自体も多面的な実態把握を企図した構成を取っているが、上記の調査にとどまらず、社会実験まで実施し、今後の施策の方向性を確認するプロジェクトとなっている点で類例をみないものだ。

特に、上記調査❶から得られた知見をいくつか列挙しよう。

◉ ブラジル人、ペルー人の比率が全国平均より高い※6。
◉ 多くの回答者の7割程度が間接雇用であり、製造業従事者が約5割を占める。
◉「借家」が約7割、「社宅・社員寮」が約1割で、「持ち家」はほとんどない。
◉ 今後の滞在予定は、「わからない」が約4割、「今後も日本に住み続けたい」が4割弱。
◉「今の地域に住み続けたい」理由は、「今の住宅の質への満足度」、「周りの同国人の多さ」。
◉「別の地域に移りたい」理由は、「今の住宅の質への満足度」がトップ。利便性もポイント。
◉「日本語を学びたいと考えている」人は87%。

このうち、我々の今回の調査目的に即して、日常の相互コミュニケー

※7 「あいさつする程度」が66%、「まったくつきあいがない」が20%である。
※8 「現代思想の使命」(『新潮2015年 04 月号』, 浅田彰、中沢新一、東浩紀による鼎談)。なお、こうした指摘は、フランスの歴史人口学者、エマニュエル・トッドの一連の見方も踏まえたものである。
※9 『憲法の条件』(大澤真幸×木村草太,2015年)で、そうした左派の建前を、大澤真幸は「優等生の学級委員長が『みんなのために』と言っているような感じです。クラスの悪ガキのほうが、よほど説得力があるんですね」と表現する。綺麗ごととは、現実をとらえ損なって言葉が陳腐化し、訴求できなくなる状態を指す。右翼政党が煽るから左派の言葉が届かないのではなく、その逆だ、という指摘でもある。

ションに関するポイントを整理すると以下のようになる。

- 在日外国人の「近所の日本人住民との交流状況」について、「親しくつきあっている」と回答した人は、在日外国人の13%に過ぎない※7が、「積極的に交流したい」という希望を持つ人は56%に達する。
- これに対して、同地区に居住する日本人の場合、在日外国人と「ほとんど毎日話す」、「会えば話をする」のが2割強であり、今後、「積極的に関わっていきたい」という回答は11%にとどまる。
- また、日本人が回答する「外国人が住んでいて最も困ったこと」では、「言葉がわからず意思疎通が難しい」が22%でトップ、「在住外国人が最も取り組むべきこと」では、「地域の生活ルールや習慣等を知る」と回答した人が半数近くを占める。

つまり、在日外国人と日本人との日常のコミュニケーションが薄く、今後、積極的な交流を望む在日外国人が半数以上であるのに対して、日本人は言葉や地域の生活ルール・習慣等の理由から、積極的に関わりたい人が少ない、という状況があることがわかる。

## 4 歴史の補助線

ここまで2つのタイプの先行研究をみてきた。

多文化主義を妨げる、ナショナリズムや排外主義の規定要因の研究と、在日外国人やその近隣に居住する日本人の生活をこと細かに把握する調査、の2種類である。

これらの、優れた先行研究・論考・調査から得られたソリューションは、具体的には以下のようなものだ。

- 出生地主義(デニズンシップ)を採り入れた国籍法への改正
- 多種多様な人々やその価値観・生活スタイルを認めたうえでの、統合理念の設定
- 一般的信頼を醸成する外国人との交流やイベントの積み重ね
- (外国人のうち)希望者に対する十分な日本語教育

外国人との不要な軋轢のない社会を作るという視点からは、これらの解決策にまったく異論はない。
しかし、我々個人がすぐにでもコミットできるだろうか、一直線に最短距離で進んでいくべき目標か、といった点で逡巡してしまう。果たしてこれだけで十分だろうか。

1970年代以降 ―いわゆる「後期近代」以降―、欧米各国の政策の中心のひとつであった多文化主義が揺れているのは確かである。詳細は本レポート中の田辺論文に譲るが、「ドイツの多文化主義は完全に失敗した」という、2010年のメルケル独首相の発言が代表的である。

当時のドイツが、反移民政策に舵を切ろうとしていたわけではなく、そのやり方を考え直すべきだと明快に主張していることを踏まえなければ、フェアな理解ではない。しかし、多文化主義が孕んでいる問題が何かを理解することが重要だ。多文化主義のどこが問題なのか?

昨今の多文化主義については、むしろ左派からの鋭い批判が相次いでいる。

スロベニアの哲学者であり、「左派」を自称するスラヴォイ・ジジェクは、2010年のメルケル独首相の発言の直後に、ニューヨークの独立放送局Democracy Now!のインタビューに答えて、リベラル派を厳しく批判している。

S.ジジェクは、リベラル派が、「これからはポストモダンのデジタル資本主義だ」などと言いながら、労働者や下層階級から離れた結果、反移民を掲げる右翼政党だけが、一般労働者に訴求する状況を生んだのだという。リベラル側は、法律や道徳、教養 - つまり綺麗ごと - をふりかざして、人種偏見を剥き出しにする“庶民の無知”を見下すけれども、そもそもリベラル派の社会システムに対する理解力が不足していたのだ、と手厳しい。そして、「中立的な法の枠組みを作れば、あらゆる民族集団が、『あなたはあなた、私は私』といった具合に共存できる」という考え方が間違っていたと結論する。

S.ジジェクらの批判的分析も踏まえたうえで、京都造形芸術大学大学院教授の浅田彰は、特に、冷戦終結以降の欧米各国で、累進課税等の富の「再配分」に加え、多文化主義的な「承認」が重要な政策課題となったが、それでは十分ではなかったと総括している※8。

つまり、1960年代後半以降の欧州において、「資本」と「労働」の対立ではなく、「多種多様なマイノリティの多文化主義的共存」が重要だという考え方が採用され、東西冷戦終結後の1990年代において主流になるのだが、それは議論の場に上がれる人たちの耳ざわりのいい建前※9に過ぎず、そこから排除されて、「郊外」という名のゲットーに閉じ込められた人々に蓄積された不満が、例えば2015年1月のシャル

※10『憲法の条件』では、ヘイトスピーチを行う者のメンタリティを「承認不足」の観点から分析し、周囲の人やマスコミだけでなく、国家から承認されたい（国から愛されたい＝愛国）のだとする。
※11 ドイツのフランクフルト学派第3世代に位置づけられる哲学者。ユルゲン・ハーバマスの後を継いで、2001年にフランクフルト大学の社会研究所所長就任、2011年より米国コロンビア大学人文学部教授。主著に『承認をめぐる闘争』、『再分配か承認か』等。
※12「承認」という概念自体は、多文化主義に影響を与え続けてきたカナダの政治哲学者、チャールズ・テイラーをはじめとして、多くのコミュニタリアンがその考え方の中心に据えてはいるが、具体的な方向が見えにくい。
※13『「承認」の哲学』（藤野寛,2016年）。本項のA.ホネットの議論整理については、多くを本書に拠っている。
※14 前掲書に、ゲーテの言葉が（孫）引用されている。「寛容は、本来、暫定的な志操にすぎないものであるべきだ。それは承認に向かうべきだ。大目に見るとは、侮辱することなのだ」。

リー・エブド襲撃事件などのテロとして噴出しているのだ、という。

両者に共通するキー・ワードは、「格差」、「再分配」、「承認」、「隔離」などである。中でも、「承認」の問題が大きい※10。

「格差」が固定化されてしまうような「再分配」が行われ、「隔離」やレッテル貼りが易々と行われる社会で、どうやってマイノリティが「承認」されている実感を持てるというのか？

多文化主義に向けられた批判のコアは、その点にある。

「承認」について、体系的な理論を展開する一人に、アクセル・ホネット※11がいる※12。

先輩にあたるドイツの哲学者、ユルゲン・ハーバマスのコミュニケーション理論を継承しながら、A.ホネットは、公共圏における人々の合意形成のプロセスではなく、お互いの「承認をめぐる闘争」こそがコミュニケーションだという考え方に立つ。

人々が辛い思いをするのは、コミュニケーションの場から締め出されることに加え、たとえ参加できたとしても、「無視されること」、「真剣に受け止められないこと」、「フェアに評価されないこと」などの“不正”に出会う時だ、という。職場でも、恋愛でも、レストランでの食事中でも、承認を求めてなお、軽んじられた経験に出くわすと、さまざまな否定的感情が沸き起こるのだ※13。

先にみた、「ゲットーに閉じ込められた人々に蓄積された不満」とは、おそらくそうした状況を指す。各国における、その歴史的な機制は、本レポート中の田辺論文に詳しい。

A.ホネットは、「承認」や、「承認」を巡っての闘争の機会の平等が、人間の社会性にとって重要な経験であり、フェアな「再分配」が行われるためにも、「承認」が先行すべきだという※14。

今後の多文化主義の望ましいあり方があるとすれば、「承認」を巡る考察のうちに見出せるだろう。

## 5 調査の狙い

再び、先行研究に戻ろう。

ナショナリズムや排外主義の規定要因の研究が、政治哲学のレイヤーにあるとすれば、生活をこと細かに把握する調査は、生活の現場における不都合を把握するものだ。

我々の興味はその中間、つまり、コミュニティレベルの生活実態を把握したいということである。

社会構造の変化に対応する政策の検討や、議会内民主主義における正式な意思決定ルートに則って、偏見や誤解を克服しようとする努力は重要だ。

しかし、他人との軋轢も、相互理解も、ちょっとした我慢の経験も、人々が「住み暮らす」中で、自然に積み重なっていくものだ。
そうした“生活世界”をどう把握できるだろうか。それが我々の問題意識である。少し肩に力を入れて言えば、「交流」や「承認」を生み出すアーキテクチャーと、そこから生まれる人々の経験を把握したい。
理論や主義を軽視しているのではない。「外国人と仲良くするには、現場の知恵が必要だ」と主張しているわけでもない。そうではなく、「生活をとらえる理論フレームが不足している」という立場に我々は立っている。

どのような経験・環境が、どのような感情を生み出し、見慣れぬ外国人と仲良くつき合っていけるのか。そこに「我々の住まいや暮らし」の観点から解決できることが見出せるはずだ。

実生活への精細な視線と、理解するフレームがないままの多文化主義や、その他の政治哲学が、その他者に対する好意的なスタンスを裏切って、むしろ社会的混乱を引き起こしてしまうことを、我々はすでに確認してきた。

## 6 調査の構造と主要設問

次項の調査データの説明に先立って、調査全体の構造と、主要項目について説明したい。

まず、「日本人調査」と「在日外国人調査」の、2種類の調査を実施している。

調査項目の構成は、おおよそ以下表の通りである。多くの項目を、日本人と在日外国人とで比較できるようにしている。

なお、下表の黒太字が、主要指標、および主要分析軸である。

| 分類 | | 質問項目 | 日本人 | 在日外国人 |
|---|---|---|---|---|
| 基本情報 | 基本情報① | 性別／年齢／職業／住居タイプ | ○ | ○ |
| | 基本情報② | 在留資格／日本での居住年数 | | ○ |
| 経験 | 「外国」に関する経験 | 外国語習熟度／海外生活経験／海外旅行経験 | ○ | |
| | 「居住」に関する経験 | 多様な住環境経験 | ○ | |
| | 住んでいるエリアのエレメント | ※『Sensuous city（官能都市）調査2015』を参照 | ○ | ○ |
| | 住んでいるエリアのキャラクター | ※『Sensuous city（官能都市）調査2015』を参照 | ○ | ○ |
| | 住んでいるエリアでのエクスペリエンス | ※『Sensuous city（官能都市）調査2015』を参照 | ○ | ○ |
| 交流状況 | 生活実態 | 友人の数／**交流の程度**／交流の内容／交流の希望 | ○ | ○ |
| | 地域コミュニティでの交流実態 | 頼れる友人の数／交流の程度／交流の内容／交流の希望 | ○ | ○ |
| | **地域コミュニティでの被承認度** | **※「地域社会の一員として認められているか」** | ○ | ○ |
| | 生活満足度 | 生活満足度 | ○ | ○ |
| 日本人評価 | 日本人の評価 | 日本人の良いところ／日本人の残念なところ／日本の推奨意向 | ○ | ○ |
| | 日本での要望と配慮 | 日本で気を配ってほしいこと／気を配っていること | ○ | ○ |
| 外国人への意識 | 外国人が増加することの評価 | 外国人増加の肯定的評価／外国人増加の否定的評価 | ○ | |
| | ナショナリズム指標 | 愛国主義／純化主義／排外主義 | ○ | |
| 寛容度 | **外国人への寛容度** | **※5つの指標から統計処理を経て積算・カテゴリー化** | ○ | |
| | **一般的寛容度** | **※「自分と価値観が異なる人の存在をなるべく認めようとしている」** | ○ | |
| | 一般的信頼度 | | ○ | |

■ 日本人と在日外国人とのコミュニケーションの実相を把握し、その構造化のヒントを得る、という調査目的に照らして、「交流状況」については相当の検討を重ねた。具体的な検討過程は省くが、どのようにカテゴリー化したかは各項において説明している。

■「住まいの経験」では、「多様な住経験」が「外国人への寛容さ」につながることが、後段の分析で明らかになる。

■「住んでいるエリアのエレメント（場所）」、「住んでいるエリアのキャラクター（状態）」、「住んでいるエリアでのエクスペリエンス（経験）」については、2015年に上梓した、『官能都市』（HOME'S 総研,2015年）の調査で設定した項目を、修正して用いることとした。

■「交流状況」の中の、「地域コミュニティでの交流実態」や、「外国人が増加することの評価」については、在日外国人とのトラブルの事例や、移民受入反対論に関する記事、著作に幅広くあたり、それらを類型化する作業を経て、選択肢を作成した。

■ また、日本人評価については、日本人の評価を測定するにあたって、以下の4組の対になる概念因子を設定した。

| | ［ポジティブ］ | | ［ネガティブ］ |
|---|---|---|---|
| ❶ | 仲良し | ⟷ | 内向き |
| ❷ | 真面目 | ⟷ | 神経質 |
| ❸ | 柔　軟 | ⟷ | 無頓着 |
| ❹ | 洗　練 | ⟷ | 外　面（そと　づら） |

例えば、一番目の「仲良し⟷内向き」について、日本（人）は「閉鎖的」「ムラ社会」（「内向き」）であると批判されることが多いが、場合によっては、「和をもって尊しとなす」（「仲良し」）といったポジティブな評価を得るように、同じ行動やメンタリティが局面によって正反対の評価を得ることを念頭においている。

「真面目」さ、几帳面さ、細部へのこだわりが、脅迫「神経」的に見える時もあり、こだわりのなさが「柔軟」性にも、ポリシーが無い、「無頓着」とも言われる。「外面だけは良い」と批判される行動やスタンスが、洗練されたマナーにつながる、といった具合である。

なお、概念因子、選択肢設定にあたっては、各種の日本人論（『「日本人論」再考』（船曳建夫）、『「日本人」とは何者か』（松岡正剛，赤坂真理，斎藤環，中沢新一）など）を参照した。

- 日本に住む外国人が増えることに対する危機感は、「治安が悪くなる」、「公共マナーが悪くなる」という2点に集約されること、外国人への寛容度が高い層ほどそうした危機感を持つが、それを上回るメリットを見出していることが明らかにされる。
- 大きな分析フレームと、その分析結果をまとめると、以下のようになる。
- 基本的な生活実態を踏まえた【Part1】後、「外国人への寛容性」に影響を与える要因分析を行う【Part2】。そこで、「外国人との交流度」と、地域で認められているという「被承認度」の2つが、「愛国主義」や、「海外旅行経験」などよりも、「外国人への寛容度」との相関が高い、という結論を得ることになる。つまり、思想・信条の一部や、海外に関する経験よりも、日常生活での「交流」と、「自分が認められている実感」の方が、外国人に対して寛容さを育むということである。
- そのことを踏まえて、「被承認意識」がどういった要因から生じていそうかを分析【Part3】し、「困った時に頼れる地域の友人の数」と、「地域の交流の活発さ」が重要であることを確認する。
- その結果を踏まえ、「外国人との交流度」が、どういった効果をもたらすのか、どのような“街のアーキテクチャー”から生まれてくるのかを分析する【Part4】。大まかに言えば、交流度が高いほど、外国人増加のメリット、デメリット両方の理解が進み、「地元への愛着度」や「日本の推奨意向」を高めること、『官能都市』（HOME'S総研，2015年）で見出した、官能度の高い街が在日外国人との「交流」を促すことを確認する。

# 寛容度調査分析レポート

## i 調査概要

### ■ 調査方法：インターネット調査

・日本人調査は、株式会社マーケティングアプリケーションズ、外国人調査は、株式会社マクロミル、それぞれのインターネット・リサーチパネルを利用。

### ■ 調査対象

【日本人調査】

・在日外国人の人口比率が高い市区町村に居住する18～79歳までの男女2000名。

【外国人調査】

・関東7都道府県（東京都、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、京都府・大阪府・兵庫県に居住する、国籍が中国、台湾、朝鮮、韓国、フィリピン、米国、ブラジル（表記と順序は法務省「在留外国人統計」に基づく）である、18～79歳の男女1500名。

### ■ 日本人調査の調査対象地域の抽出と回収サンプル数の設定

□ 市区町村別の在留外国人の人口比率は、平成27年国勢調査（総務省）における総人口（日本人＋外国人＋日本人・外国人の別「不詳」）を分母とし、在留外国人統計（法務省）における2016年6月末現在の在留外国人総数を分子として算出した。

・総人口は1億2709万4745人、在留外国人総数は230万7388人で、在留外国人比率は1.82%。

・市区町村の区分は、東京23区、政令指定都市の区、及び市町村である。

□ 各市区町村の「在留外国人の人口比率」を上位から順番に並べ、累積在留外国人総数の割合が50%を超えるまでの自治体を調査対象地域と設定した。結果、調査対象自治体の数は220となった。

□ この220自治体に居住する18～79歳までの男女について、各性年代ごとに200名ずつ回収した。

・年代は、「29歳以下」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳以上」の5区分である。

### ■ 外国人調査の調査対象条件と回収サンプル数の設定

□ 居住都道府県と年齢以外に、「在留資格」を保有していること、「在留資格」が「短期滞在」ではないことを調査対象条件とした。

□ 国籍は、「中国、台湾」（以下、「中国（香港・台湾を含む）」と表記）、「朝鮮、韓国」（以下、「韓国・北朝鮮」と表記）、「フィリピン」、「米国」、「ブラジル」に分類し、それぞれ300名ずつ回収した。

### ■ 調査対象時期：2017年2月1日（水）～ 2月13日（月）

### ■ 調査実施機関：株式会社アンド・ディ

### ■ データ補正（ウェイトバック）

□ 外国人調査の分析にあたっては、在留資格の人数構成比を反映したウェイトバック係数を用いている。

□ 具体的には、在留外国人統計（法務省）における2016年6月末現在の総在留外国人の総数から、「短期滞在」資格の人数を差し引いた人数に基づいて調整している。

・在留資格の区分は、調査票の選択肢に合わせている。

・ウェイトバック係数を掛けたため、本レポート中の各セグメントの調査数を合算しても全体の調査数にはならないケースがある。

## ■ 調査対象自治体一覧

| No | 都道府県 | 調査対象市区町村 | 在留外国人総数 | 総人口 | 外国人比率 | 累積構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 福島県 | 富岡町 | 57 | - | | 0.00 |
| 2 | 福島県 | 大熊町 | 47 | - | | 0.00 |
| 3 | 福島県 | 双葉町 | 26 | - | | 0.01 |
| 4 | 福島県 | 浪江町 | 47 | - | | 0.01 |
| 5 | 福島県 | 飯舘村 | 39 | 41 | 95.12 | 0.01 |
| 6 | 福島県 | 葛尾村 | 6 | 18 | 33.33 | 0.01 |
| 7 | 大阪府 | 大阪市 生野区 | 27,862 | 130,167 | 21.40 | 1.22 |
| 8 | 長野県 | 川上村 | 957 | 4,607 | 20.77 | 1.26 |
| 9 | 群馬県 | 大泉町 | 7,231 | 41,202 | 17.55 | 1.57 |
| 10 | 長野県 | 南牧村 | 487 | 3,408 | 14.29 | 1.59 |
| 11 | 東京都 | 新宿区 | 40,943 | 333,560 | 12.27 | 3.37 |
| 12 | 神奈川県 | 横浜市 中区 | 16,104 | 148,312 | 10.86 | 4.07 |
| 13 | 大阪府 | 大阪市 浪速区 | 7,354 | 69,766 | 10.54 | 4.38 |
| 14 | 愛知県 | 名古屋市 中区 | 8,147 | 83,203 | 9.79 | 4.74 |
| 15 | 北海道 | 占冠村 | 112 | 1,211 | 9.25 | 4.74 |
| 16 | 兵庫県 | 神戸市 中央区 | 12,452 | 135,153 | 9.21 | 5.28 |
| 17 | 東京都 | 豊島区 | 26,476 | 291,167 | 9.09 | 6.43 |
| 18 | 大阪府 | 大阪市 東成区 | 6,840 | 80,563 | 8.49 | 6.73 |
| 19 | 大阪府 | 大阪市 中央区 | 7,781 | 93,069 | 8.36 | 7.06 |
| 20 | 東京都 | 港区 | 20,270 | 243,283 | 8.33 | 7.94 |
| 21 | 東京都 | 荒川区 | 17,629 | 212,264 | 8.31 | 8.71 |
| 22 | 岐阜県 | 美濃加茂市 | 4,575 | 55,384 | 8.26 | 8.90 |
| 23 | 東京都 | 台東区 | 14,738 | 198,073 | 7.44 | 9.54 |
| 24 | 兵庫県 | 神戸市 長田区 | 7,193 | 97,912 | 7.35 | 9.85 |
| 25 | 茨城県 | 常総市 | 4,358 | 61,483 | 7.09 | 10.04 |
| 26 | 大阪府 | 大阪市 西成区 | 7,682 | 111,883 | 6.87 | 10.38 |
| 27 | 埼玉県 | 蕨市 | 4,942 | 72,260 | 6.84 | 10.59 |
| 28 | 愛知県 | 知立市 | 4,582 | 70,501 | 6.50 | 10.79 |
| 29 | 岐阜県 | 可児市 | 6,381 | 98,695 | 6.47 | 11.07 |
| 30 | 岐阜県 | 坂祝町 | 529 | 8,202 | 6.45 | 11.09 |
| 31 | 静岡県 | 菊川市 | 2,918 | 46,763 | 6.24 | 11.21 |
| 32 | 愛知県 | 高浜市 | 2,800 | 46,236 | 6.06 | 11.34 |
| 33 | 神奈川県 | 川崎市 川崎区 | 13,296 | 223,378 | 5.95 | 11.91 |
| 34 | 神奈川県 | 愛川町 | 2,351 | 40,343 | 5.83 | 12.01 |
| 35 | 東京都 | 福生市 | 3,378 | 58,395 | 5.78 | 12.16 |
| 36 | 京都府 | 京都市 南区 | 5,774 | 99,927 | 5.78 | 12.41 |
| 37 | 沖縄県 | 恩納村 | 605 | 10,652 | 5.68 | 12.44 |
| 38 | 東京都 | 北区 | 18,983 | 341,076 | 5.57 | 13.26 |
| 39 | 大阪府 | 大阪市 天王寺区 | 4,207 | 75,729 | 5.56 | 13.44 |
| 40 | 愛知県 | 小牧市 | 8,124 | 149,462 | 5.44 | 13.79 |
| 41 | 群馬県 | 伊勢崎市 | 11,219 | 208,814 | 5.37 | 14.28 |
| 42 | 群馬県 | 昭和村 | 388 | 7,347 | 5.28 | 14.30 |
| 43 | 愛知県 | 碧南市 | 3,767 | 71,346 | 5.28 | 14.46 |
| 44 | 東京都 | 江東区 | 26,074 | 498,109 | 5.23 | 15.59 |
| 45 | 愛知県 | 名古屋市 港区 | 7,643 | 146,745 | 5.21 | 15.92 |
| 46 | 三重県 | 木曽岬町 | 326 | 6,357 | 5.13 | 15.94 |
| 47 | 埼玉県 | 川口市 | 29,311 | 578,112 | 5.07 | 17.21 |
| 48 | 東京都 | 千代田区 | 2,934 | 58,406 | 5.02 | 17.33 |
| 49 | 三重県 | 伊賀市 | 4,498 | 90,581 | 4.97 | 17.53 |
| 50 | 愛知県 | 岩倉市 | 2,314 | 47,562 | 4.87 | 17.63 |
| 51 | 山梨県 | 中央市 | 1,497 | 31,124 | 4.81 | 17.69 |
| 52 | 茨城県 | 八千代町 | 1,058 | 22,021 | 4.80 | 17.74 |
| 53 | 兵庫県 | 神戸市 兵庫区 | 5,120 | 106,956 | 4.79 | 17.96 |
| 54 | 東京都 | 中野区 | 15,208 | 328,215 | 4.63 | 18.62 |
| 55 | 東京都 | 渋谷区 | 10,292 | 224,533 | 4.58 | 19.07 |
| 56 | 静岡県 | 湖西市 | 2,740 | 59,789 | 4.58 | 19.18 |
| 57 | 神奈川県 | 横浜市 南区 | 8,901 | 194,827 | 4.57 | 19.57 |
| 58 | 茨城県 | 鉾田市 | 2,190 | 48,147 | 4.55 | 19.67 |
| 59 | 東京都 | 中央区 | 6,388 | 141,183 | 4.52 | 19.94 |
| 60 | 東京都 | 江戸川区 | 30,421 | 681,298 | 4.47 | 21.26 |
| 61 | 埼玉県 | 戸田市 | 6,038 | 136,150 | 4.43 | 21.52 |
| 62 | 東京都 | 墨田区 | 11,358 | 256,274 | 4.43 | 22.01 |
| 63 | 千葉県 | 千葉市 美浜区 | 6,557 | 148,718 | 4.41 | 22.30 |
| 64 | 愛知県 | 西尾市 | 7,329 | 167,990 | 4.36 | 22.62 |
| 65 | 滋賀県 | 湖南市 | 2,331 | 54,289 | 4.29 | 22.72 |
| 66 | 群馬県 | 太田市 | 9,359 | 219,807 | 4.26 | 23.12 |
| 67 | 長野県 | 白馬村 | 380 | 8,929 | 4.26 | 23.14 |
| 68 | 茨城県 | 大洗町 | 718 | 16,886 | 4.25 | 23.17 |
| 69 | 神奈川県 | 横浜市 西区 | 4,150 | 98,532 | 4.21 | 23.35 |
| 70 | 北海道 | 猿払村 | 113 | 2,684 | 4.21 | 23.36 |
| 71 | 大阪府 | 大阪市 西区 | 3,861 | 92,430 | 4.18 | 23.52 |
| 72 | 福井県 | 越前市 | 3,390 | 81,524 | 4.16 | 23.67 |
| 73 | 東京都 | 文京区 | 9,105 | 219,724 | 4.14 | 24.06 |
| 74 | 愛媛県 | 上島町 | 295 | 7,135 | 4.13 | 24.08 |
| 75 | 茨城県 | 下妻市 | 1,788 | 43,293 | 4.13 | 24.15 |
| 76 | 東京都 | 葛飾区 | 18,224 | 442,913 | 4.11 | 24.94 |
| 77 | 北海道 | 雄武町 | 186 | 4,525 | 4.11 | 24.95 |
| 78 | 北海道 | 倶知安町 | 612 | 15,018 | 4.08 | 24.98 |
| 79 | 東京都 | 足立区 | 27,233 | 670,122 | 4.06 | 26.16 |
| 80 | 愛知県 | 名古屋市 東区 | 3,171 | 78,043 | 4.06 | 26.30 |
| 81 | 愛知県 | 飛島村 | 178 | 4,397 | 4.05 | 26.30 |
| 82 | 大阪府 | 大阪市 平野区 | 7,893 | 196,633 | 4.01 | 26.65 |
| 83 | 愛知県 | 名古屋市 中村区 | 5,334 | 133,206 | 4.00 | 26.88 |
| 84 | 栃木県 | 真岡市 | 3,179 | 79,539 | 4.00 | 27.02 |
| 85 | 神奈川県 | 横浜市 鶴見区 | 11,346 | 285,356 | 3.98 | 27.51 |
| 86 | 愛知県 | 豊橋市 | 14,899 | 374,765 | 3.98 | 28.15 |
| 87 | 静岡県 | 浜松市 南区 | 4,010 | 100,870 | 3.98 | 28.33 |
| 88 | 静岡県 | 袋井市 | 3,400 | 85,789 | 3.96 | 28.47 |
| 89 | 北海道 | ニセコ町 | 196 | 4,958 | 3.95 | 28.48 |
| 90 | 静岡県 | 磐田市 | 6,565 | 167,210 | 3.93 | 28.77 |
| 91 | 山梨県 | 昭和町 | 763 | 19,505 | 3.91 | 28.80 |
| 92 | 東京都 | 板橋区 | 21,884 | 561,916 | 3.89 | 29.75 |
| 93 | 愛知県 | 豊明市 | 2,688 | 69,127 | 3.89 | 29.87 |
| 94 | 北海道 | 留寿都村 | 74 | 1,907 | 3.88 | 29.87 |
| 95 | 大阪府 | 大阪市 北区 | 4,760 | 123,667 | 3.85 | 30.07 |
| 96 | 京都府 | 京都市 左京区 | 6,474 | 168,266 | 3.85 | 30.36 |
| 97 | 静岡県 | 浜松市 中区 | 9,056 | 237,443 | 3.81 | 30.75 |
| 98 | 茨城県 | 結城市 | 1,946 | 51,594 | 3.77 | 30.83 |
| 99 | 滋賀県 | 愛荘町 | 783 | 20,778 | 3.77 | 30.87 |
| 100 | 静岡県 | 吉田町 | 1,095 | 29,093 | 3.76 | 30.91 |
| 101 | 茨城県 | 坂東市 | 2,024 | 54,087 | 3.74 | 31.00 |
| 102 | 茨城県 | つくば市 | 8,462 | 226,963 | 3.73 | 31.37 |
| 103 | 愛知県 | 名古屋市 昭和区 | 3,985 | 107,170 | 3.72 | 31.54 |
| 104 | 三重県 | 鈴鹿市 | 7,300 | 196,403 | 3.72 | 31.86 |
| 105 | 神奈川県 | 綾瀬市 | 3,139 | 84,460 | 3.72 | 31.99 |
| 106 | 千葉県 | 富里市 | 1,829 | 49,636 | 3.68 | 32.07 |
| 107 | 愛知県 | 豊田市 | 15,539 | 422,542 | 3.68 | 32.75 |
| 108 | 愛知県 | 名古屋市 南区 | 4,994 | 136,935 | 3.65 | 32.96 |
| 109 | 栃木県 | 小山市 | 5,982 | 166,760 | 3.59 | 33.22 |
| 110 | 岐阜県 | 瑞穂市 | 1,931 | 54,354 | 3.55 | 33.31 |
| 111 | 大阪府 | 大阪市 東淀川区 | 6,167 | 175,530 | 3.51 | 33.57 |
| 112 | 大分県 | 別府市 | 4,283 | 122,138 | 3.51 | 33.76 |
| 113 | 京都府 | 京都市 上京区 | 2,974 | 85,113 | 3.49 | 33.89 |
| 114 | 埼玉県 | 上里町 | 1,057 | 30,565 | 3.46 | 33.93 |
| 115 | 大阪府 | 大阪市 西淀川区 | 3,299 | 95,490 | 3.45 | 34.08 |
| 116 | 愛知県 | 安城市 | 6,335 | 184,140 | 3.44 | 34.35 |
| 117 | 群馬県 | 嬬恋村 | 334 | 9,780 | 3.42 | 34.36 |
| 118 | 大阪府 | 東大阪市 | 16,994 | 502,784 | 3.38 | 35.10 |
| 119 | 三重県 | いなべ市 | 1,529 | 45,815 | 3.34 | 35.17 |
| 120 | 静岡県 | 掛川市 | 3,820 | 114,602 | 3.33 | 35.33 |
| 121 | 愛知県 | 弥富市 | 1,436 | 43,269 | 3.32 | 35.40 |
| 122 | 兵庫県 | 神戸市 灘区 | 4,513 | 136,088 | 3.32 | 35.59 |
| 123 | 大阪府 | 大阪市 淀川区 | 5,802 | 176,201 | 3.29 | 35.84 |
| 124 | 埼玉県 | 八潮市 | 2,839 | 86,717 | 3.27 | 35.97 |
| 125 | 三重県 | 亀山市 | 1,640 | 50,254 | 3.26 | 36.04 |
| 126 | 愛知県 | 名古屋市 千種区 | 5,320 | 164,696 | 3.23 | 36.27 |
| 127 | 静岡県 | 清水町 | 1,036 | 32,118 | 3.23 | 36.31 |
| 128 | 山梨県 | 山中湖村 | 167 | 5,208 | 3.21 | 36.32 |
| 129 | 茨城県 | 境町 | 772 | 24,517 | 3.15 | 36.35 |
| 130 | 福岡県 | 福岡市 博多区 | 7,167 | 228,441 | 3.14 | 36.66 |
| 131 | 愛知県 | 蟹江町 | 1,158 | 37,085 | 3.12 | 36.71 |
| 132 | 千葉県 | 成田市 | 4,086 | 131,190 | 3.11 | 36.89 |
| 133 | 東京都 | 品川区 | 11,979 | 386,855 | 3.10 | 37.41 |
| 134 | 神奈川県 | 中井町 | 299 | 9,679 | 3.09 | 37.42 |
| 135 | 長野県 | 南相木村 | 31 | 1,005 | 3.08 | 37.42 |
| 136 | 大阪府 | 大阪市 城東区 | 5,048 | 164,697 | 3.07 | 37.64 |
| 137 | 大阪府 | 大阪市 港区 | 2,501 | 82,035 | 3.05 | 37.75 |
| 138 | 滋賀県 | 甲賀市 | 2,769 | 90,901 | 3.05 | 37.87 |
| 139 | 山梨県 | 忍野村 | 273 | 8,968 | 3.04 | 37.88 |
| 140 | 岐阜県 | 輪之内町 | 303 | 9,973 | 3.04 | 37.90 |
| 141 | 千葉県 | 銚子市 | 1,954 | 64,415 | 3.03 | 37.98 |
| 142 | 愛知県 | 蒲郡市 | 2,452 | 81,100 | 3.02 | 38.09 |
| 143 | 愛知県 | 名古屋市 北区 | 4,937 | 163,579 | 3.02 | 38.30 |
| 144 | 愛知県 | 名古屋市 熱田区 | 1,976 | 65,895 | 3.00 | 38.39 |
| 145 | 東京都 | 大田区 | 21,420 | 717,082 | 2.99 | 39.31 |
| 146 | 福岡県 | 福岡市 東区 | 9,132 | 306,015 | 2.98 | 39.71 |
| 147 | 東京都 | 目黒区 | 8,271 | 277,622 | 2.98 | 40.07 |
| 148 | 千葉県 | 市川市 | 14,287 | 481,732 | 2.97 | 40.69 |
| 149 | 京都府 | 京都市 伏見区 | 8,290 | 280,655 | 2.95 | 41.05 |
| 150 | 千葉県 | 東金市 | 1,781 | 60,652 | 2.94 | 41.12 |
| 151 | 千葉県 | 芝山町 | 218 | 7,431 | 2.93 | 41.13 |
| 152 | 長野県 | 箕輪町 | 739 | 25,241 | 2.93 | 41.17 |
| 153 | 愛知県 | 東浦町 | 1,441 | 49,230 | 2.93 | 41.23 |
| 154 | 岐阜県 | 垂井町 | 805 | 27,556 | 2.92 | 41.26 |
| 155 | 愛知県 | 豊川市 | 5,308 | 182,436 | 2.91 | 41.49 |
| 156 | 広島県 | 東広島市 | 5,589 | 192,907 | 2.90 | 41.74 |
| 157 | 千葉県 | 松戸市 | 13,920 | 483,480 | 2.88 | 42.34 |
| 158 | 岐阜県 | 大垣市 | 4,587 | 159,879 | 2.87 | 42.54 |
| 159 | 大阪府 | 忠岡町 | 496 | 17,298 | 2.87 | 42.56 |
| 160 | 広島県 | 江田島市 | 696 | 24,339 | 2.86 | 42.59 |

| No | 都道府県 | 調査対象市区町村 | 在留外国人総数 | 総人口 | 外国人比率 | 累積構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 161 | 愛知県 | 豊山町 | 434 | 15,177 | 2.86 | 42.61 |
| 162 | 愛知県 | みよし市 | 1,755 | 61,810 | 2.84 | 42.68 |
| 163 | 広島県 | 広島市 中区 | 3,872 | 136,640 | 2.83 | 42.85 |
| 164 | 香川県 | 多度津町 | 661 | 23,366 | 2.83 | 42.88 |
| 165 | 静岡県 | 牧之原市 | 1,288 | 45,547 | 2.83 | 42.94 |
| 166 | 群馬県 | 草津町 | 184 | 6,518 | 2.82 | 42.94 |
| 167 | 岐阜県 | 土岐市 | 1,630 | 57,827 | 2.82 | 43.02 |
| 168 | 茨城県 | 行方市 | 976 | 34,909 | 2.80 | 43.06 |
| 169 | 神奈川県 | 厚木市 | 6,292 | 225,714 | 2.79 | 43.33 |
| 170 | 長野県 | 御代田町 | 423 | 15,184 | 2.79 | 43.35 |
| 171 | 北海道 | 浜頓別町 | 108 | 3,881 | 2.78 | 43.35 |
| 172 | 愛知県 | 瀬戸市 | 3,582 | 129,046 | 2.78 | 43.51 |
| 173 | 福島県 | 楢葉町 | 27 | 975 | 2.77 | 43.51 |
| 174 | 静岡県 | 御前崎市 | 902 | 32,578 | 2.77 | 43.55 |
| 175 | 埼玉県 | 本庄市 | 2,155 | 77,881 | 2.77 | 43.64 |
| 176 | 千葉県 | 千葉市 中央区 | 5,666 | 205,070 | 2.76 | 43.89 |
| 177 | 神奈川県 | 川崎市 幸区 | 4,415 | 160,890 | 2.74 | 44.08 |
| 178 | 大阪府 | 大阪市 都島区 | 2,872 | 104,727 | 2.74 | 44.20 |
| 179 | 広島県 | 海田町 | 785 | 28,667 | 2.74 | 44.24 |
| 180 | 三重県 | 川越町 | 403 | 14,752 | 2.73 | 44.26 |
| 181 | 京都府 | 京都市 下京区 | 2,258 | 82,668 | 2.73 | 44.35 |
| 182 | 三重県 | 津市 | 7,639 | 279,886 | 2.73 | 44.68 |
| 183 | 愛知県 | 刈谷市 | 4,078 | 149,765 | 2.72 | 44.86 |
| 184 | 北海道 | 愛別町 | 81 | 2,976 | 2.72 | 44.86 |
| 185 | 大阪府 | 堺市 堺区 | 3,973 | 148,205 | 2.68 | 45.04 |
| 186 | 三重県 | 四日市市 | 8,312 | 311,031 | 2.67 | 45.40 |
| 187 | 群馬県 | 千代田町 | 302 | 11,318 | 2.67 | 45.41 |
| 188 | 山梨県 | 甲府市 | 5,144 | 193,125 | 2.66 | 45.63 |
| 189 | 滋賀県 | 長浜市 | 3,146 | 118,193 | 2.66 | 45.77 |
| 190 | 北海道 | 佐呂間町 | 142 | 5,362 | 2.65 | 45.78 |
| 191 | 愛知県 | 犬山市 | 1,963 | 74,308 | 2.64 | 45.86 |
| 192 | 京都府 | 京都市 右京区 | 5,390 | 204,262 | 2.64 | 46.09 |
| 193 | 神奈川県 | 大和市 | 6,140 | 232,922 | 2.64 | 46.36 |
| 194 | 沖縄県 | 南大東村 | 35 | 1,329 | 2.63 | 46.36 |
| 195 | 岐阜県 | 北方町 | 478 | 18,169 | 2.63 | 46.38 |
| 196 | 京都府 | 京都市 東山区 | 1,027 | 39,044 | 2.63 | 46.43 |
| 197 | 愛知県 | 名古屋市 中川区 | 5,793 | 220,281 | 2.63 | 46.68 |
| 198 | 愛知県 | 南知多町 | 488 | 18,707 | 2.61 | 46.70 |
| 199 | 愛知県 | 岡崎市 | 9,929 | 381,051 | 2.61 | 47.13 |
| 200 | 埼玉県 | 和光市 | 2,097 | 80,826 | 2.59 | 47.22 |
| 201 | 長野県 | 北相木村 | 20 | 774 | 2.58 | 47.22 |
| 202 | 大阪府 | 八尾市 | 6,932 | 268,800 | 2.58 | 47.52 |
| 203 | 群馬県 | 館林市 | 1,976 | 76,667 | 2.58 | 47.61 |
| 204 | 愛知県 | 半田市 | 3,002 | 116,908 | 2.57 | 47.74 |
| 205 | 大阪府 | 大阪市 此花区 | 1,711 | 66,656 | 2.57 | 47.81 |
| 206 | 栃木県 | 足利市 | 3,827 | 149,452 | 2.56 | 47.98 |
| 207 | 大阪府 | 大阪市 住之江区 | 3,147 | 122,988 | 2.56 | 48.11 |
| 208 | 大阪府 | 大阪市 住吉区 | 3,935 | 154,239 | 2.55 | 48.28 |
| 209 | 京都府 | 久御山町 | 403 | 15,805 | 2.55 | 48.30 |
| 210 | 大阪府 | 大阪市 東住吉区 | 3,197 | 126,299 | 2.53 | 48.44 |
| 211 | 長野県 | 宮田村 | 223 | 8,821 | 2.53 | 48.45 |
| 212 | 埼玉県 | 三郷市 | 3,426 | 136,521 | 2.51 | 48.60 |
| 213 | 東京都 | 杉並区 | 14,122 | 563,997 | 2.50 | 49.21 |
| 214 | 兵庫県 | 神戸市 東灘区 | 5,317 | 213,634 | 2.49 | 49.44 |
| 215 | 沖縄県 | 北谷町 | 703 | 28,308 | 2.48 | 49.47 |
| 216 | 大阪府 | 大阪市 阿倍野区 | 2,666 | 107,626 | 2.48 | 49.59 |
| 217 | 香川県 | 宇多津町 | 469 | 18,952 | 2.47 | 49.61 |
| 218 | 愛知県 | 大府市 | 2,206 | 89,157 | 2.47 | 49.70 |
| 219 | 静岡県 | 浜松市 東区 | 3,177 | 128,555 | 2.47 | 49.84 |
| 220 | 神奈川県 | 横浜市 神奈川区 | 5,899 | 238,966 | 2.47 | 50.10 |

※「在留外国人総数」は「2016年6月末現在の在留外国人統計」より、「総人口」は「平成27年国勢調査結果」より。

※ 外国人比率は「在留外国人総数」を「総人口」で割った値。本表はこのスコアは大きい順に並べている。

但し、上位４自治体は避難区域に指定されており、平成22年基準人口を元に社会動態を加味する総人口が「0人」となっている。

※ 累積構成比は全国の在留外国人総数（230万7388人）に対する割合を示している。

# ii 回答者プロフィール

## ❶ 性 別

### ■性別・年齢（全体／単一回答・実数回答）

（%）　（歳）

| | | 調査数 | 男性 | 女性 | 29歳以下 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | 平均年齢 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 50.0 | 50.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 44.65 |
| 外国人・計 | | 1500 | 39.1 | 60.9 | 37.6 | 40.5 | 13.4 | 7.2 | 1.4 | 34.18 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | 24.1 | 75.9 | 52.3 | 39.5 | 4.3 | 3.8 | — | 30.51 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 29.1 | 70.9 | 29.3 | 57.3 | 4.9 | 8.5 | — | 33.95 |
| | フィリピン | 234 | 40.7 | 59.3 | 43.4 | 37.4 | 16.6 | 2.6 | — | 32.70 |
| | 米国 | 337 | 53.0 | 47.0 | 21.7 | 40.1 | 17.9 | 14.2 | 6.1 | 39.09 |
| | ブラジル | 336 | 45.7 | 54.3 | 45.6 | 27.5 | 21.9 | 5.0 | — | 33.42 |
| | | ※外国人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | | | | |

0_1_1

## ❷ 居住エリア

### ■居住エリア（都道府県）（全体／単一回答）

（%）

| | | 調査数 | 北海道・東北 | 北関東 | 一都三県 | 甲信・北陸 | 東海 | 近畿 | 中国・四国 | 九州・沖縄 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 0.1 | 3.9 | 51.7 | 1.2 | 19.9 | 19.7 | 0.9 | 2.7 |

| | | 調査数 | 関東7都県 | 北関東 | 一都三県 | 関東以外 | 東海4県 | 京阪神 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人・計 | | 1500 | 79.5 | 6.9 | 72.6 | 20.5 | 8.8 | 11.7 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | 94.2 | 4.9 | 89.3 | 5.8 | 0.6 | 5.2 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 86.2 | 2.7 | 83.5 | 13.8 | 1.6 | 12.2 |
| | フィリピン | 234 | 68.0 | 7.9 | 60.1 | 32.0 | 13.5 | 18.5 |
| | 米国 | 337 | 86.2 | 7.6 | 78.6 | 13.8 | 3.6 | 10.3 |
| | ブラジル | 336 | 62.8 | 11.3 | 51.5 | 37.2 | 24.3 | 12.9 |
| | | ※外国人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | | |

0_1_2

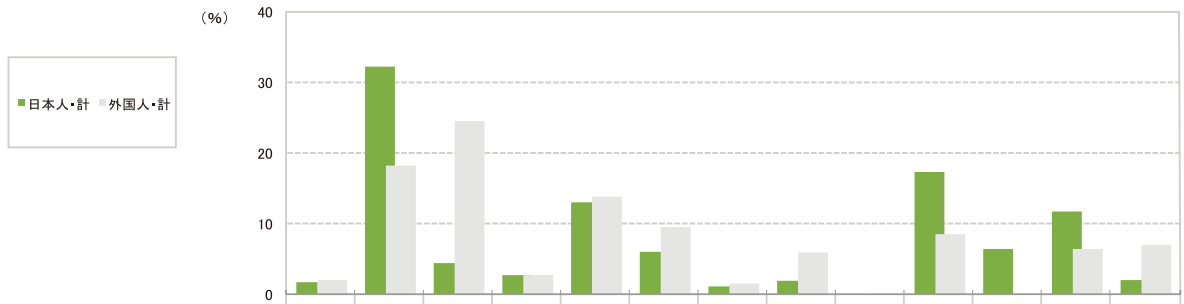
## ❸ 職　業

□ 日本人で最も多いのは、「公務員・正社員」で3割強を占める。

□ 在日外国人も「公務員・正社員」は2割弱だが、「契約社員、嘱託社員」が25%を占め、最も多い。
また、「自営業」も10%を占めており、日本人の比率より高い。

### ■職業（全体／単一回答）

Q3/S7.あなたの職業はどれにあてはまりますか。




| | | 調査数 | 経営者・役員 | 公務員・正社員 | 契約社員、嘱託社員 | 派遣社員 | アルバイト・パート | 自営業 | 医師、弁護士などの士業 | フリーランス・自由業 | NPO、NGOなど市民団体職員 | 専業主婦（主夫） | 学生 | 無職（専業主婦（主夫）以外） | その他の職業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 1.7 | 32.2 | 4.4 | 2.7 | 13.0 | 6.0 | 1.1 | 1.9 | — | 17.3 | 6.4 | 11.7 | 2.0 |
| 性別 | 男性・計 | 1000 | 3.2 | 46.3 | 5.1 | 2.2 | 6.8 | 9.5 | 1.6 | 2.1 | — | 0.3 | 7.1 | 13.2 | 2.6 |
| | 女性・計 | 1000 | 0.2 | 18.0 | 3.6 | 3.1 | 19.1 | 2.4 | 0.5 | 1.6 | — | 34.3 | 5.7 | 10.1 | 1.4 |
| 年代別 | 29歳以下 | 400 | 0.3 | 32.0 | 1.8 | 3.8 | 11.8 | 1.3 | 0.3 | 0.5 | — | 7.0 | 30.8 | 8.3 | 2.5 |
| | 30～39歳 | 400 | 1.5 | 48.0 | 4.3 | 2.0 | 13.0 | 3.5 | 1.3 | 1.5 | — | 14.8 | 0.8 | 7.3 | 2.3 |
| | 40～49歳 | 400 | 1.0 | 36.3 | 4.8 | 4.3 | 13.5 | 6.8 | 1.0 | 3.3 | — | 18.3 | 0.5 | 7.8 | 2.8 |
| | 50～59歳 | 400 | 2.0 | 34.0 | 5.3 | 2.8 | 16.0 | 11.3 | 1.0 | 2.3 | — | 17.5 | — | 5.5 | 2.5 |
| | 60歳以上 | 400 | 3.8 | 10.5 | 5.8 | 0.5 | 10.5 | 7.0 | 1.8 | 1.8 | — | 29.0 | — | 29.5 | — |
| 外国人・計 | | 1500 | 2.0 | 18.2 | 24.5 | 2.7 | 13.8 | 9.5 | 1.5 | 5.9 | 0.1 | 8.5 | — | 6.4 | 7.0 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | 1.8 | 25.7 | 28.9 | 5.1 | 9.1 | 6.6 | 2.6 | 1.5 | — | 10.3 | — | 4.6 | 3.8 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 1.0 | 24.6 | 13.4 | 2.1 | 19.6 | 9.2 | — | 11.2 | — | 6.8 | — | 5.6 | 6.5 |
| | フィリピン | 234 | 0.3 | 10.0 | 28.5 | 2.5 | 14.6 | 5.5 | 0.7 | 2.8 | — | 17.5 | — | 6.8 | 10.9 |
| | 米国 | 337 | 3.7 | 20.8 | 22.6 | 0.8 | 10.6 | 16.5 | 3.0 | 7.7 | 0.2 | 7.1 | — | 0.8 | 6.1 |
| | ブラジル | 336 | 2.6 | 9.1 | 30.9 | 3.6 | 14.7 | 7.6 | 0.9 | 4.7 | 0.1 | 3.5 | — | 13.9 | 8.4 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 51 | — | 10.1 | 8.3 | 1.2 | 25.7 | 1.0 | — | 2.3 | — | 14.1 | — | 21.3 | 15.8 |
| | 短期（1年～5年） | 585 | 0.8 | 18.1 | 27.4 | 2.8 | 11.9 | 3.0 | 2.4 | 8.0 | 0.2 | 7.7 | — | 5.9 | 11.8 |
| | 中期（5年～10年） | 379 | 2.6 | 14.0 | 24.9 | 4.7 | 12.3 | 10.9 | 0.9 | 4.7 | — | 11.6 | — | 10.8 | 2.7 |
| | 長期（10年以上） | 485 | 3.2 | 22.3 | 22.5 | 1.3 | 16.1 | 17.0 | 0.9 | 4.7 | — | 6.3 | — | 2.0 | 3.7 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

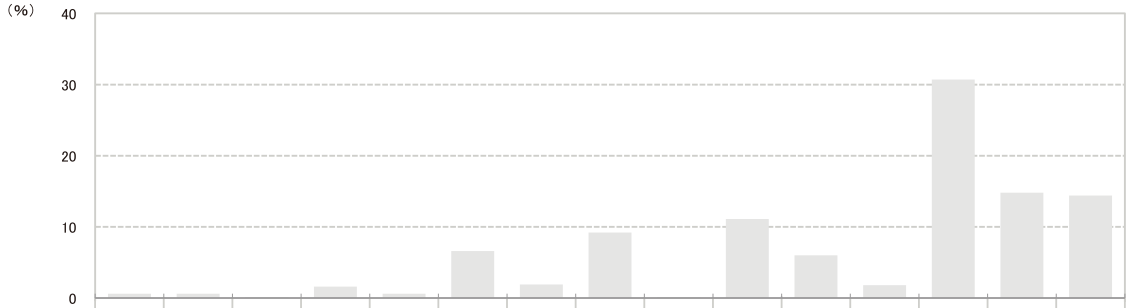
0_1_3

## ❹ 在留資格

□ 最も多い在留資格は「永住者」で、3割を占める。「特別永住者」、「定住者」が、それぞれ15%弱で続く。また、「留学」も11%を占めている（本報告書では、在留資格人数比でウェイトバックを行っている）。

### ■在留資格（全体／単一回答）

S6.あなたの在留資格をお答えください。※日本国籍の方は、「日本国籍なので、在留資格を取得していない」をお選びください。




| | | 調査数 | 外交、公用 | 教授、芸術、宗教、報道 | 高度専門職 | 投資・経営、法律・会計業務、企業内転勤 | 医療、研究、教育 | 技術・人文知識・国際業務 | 興行、技能 | 技能実習、研修 | 文化活動 | 留学 | 家族滞在 | 特定活動(*) | 永住者 | 特別永住者 | 日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人・計 | | 1500 | 0.6 | 0.6 | 0.1 | 1.6 | 0.6 | 6.6 | 1.9 | 9.2 | 0.1 | 11.1 | 6.0 | 1.8 | 30.7 | 14.8 | 14.4 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | — | 0.2 | 0.1 | 0.9 | 0.5 | 16.3 | 0.3 | 7.7 | 0.1 | 11.1 | 5.1 | 1.6 | 26.3 | 20.7 | 9.1 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 1.0 | 0.2 | — | 5.0 | 0.2 | 4.1 | 1.0 | 2.1 | 0.1 | 10.3 | 8.5 | 2.7 | 11.5 | 42.7 | 10.7 |
| | フィリピン | 234 | — | 0.8 | 0.3 | 0.3 | 1.3 | 6.6 | 3.1 | 11.8 | 0.1 | 16.5 | 7.5 | 5.1 | 31.8 | — | 14.8 |
| | 米国 | 337 | 1.9 | 0.8 | 0.1 | 0.8 | 0.5 | 6.0 | 1.2 | 8.2 | 0.1 | 6.3 | 7.6 | 0.6 | 49.2 | — | 16.7 |
| | ブラジル | 336 | — | 0.8 | 0.1 | 0.4 | 0.6 | 2.0 | 3.7 | 16.4 | 0.3 | 12.8 | 1.8 | 0.2 | 33.3 | 8.3 | 19.5 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 529 | 1.2 | 1.4 | 0.2 | 3.8 | 1.5 | 9.8 | 2.1 | 13.7 | 0.3 | — | 2.6 | 2.8 | 28.9 | 21.0 | 10.7 |
| | 就業者（専門性が低い） | 623 | 0.5 | 0.2 | 0.1 | 0.5 | 0.2 | 7.5 | 2.6 | 10.5 | 0.1 | — | 3.5 | 1.9 | 40.5 | 13.4 | 18.5 |
| | 留学 | 166 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | — | — | — | — | — |
| | 非就業者 | 181 | — | — | — | — | — | 0.2 | — | — | — | — | 30.4 | 0.3 | 29.7 | 15.3 | 24.1 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 51 | — | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.8 | 4.7 | 0.9 | 6.8 | — | 35.5 | 23.2 | 24.7 | — | — | 2.5 |
| | 短期（1年～5年） | 585 | 0.8 | 0.8 | 0.2 | 3.5 | 0.9 | 10.0 | 4.1 | 21.2 | 0.3 | 22.5 | 7.1 | 2.0 | 4.2 | 9.5 | 12.7 |
| | 中期（5年～10年） | 379 | 0.9 | 0.6 | 0.1 | 0.5 | 0.7 | 8.5 | 0.8 | 2.7 | 0.1 | 4.1 | 7.3 | 0.5 | 33.9 | 14.6 | 24.7 |
| | 長期（10年以上） | 485 | 0.3 | 0.2 | — | 0.1 | 0.1 | 1.2 | — | — | — | 0.2 | 2.0 | 0.3 | 63.2 | 22.9 | 9.5 |
| ※外国人・計より | | | +10pt | +5pt | −5pt | | | | | | | | | | | | |

0_1_4

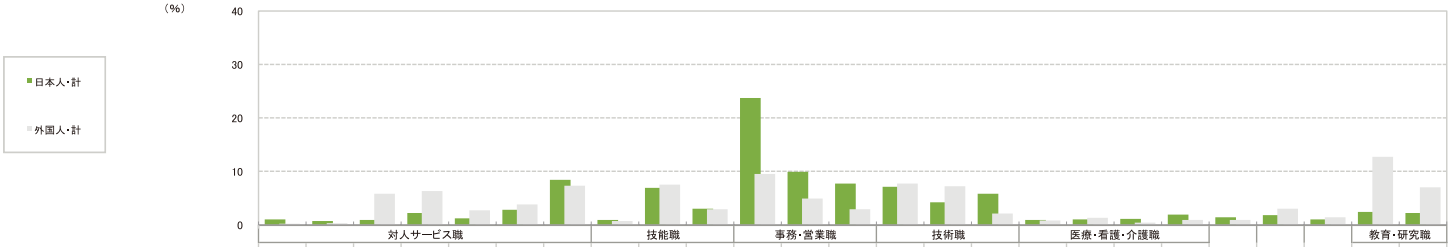
※実際の選択肢は、「特定活動（ワーキングホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者など）」

## ❺ 職　種

- □ 日本人で最も多いのは、「事務職（管理職、事務、企画・販売促進、財務・会計・経理など）」で24%。「事務・営業職」で4割強を占める。
- □ 在日外国人では、「飲食業の接客・給仕職」、「料理人、調理関係の職人など」といった「対人サービス職」が26%、「教師・教授・研究者など」、「講師、インストラクター、通訳など」の「教育・研究職」が2割弱を占める。

## ■職種（就業者／単一回答）

Q4./S8.現在の勤務先でのあなたの職種は何ですか。あてはまるものを1つお選びください。※近いものをどれかひとつお選びください。




| | | 調査数 | 対人サービス職 | | | | | | | 技能職 | | | 事務・営業職 | | | 技術職 | | | 医療・看護・介護職 | | | | | | | 教育・研究職 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 理容師・美容師など | エステティシャン、鍼灸師、マッサージなど | 料理人、調理関係の職人など | 飲食業の接客・給仕職 | 観光・宿泊業の接客・給仕職 | 店頭販売職 | その他の接客サービス職 | 農林漁業関連職 | 製造・生産工程の技能職・作業員 | 工事・建設現場の技能職・作業員 | 事務職（管理職、事務、企画・販売促進、財務・会計・経理など） | 営業・販売職 | その他の事務・営業職 | IT系技術職（インターネット、ソフトウエア、ゲームなど） | 一般技術職（医薬・食品、機械・電気、建築・土木など） | その他の技術職 | 医師・薬剤師 | 看護師、保健婦、助産婦など | 医療技術者 | 介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士など介護職 | 弁護士、弁理士、司法書士、公認会計士、税理士、コンサルタントなど | 芸術家、デザイナーなど | 金融専門職 | 教師・教授・研究者など | 講師、インストラクター、通訳など |
| 日本人・計 | | 1293 | 1.0 | 0.7 | 0.9 | 2.2 | 1.2 | 2.8 | 8.4 | 0.9 | 6.9 | 3.0 | 23.7 | 9.9 | 7.7 | 7.1 | 4.2 | 5.8 | 0.9 | 1.0 | 1.1 | 1.9 | 1.4 | 1.8 | 1.0 | 2.4 | 2.2 |
| 性別 | 男性・計 | 794 | 0.9 | 0.5 | 1.0 | 1.3 | 1.0 | 1.9 | 6.7 | 1.3 | 7.8 | 4.4 | 18.9 | 13.0 | 6.2 | 10.3 | 5.8 | 7.6 | 0.9 | 0.1 | 0.9 | 1.4 | 1.6 | 1.9 | 1.4 | 2.1 | 1.3 |
| | 女性・計 | 499 | 1.2 | 1.0 | 0.6 | 3.8 | 1.4 | 4.2 | 11.0 | 0.2 | 5.4 | 0.8 | 31.5 | 5.0 | 10.2 | 2.0 | 1.6 | 3.0 | 1.0 | 2.4 | 1.4 | 2.8 | 1.0 | 1.6 | 0.4 | 2.8 | 3.6 |
| 年代別 | 29歳以下 | 216 | 0.9 | 1.4 | 0.9 | 5.6 | 0.9 | 5.1 | 12.5 | 2.3 | 6.5 | 3.7 | 16.7 | 9.7 | 7.9 | 6.5 | 3.7 | 4.6 | 0.9 | 0.5 | 0.5 | 1.4 | 0.5 | 0.9 | 2.3 | 2.3 | 1.9 |
| | 30～39歳 | 309 | 0.6 | 0.3 | 0.6 | 3.2 | 1.3 | 1.9 | 8.4 | 0.6 | 7.8 | 2.3 | 25.9 | 9.4 | 6.5 | 10.7 | 3.6 | 5.5 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 0.6 | 0.6 | 1.6 | 1.3 | 1.9 |
| | 40～49歳 | 294 | 0.7 | 0.7 | 1.0 | 0.3 | 1.4 | 3.7 | 8.5 | 1.0 | 7.5 | 2.7 | 23.5 | 9.5 | 7.5 | 9.9 | 5.1 | 5.1 | — | 0.7 | 1.4 | 2.0 | 2.0 | 1.7 | — | 2.4 | 1.7 |
| | 50～59歳 | 308 | 1.0 | 0.6 | 1.0 | 1.3 | 1.0 | 1.9 | 5.5 | 0.3 | 6.2 | 2.9 | 28.6 | 11.4 | 6.8 | 4.2 | 4.2 | 6.2 | 1.3 | 1.3 | 1.6 | 2.3 | 1.0 | 2.9 | 0.6 | 2.9 | 2.9 |
| | 60歳以上 | 166 | 2.4 | 0.6 | 0.6 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 7.8 | — | 6.0 | 4.2 | 20.5 | 9.0 | 12.0 | 1.8 | 4.2 | 8.4 | 1.2 | 1.2 | — | 3.0 | 3.6 | 3.0 | 0.6 | 3.6 | 2.4 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | 677 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 0.7 | 1.3 | 1.3 | 4.0 | 0.4 | 7.2 | 2.8 | 30.0 | 13.1 | 6.8 | 9.6 | 6.8 | 4.1 | 0.3 | 0.7 | 1.2 | 1.3 | 0.6 | 0.3 | 1.8 | 2.8 | 1.0 |
| | 非正規雇用 | 399 | 0.8 | 0.3 | 1.3 | 5.3 | 1.3 | 6.0 | 17.8 | 0.5 | 8.5 | 2.0 | 22.1 | 5.8 | 9.3 | 2.5 | 0.8 | 5.8 | 0.3 | 1.8 | 0.5 | 3.8 | 0.3 | 0.5 | — | 1.8 | 1.5 |
| | 自営業・その他 | 217 | 3.2 | 2.3 | 0.5 | 1.4 | 0.5 | 1.4 | 4.6 | 2.8 | 2.8 | 5.5 | 7.4 | 7.4 | 7.8 | 7.8 | 2.3 | 11.1 | 4.1 | 0.5 | 1.8 | 0.5 | 6.0 | 8.8 | 0.5 | 2.3 | 6.9 |
| 外国人・計 | | 1277 | 0.2 | 0.3 | 5.8 | 6.3 | 2.7 | 3.8 | 7.3 | 0.7 | 7.5 | 2.9 | 9.5 | 4.9 | 2.9 | 7.7 | 7.2 | 2.1 | 0.8 | 1.3 | 0.4 | 0.9 | 0.9 | 3.0 | 1.4 | 12.7 | 7.0 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 228 | 0.2 | 0.1 | 12.5 | 4.2 | 2.7 | 6.8 | 16.6 | 1.5 | 5.4 | 4.0 | 5.8 | 14.6 | 1.8 | 5.1 | 4.1 | 0.4 | 2.3 | 1.6 | 0.1 | 0.1 | 1.6 | 0.9 | 1.3 | 1.7 | 4.4 |
| | 韓国・北朝鮮 | 284 | — | — | 11.1 | 12.2 | 1.2 | 3.7 | 2.8 | 0.5 | 1.8 | 0.9 | 18.4 | 0.9 | 3.3 | 6.8 | 11.0 | 1.3 | — | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | 2.8 | 2.0 | 13.3 | 5.4 |
| | フィリピン | 177 | — | 0.9 | 1.9 | 7.9 | 4.9 | 5.3 | 1.8 | 1.0 | 14.3 | 0.7 | 6.1 | 5.5 | 3.0 | 4.9 | 9.2 | 3.6 | 0.1 | 5.6 | 1.1 | 2.6 | 0.9 | 2.2 | 0.1 | 13.7 | 2.8 |
| | 米国 | 310 | 0.5 | 0.1 | 1.8 | 1.7 | 2.0 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 1.0 | 1.5 | 6.1 | 1.4 | 1.2 | 15.4 | 3.3 | 3.8 | 1.3 | — | 0.5 | 0.6 | 1.4 | 5.4 | 2.5 | 29.5 | 17.2 |
| | ブラジル | 277 | — | 0.5 | 1.9 | 6.0 | 3.5 | 4.0 | 15.2 | 0.4 | 17.8 | 7.1 | 9.5 | 4.5 | 5.0 | 3.8 | 9.0 | 1.6 | 0.5 | 1.1 | 0.3 | 1.2 | 0.4 | 2.7 | 0.3 | 1.8 | 2.1 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 529 | 0.3 | 0.7 | 13.5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 18.3 | 17.3 | 4.8 | 2.0 | 3.2 | 0.9 | 1.5 | 1.6 | 6.1 | 3.1 | 26.8 | — |
| | 就業者（専門性が低い） | 623 | — | — | — | 10.2 | 3.9 | 5.0 | 12.8 | 1.3 | 15.3 | 6.0 | 19.1 | 9.6 | 4.2 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 12.7 |
| | 留学 | 125 | 0.4 | — | 2.1 | 13.6 | 8.1 | 13.6 | 10.2 | 0.9 | — | — | 1.7 | 2.1 | 8.5 | 1.3 | 0.9 | 1.3 | — | — | — | 2.6 | 2.1 | 4.7 | 0.9 | 16.6 | 8.5 |
| | 非就業者 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 33 | — | — | 9.2 | 7.7 | 1.6 | 27.9 | 3.1 | — | — | — | 6.4 | 1.8 | 1.9 | 2.0 | 1.9 | — | — | 8.1 | — | 5.4 | — | 3.6 | 0.5 | 17.0 | 1.9 |
| | 短期（1年～5年） | 506 | 0.3 | 0.1 | 1.2 | 4.5 | 3.7 | 3.7 | 10.0 | 1.0 | 9.3 | 1.1 | 7.3 | 2.3 | 3.5 | 8.5 | 10.4 | 2.3 | 1.9 | 2.5 | 0.7 | 0.7 | 1.9 | 2.4 | 1.3 | 14.5 | 5.0 |
| | 中期（5年～10年） | 294 | 0.2 | 1.0 | 10.3 | 4.6 | 3.1 | 2.1 | 9.1 | 1.4 | 9.2 | 5.9 | 8.9 | 7.0 | 3.9 | 7.1 | 2.4 | 1.1 | 0.4 | 0.2 | 0.4 | 1.1 | 0.3 | 3.8 | 1.8 | 7.8 | 6.8 |
| | 長期（10年以上） | 445 | — | — | 7.9 | 9.4 | 1.3 | 3.1 | 3.3 | — | 4.8 | 3.2 | 12.7 | 6.7 | 1.6 | 7.6 | 7.2 | 2.8 | — | 0.3 | — | 0.6 | 0.1 | 3.0 | 1.2 | 13.6 | 9.8 |
| ※日本人・計/外国人・計より | | | +10pt | +5pt | -5pt | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

0_1_5_1

（%）

| | | 調査数 | 対人サービス職 | 技能職 | 事務・営業職 | 技術職 | 医療・看護・介護職 | 法律・財務会計・経営専門職 | クリエイティブ職 | 金融専門職 | 教育・研究職 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 1293 | 17.1 | 10.8 | 41.4 | 17.1 | 4.9 | 1.4 | 1.8 | 1.0 | 4.6 |
| 性別 | 男性・計 | 794 | 13.2 | 13.5 | 38.0 | 23.7 | 3.3 | 1.6 | 1.9 | 1.4 | 3.4 |
| | 女性・計 | 499 | 23.2 | 6.4 | 46.7 | 6.6 | 7.6 | 1.0 | 1.6 | 0.4 | 6.4 |
| 年代別 | 29歳以下 | 216 | 27.3 | 12.5 | 34.3 | 14.8 | 3.2 | 0.5 | 0.9 | 2.3 | 4.2 |
| | 30～39歳 | 309 | 16.5 | 10.7 | 41.7 | 19.7 | 5.2 | 0.6 | 0.6 | 1.6 | 3.2 |
| | 40～49歳 | 294 | 16.3 | 11.2 | 40.5 | 20.1 | 4.1 | 2.0 | 1.7 | — | 4.1 |
| | 50～59歳 | 308 | 12.3 | 9.4 | 46.8 | 14.6 | 6.5 | 1.0 | 2.9 | 0.6 | 5.8 |
| | 60歳以上 | 166 | 15.1 | 10.2 | 41.6 | 14.5 | 5.4 | 3.6 | 3.0 | 0.6 | 6.0 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | 677 | 9.0 | 10.5 | 49.9 | 20.5 | 3.5 | 0.6 | 0.3 | 1.8 | 3.8 |
| | 非正規雇用 | 399 | 32.6 | 11.0 | 37.1 | 9.0 | 6.3 | 0.3 | 0.5 | — | 3.3 |
| | 自営業・その他 | 217 | 13.8 | 11.1 | 22.6 | 21.2 | 6.9 | 6.0 | 8.8 | 0.5 | 9.2 |
| 外国人・計 | | 1277 | 26.3 | 11.1 | 17.3 | 17.0 | 3.4 | 0.9 | 3.0 | 1.4 | 19.7 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 228 | 43.3 | 10.9 | 22.2 | 9.7 | 4.1 | 1.6 | 0.9 | 1.3 | 6.0 |
| | 韓国・北朝鮮 | 284 | 31.0 | 3.1 | 22.6 | 19.2 | 0.6 | 0.1 | 2.8 | 2.0 | 18.7 |
| | フィリピン | 177 | 22.7 | 16.1 | 14.5 | 17.6 | 9.4 | 0.9 | 2.2 | 0.1 | 16.5 |
| | 米国 | 310 | 7.2 | 3.0 | 8.7 | 22.5 | 2.5 | 1.4 | 5.4 | 2.5 | 46.7 |
| | ブラジル | 277 | 31.0 | 25.2 | 19.0 | 14.4 | 3.0 | 0.4 | 2.7 | 0.3 | 4.0 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 529 | 14.5 | — | — | 40.3 | 7.7 | 1.6 | 6.1 | 3.1 | 26.8 |
| | 就業者（専門性が低い） | 623 | 31.9 | 22.5 | 32.9 | — | — | — | — | — | 12.7 |
| | 留学 | 125 | 48.1 | 0.9 | 12.3 | 3.4 | 2.6 | 2.1 | 4.7 | 0.9 | 25.1 |
| | 非就業者 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 33 | 49.5 | — | 10.1 | 3.9 | 13.5 | — | 3.6 | 0.5 | 18.9 |
| | 短期（1年～5年） | 506 | 23.5 | 11.4 | 13.0 | 21.1 | 5.8 | 1.9 | 2.4 | 1.3 | 19.6 |
| | 中期（5年～10年） | 294 | 30.5 | 16.5 | 19.7 | 10.6 | 2.0 | 0.3 | 3.8 | 1.8 | 14.6 |
| | 長期（10年以上） | 445 | 24.9 | 8.0 | 21.0 | 17.6 | 0.9 | 0.1 | 3.0 | 1.2 | 23.4 |
| ※日本人・計/外国人・計より | | | +10pt | +5pt | -5pt | | | | | | |

0_1_5_2

# PART 1 基本分析編

## 1 日本人の海外との接触状況

### ❶ 外国語習熟度

□「仕事や学業に使える水準」、「日常会話には支障がない水準」という、滑らかにコミュニケーションができる人は、15％程度。「ほとんどコミュニケーションが取れない水準」が５割である。

**■外国語習熟度（全体／単一回答）**

Q6.あなたは、外国語をどの程度使えますか。※最も習熟している日本語以外の言語についてお答えください。

| | | | 仕事や学業に使える水準 | 日常会話には支障がない水準 | 片言でなんとか何とかコミュニケーションが取れる水準 | ほとんどコミュニケーションが取れない水準 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ●凡例 | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 6.0% | 8.9 | 35.9 | 49.3 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 8.1 | 10.2 | 35.6 | 46.1 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 3.8 | 7.6 | 36.1 | 52.5 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 11.0 | 11.5 | 42.3 | 35.3 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 3.8 | 8.0 | 34.5 | 53.8 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 4.0 | 8.3 | 32.5 | 55.3 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 6.5 | 8.8 | 36.3 | 48.5 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 4.5 | 8.0 | 33.8 | 53.8 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 9.9 | 10.0 | 36.6 | 43.4 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 4.0 | 7.3 | 33.6 | 55.1 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 8.8 | 9.7 | 32.3 | 49.3 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 1.4 | 7.2 | 37.3 | 54.0 |
| | 学生 | (n=128) | 7.8 | 16.4 | 55.5 | 20.3 |
| | 無職 | (n=233) | 0.9 | 6.0 | 27.9 | 65.2 |

1_1_1

## ❷ 海外生活経験

□ 海外生活経験のある人は２割弱。年齢層が低い層ほど高く、「正規雇用」、「自営業・その他」は２割を超える。

### ■海外生活経験（全体／単一回答）

Q7.あなたはこれまでに、どのくらい長く日本以外の国に住んだことはありますか。※1ヶ月以上、同じ都市・エリアに滞在することを「住む」としてお答えください。※複数回にわたって住んだことがある方は、通算の期間をお答えください。

| | | | 海外生活経験あり・計 | | | 日本以外の国に住んだことはない | 海外生活経験あり・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 1年未満 | 1年～3年未満 | 3年以上 | | |
| | | ●凡例 | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 8.8% | 5.2 | 3.8 | 82.3 | 17.7 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 9.5 | 6.8 | 4.2 | 79.5 | 20.5 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 8.0 | 3.5 | 3.4 | 85.1 | 14.9 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 11.5 | 6.0 | 2.8 | 79.8 | 20.3 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 11.3 | 4.8 | 3.3 | 80.8 | 19.3 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 8.0 | 6.0 | 2.8 | 83.3 | 16.8 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 7.3 | 4.3 | 5.3 | 83.3 | 16.8 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 5.8 | 4.8 | 5.0 | 84.5 | 15.5 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 11.1 | 8.3 | 4.3 | 76.4 | 23.6 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 7.5 | 4.0 | 3.0 | 85.5 | 14.5 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 8.3 | 6.0 | 6.5 | 79.3 | 20.7 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 8.1 | 2.3 | 2.9 | 86.7 | 13.3 |
| | 学生 | (n=128) | 10.2 | 3.1 | 3.9 | 82.8 | 17.2 |
| | 無職 | (n=233) | 4.7 | 2.6 | 2.6 | 90.1 | 9.9 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

1_1_2

## ❸ 海外旅行経験

□ 海外旅行経験がある人は、7割強である。概ね年齢層が高くなるにつれて、スコアも上がる。「正規雇用」、「自営業・その他」、「専業主婦（主夫）」が7割を大きく超える。

### ■海外旅行経験（全体／実数回答）

Q8.あなたはこれまでに、何回、海外旅行をしたことがありますか。

（回）

| | | | 0回 | 経験者 3回未満 | 4～9回 | 10～19回 | 20回以上 | 経験者 | 平均回数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 28.7% | 30.4 | 18.7 | 12.5 | 9.8 | 71.4 | 9.49 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 29.1 | 30.6 | 18.0 | 12.3 | 10.0 | 70.9 | 9.89 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 28.2 | 30.2 | 19.4 | 12.7 | 9.5 | 71.8 | 9.09 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 41.8 | 33.3 | 16.3 | 6.8 | 2.0 | 58.3 | 5.39 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 31.3 | 33.8 | 20.0 | 11.3 | 3.8 | 68.8 | 5.94 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 27.0 | 30.5 | 17.8 | 14.5 | 10.3 | 73.0 | 8.85 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 20.3 | 27.8 | 19.3 | 14.8 | 18.0 | 79.8 | 12.45 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 23.0 | 26.8 | 20.3 | 15.3 | 14.8 | 77.0 | 13.31 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 19.4 | 33.1 | 22.6 | 14.0 | 10.9 | 80.6 | 10.23 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 35.1 | 26.8 | 18.3 | 13.3 | 6.5 | 64.9 | 7.08 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 26.3 | 23.5 | 18.0 | 16.1 | 16.1 | 73.7 | 14.78 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 24.6 | 33.8 | 18.8 | 12.1 | 10.7 | 75.4 | 8.68 |
| | 学生 | (n=128) | 42.2 | 43.0 | 11.7 | 0.8 | 2.3 | 57.8 | 4.32 |
| | 無職 | (n=233) | 45.5 | 23.2 | 12.4 | 10.3 | 8.6 | 54.5 | 9.24 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

1_1_3

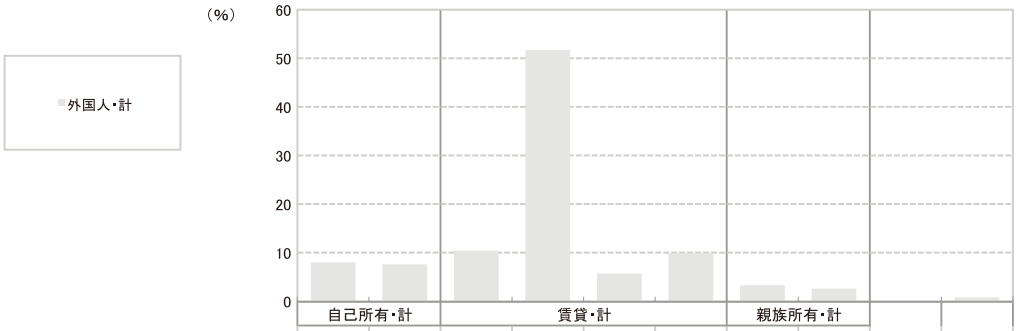
# 2 外国人の住まいの実態

## ❶ 住居タイプ

- 在日外国人の住居タイプで最も多いのは、「賃貸アパート・マンション」で5割強。「賃貸・計」が8割弱で、大半を占めている。
- 外国人の国籍別には、「中国」の「シェアハウス」、「親族所有のマンション」が各1割を超えていること、「米国」の「自己所有一戸建て」が2割弱あること、「ブラジル」の「会社の寮・社宅」が15％で高いこと、などが特徴である。
- また、居住年月が短い層は、「シェアハウス」、「会社の寮・社宅」が高いのに対し、長くなるにつれ、「賃貸一戸建て」、「自己所有一戸建て」が増えている。

### ■住居タイプ（全体／単一回答）

Q14.あなたは現在、どのようなお住まいに住んでいらっしゃいますか。




| | | 調査数 | 自己所有一戸建て | 自己所有マンション | 賃貸一戸建て | 賃貸アパート・マンション | シェアハウス | 会社の寮・社宅、官舎 | 親族所有の一戸建て | 親族所有のマンション | 高齢者向けケアサービスつき住宅 | その他 | 自己所有・計 | 賃貸・計 | 親族所有・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人・計 | | 1500 | 8.0 | 7.6 | 10.4 | 51.7 | 5.7 | 9.9 | 3.3 | 2.6 | 0.1 | 0.8 | 15.7 | 77.6 | 5.8 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | 7.4 | 22.8 | 9.2 | 29.3 | 10.7 | 9.0 | 0.8 | 10.8 | — | 0.2 | 30.2 | 58.1 | 11.5 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 2.1 | 5.3 | 3.3 | 76.3 | 5.2 | 5.6 | — | 1.5 | 0.1 | 0.6 | 7.5 | 90.4 | 1.5 |
| | フィリピン | 234 | 9.0 | — | 14.5 | 52.1 | 4.8 | 12.9 | 5.2 | 0.5 | 0.3 | 0.7 | 9.0 | 84.3 | 5.7 |
| | 米国 | 337 | 17.5 | 7.8 | 8.6 | 45.7 | 3.6 | 7.5 | 5.9 | 1.1 | — | 2.3 | 25.3 | 65.4 | 7.0 |
| | ブラジル | 336 | 4.0 | 3.0 | 17.1 | 51.4 | 4.7 | 15.2 | 4.4 | — | 0.2 | — | 7.1 | 88.4 | 4.4 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 529 | 8.1 | 5.5 | 9.3 | 55.7 | 3.2 | 8.0 | 3.4 | 5.7 | 0.2 | 0.9 | 13.7 | 76.2 | 9.0 |
| | 就業者（専門性が低い） | 623 | 8.1 | 11.0 | 14.4 | 49.9 | 6.0 | 6.3 | 3.3 | 0.8 | — | 0.1 | 19.1 | 76.6 | 4.1 |
| | 留学 | 166 | 0.6 | 1.6 | 3.2 | 33.9 | 16.0 | 39.3 | 1.0 | 0.6 | — | 3.8 | 2.2 | 92.3 | 1.6 |
| | 非就業者 | 181 | 14.3 | 7.8 | 6.2 | 62.1 | 2.3 | 1.1 | 4.8 | 1.4 | — | — | 22.1 | 71.7 | 6.2 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 51 | 1.0 | 2.5 | 5.8 | 43.2 | 18.5 | 19.4 | — | 1.0 | — | 8.4 | 3.6 | 87.0 | 1.0 |
| | 短期（1年～5年） | 585 | 1.7 | 7.1 | 5.7 | 54.1 | 7.7 | 20.3 | 2.1 | 0.6 | 0.2 | 0.5 | 8.8 | 87.9 | 2.6 |
| | 中期（5年～10年） | 379 | 7.3 | 3.5 | 16.9 | 50.2 | 7.8 | 1.8 | 4.3 | 8.0 | — | — | 10.8 | 76.8 | 12.3 |
| | 長期（10年以上） | 485 | 17.0 | 12.1 | 11.4 | 50.7 | 0.1 | 2.7 | 4.2 | 0.9 | — | 1.0 | 29.0 | 64.8 | 5.1 |
| | ※外国人・計より | | +10pt | +5pt | −5pt | | | | | | | | | | |

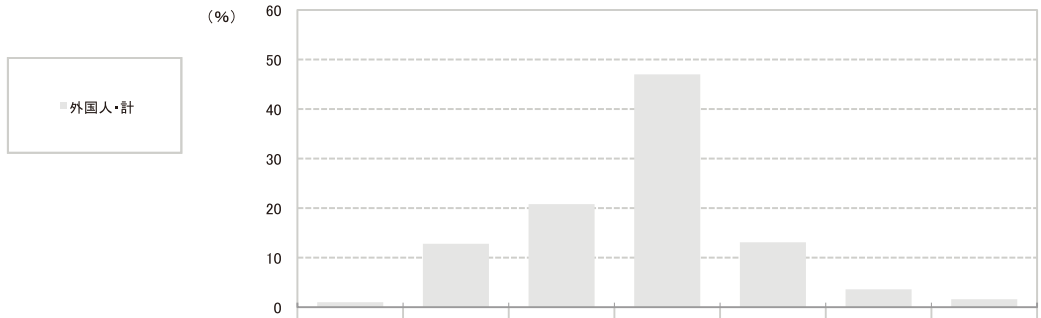
1_2_1

## ❷ 月額賃料

- 在日外国人の賃貸居住者の月額賃料のボリュームゾーンは、「5～10万円未満」で5割弱を占める。その前後のカテゴリー、「3～5万円未満」が2割弱、「10～15万円未満」が13%。
- どの国籍の場合でも、「5～10万円未満」のスコアが最も多いが、「フィリピン」では「3～5万円未満」が3割を占め、「米国」では「20万円以上」が多く、「ブラジル」は、「3万円未満」と「10～15万円未満」とが高いことなどが特徴である。

### ■月額賃料（賃貸住宅居住者／単一回答）

Q15.現在のあなたの住居の月額賃料はいくらくらいですか。※ご自分の世帯で実際に支払っている費用をお答えください。※ルームシェアしている方はあなたの負担分をお答えください。




| | | 調査数 | 0円（払っていない） | 3万円未満 | 3～5万円未満 | 5～10万円未満 | 10～15万円未満 | 15～20万円未満 | 20万円以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人・計 | | 1164 | 1.0 | 12.8 | 20.8 | 47.0 | 13.1 | 3.6 | 1.6 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 156 | 2.2 | 9.4 | 20.5 | 50.9 | 12.4 | 4.7 | — |
| | 韓国・北朝鮮 | 294 | 0.2 | 13.6 | 19.9 | 53.5 | 10.3 | 2.5 | — |
| | フィリピン | 198 | 1.4 | 13.3 | 29.4 | 51.0 | 4.1 | 0.6 | 0.2 |
| | 米国 | 220 | 2.4 | 4.4 | 13.1 | 48.8 | 16.5 | 8.2 | 6.6 |
| | ブラジル | 297 | — | 19.8 | 21.8 | 34.6 | 19.6 | 2.8 | 1.4 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 404 | 0.5 | 14.6 | 16.7 | 54.6 | 10.9 | 2.3 | 0.4 |
| | 就業者（専門性が低い） | 477 | 1.9 | 5.6 | 22.9 | 48.9 | 13.4 | 5.2 | 2.1 |
| | 留学 | 153 | 0.7 | 41.5 | 30.4 | 24.9 | 2.1 | 0.3 | — |
| | 非就業者 | 130 | — | — | 14.6 | 42.6 | 31.4 | 6.0 | 5.5 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 44 | 7.8 | 15.1 | 30.8 | 36.7 | 8.9 | 0.3 | 0.4 |
| | 短期（1年～5年） | 514 | 0.5 | 19.6 | 25.2 | 44.2 | 6.6 | 2.4 | 1.4 |
| | 中期（5年～10年） | 291 | 0.5 | 1.9 | 16.6 | 49.3 | 27.1 | 3.9 | 0.6 |
| | 長期（10年以上） | 315 | 1.4 | 11.6 | 16.0 | 50.9 | 11.1 | 5.8 | 3.1 |
| | | ※外国人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | | | |

1_2_2

## 2 外国人の住まいの実態

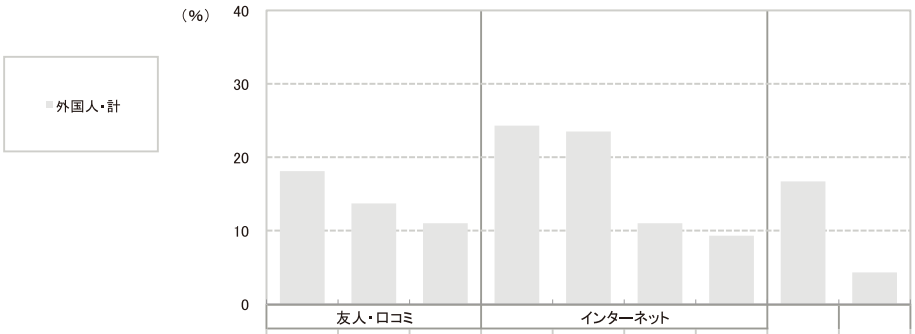
# ❸ 情報メディア

□ 在日外国人の「住まい探しの情報源」で多いのは、「日本の不動産会社のホームページ」、「日本の不動産ポータルサイト」で、それぞれ２割を超える。「街の不動産会社の店舗」も17％と高い。

・国籍別にみると、「中国」は「在日外国人のネットワーク、口コミ」が、「韓国・北朝鮮」では「日本の不動産会社のホームページ」や「日本の不動産ポータルサイト」が、「米国」では「友達・親類の紹介」が高いのが特徴となっている。

### ■情報メディア（全体／複数回答）

Q16.今の住まいを探す時に使った情報源は何ですか。




| | | 調査数 | 友達・親類の紹介 | 学校や職場からの紹介・斡旋 | 在日外国人のネットワーク、口コミ | 日本の不動産会社のホームページ | 日本の不動産ポータルサイト | 行政や公的住宅のホームページ | その他インターネット | 街の不動産会社の店舗 | その他 | 友人・口コミ | インターネット |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人・計 | | 1500 | 18.1 | 13.7 | 11.0 | 24.3 | 23.5 | 11.0 | 9.3 | 16.7 | 4.3 | 39.9 | 53.5 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | 10.4 | 9.2 | 21.9 | 28.0 | 30.1 | 11.8 | 9.3 | 9.1 | 10.8 | 39.9 | 60.9 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 5.9 | 9.3 | 6.4 | 37.9 | 34.5 | 9.0 | 18.3 | 16.8 | 0.9 | 19.0 | 75.4 |
| | フィリピン | 234 | 21.3 | 22.2 | 12.6 | 15.2 | 19.4 | 14.7 | 7.3 | 14.6 | 4.4 | 54.8 | 42.4 |
| | 米国 | 337 | 31.0 | 10.4 | 9.0 | 22.9 | 24.5 | 12.1 | 4.4 | 23.0 | 6.7 | 44.6 | 48.1 |
| | ブラジル | 336 | 20.9 | 19.0 | 7.5 | 15.8 | 9.4 | 8.5 | 7.1 | 18.0 | — | 45.1 | 39.3 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 529 | 19.5 | 11.6 | 15.7 | 22.0 | 26.6 | 10.9 | 6.2 | 14.8 | 1.8 | 42.8 | 56.2 |
| | 就業者（専門性が低い） | 623 | 19.2 | 9.1 | 8.1 | 29.7 | 22.6 | 12.3 | 12.7 | 13.5 | 6.7 | 34.6 | 57.3 |
| | 留学 | 166 | 13.4 | 44.7 | 6.4 | 15.3 | 17.3 | 5.1 | 4.5 | 8.3 | 4.5 | 60.4 | 35.8 |
| | 非就業者 | 181 | 14.8 | 7.2 | 11.0 | 20.3 | 23.3 | 12.1 | 11.2 | 41.4 | 3.2 | 30.8 | 48.5 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 51 | 6.5 | 35.6 | 15.5 | 14.2 | 8.5 | 7.7 | 23.6 | 4.2 | 12.0 | 57.5 | 41.0 |
| | 短期（1年～5年） | 585 | 15.6 | 25.8 | 10.8 | 20.1 | 24.1 | 12.3 | 5.3 | 8.2 | 7.4 | 48.6 | 52.1 |
| | 中期（5年～10年） | 379 | 20.3 | 5.5 | 16.4 | 19.0 | 25.1 | 12.6 | 8.8 | 23.5 | 0.3 | 39.9 | 49.7 |
| | 長期（10年以上） | 485 | 20.7 | 3.3 | 6.4 | 34.4 | 23.0 | 8.4 | 13.1 | 23.1 | 2.8 | 27.7 | 59.3 |
| | | ※外国人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | ※カテゴリごと、「外国人・計」で降順ソート | | | | | | 1_2_3 |

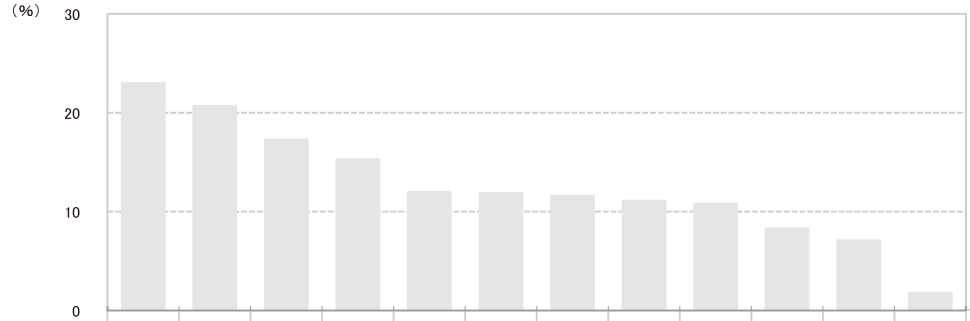
## ❹ 困ったこと【住まい探し】

□ 在日外国人が「住まい探しで困ったこと」のトップは、「外国人お断りの物件が多かった」であり、「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」とともに、2割を超える。「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」、「日本語の契約書しかなく理解できなかった」が続く。日本の商習慣や、日本語の壁の前に、そもそも門前払いされて困った経験のある外国人が2割前後いることになる。なお、「特に苦労したり困ったりはしなかった」は全体の4分の1程度である。

- 国籍別にみると、「中国」は「不動産会社の担当者が外国人に偏見を持っていた」が高く、「韓国・北朝鮮」は「外国人お断りの物件が多かった」や「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」が高い。「フィリピン」は「日本語の契約書しかなく理解できなかった」が高い。また、他の設問において、比較的不満の少ない「米国」の、「外国人お断りの物件が多かった」、「日本語の契約書しかなく理解できなかった」のスコアが高い点も注目されよう。

### ■困ったこと【住まい探し】（全体／複数回答）

Q17.あなたが日本での住居を探す時、苦労したり困ったりした点はありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。




| | | 調査数 | 外国人お断りの物件が多かった | 保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった | 外国人とわかると物件紹介や契約を断られた | 日本語の契約書しかなく理解できなかった | 母国語で住宅を探せる情報源（メディア）が少なかった | 不動産会社の担当が外国語を話せなかった | 不動産会社の担当者が外国人に偏見を持っていた | 日本の不動産の慣習やルールが理解できなかった | 個々の物件に関する情報が不十分だった | 住む街を選ぶための地域の情報が不十分だった | 住宅ローンが借りにくかった（なかなか審査を通らない） | その他 | 特に苦労したり困ったりはしなかった | 平均回答個数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人・計 | | 1500 | 23.1 | 20.8 | 17.4 | 15.4 | 12.1 | 12.0 | 11.7 | 11.2 | 10.9 | 8.4 | 7.2 | 1.9 | 26.0 | 2.06 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | 20.1 | 23.6 | 15.3 | 14.0 | 9.2 | 5.9 | 27.2 | 15.0 | 8.1 | 7.5 | 12.8 | 0.1 | 8.5 | 1.74 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 28.1 | 24.7 | 25.9 | 6.7 | 16.1 | 14.7 | 10.1 | 10.1 | 15.6 | 13.6 | 8.4 | 0.7 | 23.5 | 2.28 |
| | フィリピン | 234 | 17.8 | 22.2 | 18.2 | 25.6 | 10.9 | 14.1 | 8.7 | 12.1 | 9.5 | 4.0 | 3.2 | 2.5 | 30.5 | 2.14 |
| | 米国 | 337 | 29.0 | 23.0 | 16.5 | 22.9 | 14.4 | 13.5 | 6.5 | 9.2 | 9.0 | 10.7 | 7.3 | 5.7 | 33.6 | 2.53 |
| | ブラジル | 336 | 18.7 | 11.5 | 11.2 | 10.0 | 9.2 | 11.3 | 8.3 | 10.9 | 11.4 | 5.0 | 4.3 | 0.2 | 31.5 | 1.63 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 529 | 15.1 | 18.0 | 13.1 | 16.0 | 18.8 | 16.2 | 15.0 | 9.3 | 14.8 | 8.8 | 6.4 | 2.6 | 24.7 | 2.05 |
| | 就業者（専門性が低い） | 623 | 28.8 | 20.4 | 21.1 | 15.2 | 6.9 | 8.3 | 10.7 | 10.9 | 9.4 | 7.5 | 8.1 | 1.0 | 25.1 | 1.98 |
| | 留学 | 166 | 23.0 | 26.2 | 15.3 | 15.3 | 9.6 | 8.3 | 10.2 | 14.7 | 9.3 | 8.0 | 9.9 | 1.6 | 18.5 | 1.86 |
| | 非就業者 | 181 | 27.3 | 25.4 | 19.0 | 14.0 | 12.7 | 15.9 | 7.0 | 15.0 | 5.8 | 11.2 | 4.0 | 3.2 | 39.2 | 2.64 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 51 | 23.4 | 28.6 | 16.5 | 8.4 | 11.3 | 7.8 | 2.8 | 21.7 | 13.6 | 11.2 | 1.1 | 2.3 | 42.6 | 2.59 |
| | 短期（1年～5年） | 585 | 21.2 | 17.7 | 17.0 | 19.3 | 16.9 | 14.4 | 11.0 | 13.7 | 10.2 | 10.7 | 7.9 | 2.5 | 13.6 | 1.88 |
| | 中期（5年～10年） | 379 | 22.2 | 29.5 | 14.7 | 10.9 | 11.7 | 13.1 | 20.5 | 10.4 | 8.9 | 8.6 | 5.6 | 1.0 | 29.0 | 2.21 |
| | 長期（10年以上） | 485 | 26.2 | 16.9 | 20.0 | 14.8 | 6.8 | 8.7 | 6.7 | 7.8 | 12.9 | 5.3 | 8.3 | 1.9 | 36.8 | 2.16 |

※外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt　※外国人・計で降順ソート

1_2_4

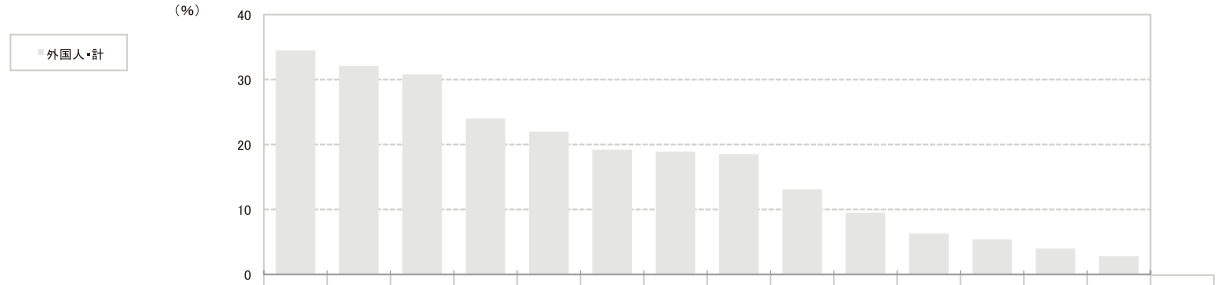
## ❺ 困ったこと【ハード面】

□ 在日外国人の「住んでから困ったハード面」では、「断熱性能が低い（暑い・寒い）」がトップであり、「防音性能が低い」、「賃料や住宅価格が高い」が3割以上で続く。「十分な広さの物件が少ない」や、「自分の好みに合わせて改装ができない」が2割を超えている。

- 国籍別にみると、「中国」は総じて不満が少ない。平均回答個数が最も多いのは「米国」であり、「断熱性能が低い（暑い・寒い）」、「防音性能が低い」、「十分な広さの物件が少ない」、「賃貸住宅で更新料や原状回復という意味不明のお金を請求された」などが特徴的に高い。特に、「断熱性能が低い（暑い・寒い）」は、スコアが6割に達する。
- また、職業区分別の「非就業者」では、「自分の好みに合わせて改装ができない」が5割、「十分な広さの物件が少ない」、「設備（トイレ、バスの数など）が貧弱」、「バーベキューなどで住民同士が交流できるスペースがない」が3割を超えている。

**■困ったこと【ハード面】（全体／複数回答）**

Q18.あなたが、日本の住宅に実際に住んでみて、不満に思うことはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。※過去すべてのお住まいについてお答えください。




| | | 調査数 | 断熱性能が低い（暑い・寒い） | 防音性能が低い | 賃料や住宅価格が高い | 十分な広さの物件が少ない | 自分の好みに合わせて改装ができない | 庭やバルコニーでバーベキューが出来ない | 賃貸住宅で更新料や原状回復という意味不明のお金を請求された | 設備（トイレ、バスの数など）が貧弱 | バーベキューなどで住民同士が交流できるスペースがない | トイレやエアコンなど設備機器の説明書が読めない | ルームシェア禁止の物件が多い | 土足など外国人の生活様式に合った物件がない | 和室など日本らしい住宅が少ない | その他 | 特に苦労したり困ったりはしなかった | 平均回答個数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人・計 | | 1500 | 34.5 | 32.1 | 30.8 | 24.0 | 22.0 | 19.2 | 18.9 | 18.5 | 13.1 | 9.5 | 6.3 | 5.4 | 4.0 | 2.8 | 8.2 | 2.63 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | 12.9 | 30.1 | 20.4 | 23.2 | 10.6 | 21.5 | 20.0 | 18.7 | 8.3 | 3.0 | 7.0 | 7.1 | 4.6 | 0.8 | 5.4 | 1.99 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 48.1 | 33.0 | 55.5 | 12.9 | 21.5 | 12.9 | 16.6 | 25.1 | 6.6 | 3.1 | 6.8 | 2.3 | 3.2 | 2.6 | 1.7 | 2.54 |
| | フィリピン | 234 | 26.4 | 30.8 | 32.8 | 18.2 | 29.6 | 26.4 | 14.8 | 11.0 | 18.2 | 18.1 | 6.7 | 7.4 | 3.2 | 0.7 | 10.8 | 2.74 |
| | 米国 | 337 | 60.6 | 43.2 | 30.0 | 36.3 | 22.0 | 24.2 | 31.0 | 20.8 | 16.5 | 16.3 | 6.2 | 6.1 | 5.1 | 8.6 | 8.6 | 3.58 |
| | ブラジル | 336 | 18.3 | 22.7 | 14.8 | 26.9 | 26.4 | 13.5 | 11.2 | 14.7 | 16.2 | 8.2 | 5.0 | 5.2 | 3.8 | 0.2 | 14.4 | 2.18 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 529 | 43.4 | 25.6 | 23.8 | 18.4 | 16.5 | 14.1 | 17.7 | 23.5 | 13.9 | 9.6 | 6.5 | 6.5 | 5.1 | 3.8 | 6.2 | 2.44 |
| | 就業者（専門性が低い） | 623 | 26.9 | 35.9 | 34.7 | 26.6 | 20.2 | 22.9 | 18.1 | 12.0 | 7.0 | 7.3 | 5.3 | 4.2 | 3.6 | 1.5 | 10.8 | 2.53 |
| | 留学 | 166 | 30.4 | 33.9 | 28.8 | 18.2 | 16.3 | 11.8 | 19.5 | 13.1 | 11.8 | 12.1 | 8.3 | 7.3 | 3.5 | 1.9 | 5.4 | 2.29 |
| | 非就業者 | 181 | 38.7 | 36.7 | 40.1 | 36.7 | 49.6 | 28.5 | 24.8 | 31.0 | 33.0 | 14.6 | 7.3 | 4.8 | 2.8 | 4.7 | 7.6 | 3.83 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 51 | 42.6 | 46.1 | 62.4 | 20.0 | 27.9 | 10.6 | 19.3 | 14.5 | 13.6 | 19.7 | 6.2 | 2.1 | — | 0.6 | 9.9 | 3.17 |
| | 短期（1年～5年） | 585 | 30.7 | 29.0 | 24.3 | 22.2 | 15.7 | 22.2 | 18.6 | 14.7 | 12.3 | 11.3 | 8.7 | 7.5 | 5.4 | 2.6 | 5.3 | 2.38 |
| | 中期（5年～10年） | 379 | 28.4 | 26.7 | 25.0 | 28.8 | 29.9 | 20.4 | 21.1 | 23.1 | 18.8 | 10.5 | 5.1 | 4.4 | 5.3 | 1.5 | 9.1 | 2.74 |
| | 長期（10年以上） | 485 | 43.1 | 38.7 | 40.0 | 22.7 | 22.9 | 15.6 | 17.6 | 19.8 | 9.5 | 5.5 | 4.4 | 4.2 | 1.8 | 4.2 | 10.8 | 2.80 |
| | | ※外国人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | ※外国人・計で降順ソート | | | | | | | | | | | |

1_2_5

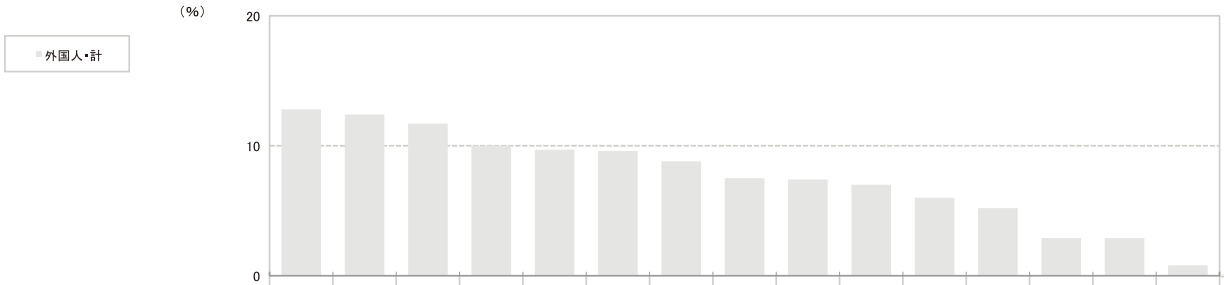
## ❻ 困ったこと【ソフト面】

□ 在日外国人の「住んでから困ったソフト面」では、「近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流がない」、「近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない」という、近隣コミュニティ内での交流の少なさに関する項目や、「地域や集合住宅でのお知らせの案内が日本語しかない」、「自治体からの情報が外国人には入って来ない」などの、ある程度公的な情報のモノリンガルを指摘する項目が、10％以上のスコアだった。前項「住んでから困ったハード面」と比べると、「特に苦労したり困ったりはしなかった」が35％と高い。

- 国籍別にみると、「中国」では「近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない」や「近隣の日本人が外国人を歓迎していない雰囲気が ある」などが２割前後と高く、「フィリピン」では、「地域や集合住宅でのお知らせの案内が日本語しかない」、「近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流がない」、「近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない」が、「米国」では「近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流がない」、「自治体からの情報が外国人には入って来ない」が高い。なお、「ブラジル」は、「ホームパーティをしたら苦情が来た」が14％でトップである。

**■困ったこと【ソフト面】（全体／複数回答）**

Q19.あなたが今住んでいる地域や集合住宅のコミュニティについて、苦労したり困ったりした点はありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。※過去すべてのお住まいについてお答えください。




| | | 調査数 | 近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流がない | 近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない | 地域や集合住宅でのお知らせの案内が日本語しかない | 自治体からの情報が外国人には入って来ない | ゴミ出しなどの生活ルールで細かく注意された | 近隣の日本人が外国人を歓迎していない雰囲気がある | ホームパーティをしたら苦情が来た | 近隣の日本人から侮蔑的・差別的な言動を受けた | 少しの生活音でも苦情が出たり注意されたりした | 大家や不動産会社が日本語しかできないので不具合があっても相談できない | まちづくりに参加できない、意見が反映されない | 外国人ということで子どもがいじめられた | 近隣住民をバーベキューやホームパーティに誘っても一度も来てくれなかった | 近隣の住民におすそ分けしようとしても迷惑そうな顔をされた | その他 | 特に苦労したり困ったりはしなかった | 平均回答個数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人・計 | | 1500 | 12.8 | 12.4 | 11.7 | 10.0 | 9.7 | 9.6 | 8.8 | 7.5 | 7.4 | 7.0 | 6.0 | 5.2 | 2.9 | 2.9 | 0.8 | 35.0 | 1.77 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 268 | 8.9 | 21.0 | 7.3 | 4.7 | 6.9 | 19.3 | 11.5 | 6.7 | 6.3 | 7.0 | 7.2 | 4.1 | 2.8 | 1.7 | — | 20.0 | 1.44 |
| | 韓国・北朝鮮 | 325 | 10.8 | 9.1 | 6.7 | 5.6 | 11.5 | 6.5 | 3.8 | 6.8 | 8.1 | 4.4 | 4.3 | 11.3 | 2.8 | 2.1 | 1.2 | 48.2 | 1.84 |
| | フィリピン | 234 | 20.5 | 18.9 | 21.6 | 13.1 | 8.4 | 8.1 | 6.1 | 8.8 | 5.7 | 9.0 | 6.0 | 2.7 | 1.9 | 3.5 | 0.4 | 30.8 | 1.94 |
| | 米国 | 337 | 18.2 | 11.9 | 16.4 | 15.7 | 8.1 | 11.5 | 7.9 | 7.9 | 5.7 | 8.1 | 5.6 | 5.6 | 5.0 | 5.6 | 2.3 | 39.2 | 2.23 |
| | ブラジル | 336 | 6.9 | 4.7 | 8.2 | 10.6 | 12.8 | 4.1 | 14.1 | 7.6 | 10.6 | 6.8 | 7.3 | 1.5 | 1.7 | 1.3 | — | 33.1 | 1.47 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 529 | 12.6 | 11.6 | 11.5 | 9.4 | 9.1 | 9.5 | 11.2 | 6.2 | 8.4 | 8.4 | 6.3 | 7.5 | 4.3 | 3.0 | 0.3 | 36.8 | 1.89 |
| | 就業者（専門性が低い） | 623 | 9.9 | 10.7 | 9.4 | 11.8 | 11.7 | 10.1 | 5.3 | 8.6 | 6.5 | 6.2 | 4.7 | 4.8 | 1.1 | 2.2 | 0.9 | 36.7 | 1.64 |
| | 留学 | 166 | 19.5 | 13.1 | 12.8 | 10.2 | 8.6 | 11.8 | 6.1 | 8.0 | 9.3 | 8.3 | 8.6 | 1.3 | 6.7 | 4.8 | 1.3 | 20.8 | 1.65 |
| | 非就業者 | 181 | 16.9 | 20.3 | 18.7 | 5.5 | 5.5 | 6.2 | 16.2 | 7.5 | 6.1 | 4.3 | 7.5 | 3.4 | 1.4 | 3.0 | 1.8 | 37.1 | 1.97 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 51 | 33.0 | 18.2 | 11.1 | 8.0 | 6.8 | 4.6 | 2.3 | 8.1 | 4.6 | 8.4 | — | 1.0 | — | 2.2 | — | 39.9 | 1.80 |
| | 短期（1年～5年） | 585 | 14.5 | 14.3 | 13.1 | 12.9 | 11.0 | 15.6 | 8.1 | 11.0 | 8.0 | 9.3 | 7.8 | 7.7 | 5.9 | 3.3 | 0.9 | 16.5 | 1.72 |
| | 中期（5年～10年） | 379 | 11.9 | 12.6 | 11.0 | 10.1 | 8.6 | 6.7 | 17.0 | 4.5 | 9.1 | 7.3 | 7.9 | 0.8 | 2.2 | 2.1 | 0.8 | 37.0 | 1.79 |
| | 長期（10年以上） | 485 | 9.3 | 9.4 | 10.5 | 6.7 | 9.4 | 5.2 | 3.7 | 5.7 | 5.6 | 3.7 | 3.1 | 6.0 | 0.2 | 2.9 | 0.9 | 55.3 | 1.84 |
| | | ※外国人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | | ※外国人・計で降順ソート | | | | | | | | | | | 1_2_6 |

# 3 地域コミュニティでの生活

## ❶ 地域で頼れる友人の数

□ 在日外国人の「住んでいる近隣地域・集合住宅内にいる、困ったときに頼れる親しい人」の平均人数は7.3人（頼れる親しい人がいる人ベース，以下同じ）。

- 国籍別みると大きな差がみられる。多いのは「フィリピン」、「米国」であり、それぞれ13.6人、12.7人と2桁の数値であるが、「中国」、「韓国・北朝鮮」、「ブラジル」は、各3.7人、2.9人、3.9人である。
- 職業区分別に「就業者（専門性が高い）」は9.3人だが、「就業者（専門性が低い）」は6.8人と少なくなっている。
- 居住年月別には、超短期を除き、年月が長くなるほど「住んでいる近隣地域・集合住宅内にいる、困ったときに頼れる親しい人」の平均人数も増える。

□ 同じ質問を日本人にも設定している。日本人の「住んでいる近隣地域・集合住宅内にいる、困ったときに頼れる親しい人」の平均人数は4.6人であり、在日外国人よりも少ない。念のため書き添えるが、この平均人数は、日本人も含む「親しい人」である。

- 性別でみると、男性の方が女性よりも多く、年代別には30歳代が少ない。

### ■地域で頼れる友人の数（全体／実数回答）

Q38/Q20.あなたは、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人が何人くらいいますか。

（人）

| | | | 0人 | 頼れる友人あり 3人以下 | 頼れる友人あり 4～9人 | 頼れる友人あり 10人以上 | 無回答 | 頼れる友人あり | 平均人数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 35.4% | 40.2 | 16.7 | 7.7 | — | 64.6 | 4.58 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 36.9 | 37.6 | 15.9 | 9.6 | — | 63.1 | 5.00 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 33.9 | 42.8 | 17.5 | 5.8 | — | 66.1 | 4.17 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 36.0 | 37.3 | 19.8 | 7.0 | — | 64.0 | 4.80 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 38.0 | 41.8 | 15.0 | 5.3 | — | 62.0 | 3.98 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 42.0 | 35.5 | 15.5 | 7.0 | — | *58.0* | 4.37 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 36.5 | 39.8 | 14.5 | 9.3 | — | 63.5 | 4.97 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 24.5 | 46.8 | 18.8 | 10.0 | — | 75.5 | 4.70 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 36.3 | 39.3 | 15.5 | 8.9 | — | 63.7 | 4.53 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 39.8 | 38.3 | 14.5 | 7.3 | — | 60.2 | 4.32 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 31.3 | 40.6 | 16.6 | 11.5 | — | 68.7 | 6.21 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 30.1 | 42.5 | 20.2 | 7.2 | — | 69.9 | 4.48 |
| | 学生 | (n=128) | 27.3 | 43.8 | 23.4 | 5.5 | — | 72.7 | 4.97 |
| | 無職 | (n=233) | 41.2 | 40.3 | 15.0 | 3.4 | — | *58.8* | 3.28 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 16.5 | 49.7 | 23.7 | 9.8 | 0.3 | 83.2 | 7.30 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 17.8 | 47.3 | 32.5 | 2.4 | — | 82.2 | 3.67 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 33.4 | 48.7 | 17.3 | 0.5 | — | *66.6* | 2.87 |
| | フィリピン | (n=234) | 11.9 | 45.0 | 14.3 | 28.0 | 0.8 | 87.3 | 13.59 |
| | 米国 | (n=337) | 14.4 | 31.8 | 37.0 | 16.0 | 0.8 | 84.9 | 12.70 |
| | ブラジル | (n=336) | 4.5 | 73.8 | 15.8 | 5.9 | — | 95.5 | 3.94 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 14.2 | 39.4 | 34.8 | 11.4 | 0.2 | 85.5 | 9.31 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 17.7 | 53.4 | 20.6 | 8.1 | 0.2 | 82.1 | 6.75 |
| | 留学 | (n=166) | 15.7 | 65.2 | 13.7 | 5.1 | 0.3 | 84.0 | 4.78 |
| | 非就業者 | (n=181) | 20.0 | 53.1 | 10.6 | 15.6 | 0.7 | 79.3 | 5.35 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 23.9 | 47.8 | 14.2 | 13.1 | 1.0 | *75.1* | 6.21 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 16.8 | 57.0 | 20.4 | 5.5 | 0.2 | 82.9 | 4.45 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 12.5 | 48.1 | 32.1 | 6.9 | 0.3 | 87.1 | 5.15 |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 18.5 | 42.4 | 21.9 | 17.0 | 0.3 | 81.3 | 12.71 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

1_3_1

## ❷ 地域での交流の活発さ

□ 住んでいる近隣地域・集合住宅内での現在の交流の活発度を、主観的に評価してもらった。在日外国人の、「とても盛んだと思う」と「まあ盛んなほうだと思う」を合わせた「交流が盛ん・計」は37%。「交流がない・計」とほぼ拮抗している。

・国籍別にみると、その評価が大きく分かれた。「中国」と「韓国・北朝鮮」は、「交流が盛ん・計」が2割を切っており、相対的に低い。これに対して、「フィリピン」の「交流が盛ん・計」は5割、「米国」は4割、「ブラジル」は6割程度のスコアがある。

□ 日本人の場合、「交流が盛ん・計」は21%であり、在日外国人より15ポイント以上低い。これは前項分析と符合する結果である。

### ■地域での交流の活発さ（全体／単一回答）

Q39/Q21.あなたは、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内は、地域住民同士の交流が盛んだと思いますか。

| | | | 交流が盛ん・計 | | | 交流がない・計 | | 交流が盛ん・計 | 交流がない・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても盛んだと思う | まあ盛んなほうだと思う | どちらともいえない | あまり交流があるとは思わない | まったく交流がないと思う | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 2.6% | 18.4 | 34.6 | 28.8 | 15.7 | 21.0 | 44.5 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 2.9 | 19.6 | 32.7 | 29.3 | 15.5 | 22.5 | 44.8 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 2.3 | 17.2 | 36.4 | 28.2 | 15.9 | 19.5 | 44.1 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 4.5 | 20.5 | 28.3 | 24.8 | 22.0 | 25.0 | 46.8 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 2.3 | 17.3 | 30.8 | 27.5 | 22.3 | 19.5 | 49.8 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 3.3 | 16.8 | 33.3 | 28.8 | 18.0 | 20.0 | 46.8 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 2.3 | 15.8 | 41.5 | 30.0 | 10.5 | 18.0 | 40.5 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 0.8 | 21.8 | 39.0 | 32.8 | 5.8 | 22.5 | 38.5 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 3.7 | 19.5 | 31.6 | 27.6 | 17.6 | 23.2 | 45.2 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 2.5 | 15.8 | 34.8 | 28.6 | 18.3 | 18.3 | 46.9 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 1.4 | 20.3 | 36.4 | 26.3 | 15.7 | 21.7 | 41.9 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 2.9 | 18.5 | 39.0 | 29.2 | 10.4 | 21.4 | 39.6 |
| | 学生 | (n=128) | 3.1 | 22.7 | 22.7 | 34.4 | 17.2 | 25.8 | 51.6 |
| | 無職 | (n=233) | — | 15.5 | 40.8 | 30.9 | 12.9 | 15.5 | 43.8 |
| 外国人・計 | | (n=1500)) | 8.4 | 28.4 | 28.9 | 22.4 | 11.9 | 36.8 | 34.3 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 0.3 | 17.8 | 26.1 | 43.5 | 12.3 | 18.1 | 55.8 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 3.9 | 12.8 | 22.8 | 26.1 | 34.3 | 16.8 | 60.4 |
| | フィリピン | (n=234) | 13.1 | 36.4 | 32.4 | 14.0 | 4.1 | 49.5 | 18.1 |
| | 米国 | (n=337) | 8.4 | 31.4 | 29.5 | 26.4 | 4.3 | 39.8 | 30.7 |
| | ブラジル | (n=336) | 15.9 | 43.5 | 33.9 | 3.6 | 3.1 | 59.4 | 6.7 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 9.9 | 27.9 | 33.0 | 15.3 | 13.9 | 37.8 | 29.2 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 7.0 | 31.5 | 22.4 | 27.9 | 11.3 | 38.5 | 39.2 |
| | 留学 | (n=166) | 8.9 | 30.7 | 34.2 | 16.6 | 9.6 | 39.6 | 26.2 |
| | 非就業者 | (n=181) | 8.5 | 17.2 | 34.6 | 29.3 | 10.4 | 25.7 | 39.7 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 3.2 | 12.6 | 27.0 | 32.5 | 24.7 | 15.8 | 57.2 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 9.0 | 32.4 | 29.3 | 21.8 | 7.5 | 41.4 | 29.3 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 4.7 | 28.7 | 34.5 | 22.8 | 9.3 | 33.4 | 32.2 |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 11.1 | 25.1 | 24.4 | 21.6 | 17.8 | 36.2 | 39.4 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

1_3_2

## ❸ 地域での被承認意識

□ 自分の住んでいる地域で、「十分認められていると感じる」と「ある程度認められていると感じる」とを合わせた「被承認意識あり・計」は、日本人で3割強、外国人で45%となっている。外国人の方がスコアが高い。

・日本人の場合、「30～39歳」、「40～49歳」の層の「被承認意識あり・計」のスコアが低い。

□ 外国人を国籍別にみると、「中国」の「被承認意識あり・計」が4割を切っているのに対し、「ブラジル」は7割を超えているのが目立つ。

・居住年月別にみると、「被承認意識あり・計」が最も高いのは「中期（5年～10年）」の層であり、長く住むことが、そのまま「地域から認められている」という認識につながらないことがわかる。

### ■地域での被承認意識（全体／単一回答）

Q41/Q23.あなたは、自分が住んでいる地域で、どの程度「地域社会の一員として認められている」と感じますか。

| | | | 被承認意識あり・計 | | | 被承認意識なし・計 | | 被承認意識あり・計 | 被承認意識なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 十分認められていると感じる | ある程度認められていると感じる | どちらともいえない | 何となく認められていないと感じる | まったく認められていないと思う | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 4.6% | 26.1 | 44.8 | 12.1 | 12.5 | 30.7 | 24.6 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 5.1 | 24.1 | 45.3 | 12.5 | 13.0 | 29.2 | 25.5 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 4.1 | 28.0 | 44.3 | 11.7 | 11.9 | 32.1 | 23.6 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 5.8 | 24.3 | 41.0 | 13.5 | 15.5 | 30.0 | 29.0 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 3.8 | 18.0 | 46.3 | 15.0 | 17.0 | *21.8* | 32.0 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 3.0 | 21.5 | 48.5 | 9.8 | 17.3 | *24.5* | 27.0 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 3.3 | 26.8 | 51.3 | 10.5 | 8.3 | 30.0 | *18.8* |
| | 60歳以上 | (n=400) | 7.3 | 39.8 | 37.0 | 11.8 | 4.3 | 47.0 | *16.0* |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 4.7 | 24.8 | 44.5 | 12.3 | 13.7 | 29.5 | 26.0 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 3.3 | 23.6 | 46.4 | 14.3 | 12.5 | 26.8 | 26.8 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 6.9 | 25.3 | 45.2 | 10.1 | 12.4 | 32.3 | 22.6 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 5.2 | 32.1 | 44.2 | 9.8 | 8.7 | 37.3 | *18.5* |
| | 学生 | (n=128) | 3.9 | 28.9 | 44.5 | 13.3 | 9.4 | 32.8 | 22.7 |
| | 無職 | (n=233) | 3.9 | 24.0 | 43.8 | 12.4 | 15.9 | 27.9 | 28.3 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 9.0 | 35.5 | 34.0 | 13.1 | 8.4 | 44.5 | 21.5 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 0.6 | 35.2 | 42.1 | 18.0 | 4.0 | *35.9* | 22.0 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 3.2 | 11.8 | 46.5 | 18.6 | 19.9 | *15.0* | 38.5 |
| | フィリピン | (n=234) | 12.2 | 34.2 | 40.0 | 7.3 | 6.4 | 46.3 | *13.7* |
| | 米国 | (n=337) | 10.8 | 39.9 | 24.0 | 18.8 | 6.4 | 50.7 | 25.3 |
| | ブラジル | (n=336) | 17.3 | 55.1 | 21.2 | 2.2 | 4.3 | 72.3 | *6.5* |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 8.9 | 38.5 | 29.4 | 13.7 | 9.5 | 47.4 | 23.2 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 9.1 | 34.7 | 37.5 | 10.2 | 8.5 | 43.8 | 18.7 |
| | 留学 | (n=166) | 6.4 | 32.6 | 39.9 | 14.1 | 7.0 | *39.0* | 21.1 |
| | 非就業者 | (n=181) | 11.3 | 32.0 | 29.8 | 20.7 | 6.2 | 43.3 | 26.9 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 1.0 | 13.6 | 62.5 | 14.9 | 8.0 | *14.6* | 22.9 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 7.0 | 35.4 | 39.0 | 12.2 | 6.5 | 42.3 | 18.7 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 10.1 | 45.8 | 27.8 | 11.3 | 5.1 | 55.9 | *16.4* |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 11.4 | 29.9 | 29.8 | 15.4 | 13.4 | 41.3 | 28.9 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

1_3_3

## ❹ 地域への愛着度

□ 地域への愛着度（「地域への愛着あり・計」）は、日本人よりも外国人の方が高い。

- 日本人の場合、「30～39歳」の同スコアが低く、「専業主婦（主夫）」で高くなっている。
- 外国人を国籍別にみると、「中国」の同スコアが39％と低く、「韓国・北朝鮮」、「米国」、「ブラジル」が7割を超えて高いのが特徴である。
- 職業区分別には、「就業者（専門性が高い）」が高い。
- 居住年月が長くなると、「とても感じている」のスコアは上昇するが、「中期（5年～10年）」の層の「地域への愛着あり・計」は6割にとどまる。

### ■地域への愛着度（全体／単一回答）

Q43/Q24.あなたは、現在住んでいる地域に愛着を感じていますか。

| | | | 地域への愛着あり・計 | | | 地域への愛着なし・計 | | 地域への愛着あり・計 | 地域への愛着なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても感じている | まあ感じている | どちらともいえない | あまり感じていない | まったく感じていない | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 12.6% | 44.1 | 25.9 | 10.4 | 7.1 | 56.7 | 17.5 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 11.6 | 42.1 | 28.2 | 10.8 | 7.3 | 53.7 | 18.1 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 13.6 | 46.0 | 23.6 | 9.9 | 6.9 | 59.6 | 16.8 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 15.3 | 37.8 | 24.5 | 12.3 | 10.3 | 53.0 | 22.5 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 7.3 | 41.0 | 28.8 | 12.0 | 11.0 | *48.3* | 23.0 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 10.5 | 44.0 | 27.0 | 10.3 | 8.3 | 54.5 | 18.5 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 12.8 | 46.3 | 27.8 | 8.8 | 4.5 | 59.0 | 13.3 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 17.3 | 51.3 | 21.5 | 8.5 | 1.5 | 68.5 | *10.0* |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 13.4 | 43.4 | 26.7 | 9.2 | 7.2 | 56.9 | 16.4 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 10.3 | 43.4 | 30.3 | 10.8 | 5.3 | 53.6 | 16.0 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 13.8 | 41.5 | 24.0 | 13.8 | 6.9 | 55.3 | 20.7 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 13.0 | 49.1 | 21.7 | 9.2 | 6.9 | 62.1 | 16.2 |
| | 学生 | (n=128) | 15.6 | 41.4 | 23.4 | 12.5 | 7.0 | 57.0 | 19.5 |
| | 無職 | (n=233) | 10.7 | 43.3 | 25.3 | 10.3 | 10.3 | 54.1 | 20.6 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 17.6 | 49.2 | 18.1 | 13.6 | 1.6 | 66.8 | 15.1 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 3.9 | 34.7 | 19.5 | 39.9 | 2.0 | *38.6* | 41.9 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 13.4 | 56.9 | 24.9 | 4.6 | 0.2 | 70.4 | *4.8* |
| | フィリピン | (n=234) | 15.3 | 48.0 | 22.6 | 13.0 | 1.0 | 63.3 | 14.1 |
| | 米国 | (n=337) | 18.1 | 55.7 | 12.7 | 10.1 | 3.4 | 73.8 | 13.6 |
| | ブラジル | (n=336) | 33.8 | 47.5 | 12.6 | 4.9 | 1.2 | 81.3 | *6.1* |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 15.6 | 59.2 | 11.8 | 11.6 | 1.8 | 74.9 | 13.4 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 18.7 | 44.0 | 22.1 | 14.4 | 0.8 | 62.7 | 15.2 |
| | 留学 | (n=166) | 5.8 | 55.3 | 25.6 | 10.2 | 3.2 | *61.0* | 13.4 |
| | 非就業者 | (n=181) | 30.6 | 32.1 | 15.7 | 19.5 | 2.2 | 62.6 | 21.7 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 3.1 | 52.3 | 18.4 | 22.9 | 3.2 | *55.5* | 26.1 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 9.4 | 52.9 | 19.0 | 16.6 | 2.1 | 62.3 | 18.8 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 24.1 | 36.4 | 17.3 | 19.7 | 2.4 | *60.5* | 22.2 |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 24.0 | 54.3 | 17.5 | 4.1 | 0.1 | 78.3 | *4.1* |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

1_3_4

3 地域コミュニティでの生活

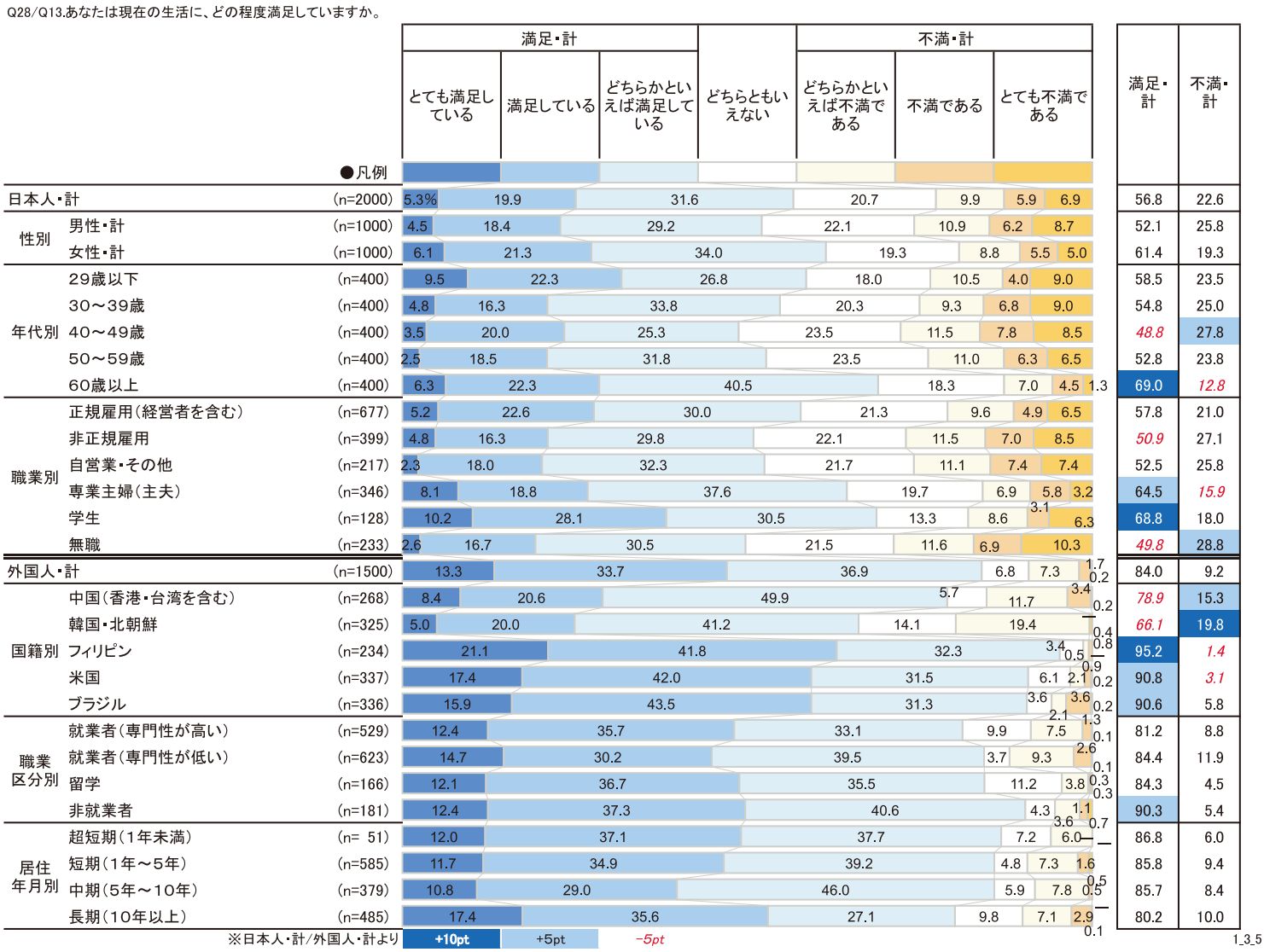
## ❺ 生活満足度

□ 日頃の生活の満足度を聞いた結果、在日外国人の「とても満足している」と「満足している」を合わせた「満足・計」は84%である。

・「韓国・北朝鮮」の「満足・計」が66%と低いが、「フィリピン」、「米国」、「ブラジル」は9割を超えている。

### ■生活満足度（全体／単一回答）

Q28/Q13.あなたは現在の生活に、どの程度満足していますか。



## ❻ 今後の交流希望

□ 住んでいる近隣地域・集合住宅内での今後の交流の希望を聞いた。在日外国人の、「とても交流していきたいと思う」と「まあ交流していきたいと思う」を合わせた「交流希望あり・計」は54%。「交流希望なし・計」は20%である。

- 国籍別にみると、「韓国・北朝鮮」の「交流希望あり・計」が34%にとどまり、「交流希望なし・計」を10ポイント程度下回ったが、その他の国籍では、「交流希望あり・計」が5割を超えている。
- 職業区分別にみると、「就業者（専門性が高い）」の「交流希望あり・計」が63%であり、「就業者（専門性が低い）」は同47%に大差をつけて高い。「留学」は同59%であり、高いスコアである。

□ 日本人の場合も、在日外国人と同様、「住んでいる近隣地域・集合住宅内で、他の住民との交流を希望するか」を聞いた。外国人に限らず、「他の住民」との交流希望である。

□「交流希望あり・計」は33%であり、在日外国人の同スコアを20ポイント程度下回っている。そもそも、日本人自体の、近隣との交流意向が高くないことになる。先にみた、近隣住民との交流実態において、在日外国人よりも交流度が低いことを確認したが、今後の希望においても低いことがわかる。

### ■地域での今後の交流希望（全体／単一回答）

Q40/Q22.あなたは、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内で、他の住民と交流を今後もっと深めていきたいと思いますか。

| | | | 交流希望あり・計 | | | 交流希望なし・計 | | 交流希望あり・計 | 交流希望なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても交流していきたいと思う | まあ交流していきたいと思う | どちらともいえない | あまり交流したいとは思わない | まったく交流したいとは思わない | | |
| | | | 3.7% | 28.9 | 36.7 | 19.2 | 11.6 | 32.6 | 30.8 |
| 日本人・計 | | (n=2000) | | | | | | | |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 4.7 | 29.4 | 36.7 | 16.5 | 12.7 | 34.1 | 29.2 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 2.7 | 28.4 | 36.6 | 21.9 | 10.4 | 31.1 | 32.3 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 6.8 | 29.0 | 29.8 | 18.0 | 16.5 | 35.8 | 34.5 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 3.5 | 24.8 | 34.3 | 22.0 | 15.5 | 28.3 | 37.5 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 2.0 | 26.5 | 36.0 | 21.5 | 14.0 | 28.5 | 35.5 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 3.5 | 26.0 | 43.5 | 18.8 | 8.3 | 29.5 | 27.0 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 2.8 | 38.3 | 39.8 | 15.8 | 3.5 | 41.0 | 19.3 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 5.2 | 28.2 | 36.3 | 18.0 | 12.3 | 33.4 | 30.3 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 3.3 | 24.1 | 39.1 | 22.3 | 11.3 | 27.3 | 33.6 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 2.8 | 33.2 | 31.8 | 19.4 | 12.9 | 35.9 | 32.3 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 2.6 | 35.8 | 33.5 | 20.8 | 7.2 | 38.4 | 28.0 |
| | 学生 | (n=128) | 5.5 | 32.8 | 31.3 | 21.1 | 9.4 | 38.3 | 30.5 |
| | 無職 | (n=233) | 1.7 | 22.7 | 45.5 | 13.7 | 16.3 | 24.5 | 30.0 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 11.4 | 42.2 | 26.2 | 16.2 | 3.9 | 53.6 | 20.1 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 2.7 | 49.4 | 23.4 | 22.4 | 2.1 | 52.1 | 24.5 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 5.0 | 29.2 | 21.9 | 33.6 | 10.2 | 34.2 | 43.9 |
| | フィリピン | (n=234) | 19.5 | 42.5 | 27.0 | 9.9 | 1.2 | 61.9 | 11.1 |
| | 米国 | (n=337) | 9.8 | 49.2 | 26.1 | 11.6 | 3.3 | 59.0 | 14.9 |
| | ブラジル | (n=336) | 20.8 | 41.7 | 32.2 | 3.5 | 1.8 | 62.5 | 5.3 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 10.3 | 52.8 | 19.2 | 11.8 | 5.9 | 63.1 | 17.7 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 10.3 | 37.2 | 27.4 | 22.2 | 3.0 | 47.4 | 25.1 |
| | 留学 | (n=166) | 21.4 | 37.4 | 29.4 | 8.6 | 3.2 | 58.8 | 11.8 |
| | 非就業者 | (n=181) | 9.7 | 33.0 | 39.7 | 15.5 | 2.2 | 42.7 | 17.6 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 21.3 | 31.4 | 25.7 | 13.2 | 8.5 | 52.7 | 21.7 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 15.9 | 43.6 | 25.6 | 12.8 | 2.2 | 59.4 | 15.0 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 6.0 | 47.3 | 36.6 | 8.4 | 1.7 | 53.3 | 10.1 |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 9.4 | 37.7 | 19.0 | 26.7 | 7.3 | 47.0 | 34.0 |

●凡例　※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

1_3_6

# 4 日本人と外国人の交流実態

## ❶ 友人の有無と平均人数

□ 在日外国人のうち、日本人の友人が「いる」と回答したのは9割。1割は日本人の友人がいないことになる。

- 国籍別にみると、「中国」では「いない」が2割を超える。「韓国・北朝鮮」、「フィリピン」も1割前後が「いない」と回答しており、「米国」や「ブラジル」と比べて高い。
- なお、日本人の友人が「いる」と回答した人の「日本人の友人」の平均人数は16.8人。「10人以上」がちょうど半数を占める。これを国籍別にみると、「米国」が最も多く25人。「韓国・北朝鮮」が18人、「中国」も16人で続いており、日本人の友人が「いる」人と「いない」人とで差が大きいことがうかがえる。

□ 一方、日本人のうち、外国人の友人が「いる」と回答したのは22%である。また、「いる」と回答した人の「外国人の友人」の平均人数は9.1人であり、在日外国人との差が大きい。

### ■友人の有無と平均人数（全体／単一回答、人数は実数回答）

Q9.あなたは日本に住んでいる外国人に、友人が何人くらいいますか。

Q1.あなたは日本人の友人が何人くらいいますか。

（人）

| | | | 1人もいない | いる | 無回答 | 「いる」人の内訳 10人未満 | 10人以上 | 平均人数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 78.1% | 22.0 | — | 79.3 | 20.7 | 9.08 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 75.9 | 24.1 | — | 76.8 | 23.2 | 10.97 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 80.2 | 19.8 | — | 82.3 | 17.7 | 6.79 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 67.3 | 32.8 | — | 84.7 | *15.3* | 9.95 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 76.8 | 23.3 | — | 81.7 | 18.3 | 8.45 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 83.8 | 16.3 | — | *73.8* | 26.2 | 7.51 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 81.8 | 18.3 | — | *72.6* | 27.4 | 9.45 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 80.8 | 19.3 | — | 77.9 | 22.1 | 9.36 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 73.1 | 26.9 | — | 75.8 | 24.2 | 10.25 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 80.5 | 19.5 | — | 82.1 | 17.9 | 10.58 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 72.8 | 27.2 | — | 76.3 | 23.7 | 9.02 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 83.8 | 16.2 | — | 82.1 | 17.9 | 6.71 |
| | 学生 | (n=128) | 65.6 | 34.4 | — | 88.6 | *11.4* | 7.20 |
| | 無職 | (n=233) | 91.4 | 8.6 | — | 80.0 | 20.0 | 3.65 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 10.5 | 89.0 | 0.6 | 49.9 | 50.1 | 16.76 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 22.6 | 75.8 | 1.5 | 63.6 | *36.4* | 15.85 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 13.4 | 86.6 | — | 45.6 | 54.4 | 18.37 |
| | フィリピン | (n=234) | 9.6 | 90.4 | — | 50.2 | 49.8 | 11.82 |
| | 米国 | (n=337) | 6.1 | 92.7 | 1.2 | *40.0* | 60.0 | 25.17 |
| | ブラジル | (n=336) | 2.9 | 97.1 | — | 54.4 | 45.6 | 11.07 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 12.6 | 85.8 | 1.6 | 51.2 | 48.8 | 20.24 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 9.4 | 90.6 | — | 46.2 | 53.8 | 15.81 |
| | 留学 | (n=166) | 8.9 | 91.1 | — | 69.5 | *30.5* | 9.67 |
| | 非就業者 | (n=181) | 9.3 | 90.7 | — | *40.9* | 59.1 | 16.90 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 27.1 | 72.9 | — | 68.2 | *31.8* | 9.84 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 13.2 | 86.8 | — | 74.2 | *25.8* | 8.14 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 11.9 | 88.1 | — | *41.8* | 58.2 | 17.92 |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 4.3 | 94.0 | 1.7 | *27.3* | 72.7 | 26.07 |
| | | | | | | +10pt | +5pt | *−5pt* |

※日本人は国籍を問わず外国人全体の友人について、外国人は日本人の友人についての回答。

※日本人・計/外国人・計より

1_4_1

## ❷ 出会いの経路

□ 在日外国人の場合、「友人からの紹介で」が４割でトップ。「古くからの友人・知人」が３割台、「同じ職場の上司、同僚として」、「同業者や取引先の社員、関係者として」などの仕事関係の項目が３割弱、「子どもの友だちの親として」、「学校のクラスやサークルで」が２割強で続く。

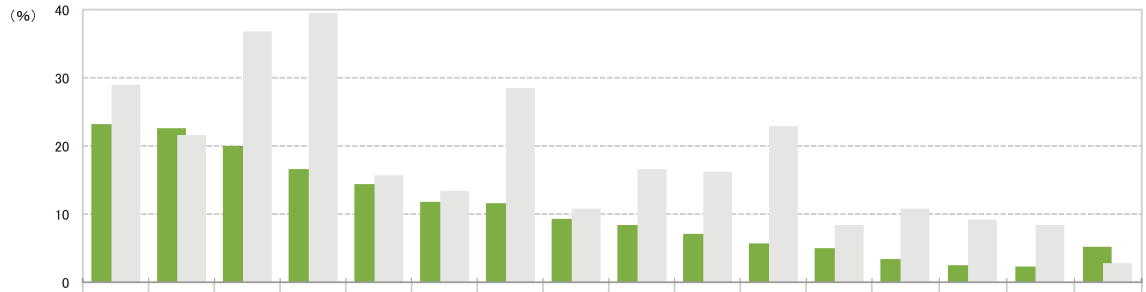
- 国籍別にみると、総じて「米国」のスコアが高い。「米国」は、「友人からの紹介で」、「同業者や取引先の社員、関係者として」の他にも、「地域の住民・同じ集合住宅に住む住民として」、「地域の活動（自治会の清掃、祭りなど）で」が高く、地域起点の経路が多いことがわかる。「中国」は、仕事関係の項目のスコアが低いが、「NPOや行政等が行う国際交流のイベントで」や「英会話教室、語学学校で」が高い。また「韓国・北朝鮮」は、「同じ職場の上司、同僚として」、「学校のクラスやサークルで」が高い。
- 職業区分別にみると、「就業者（専門性が高い）」の方が「就業者（専門性が低い）」よりも、友人を作る経路がたくさんあることがわかる。「友人からの紹介で」や「同じ職場の上司、同僚として」は、むしろ「就業者（専門性が低い）」の方が高いが、「地域の活動（自治会の清掃、祭りなど）で」などは、「就業者（専門性が高い）」の方が高くなっている。

□ 日本人の場合、「同じ職場の上司、同僚として」、「学校のクラスやサークルで」が２割強で高い。「古くからの友人・知人」が20％で続く。それ以外の項目は、ほぼ在日外国人を下回っている。

### ■出会いの経路（外国人・日本人の友人がいる人／複数回答）

Q10.あなたの日本に住んでいる外国人の友人は、どのようなところで知り合いましたか。

Q2.あなたの日本人の友人は、どのようなところで知り合いましたか。




| | | 調査数 | 同じ職場の上司、同僚として | 学校のクラスやサークルで | 古くからの友人・知人 | 友人からの紹介で | 趣味のグループやサークルの活動で | SNSなどネットで | 同業者や取引先の社員、関係者として | 英会話教室、語学学校で | よく利用する飲食店、サービス業、商店で | 地域の住民・同じ集合住宅に住む住民として | 子どもの友だちの親として | 外国人への支援活動（日本語教室など）で | 地域の活動（自治会の清掃、祭りなど）で | NPOや行政等が行う国際交流のイベントで | 通訳等のボランティアで | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 439 | 23.2 | 22.6 | 20.0 | 16.6 | 14.4 | 11.8 | 11.6 | 9.3 | 8.4 | 7.1 | 5.7 | 5.0 | 3.4 | 2.5 | 2.3 | 5.2 |
| 性別 | 男性・計 | 241 | 21.6 | 19.9 | 18.3 | 13.7 | 16.2 | 12.4 | 16.6 | 9.5 | 12.4 | 6.2 | 3.7 | 5.4 | 2.9 | 3.3 | 2.5 | 3.7 |
| | 女性・計 | 198 | 25.3 | 25.8 | 22.2 | 20.2 | 12.1 | 11.1 | 5.6 | 9.1 | 3.5 | 8.1 | 8.1 | 4.5 | 4.0 | 1.5 | 2.0 | 7.1 |
| 年代別 | 29歳以下 | 131 | 17.6 | 45.8 | 20.6 | 16.8 | 12.2 | 16.8 | 7.6 | 9.9 | 6.9 | 9.2 | 6.9 | 5.3 | 7.6 | 6.9 | 3.8 | 4.6 |
| | 30～39歳 | 93 | 30.1 | 17.2 | 16.1 | 19.4 | 18.3 | 15.1 | 9.7 | 12.9 | 7.5 | 5.4 | 3.2 | 4.3 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 |
| | 40～49歳 | 65 | 16.9 | 16.9 | 29.2 | 15.4 | 13.8 | 13.8 | 4.6 | 10.8 | 4.6 | 6.2 | 7.7 | 6.2 | 3.1 | 1.5 | 4.6 | 7.7 |
| | 50～59歳 | 73 | 24.7 | 6.8 | 19.2 | 13.7 | 15.1 | 6.8 | 23.3 | 8.2 | 11.0 | 5.5 | 8.2 | 5.5 | — | — | 1.4 | 4.1 |
| | 60歳以上 | 77 | 28.6 | 9.1 | 16.9 | 16.9 | 13.0 | 2.6 | 15.6 | 3.9 | 13.0 | 7.8 | 2.6 | 3.9 | 2.6 | — | — | 10.4 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | 182 | 31.9 | 20.9 | 18.7 | 13.2 | 18.1 | 15.4 | 19.8 | 12.1 | 10.4 | 6.0 | 4.4 | 5.5 | 2.7 | 4.9 | 3.3 | 2.2 |
| | 非正規雇用 | 78 | 30.8 | 15.4 | 21.8 | 21.8 | 9.0 | 7.7 | 5.1 | 11.5 | 7.7 | 6.4 | 1.3 | 2.6 | 3.8 | — | 1.3 | 5.1 |
| | 自営業・その他 | 59 | 10.2 | 16.9 | 28.8 | 22.0 | 18.6 | 10.2 | 15.3 | 3.4 | 11.9 | 5.1 | 5.1 | 8.5 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 6.8 |
| | 専業主婦（主夫） | 56 | 19.6 | 16.1 | 23.2 | 16.1 | 5.4 | 8.9 | — | 12.5 | 3.6 | 8.9 | 19.6 | 7.1 | 1.8 | — | 1.8 | 14.3 |
| | 学生 | 44 | 4.5 | 61.4 | 13.6 | 11.4 | 15.9 | 9.1 | 4.5 | 2.3 | 2.3 | 11.4 | 4.5 | 2.3 | 9.1 | 2.3 | 2.3 | 2.3 |
| | 無職 | 20 | 5.0 | 15.0 | 5.0 | 25.0 | 10.0 | 15.0 | — | — | 10.0 | 10.0 | — | — | 5.0 | — | — | 10.0 |
| 外国人・計 | | 1343 | 29.0 | 21.6 | 36.8 | 39.5 | 15.7 | 13.4 | 28.5 | 10.8 | 16.6 | 16.2 | 22.9 | 8.4 | 10.8 | 9.2 | 8.4 | 2.8 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | 207 | 25.5 | 18.8 | 11.1 | 31.7 | 5.8 | 12.6 | 16.1 | 17.0 | 6.3 | 13.9 | 8.6 | 9.6 | 5.4 | 17.9 | 1.5 | 3.6 |
| | 韓国・北朝鮮 | 281 | 45.6 | 38.2 | 52.6 | 38.3 | 10.1 | 7.5 | 34.3 | 3.4 | 17.9 | 8.7 | 16.2 | 4.9 | 5.3 | 2.2 | 4.5 | 0.4 |
| | フィリピン | 212 | 20.7 | 22.6 | 34.1 | 37.3 | 14.0 | 14.1 | 16.6 | 16.0 | 14.5 | 18.8 | 25.7 | 7.5 | 7.3 | 10.0 | 9.6 | 3.2 |
| | 米国 | 317 | 26.8 | 18.2 | 37.9 | 49.1 | 23.9 | 17.0 | 43.1 | 15.1 | 25.3 | 25.0 | 33.2 | 14.3 | 22.7 | 7.8 | 10.7 | 6.7 |
| | ブラジル | 326 | 24.4 | 11.9 | 40.1 | 37.5 | 19.8 | 15.2 | 25.1 | 5.6 | 14.9 | 14.1 | 26.1 | 5.5 | 9.6 | 10.7 | 13.1 | 0.4 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | 463 | 29.8 | 17.3 | 33.7 | 39.7 | 16.4 | 12.5 | 38.2 | 19.0 | 16.6 | 16.1 | 21.4 | 10.2 | 19.5 | 17.4 | 12.2 | 3.6 |
| | 就業者（専門性が低い） | 565 | 34.4 | 16.1 | 43.6 | 44.0 | 13.3 | 13.3 | 33.0 | 3.5 | 18.4 | 17.1 | 25.9 | 5.2 | 5.6 | 4.2 | 6.4 | 2.2 |
| | 留学 | 151 | 15.1 | 69.1 | 13.3 | 33.0 | 20.7 | 21.1 | 8.8 | 14.7 | 13.3 | 8.1 | 1.1 | 13.0 | 9.5 | 7.7 | 10.2 | 2.1 |
| | 非就業者 | 164 | 21.0 | 9.1 | 43.5 | 29.2 | 17.0 | 9.4 | 4.4 | 8.9 | 13.1 | 21.1 | 37.1 | 10.1 | 5.1 | 5.0 | 2.5 | 3.5 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | 37 | 35.2 | 34.6 | 13.0 | 30.1 | 9.5 | 16.1 | 10.2 | 14.4 | 3.2 | 15.6 | 1.4 | 15.7 | 6.9 | 2.9 | 3.1 | 6.3 |
| | 短期（1年～5年） | 508 | 21.4 | 23.7 | 15.3 | 33.6 | 18.2 | 19.4 | 13.4 | 11.9 | 16.4 | 14.1 | 9.8 | 13.9 | 12.2 | 11.7 | 10.2 | 3.3 |
| | 中期（5年～10年） | 334 | 25.0 | 14.5 | 45.9 | 38.6 | 15.4 | 9.1 | 23.7 | 15.3 | 12.2 | 12.7 | 23.6 | 7.1 | 10.2 | 12.5 | 4.4 | 1.1 |
| | 長期（10年以上） | 464 | 39.8 | 23.5 | 55.5 | 47.3 | 13.5 | 9.8 | 50.1 | 6.1 | 21.0 | 21.2 | 38.5 | 2.7 | 9.9 | 4.6 | 9.7 | 3.3 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt　※日本人・計で降順ソート

1_4_2

## ❸ 交流の活発さ

□ 在日外国人の場合、「かなり頻繁に交流している」と「ある程度日常的に交流している」を合わせると７割程度。「あまり交流はない」と「まったく交流はない」を合わせた「交流はない・計」は７％に過ぎない。

・国籍別にみると、「中国」の「交流はない・計」が15％とやや高い。職業区分別には「就業者（専門性が高い）」の「交流している・計」が高い一方で、「非就業者」の「交流はない・計」が高くなっている。また、居住年月別に（長期を除けば）特段の傾向はみられない。

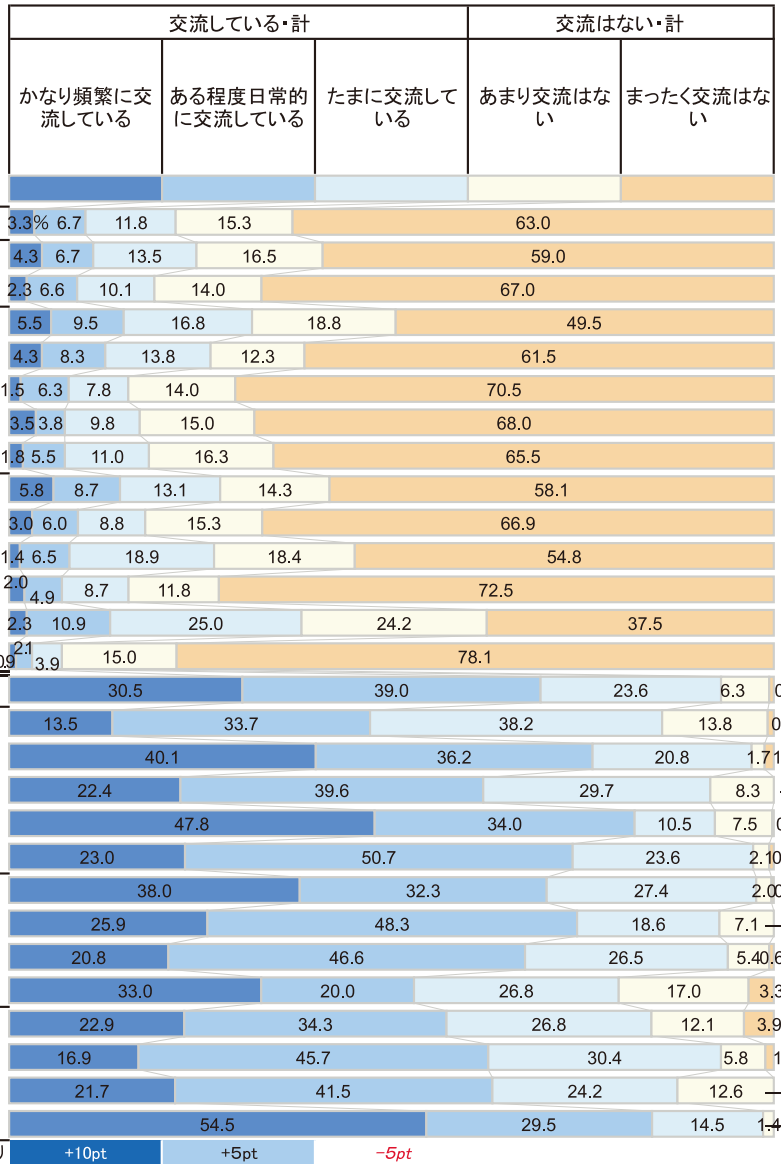
□ 日本人の場合、「かなり頻繁に交流している」と「ある程度日常的に交流している」を合わせたスコアは1割。「あまり交流はない」と「まったく交流はない」を合わせた「交流はない・計」が８割弱を占めている。

・男性の方が「交流している・計」が高く、29歳以下、30歳代の若年層も同様に高いが、40歳代以上は「交流はない・計」が８割以上になる。職業別にみると、「正規雇用」と「自営業・その他」、「学生」とで「交流している・計」が高く、「非正規雇用」と「専業主婦（主夫）」の「交流している・計」が低くなっている。

### ■交流の活発さ（全体／単一回答）

Q11.あなたは日頃の生活において、日本に住んでいる外国人と、どの程度の交流がありますか。※仕事上の交流も含めてお答えください。

Q3.あなたは日頃の生活において、日本人とどの程度の交流がありますか。※仕事上の交流も含めてお答えください。




| | | | かなり頻繁に交流している | ある程度日常的に交流している | たまに交流している | あまり交流はない | まったく交流はない | 交流している・計 | 交流はない・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | (n=2000) | 3.3% | 6.7 | 11.8 | 15.3 | 63.0 | 21.8 | 78.3 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 4.3 | 6.7 | 13.5 | 16.5 | 59.0 | 24.5 | 75.5 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 2.3 | 6.6 | 10.1 | 14.0 | 67.0 | 19.0 | 81.0 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 5.5 | 9.5 | 16.8 | 18.8 | 49.5 | 31.8 | 68.3 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 4.3 | 8.3 | 13.8 | 12.3 | 61.5 | 26.3 | 73.8 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 1.5 | 6.3 | 7.8 | 14.0 | 70.5 | 15.5 | 84.5 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 3.5 | 3.8 | 9.8 | 15.0 | 68.0 | 17.0 | 83.0 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 1.8 | 5.5 | 11.0 | 16.3 | 65.5 | 18.3 | 81.8 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 5.8 | 8.7 | 13.1 | 14.3 | 58.1 | 27.6 | 72.4 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 3.0 | 6.0 | 8.8 | 15.3 | 66.9 | 17.8 | 82.2 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 1.4 | 6.5 | 18.9 | 18.4 | 54.8 | 26.7 | 73.3 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 2.0 | 4.9 | 8.7 | 11.8 | 72.5 | 15.6 | 84.4 |
| | 学生 | (n=128) | 2.3 | 10.9 | 25.0 | 24.2 | 37.5 | 38.3 | 61.7 |
| | 無職 | (n=233) | 0.9 | 2.1 | 3.9 | 15.0 | 78.1 | 6.9 | 93.1 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 30.5 | 39.0 | 23.6 | 6.3 | 0.6 | 93.1 | 6.9 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 13.5 | 33.7 | 38.2 | 13.8 | 0.8 | 85.4 | 14.6 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 40.1 | 36.2 | 20.8 | 1.7 | 1.2 | 97.1 | 2.9 |
| | フィリピン | (n=234) | 22.4 | 39.6 | 29.7 | 8.3 | — | 91.7 | 8.3 |
| | 米国 | (n=337) | 47.8 | 34.0 | 10.5 | 7.5 | 0.2 | 92.3 | 7.7 |
| | ブラジル | (n=336) | 23.0 | 50.7 | 23.6 | 2.1 | 0.6 | 97.3 | 2.7 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 38.0 | 32.3 | 27.4 | 2.0 | 0.3 | 97.7 | 2.3 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 25.9 | 48.3 | 18.6 | 7.1 | — | 92.9 | 7.1 |
| | 留学 | (n=166) | 20.8 | 46.6 | 26.5 | 5.4 | 0.6 | 93.9 | 6.1 |
| | 非就業者 | (n=181) | 33.0 | 20.0 | 26.8 | 17.0 | 3.3 | 79.8 | 20.2 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 22.9 | 34.3 | 26.8 | 12.1 | 3.9 | 84.0 | 16.0 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 16.9 | 45.7 | 30.4 | 5.8 | 1.1 | 93.1 | 6.9 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 21.7 | 41.5 | 24.2 | 12.6 | — | 87.4 | 12.6 |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 54.5 | 29.5 | 14.5 | 1.4 | | 98.6 | 1.4 |

1_4_3

## ❹ 交流の内容

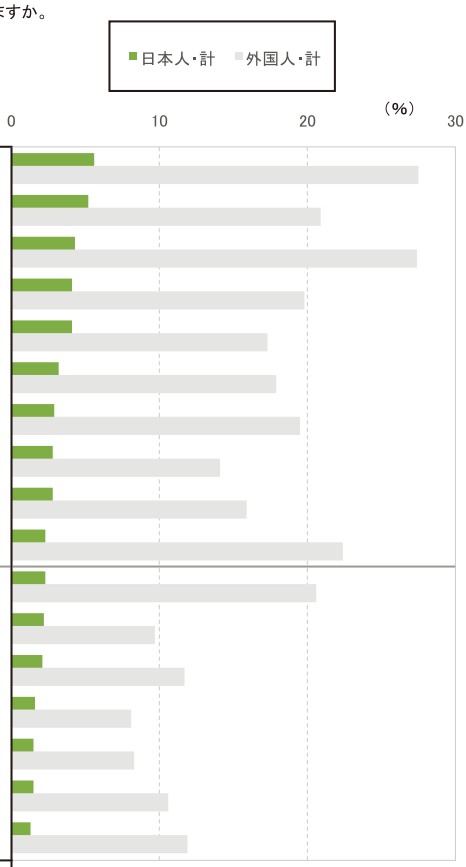
⇒ 各選択肢作成にあたっては「会社・仕事」、「子ども（学校）」、「日常生活（飲食）」、「日常生活（住まい）」、「日常生活（イベント）」の5ジャンルの「つながりの起点」を想定しているが、厳密 には定義していない。

□ 在日外国人の場合、「TwitterやFacebookなどのSNSで日本人とやりとりする」、「同じアパートや近所に住む日本人と挨拶を交わす」が3割弱で高い。「同僚や取引先の日本人社員と仕事帰りによく飲みに行く」、「飲食店で日本人の店員やお客さんと親しく話す」、「子どもが日本人の子どもとよく遊んでいる」、「趣味やスポーツのサークルで日本人と一緒に楽しんでいる」、「近所の商店街や公園などで日本人と会話を交わす」などが2割前後で続く。

□ 日本人の場合、そもそも外国人の友人が「いる」人が少ないため、各項目のスコア水準が低い。

### ■交流の内容（全体／複数回答）

Q15.あなたは普段の生活において、日本に住んでいる外国人とどのような交流をしていますか。あてはまるものすべてをお選びください。
Q7.あなたは普段の生活において、日本人とどのような交流をしていますか。あてはまるものすべてをお選びください。




| | 日本人・計 | 外国人・計 |
|---|---|---|
| | n=2000 | n=1500 |
| TwitterやFacebookなどのSNSで外国人とやり取りする | 5.6 | 27.5 |
| 飲食店で外国人の店員やお客さんと親しく話す | 5.2 | 20.9 |
| 同じアパートや近所に住む外国人と挨拶を交わす | 4.3 | 27.4 |
| 趣味やスポーツのサークルで外国人と一緒に楽しんでいる | 4.1 | 19.8 |
| スーパーやコンビニで働いている外国人の店員と親しく話す | 4.1 | 17.3 |
| バーベキューやパーティに誘ったり、誘われたりする | 3.2 | 17.9 |
| 近所の商店街や公園などで外国人と会話を交わす | 2.9 | 19.5 |
| 子どもの学校の行事で外国人の保護者と話す機会がある | 2.8 | 14.1 |
| 地元のお祭りやチャリティ、ボランティアに一緒に参加する | 2.8 | 15.9 |
| 同僚や取引先の外国人社員と仕事帰りによく飲みに行く | 2.3 | 22.4 |
| 子どもが外国人の友達とよく遊んでいる | 2.3 | 20.6 |
| 外国人が主催するお祭りやイベントに参している | 2.2 | 9.7 |
| クラブやナイトスポットで外国人と一緒に遊ぶ | 2.1 | 11.7 |
| NPOや自治体が主催する交流イベントに参加している | 1.6 | 8.1 |
| 外国人と一緒に交流イベントを企画している | 1.5 | 8.3 |
| 外国人と一緒に町内会・自治会の活動をしている | 1.5 | 10.6 |
| 通訳をしたり語学教室の運営に協力している | 1.3 | 11.9 |
| あてはまるものはない | 76.6 | 5.1 |

※日本人・計で降順ソート

1_4_4

## ❺ 今後の交流希望

□ 在日外国人の「日本人との交流希望」をみると、「とても交流したいと思う」と「まあ交流したいと思う」を合わせた「交流希望あり・計」は77％である。「交流希望なし・計」は6％にとどまる。

- 国籍別には、「中国」の「交流希望あり・計」が約半数にとどまる以外は、すべて8割を超える。職業区分別には、「非就業者」の「交流希望あり・計」が高い。
- なお、居住年月別が長くなれば、「交流希望あり・計」も高くなるという、リニアな傾向はみられない。

□ 日本人の「外国人との交流希望」をみると、「交流希望あり・計」は35％であり、在日外国人の半分以下のスコアである。「交流希望なし・計」は33％であり、「交流希望あり・計」と、ほぼ同水準である。

- 年代が低いほど、「交流希望あり・計」が高くなる傾向がみられ、「学生」の同スコアが5割を超えるなどの特徴はあるものの、在日外国人と比べれば、相当に低い。

### ■今後の交流希望（全体／単一回答）

Q17.あなたは日常生活において、日本に住んでいる外国人と、どの程度「交流したい」と思っていますか。

Q8.あなたは日常生活において、日本人とどの程度「交流したい」と思っていますか。

| | | | 交流希望あり・計 | | | 交流希望なし・計 | | | 交流希望あり・計 | 交流希望なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても交流したいと思う | まあ交流したいと思う | どちらともいえない | あまり交流したいとは思わない | まったく交流したいとは思わない | | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 9.3% | 25.8 | 32.0 | 13.2 | 19.8 | | 35.1 | 33.0 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 9.6 | 24.4 | 32.0 | 12.7 | 21.3 | | 34.0 | 34.0 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 8.9 | 27.2 | 32.0 | 13.6 | 18.3 | | 36.1 | 31.9 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 14.8 | 30.5 | 24.0 | 9.0 | 21.8 | | 45.3 | 30.8 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 8.8 | 29.5 | 27.5 | 12.5 | 21.8 | | 38.3 | 34.3 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 9.5 | 20.8 | 35.8 | 11.5 | 22.5 | | 30.3 | 34.0 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 7.5 | 25.8 | 35.5 | 14.3 | 17.0 | | 33.3 | 31.3 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 5.8 | 22.5 | 37.3 | 18.5 | 16.0 | | *28.3* | 34.5 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 10.6 | 28.5 | 29.5 | 12.3 | 19.1 | | 39.1 | 31.3 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 7.3 | 24.1 | 32.3 | 16.5 | 19.8 | | 31.3 | 36.3 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 11.5 | 27.2 | 26.3 | 10.6 | 24.4 | | 38.7 | 35.0 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 7.5 | 24.9 | 36.1 | 13.9 | 17.6 | | 32.4 | 31.5 |
| | 学生 | (n=128) | 16.4 | 39.1 | 27.3 | 7.0 | 10.2 | | 55.5 | *17.2* |
| | 無職 | (n=233) | 5.2 | 13.7 | 40.3 | 14.6 | 26.2 | | *18.9* | 40.8 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 25.9 | 51.5 | 17.0 | 5.3 | 0.3 | | 77.4 | 5.6 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 16.5 | 34.5 | 29.4 | 18.8 | 0.7 | | *51.1* | 19.5 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 24.8 | 56.9 | 15.3 | 3.0 | — | | 81.7 | 3.0 |
| | フィリピン | (n=234) | 36.2 | 47.4 | 15.6 | 0.3 | 0.6 | | 83.6 | 0.9 |
| | 米国 | (n=337) | 36.7 | 45.3 | 15.2 | 2.8 | — | | 82.0 | 2.8 |
| | ブラジル | (n=336) | 16.4 | 68.8 | 11.7 | 2.9 | 0.2 | | 85.3 | 3.0 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 25.4 | 48.5 | 17.6 | 8.1 | 0.3 | | 73.9 | 8.4 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 25.7 | 51.3 | 19.1 | 3.7 | 0.3 | | 77.0 | 3.9 |
| | 留学 | (n=166) | 29.7 | 48.6 | 16.9 | 4.5 | 0.3 | | 78.3 | 4.8 |
| | 非就業者 | (n=181) | 24.5 | 63.5 | 8.4 | 3.7 | — | | 87.9 | 3.7 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 50.4 | 41.0 | 7.7 | 0.8 | — | | 91.4 | 0.8 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 24.7 | 47.9 | 22.5 | 4.5 | 0.4 | | 72.6 | 4.9 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 16.8 | 54.7 | 16.8 | 11.4 | 0.3 | | *71.5* | 11.8 |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 31.9 | 54.5 | 11.6 | 2.0 | — | | 86.3 | 2.0 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

1_4_5

# 5 在日外国人へのまなざし

## ❶ 日本人の良いところ

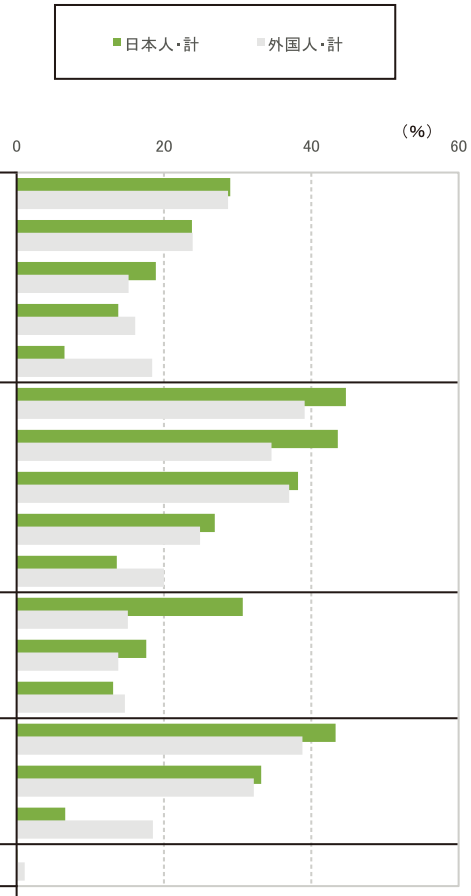
⇒「日本人の良いところ」についての選択肢は、次項の「日本人の残念なところ」と必ずしも一対ではないが、『仲良し／内向き』、『真面目／神経質』、『柔軟／無頓着』、『洗練／外面』という4つの因子を想定し、それぞれポジティブに立ち現れる場合もあれば、ネガティブに評価される場合もある、という考え方で構成されている。

□ 日本人のデータから確認しよう。トップは、「約束の時間を守る人が多い」、2番目は「礼儀作法を大事にする人が多い」という、『真面目』に属する項目であり、4割を超える。3位は「街や公共機関でのマナーがよい人が多い」で、『洗練』に属する項目だが、相手・他人に迷惑をかけないように配慮するという意味では、『真面目』に近いものだ。4位は「他人に迷惑をかけないように行動する人が多い」であり、『真面目』さを評価している日本人が多いことがわかる。

□ これらの「日本人の良さ」の順序は、在日外国人でも大きくは変わらず、評価にズレが少ないことがわかる。ただし、全般に、日本人のスコアの方が高い。

### ■日本人の良いところ（全体／複数回答）

Q19/Q9.あなたは、日本人のどのような点が魅力だと思いますか。




| | | 日本人・計 n=2000 | 外国人・計 n=1500 |
|---|---|---|---|
| 仲良し | 争いごとや言い合いを好まない人が多い | 29.0 | 28.7 |
| | 集団の団結力や和を重んじる人が多い | 23.8 | 23.9 |
| | 身内や仲間からの信用を大事にする人が多い | 18.9 | 15.2 |
| | みんなの意見を平等に大切にする人が多い | 13.8 | 16.1 |
| | 名誉を重んじる人が多い | 6.5 | 18.4 |
| 真面目 | 約束の時間を守る人が多い | 44.7 | 39.1 |
| | 礼儀作法を大事にする人が多い | 43.6 | 34.6 |
| | 他人に迷惑をかけないように行動する人が多い | 38.2 | 37.0 |
| | 個人的に納得できなくても規則は規則として守る人が多い | 26.9 | 24.9 |
| | 上司の命令や組織の決定には素直に従う人が多い | 13.6 | 20.0 |
| 柔軟 | 人の情や気持ちを大事にする人が多い | 30.7 | 15.1 |
| | 国籍や人種、宗教などにはこだわらない人が多い | 17.6 | 13.8 |
| | 他国や他人の良いところを取り入れるのがうまい | 13.1 | 14.7 |
| 洗練 | 街や公共機関でのマナーがよい人が多い | 43.3 | 38.8 |
| | 清潔な身なりの人が多い | 33.2 | 32.2 |
| | ファッションセンスがよい人が多い | 6.6 | 18.5 |
| | その他 | 0.1 | 1.1 |
| | 特にない | 18.1 | 3.0 |

| | | |
|---|---|---|
| 仲良し | 49.8 | 59.0 |
| 真面目 | 68.8 | 72.5 |
| 柔軟 | 43.0 | 34.1 |
| 洗練 | 56.6 | 56.1 |

※カテゴリーごと、日本人・計で降順ソート
※「仲良し」「真面目」「柔軟」「洗練」のスコアは、各領域の選択肢に1つでも回答のあったものの数を集計

1_5_1

## ❷ 日本人の残念なところ

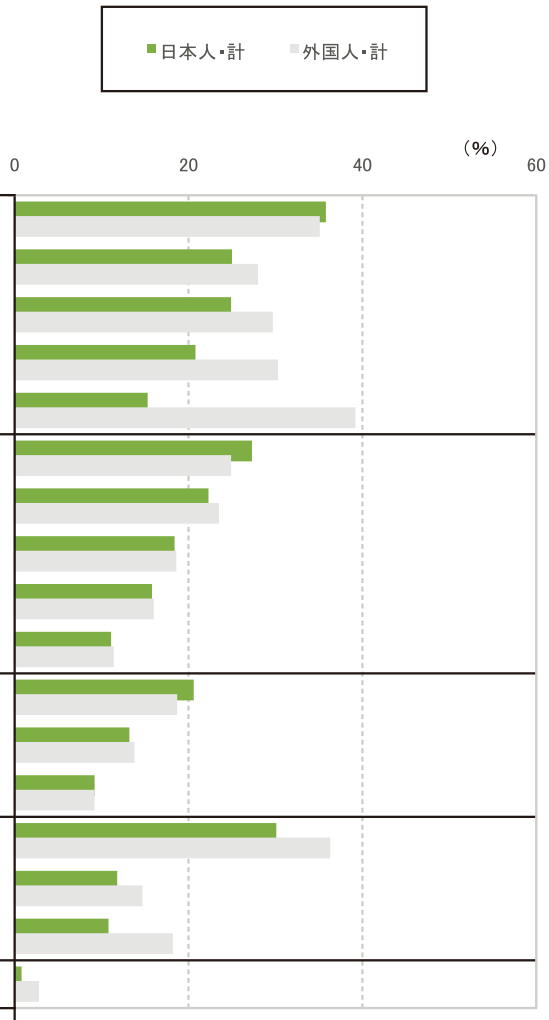
□ 在日外国人が考える、「日本人の残念なところ」でスコアが高いのは、『内向き』とタイトルした因子の項目群である。

□ 「何を考えているかわからない人が多い」、「本音と建前を使い分ける人が多い」、「物事を決めるのにリーダーシップが発揮されない」など、いわゆる閉鎖的な集団主義に関する項目が、軒並み3割強のスコアである。その他、「世間の目を気にしすぎる人が多い」も36%を超えている。

□ 『内向き』因子の項目群のスコアが高いこと、「世間の目を気にしすぎる人が多い」が高いことなど、在日外国人の評価と同じであり、この点にズレはない。ただし、スコア自体は在日外国人の方が高く、特に、「何を考えているかわからない人が多い」などの『内向き』因子の項目群と、「社会的ルールやマナーから外れる者に厳しい」などの『外面』因子の項目群での差が大きくなっている。

### ■日本人の残念なところ（全体／複数回答）

Q21/Q10.あなたは、日本人のどのような点を残念だと思いますか。




| | | 日本人・計 n=2000 | 外国人・計 n=1500 |
|---|---|---|---|
| 内向き | 本音と建前を使い分ける人が多い | 35.8 | 35.1 |
| | 知らない人をなかなか受け入れようとしない | 25.0 | 28.0 |
| | 同調圧力が強く個性が認められない | 24.9 | 29.7 |
| | 物事を決めるのにリーダーシップが発揮されない | 20.8 | 30.3 |
| | 何を考えているかわからない人が多い | 15.3 | 39.2 |
| 神経質 | 無意味な法律やルールをいつまでも変えられない | 27.3 | 24.9 |
| | 他人に古い考え方を押しつける人が多い | 22.3 | 23.5 |
| | 失敗を恐れず挑戦する人が少ない | 18.4 | 18.6 |
| | 些細なミスを厳しく追及する人が多い | 15.8 | 16.0 |
| | 他人に迷惑をかけた人に厳しい | 11.1 | 11.4 |
| 無頓着 | 一時の流行に流される人が多い | 20.6 | 18.7 |
| | 論理的な議論ができない人が多い | 13.2 | 13.8 |
| | そもそもの目的や責任をきちんと考える人が少ない | 9.2 | 9.2 |
| 外面 | 世間の目を気にしすぎる人が多い | 30.1 | 36.3 |
| | 流行を追いかけて無駄な消費をしている人が多い | 11.8 | 14.7 |
| | 社会的ルールやマナーから外れる者に厳しい | 10.8 | 18.2 |
| | その他 | 0.8 | 2.8 |
| | 特にない | 18.4 | 3.3 |
| | 内向き | 63.4 | 72.0 |
| | 神経質 | 50.2 | 53.9 |
| | 無頓着 | 30.0 | 33.3 |
| | 外面 | 38.7 | 49.8 |

※カテゴリーごと、日本人・計で降順ソート
※「内向き」「神経質」「無頓着」「外面」のスコアは、各領域の選択肢に1つでも回答のあったものの数を集計

1_5_2

## ❸「日本人が外国人に守ってほしいこと」vs「在日外国人が気を配っていること」

□ 本設問の選択肢は、さまざまな先行研究で「日本人と在日外国人との間でおこったトラブル」を分類し、作成したものである。

□ 日本人が外国人に守ってほしいことのトップは、「集団で大騒ぎしない」で5割を超える。

□「分別などゴミ出しのルールを守る」、「夜遅くに大きな音を出さない」、「行列に横から割り込まない」、「公共空間やお店などで他の人の迷惑をかけないよう気をつかう」、「歩きタバコやポイ捨てはしない」が、4割以上のスコアで続いている。

□ これに対して、在日外国人が「気を配っていること」では、スコアが高い順に、「公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気を使う」、「約束の時間を守る」、「近所に住む人同士で挨拶をする」、「分別などゴミ出しのルールを守る」、「行列に横から割り込まない」、「お金を払う立場でも店員さんに感謝を伝える」となっており、いずれも4割以上のスコアがある。

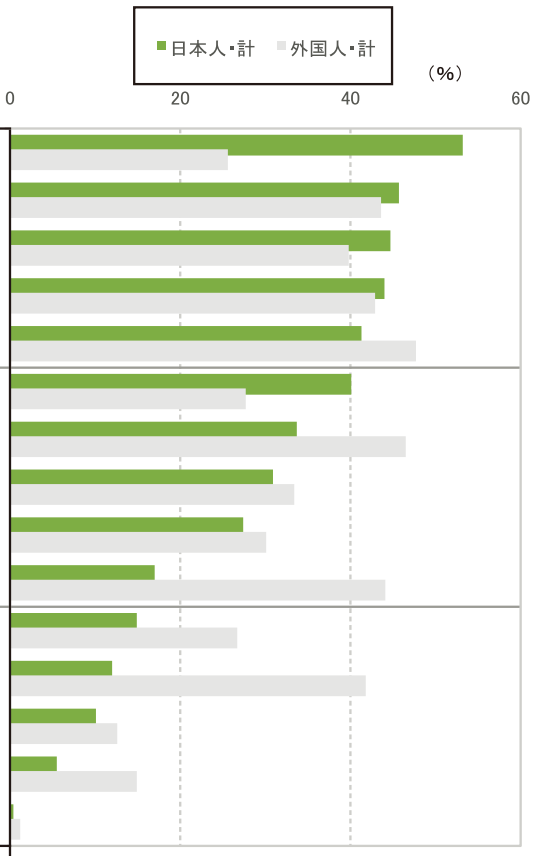
□ 日本人が外国人に守ってほしいことのトップである「集団で大騒ぎしない」については、外国人のスコアが相当に低い。日本人の3位である「夜遅くに大きな音を出さない」も5ポイント程度の差があり、「音」に対して日本人と外国人とでギャップがある、と言ってよさそうだ。

□ また、「歩きタバコやポイ捨てはしない」も10ポイント以上、日本人のスコアが高い。

□ ただし、「近所に住む人同士で挨拶をする」、「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する」など、コミュニティ形成に関する項目では、外国人が日本人を大きく上回っている。

### ■「日本人が外国人に守ってほしいこと」vs.「在日外国人が気を配っていること」（全体／複数回答）

Q23.あなたが、日本に住んでいる外国人に、守ってほしいのはどのようなことですか。
Q11.現在、あなたが生活するうえで、どのようなことに気を配っていますか。




| | 日本人・計 | 外国人・計 |
|---|---|---|
| | n=2000 | n=1500 |
| 集団で大騒ぎしない | 53.2 | 25.6 |
| 分別などゴミ出しのルールを守る | 45.7 | 43.6 |
| 夜遅くに大きな音を出さない（テレビ、音楽、洗濯機など） | 44.7 | 39.8 |
| 行列に横から割り込まない | 44.0 | 42.9 |
| 公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気を使う | 41.3 | 47.7 |
| 歩きタバコやポイ捨てはしない | 40.1 | 27.7 |
| 約束の時間を守る | 33.7 | 46.5 |
| 信号無視や交通規則違反をしない | 30.9 | 33.4 |
| 自分の家、部屋から強い臭いが漂わないようにする | 27.4 | 30.1 |
| 近所に住む人同士で挨拶をする | 17.0 | 44.1 |
| 自宅の前をいつもきれいにしておく | 14.9 | 26.7 |
| お金を払う立場でも店員さんに感謝を伝える | 12.0 | 41.8 |
| 町内会・自治会に加盟して会費を払う | 10.1 | 12.6 |
| チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する | 5.5 | 14.9 |
| その他 | 0.4 | 1.2 |
| 特にない | 17.1 | 2.3 |

1_5_3

## ❹ 外国人への寛容度

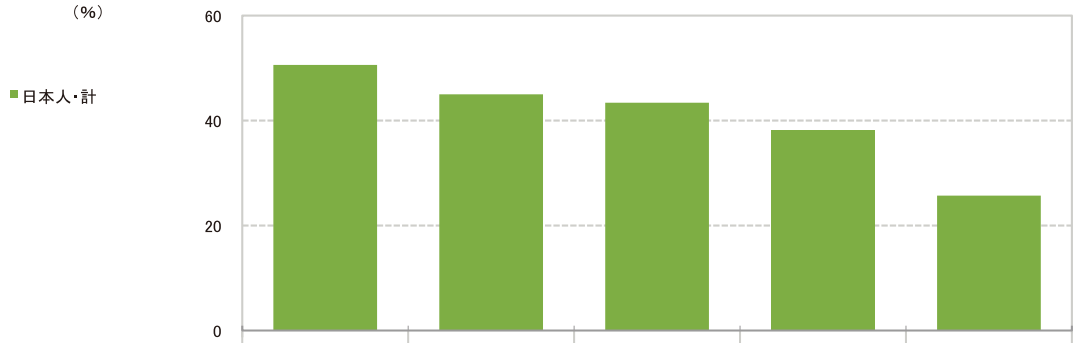
□「外国人への寛容度」を測定するために、5つの指標を設定した。「外国人が隣人になることに抵抗はない」、「自分または家族や親戚が外国人と結婚することに抵抗はない」は、個人的な外国人との距離感、「外国人の価値観や行動の違いは違いとして尊重したい」、「外国人増加による日本への影響は、時代の変化として受け入れるべきだ」は多文化主義、「外国人に「郷に入っては郷に従え」を強制すべきではない」は同化主義を念頭においたものだ。

□「外国人の価値観や行動の違いは違いとして尊重したい」、「外国人増加による日本への影響は、時代の変化として受け入れるべきだ」は、「そう思う・計」のスコアが5割前後と高く、続いて、「自分または家族や親戚が外国人と結婚することに抵抗はない」、「外国人が隣人になることに抵抗はない」が、同4割前後を占める。ただし、「外国人に「郷に入っては郷に従え」を強制すべきではない」は、「そう思わない・計」(28%)の方が唯一高い項目となっている。

- 5つの指標の「そう思う・計」を属性別にみると、男性より女性の方が高く、年代別には、29歳以下と60歳以上のスコアが高くなっている。最も低いのは40歳代である。なお、「学生」は、他の職業よりもすべての項目においてスコアが高い。

### ■外国人への寛容度【あてはまる・計】(全体／単一回答)

Q31.あなたの日頃の様子についてお伺いします。以下にあげる、「日本に住む外国人に対する考え方や態度」は、どの程度ご自分にあてはまりますか。




| | | 調査数 | 外国人の価値観や行動の違いは違いとして尊重したい | 外国人増加による日本への影響は、時代の変化として受け入れるべきだ | 自分または家族や親戚が外国人と結婚することに抵抗はない | 外国人が隣人になることに抵抗はない | 外国人に「郷に入っては郷に従え」を強制すべきではない | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 50.6 | 45.0 | 43.4 | 38.2 | 25.7 | 202.9 |
| 性別 | 男性・計 | 1000 | 47.2 | 43.4 | 40.2 | 37.0 | 26.1 | 193.9 |
| | 女性・計 | 1000 | 54.0 | 46.6 | 46.6 | 39.4 | 25.2 | 211.8 |
| 年代別 | 29歳以下 | 400 | 53.0 | 49.8 | 51.5 | 44.3 | 33.0 | 231.5 |
| | 30～39歳 | 400 | 44.3 | 40.8 | 41.5 | 34.5 | 27.5 | 188.5 |
| | 40～49歳 | 400 | 42.5 | 36.8 | 36.5 | 29.5 | 20.3 | 165.5 |
| | 50～59歳 | 400 | 51.0 | 44.8 | 40.8 | 36.3 | 19.3 | 192.0 |
| | 60歳以上 | 400 | 62.3 | 53.0 | 46.8 | 46.5 | 28.3 | 236.8 |
| 職業別 | 正規雇用(経営者を含む) | 677 | 47.4 | 42.2 | 40.2 | 36.5 | 24.5 | 190.8 |
| | 非正規雇用 | 399 | 51.4 | 46.6 | 45.4 | 41.9 | 25.8 | 211.0 |
| | 自営業・その他 | 217 | 49.8 | 45.2 | 46.5 | 38.7 | 25.8 | 206.0 |
| | 専業主婦(主夫) | 346 | 53.2 | 48.0 | 41.3 | 35.3 | 23.7 | 201.4 |
| | 学生 | 128 | 60.2 | 59.4 | 57.8 | 53.1 | 44.5 | 275.0 |
| | 無職 | 233 | 50.2 | 37.8 | 41.6 | 32.6 | 21.0 | 183.3 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | ※日本人・計で降順ソート | | |

1_5_4

## ❺ 外国人の承認度を配っていること

□ 日本人は、在日外国人をどの程度コミュニティの一員として認めているだろうか。「十分認めている」と「ある程度認めている」とを合わせた、「承認意識あり・計」は37％である。

### ■外国人の承認度（全体／単一回答）

Q42.あなたは、自分が住んでいる地域に住む外国人を、どの程度「地域社会の一員」として認めたいと思いますか。

| | | | 承認意識あり・計 | | | 承認意識なし・計 | | 承認意識あり・計 | 承認意識なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 十分認めている | ある程度認めている | どちらともいえない | あまり認めていない | まったく認めていない | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 5.6% | 31.2 | 48.0 | 8.3 | 6.9 | 36.8 | 15.2 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 5.8 | 30.2 | 47.1 | 9.9 | 7.0 | 36.0 | 16.9 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 5.4 | 32.2 | 48.9 | 6.7 | 6.8 | 37.6 | 13.5 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 9.5 | 32.3 | 41.5 | 7.8 | 9.0 | 41.8 | 16.8 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 4.0 | 28.3 | 49.3 | 10.0 | 8.5 | 32.3 | 18.5 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 4.0 | 28.3 | 51.3 | 8.3 | 8.3 | 32.3 | 16.5 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 4.0 | 31.3 | 50.8 | 8.0 | 6.0 | 35.3 | 14.0 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 6.5 | 36.0 | 47.3 | 7.5 | 2.8 | 42.5 | 10.3 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 5.5 | 29.7 | 48.7 | 9.9 | 6.2 | 35.2 | 16.1 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 6.3 | 27.8 | 49.6 | 9.8 | 6.5 | 34.1 | 16.3 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 4.6 | 35.5 | 41.0 | 9.2 | 9.7 | 40.1 | 18.9 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 4.0 | 36.1 | 50.3 | 5.2 | 4.3 | 40.2 | *9.5* |
| | 学生 | (n=128) | 10.9 | 42.2 | 34.4 | 6.3 | 6.3 | 53.1 | 12.5 |
| | 無職 | (n=233) | 5.2 | 24.0 | 53.6 | 6.0 | 11.2 | *29.2* | 17.2 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

1_5_5

## ❻ 外国人増加への評価

□ 外国人が増えることについての評価を質問している。

□「とても良いと思う」と「良いと思う」を合わせた「良いと思う・計」は25%。「良いと思わない・計」の31%より低い。

- 男性の方が女性より「良いと思う・計」が高い。年代別にみると、29歳以下が同39%で、「良いと思わない・計」よりも高いスコアであるが、30歳代では28%、40歳代以上では2割弱である。
- 職業別にみると、「学生」で「良いと思う・計」が高く、「専業主婦（主夫）」と「無職」で低い。また、「正規雇用」の「良いと思う・計」と「良いと思わない・計」は、ほぼ拮抗している。

### ■外国人増加への評価（全体／単一回答）

Q24.あなたは、ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、どのように思いますか。

| | | | 良いと思う・計 | | どちらともいえない | 良いと思わない・計 | | 良いと思う・計 | 良いと思わない・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても良いと思う | 良いと思う | | あまり良いとは思わない | まったく良いとは思わない | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 4.9% | 20.1 | 44.2 | 18.6 | 12.4 | 25.0 | 30.9 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 6.5 | 19.8 | 42.9 | 17.7 | 13.1 | 26.3 | 30.8 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 3.3 | 20.3 | 45.4 | 19.4 | 11.6 | 23.6 | 31.0 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 12.0 | 27.0 | 31.5 | 16.5 | 13.0 | 39.0 | 29.5 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 3.5 | 24.0 | 40.8 | 17.3 | 14.5 | 27.5 | 31.8 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 3.5 | 16.0 | 46.5 | 18.8 | 15.3 | 19.5 | 34.0 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 3.5 | 15.5 | 50.0 | 18.0 | 13.0 | 19.0 | 31.0 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 2.0 | 17.8 | 52.0 | 22.3 | 6.0 | 19.8 | 28.3 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 6.1 | 22.0 | 43.1 | 16.2 | 12.6 | 28.1 | 28.8 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 5.5 | 19.0 | 45.4 | 16.8 | 13.3 | 24.6 | 30.1 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 3.2 | 18.0 | 42.9 | 20.3 | 15.7 | 21.2 | 35.9 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 1.4 | 17.6 | 50.0 | 21.4 | 9.5 | 19.1 | 30.9 |
| | 学生 | (n=128) | 12.5 | 35.2 | 31.3 | 12.5 | 8.6 | 47.7 | 21.1 |
| | 無職 | (n=233) | 3.0 | 13.3 | 44.6 | 25.8 | 13.3 | 16.3 | 39.1 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

1_5_6

## ❼ 外国人増加へのポジティブな評価

□ 外国人が増えることへの肯定的評価において、トップは「日本人の国際感覚が養われる」。その他、「日本人が気がつかなかった日本の魅力が発見される」、「日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる」、「いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる」が2割以上で続く。

### ■外国人が増えることへのポジティブな評価（全体／複数回答）

Q25.ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、あなたが「好ましい影響がある」と思うのはどのようなことですか。

（%）

| | 日本人・計 | 性別 | | 年代別 | | | | | 職業別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男性・計 | 女性・計 | 29歳以下 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | 正規雇用（経営者を含む） | 非正規雇用 | 自営業・その他 | 専業主婦（主夫） | 学生 | 無職 |
| | n=2000 | n=1000 | n=1000 | n= 400 | n= 400 | n= 400 | n= 400 | n= 400 | n= 677 | n= 399 | n= 217 | n= 346 | n= 128 | n= 233 |
| 日本人の国際感覚が養われる | 28.9 | 26.1 | 31.7 | 29.8 | 24.0 | *23.3* | 29.0 | 38.5 | 25.8 | 28.3 | 26.7 | 35.8 | 31.3 | 29.2 |
| 日本人が気がつなかった日本の魅力が発見される | 24.2 | 21.8 | 26.6 | 26.0 | 21.3 | 19.3 | 22.5 | 32.0 | 19.6 | 23.8 | 28.6 | 27.7 | 31.3 | 24.9 |
| 日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる | 22.8 | 20.5 | 25.0 | 23.3 | *16.8* | 20.0 | 21.3 | 32.5 | 19.5 | 20.8 | 24.0 | 27.5 | 29.7 | 23.6 |
| いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる | 22.1 | 20.9 | 23.3 | 25.5 | 20.0 | 19.3 | 20.0 | 25.8 | 21.0 | 18.8 | 21.2 | 25.4 | 31.3 | 21.9 |
| 新しい知識や技術が日本経済を活性化する | 17.1 | 17.2 | 17.0 | 20.3 | 16.3 | 14.8 | 13.8 | 20.5 | 16.5 | 15.0 | 15.7 | 18.8 | 23.4 | 17.6 |
| いろいろな国籍の人が身近にいると生活が楽しくなる | 14.5 | 13.9 | 15.1 | 18.0 | 15.5 | 9.8 | 14.8 | 14.5 | 13.6 | 14.8 | 12.9 | 13.3 | 30.5 | 11.2 |
| 面白い飲食店や商店が増える | 13.1 | 13.6 | 12.5 | 18.0 | 13.0 | 12.3 | 9.8 | 12.3 | 12.4 | 12.3 | 12.9 | 13.0 | 21.1 | 12.0 |
| 人種が混ざり合って優れた人材が輩出される | 12.7 | 13.0 | 12.3 | 15.5 | 11.3 | 13.5 | 9.5 | 13.5 | 11.7 | 15.3 | 12.4 | 12.4 | 15.6 | 9.9 |
| 日本人がやりたがらない仕事をしてくれる | 11.6 | 11.9 | 11.2 | 12.0 | 11.5 | 10.3 | 10.0 | 14.0 | 10.6 | 10.5 | 16.1 | 11.0 | 12.5 | 12.0 |
| 外国人向けの新しい商売が増える | 11.5 | 13.5 | 9.5 | 16.8 | 13.3 | 9.0 | 9.0 | 9.5 | 11.1 | 10.3 | 12.9 | 9.8 | 21.1 | 10.7 |
| 日本の人口減少の対策になる | 11.2 | 13.6 | 8.7 | 12.8 | 11.0 | 9.0 | 10.3 | 12.8 | 12.0 | 10.8 | 12.4 | 8.1 | 13.3 | 11.6 |
| 地域に若い人が増えて活気が出る | 10.1 | 11.4 | 8.8 | 10.8 | 9.8 | 7.0 | 8.8 | 14.3 | 9.5 | 10.5 | 8.3 | 10.7 | 16.4 | 8.6 |
| 人口が増えて自治体の税収が増える | 9.8 | 10.8 | 8.8 | 13.8 | 8.5 | 11.5 | *4.0* | 11.3 | 9.6 | 9.0 | 11.5 | 6.9 | 17.2 | 10.3 |
| 日本の文化を維持・継承してくれる人が増える | 8.5 | 8.3 | 8.7 | 9.0 | 8.8 | 6.5 | 6.8 | 11.5 | 6.5 | 10.0 | 8.3 | 9.5 | 10.9 | 9.0 |
| その他 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 0.9 | 0.3 | 0.0 | 0.4 |
| 好ましい影響はない | 27.3 | 28.6 | 26.0 | 22.8 | 28.3 | 31.3 | 31.3 | 23.0 | 26.6 | 31.1 | 28.6 | 24.3 | *14.1* | 33.5 |

10.0 ※「日本人・計」より10ポイント以上高い
5.0 ※「日本人・計」より5ポイント以上高い
*5.0* ※「日本人・計」より5ポイント以上低い

※日本人・計で降順ソート

1_5_7

## ❽ 外国人増加へのネガティブな評価

□ 外国人が増えることへの否定的評価においては、「治安が悪くなる」、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」の2つが4割台であり、突出している。離れて、「日本語が通じない人が増えて不便になる」、「日本の土地が外国人に買い漁られる」が2割弱である。

・「治安が悪くなる」、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」は、年代が上がるにつれて、スコアも上昇する。職業別にみると、「治安が悪くなる」、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」が高いのは、「専業主婦（主夫）」と「無職」である。「無職」は、同時に「外国人に対応するための行政コストが増える」も高い。「治安が悪くなる」、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」が低かった「学生」は、「日本人の雇用が奪われる」が高い。なお、「正規雇用」の「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」は、「学生」と同程度に低い。

### ■外国人が増えることへのネガティブな評価（全体／複数回答）

Q26.ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、あなたが「好ましくない影響がある」と思うのはどのようなことですか。

（%）

| | 日本人・計 | 性別 | | 年代別 | | | | | 職業別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男性・計 | 女性・計 | 29歳以下 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | 正規雇用（経営者を含む） | 非正規雇用 | 自営業・その他 | 専業主婦（主夫） | 学生 | 無職 |
| | n=2000 | n=1000 | n=1000 | n= 400 | n= 400 | n= 400 | n= 400 | n= 400 | n= 677 | n= 399 | n= 217 | n= 346 | n= 128 | n= 233 |
| 治安が悪くなる | 48.3 | 44.9 | 51.6 | *40.5* | 45.0 | 49.5 | 50.0 | 56.3 | 43.9 | 47.1 | 47.0 | 57.5 | *37.5* | 56.2 |
| 公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する | 41.4 | 38.0 | 44.7 | *33.8* | 37.3 | 40.8 | 43.3 | 51.8 | *36.3* | 41.4 | 41.0 | 47.7 | *35.2* | 50.2 |
| 日本語が通じない人が増えて不便になる | 19.2 | 19.9 | 18.4 | 21.0 | 20.8 | 18.8 | 14.5 | 20.8 | 19.1 | 17.5 | 18.9 | 17.9 | 22.7 | 22.3 |
| 日本の土地が外国人に買い漁られる | 17.5 | 15.7 | 19.3 | 14.0 | 16.8 | 16.3 | 18.5 | 22.0 | 13.7 | 17.3 | 24.0 | 20.8 | 15.6 | 18.9 |
| 日本社会に溶け込もうとしない人が増える | 15.9 | 17.5 | 14.3 | 17.0 | 15.0 | 15.5 | 13.0 | 19.0 | 14.6 | 16.5 | 19.4 | 13.0 | 19.5 | 17.6 |
| 自己主張の激しい人ばかりが増える | 15.6 | 15.4 | 15.8 | *10.5* | 13.5 | 18.0 | 13.5 | 22.5 | 13.6 | 15.8 | 15.7 | 18.2 | *8.6* | 21.0 |
| 外国人に対応するための行政コストが増える | 15.2 | 15.9 | 14.4 | 15.5 | 14.5 | 13.5 | 14.5 | 17.8 | 14.0 | 14.5 | 14.7 | 14.5 | 16.4 | 20.2 |
| 日本人の雇用が奪われる | 14.4 | 13.7 | 15.1 | 20.8 | 15.3 | 13.8 | 11.5 | 10.8 | 12.9 | 16.3 | 12.9 | 10.7 | 25.0 | 16.7 |
| 日本の慣習や考え方が変わってしまう | 11.1 | 10.3 | 11.8 | 12.5 | 10.0 | 11.0 | 10.0 | 11.8 | 10.3 | 11.0 | 9.2 | 11.6 | 16.4 | 11.2 |
| 日本の伝統や文化がすたれる | 9.4 | 10.0 | 8.8 | 11.8 | 10.0 | 9.3 | 6.3 | 9.8 | 8.3 | 10.5 | 11.1 | 9.0 | 10.2 | 9.4 |
| 賃金が下がる・上がらない | 8.5 | 9.4 | 7.6 | 12.5 | 11.0 | 8.0 | 5.3 | 5.8 | 7.5 | 10.8 | 10.6 | 6.4 | 13.3 | 6.0 |
| 日本の純粋性が損なわれる | 8.4 | 8.8 | 8.0 | 9.3 | 10.0 | 9.5 | 4.8 | 8.5 | 7.8 | 7.5 | 9.7 | 8.4 | 12.5 | 8.2 |
| 社会の一体感が薄れる | 7.5 | 8.0 | 6.9 | 8.0 | 6.5 | 7.8 | 6.5 | 8.5 | 6.1 | 7.3 | 7.4 | 7.5 | 12.5 | 9.0 |
| 見た目や肌の色が違う日本人が増えると違和感がある | 5.8 | 5.9 | 5.7 | 6.5 | 6.5 | 5.3 | 4.0 | 6.8 | 5.5 | 5.0 | 6.9 | 5.5 | 8.6 | 6.0 |
| その他 | 0.5 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.3 | 0.5 | 0.3 | 1.0 | 0.3 | 0.0 | 0.9 | 0.9 | 0.0 | 1.3 |
| 好ましくない影響はない | 21.6 | 23.8 | 19.4 | 24.8 | 20.3 | 21.5 | 23.0 | 18.5 | 21.4 | 26.1 | 25.3 | *15.0* | 20.3 | 21.5 |

10.0 ※「日本人・計」より10ポイント以上高い
5.0 ※「日本人・計」より5ポイント以上高い
*5.0* ※「日本人・計」より5ポイント以上低い

※日本人・計で降順ソート

1_5_8

# ❾「日本」推奨意向

⇒ 日本人に対して、日本に住んでいない外国人に、どの程度「日本に住むこと」を勧めたいか、在日外国人に対して、母国の人に、どの程度「日本に住むこと」を勧めたいかを質問した。

□ 日本人の「勧めたいと思う・計」は18%であり、「勧めたいと思わない・計」の33%より15ポイント程度低い。

- 「勧めたいと思う・計」は、女性より男性が高い。また、29歳以下では「勧めたいと思う・計」が32%であり、「勧めたいと思わない・計」と同スコアであるのに対し、30歳代では19%、40歳代以上では12～14%にとどまる。
- 職業別にみると、「学生」と「正規雇用」の「勧めたいと思う・計」が高く、「専業主婦（主夫）」と「無職」が低いのが特徴である。

□ 在日外国人の「勧めたいと思う・計」は60%であり、日本人よりも40ポイント以上高い。

- 「勧めたいと思わない・計」は13%にとどまる。
- 「勧めたいと思う・計」は、国籍別で差がある。「中国」は同35%で、「勧めたいと思わない・計」よりも低い。「韓国・北朝鮮」も「勧めたいと思う・計」は40%である。
- 職業区分別にみると、「就業者（専門性が低い）」の「勧めたいと思う・計」が低めである。
- 居住年月別にみると、「超短期」を除き、居住年月が長くなるにつれ、「勧めたいと思う・計」のスコアが低くなる。

## ■「日本」推奨意向（全体／単一回答）

Q27.あなたは、日本に住んでいない外国人に、どの程度「日本に住むこと」を勧めたいと思いますか。

Q12.あなたは、母国の人に、どの程度「日本に住むこと」を勧めたいと思いますか。

| | | | 勧めたいと思う・計 | | | 勧めたいと思わない・計 | | 勧めたいと思う・計 | 勧めたいと思わない・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 強く勧めたいと思う | 勧めたいと思う | どちらともいえない | あまり勧めたいとは思わない | まったく勧めたいとは思わない | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 3.2% | 14.8 | 48.9 | 16.3 | 16.9 | 18.0 | 33.2 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 4.2 | 16.2 | 47.4 | 15.0 | 17.2 | 20.4 | 32.2 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 2.1 | 13.4 | 50.4 | 17.6 | 16.5 | 15.5 | 34.1 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 7.8 | 24.0 | 36.5 | 15.5 | 16.3 | 31.8 | 31.8 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 2.3 | 16.8 | 48.0 | 15.5 | 17.5 | 19.0 | 33.0 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 3.0 | 10.8 | 51.0 | 13.5 | 21.8 | 13.8 | 35.3 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 2.0 | 10.0 | 57.0 | 15.3 | 15.8 | 12.0 | 31.0 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 0.8 | 12.5 | 52.0 | 21.8 | 13.0 | 13.3 | 34.8 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 4.4 | 19.6 | 46.1 | 13.1 | 16.7 | 24.1 | 29.8 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 2.3 | 12.5 | 49.9 | 19.3 | 16.0 | 14.8 | 35.3 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 2.8 | 12.4 | 49.8 | 16.1 | 18.9 | 15.2 | 35.0 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 1.7 | 9.2 | 55.5 | 19.1 | 14.5 | 11.0 | 33.5 |
| | 学生 | (n=128) | 7.0 | 28.9 | 39.8 | 14.1 | 10.2 | 35.9 | 24.2 |
| | 無職 | (n=233) | 1.3 | 7.3 | 49.8 | 17.6 | 24.0 | 8.6 | 41.6 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 19.3 | 40.3 | 27.6 | 11.4 | 1.3 | 59.6 | 12.8 |
| 国籍別 | 中国（香港・台湾を含む） | (n=268) | 7.3 | 27.7 | 28.1 | 36.2 | 0.7 | 35.0 | 36.9 |
| | 韓国・北朝鮮 | (n=325) | 8.7 | 31.1 | 47.0 | 12.1 | 1.1 | 39.7 | 13.3 |
| | フィリピン | (n=234) | 29.4 | 48.3 | 21.5 | 0.2 | 0.5 | 77.7 | 0.8 |
| | 米国 | (n=337) | 18.1 | 46.7 | 28.1 | 6.5 | 0.6 | 64.9 | 7.1 |
| | ブラジル | (n=336) | 33.2 | 47.5 | 12.2 | 3.8 | 3.3 | 80.7 | 7.2 |
| 職業区分別 | 就業者（専門性が高い） | (n=529) | 14.9 | 45.7 | 29.0 | 10.3 | 0.2 | 60.6 | 10.4 |
| | 就業者（専門性が低い） | (n=623) | 18.1 | 36.0 | 27.8 | 15.8 | 2.3 | 54.1 | 18.1 |
| | 留学 | (n=166) | 22.7 | 45.7 | 26.5 | 4.2 | 1.0 | 68.4 | 5.1 |
| | 非就業者 | (n=181) | 33.0 | 34.8 | 23.9 | 6.4 | 1.8 | 67.9 | 8.2 |
| 居住年月別 | 超短期（1年未満） | (n= 51) | 19.4 | 28.0 | 47.3 | 5.3 | — | 47.4 | 5.3 |
| | 短期（1年～5年） | (n=585) | 16.9 | 49.3 | 22.4 | 9.8 | 1.6 | 66.2 | 11.4 |
| | 中期（5年～10年） | (n=379) | 17.0 | 42.6 | 23.3 | 15.9 | 1.3 | 59.6 | 17.1 |
| | 長期（10年以上） | (n=485) | 24.0 | 29.1 | 35.2 | 10.6 | 1.1 | 53.1 | 11.8 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

1_5_9

# PART 2 寛容分析編
## 何が外国人への寛容を生むか？

## 0 はじめに

### ❶ 外国人への寛容度の指標化

□ 本パートでは、前パートで取り上げた「外国人への寛容度」に関する5つの指標を主成分得点化（詳細は以下参照）し、「寛容度・高」、「寛容度・中」、「寛容度・低」の3つにグルーピングし、クロス集計することで、「外国人への寛容度」に影響を与える項目を把握していく。

### ［補注］「外国人への寛容度」指標の算出

すでに提示した外国人に対する寛容度指標を再掲する。

| 外国人に対する寛容度 | |
|---|---|
| 1 | 外国人が隣人になることに抵抗はない |
| 2 | 外国人の価値観や行動の違いは違いとして尊重したい |
| 3 | 外国人に「郷に入っては郷に従え」を強制すべきではない |
| 4 | 外国人増加による日本への影響は時代の変化として受け入れるべきだ |
| 5 | 自分または家族や親戚が外国人と結婚することに抵抗はない |

□ 寛容度指標の算出手続きは以下の通りである。

❶ 調査では、5項目それぞれについて、「『日本に住む外国人に対する考え方や態度』は、どの程度自分にあてはまるか」を５段階の選択肢で尋ねている（単一回答）。まず、回答データを得点化するために、それぞれの選択肢に５～１点を付与した。選択肢と配点の関係は以下の通りである。

1. よくあてはまる ……→ 5点
2. ある程度あてはまる ……→ 4点
3. どちらともいえない ……→ 3点
4. あまりあてはまらない ……→ 2点
5. まったくあてはまらない ……→ 1点

❷ 次に、これら５つの回答データを統合し、新たな統合指標（＝寛容度指標）を作り出すために主成分分析を行った。結果として、１つの主成分に統合された（主成分の説明力は65%）。

※ 主成分分析は、多くの変数に重みをつけて小数の合成変数を作る分析手法。重みのつけ方は、合成変数ができるだけ多く元の変数の情報量を含むように処理される。

❸ 最後に、主成分分析の結果を元に、各回答者がどの程度主成分に影響されているか、すなわち、どの程度外国人への寛容度が高いかを数値化するために、主成分得点を算出した（主成分得点は平均が0、標準偏差が1になるように算出される）。

□ この主成分得点（寛容度得点）が、上位25%（500人）を「寛容度が高い」、中位50%（1000人）を「寛容度が中程度」、下位25%（500人）を「寛容度が低い」と分類し、各設問とクロス集計を行った。

# 1 個人属性と寛容性

## ❶ 基本的属性

□「外国人の寛容度」別にみると、「寛容度・高」の層において、「女性」の比率が高い。

□ 同様に、年代別では「29歳以下」と「60歳以上」が高く、職業においては「非正規雇用」、「学生」の比率が高い。

### ■性別・年齢（全体／単一回答・実数回答）

（%）　（歳）

| | | 調査数 | 男性 | 女性 | 29歳以下 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | 平均年齢 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 50.0 | 50.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 44.65 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 46.8 | 53.2 | 26.8 | 16.6 | *13.4* | 18.0 | 25.2 | 44.3 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 52.0 | 48.0 | 17.0 | 20.5 | 20.9 | 22.8 | 18.8 | 45.3 |
| | 寛容度が低い | 500 | 49.2 | 50.8 | 19.2 | 22.4 | 24.8 | 16.4 | 17.2 | 43.6 |
| | ※日本人・計より | | +10pt | +5pt | *−5pt* | | | | | |

2_1_1_1

### ■職業（全体／単一回答）

Q3.あなたの職業はどれにあてはまりますか。

（%）

| | | 調査数 | 経営者・役員 | 公務員・正社員 | 契約社員、嘱託社員 | 派遣社員 | アルバイト・パート | 自営業 | 医師、弁護士などの士業 | フリーランス・自由業 | NPO、NGOなど市民団体職員 | 専業主婦（主夫） | 学生 | 無職（専業主婦（主夫）以外） | その他の職業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 1.7 | 32.2 | 4.4 | 2.7 | 13.0 | 6.0 | 1.1 | 1.9 | — | 17.3 | 6.4 | 11.7 | 2.0 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 2.4 | *27.0* | 5.0 | 2.6 | 15.0 | 5.4 | 1.2 | 3.2 | — | 15.6 | 11.0 | 10.0 | 1.6 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 1.7 | 34.3 | 3.7 | 2.6 | 12.5 | 6.3 | 0.8 | 1.0 | — | 18.8 | 4.8 | 11.5 | 2.0 |
| | 寛容度が低い | 500 | 1.0 | 33.0 | 5.0 | 2.8 | 11.8 | 5.8 | 1.4 | 2.2 | — | 16.0 | 5.0 | 13.6 | 2.4 |
| | ※日本人・計より | | +10pt | +5pt | *−5pt* | | | | | | | | | | |

2_1_1_2

## ❷ 一般的寛容度

⇒ ここでは、外国人、日本人に関係なく、すべての人に対してどの程度「寛容」であるかを示す指標として、「自分と価値観や判断が異なる人の存在や意見をなるべく認めようとしている」を設定し、5段階であてはまり度を測定した。

□「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた「あてはまる・計」は5割強、「あてはまらない・計」は1割強である。

□「あてはまる・計」を属性別にみると、男性より女性の方が高く、「30～39歳」、「40～49歳」のスコアが低いことがわかる。また、職業別では「専業主婦（主夫）」、「学生」の同スコアが高い。

□ これを、「外国人への寛容度」別にみると、外国人への寛容度が高いほど一般的寛容度が高いという、顕著な傾向がみられる。「寛容度・高」の層では、「あてはまる・計」は8割を超えている。

### ■一般的寛容度：自分と価値観や判断が異なる人の存在や意見をなるべく認めようとしている（全体／単一回答）

Q30.あなたの日頃の様子についてお伺いします。以下にあげることは、どの程度ご自分にあてはまりますか。

| | | | あてはまる・計 | | | あてはまらない・計 | | あてはまる・計 | あてはまらない・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | よくあてはまる | ある程度あてはまる | どちらともいえない | あまりあてはまらない | まったくあてはまらない | | |
| | ●凡例 | | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 8.1% | 44.3 | 36.7 | 7.3 | 3.7 | 52.4 | 11.0 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | (n=500) | 23.0 | 60.4 | 13.2 | 2.4 | 1.0 | 83.4 | 3.4 |
| | 寛容度が中程度 | (n=1000) | 3.6 | 44.7 | 45.0 | 5.9 | 0.8 | 48.3 | 6.7 |
| | 寛容度が低い | (n=500) | 2.2 | 27.2 | 43.6 | 15.0 | 12.0 | 29.4 | 27.0 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 9.4 | 39.9 | 37.4 | 8.7 | 4.6 | 49.3 | 13.3 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 6.8 | 48.6 | 36.0 | 5.9 | 2.7 | 55.4 | 8.6 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 15.0 | 40.0 | 30.0 | 9.0 | 6.0 | 55.0 | 15.0 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 7.5 | 40.3 | 39.0 | 8.0 | 5.3 | 47.8 | 13.3 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 6.0 | 39.8 | 42.3 | 7.8 | 4.3 | 45.8 | 12.0 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 5.0 | 49.0 | 38.0 | 6.0 | 2.0 | 54.0 | 8.0 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 7.0 | 52.3 | 34.3 | 5.8 | 0.8 | 59.3 | 6.5 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 7.8 | 42.7 | 36.2 | 9.3 | 4.0 | 50.5 | 13.3 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 7.0 | 40.4 | 41.4 | 6.8 | 4.5 | 47.4 | 11.3 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 7.8 | 47.0 | 35.0 | 6.0 | 4.1 | 54.8 | 10.1 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 6.4 | 53.5 | 35.0 | 4.6 | 0.6 | 59.8 | 5.2 |
| | 学生 | (n=128) | 22.7 | 43.0 | 21.1 | 10.2 | 3.1 | 65.6 | 13.3 |
| | 無職 | (n=233) | 5.6 | 39.9 | 42.9 | 6.0 | 5.6 | 45.5 | 11.6 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

2_1_2

## ❸ 一般的信頼度

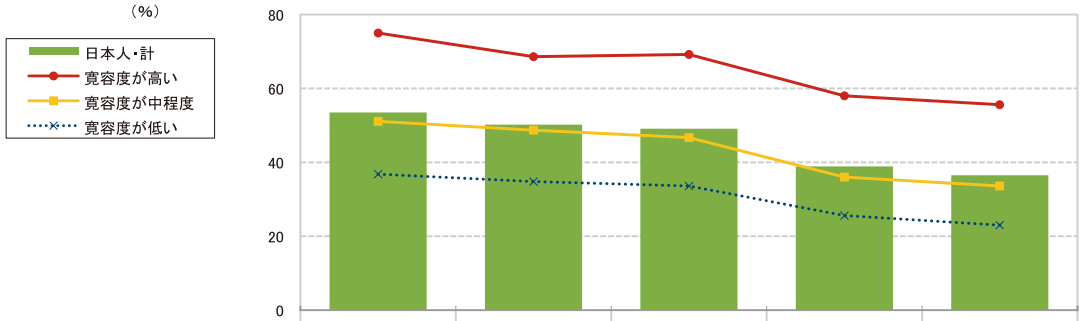
⇒ 社会心理学者・山岸俊男の提示した、「一般的信頼」の測定項目をそのまま用いた。「一般的信頼」指標が高いほど、外部に開かれた社会において有効な知性の高さを示す、というものである。（詳細は、先行研究レビューを参照されたい）

□「外国人への寛容度」が高い層ほど、この「一般的信頼」の5指標の「あてはまる・計」のスコアが高い。

□ 年代別にみると、「50～59歳」「60歳以上」の高齢層で高く、職業別にみると、「専業主婦（主夫）」、「学生」層で高いことがわかる。就業者の中では、「正規雇用」のスコアが高い。

### ■一般的信頼度【あてはまる・計】（全体／単一回答）

Q29.以下にあげる考え方に対して、あなたの考え方はどの程度あてはまりますか。




| | | 調査数 | 私は人を信頼する方である | ほとんどの人は基本的に正直である | ほとんどの人は基本的に善良である | ほとんどの人は他人を信頼している | ほとんどの人は信用できる | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 53.5 | 50.2 | 49.1 | 38.9 | 36.5 | 228.1 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 75.0 | 68.6 | 69.2 | 58.0 | 55.6 | 326.4 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 51.1 | 48.7 | 46.7 | 36.0 | 33.6 | 216.1 |
| | 寛容度が低い | 500 | 36.8 | 34.8 | 33.6 | 25.6 | 23.0 | 153.8 |
| 性別 | 男性・計 | 1000 | 50.6 | 48.4 | 45.9 | 36.8 | 35.2 | 216.9 |
| | 女性・計 | 1000 | 56.4 | 52.0 | 52.2 | 41.0 | 37.7 | 239.3 |
| 年代別 | 29歳以下 | 400 | 48.0 | 44.8 | 44.0 | 36.0 | 33.3 | 206.0 |
| | 30～39歳 | 400 | 47.0 | 43.5 | 43.5 | 33.5 | 29.5 | 197.0 |
| | 40～49歳 | 400 | 47.3 | 46.5 | 41.3 | 33.5 | 31.8 | 200.3 |
| | 50～59歳 | 400 | 55.0 | 54.0 | 54.0 | 42.3 | 40.3 | 245.5 |
| | 60歳以上 | 400 | 70.3 | 62.3 | 62.5 | 49.3 | 47.5 | 291.8 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | 677 | 52.6 | 50.5 | 47.0 | 37.5 | 37.1 | 224.7 |
| | 非正規雇用 | 399 | 52.6 | 45.6 | 46.9 | 36.3 | 33.3 | 214.8 |
| | 自営業・その他 | 217 | 51.2 | 45.6 | 47.0 | 38.7 | 35.9 | 218.4 |
| | 専業主婦（主夫） | 346 | 61.3 | 58.4 | 59.0 | 46.2 | 42.8 | 267.6 |
| | 学生 | 128 | 53.9 | 51.6 | 49.2 | 43.8 | 35.9 | 234.4 |
| | 無職 | 233 | 48.1 | 48.5 | 45.9 | 33.9 | 31.3 | 207.7 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | ※日本人・計で降順ソート | | 2_1_3 |

# 2 ナショナリズム意識と寛容性

## ❶ 愛国主義指標

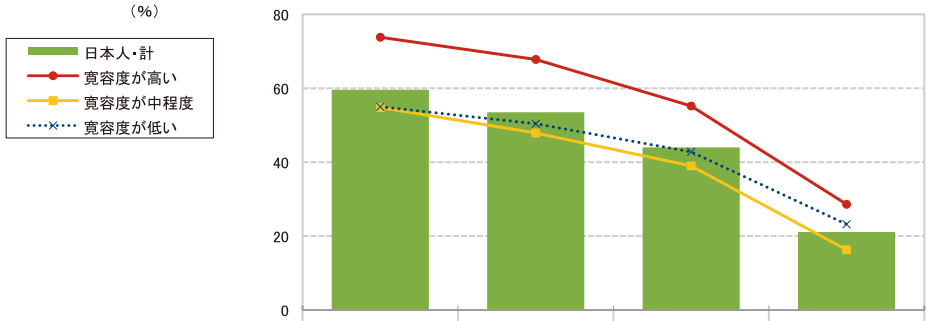
□ 愛国主義指標、純化主義指標、排外主義指標については、先行研究で取り上げた、『外国人へのまなざしと政治意識』で用いられた設問を、ほぼそのまま設定している。

□ 愛国主義の各指標をみると、「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」、「日本人であることに誇りを感じる」、「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後教育を見直さなければならない」の「そう思う・計」のスコアは4～6割であり、「そう思わない・計」を大きく上回る。「自国の利益のためなら他国に不利益があっても構わない」のみ、「そう思う・計」を「そう思わない・計」が上回っており、他国との関係においては、「ジャパン・ファースト」ではない考え方の方が多いことになる。

・これらを、「外国人への寛容度」別にみると、「自国の利益のためなら他国に不利益があっても構わない」が29％にとどまる以外は、すべて「寛容度・高」の層のスコアが高くなっている。しかし、どの項目も「寛容度・中」のスコアが最も低く、「愛国主義」と「外国人への寛容度」との相関は低いことがわかる。

### ■愛国主義指標【あてはまる・計】（全体／単一回答）

Q32.以下にあげる考え方に対して、あなたの考えはどの程度あてはまりますか。




| | | 調査数 | 日本人であることに誇りを感じる | 国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である | 子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後教育を見直さなければならない | 自国の利益のためなら他国に不利益があっても構わない | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 59.6 | 53.5 | 44.0 | 21.1 | 178.2 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 73.8 | 67.8 | 55.2 | 28.6 | 225.4 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 54.8 | 47.9 | 39.0 | 16.3 | 158.0 |
| | 寛容度が低い | 500 | 55.0 | 50.4 | 42.8 | 23.2 | 171.4 |
| 性別 | 男性・計 | 1000 | 54.7 | 52.5 | 41.3 | 22.7 | 171.2 |
| | 女性・計 | 1000 | 64.5 | 54.5 | 46.7 | 19.5 | 185.2 |
| 年代別 | 29歳以下 | 400 | 54.8 | 52.3 | 40.8 | 30.3 | 178.0 |
| | 30～39歳 | 400 | 51.8 | 48.0 | 42.8 | 26.8 | 169.3 |
| | 40～49歳 | 400 | 54.5 | 46.8 | 38.0 | 18.3 | 157.5 |
| | 50～59歳 | 400 | 61.8 | 52.0 | 42.3 | 15.5 | 171.5 |
| | 60歳以上 | 400 | 75.3 | 68.5 | 56.3 | 14.8 | 214.8 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | 677 | 57.6 | 51.1 | 43.6 | 27.5 | 179.8 |
| | 非正規雇用 | 399 | 53.9 | 50.1 | 40.1 | 17.0 | 161.2 |
| | 自営業・その他 | 217 | 55.8 | 51.6 | 46.1 | 17.5 | 171.0 |
| | 専業主婦（主夫） | 346 | 70.2 | 59.0 | 50.3 | 14.5 | 193.9 |
| | 学生 | 128 | 58.6 | 62.5 | 43.0 | 32.0 | 196.1 |
| | 無職 | 233 | 63.5 | 54.9 | 41.2 | 16.7 | 176.4 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | |

※日本人・計で降順ソート

2_2_1

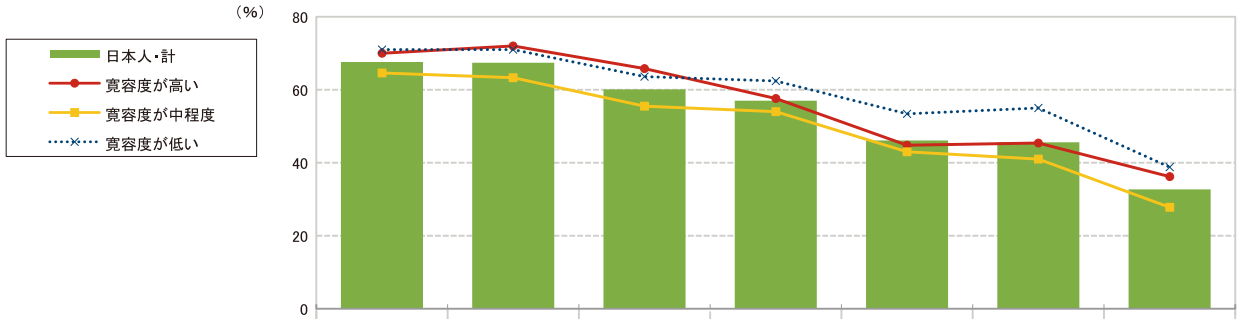
## ❷ 純化主義指標

□ 純化主義指標は、日本人としてみなすための条件の重要度を聞いている。「重要である・計」が高いのは、「日本語が話せること」、「日本の国籍を持っていること」であり、7割弱を占める。「人生の大部分を日本で暮らしていること」、「日本で生まれたこと」も6割程度で続いている。

□ これを「外国人への寛容度」別にみると、7つの指標のうち5指標において、「寛容度・低」のスコアが最も高い。ただし、どの項目も「寛容度・中」のスコアが最も低く、「純化主義」と「外国人への寛容度」との相関は低いことがわかる。

### ■純化主義指標【重要である・計】(全体／単一回答)

Q33.ある人を本当に日本人であると見なすためには、以下にあげるようなことが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか。




| | | 調査数 | 日本語が話せること | 日本の国籍を持っていること | 人生の大部分を日本で暮らしていること | 日本で生まれたこと | 親や祖父母の代から日本に住んでいること | 先祖代々、日本民族であること | 見た目や体格が日本人らしいこと | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 67.6 | 67.4 | 60.1 | 57.0 | 46.1 | 45.6 | 32.7 | 376.4 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 70.0 | 72.0 | 65.8 | 57.6 | 44.8 | 45.4 | 36.2 | 391.8 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 64.6 | 63.3 | 55.5 | 54.0 | 43.0 | 41.0 | 27.8 | 349.2 |
| | 寛容度が低い | 500 | 71.0 | 71.0 | 63.6 | 62.4 | 53.4 | 55.0 | 38.8 | 415.2 |
| 性別 | 男性・計 | 1000 | 62.6 | 63.9 | 55.1 | 54.2 | 42.0 | 40.3 | 28.6 | 346.7 |
| | 女性・計 | 1000 | 72.5 | 70.9 | 65.1 | 59.8 | 50.1 | 50.9 | 36.7 | 406.0 |
| 年代別 | 29歳以下 | 400 | 66.0 | 62.5 | 57.8 | 56.3 | 40.0 | 38.0 | 36.8 | 357.3 |
| | 30～39歳 | 400 | 65.0 | 61.3 | 56.8 | 51.0 | 38.3 | 38.3 | 30.0 | 340.5 |
| | 40～49歳 | 400 | 65.5 | 67.3 | 61.5 | 57.0 | 47.5 | 47.8 | 32.8 | 379.3 |
| | 50～59歳 | 400 | 70.0 | 69.3 | 60.8 | 58.3 | 48.5 | 48.0 | 28.3 | 383.0 |
| | 60歳以上 | 400 | 71.3 | 76.8 | 63.8 | 62.5 | 56.0 | 56.0 | 35.5 | 421.8 |
| 職業別 | 正規雇用(経営者を含む) | 677 | 64.7 | 64.3 | 56.3 | 53.8 | 43.9 | 41.7 | 34.0 | 358.5 |
| | 非正規雇用 | 399 | 65.4 | 64.4 | 60.4 | 53.1 | 46.4 | 44.4 | 28.8 | 362.9 |
| | 自営業・その他 | 217 | 63.1 | 63.1 | 54.4 | 53.9 | 40.6 | 39.6 | 22.6 | 337.3 |
| | 専業主婦(主夫) | 346 | 77.2 | 77.2 | 67.6 | 66.2 | 55.2 | 59.2 | 39.0 | 441.6 |
| | 学生 | 128 | 71.9 | 67.2 | 64.1 | 62.5 | 38.3 | 39.1 | 36.7 | 379.7 |
| | 無職 | 233 | 67.0 | 71.2 | 62.7 | 59.2 | 47.6 | 48.1 | 33.0 | 388.8 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　−5pt　※日本人・計で降順ソート

2_2_2

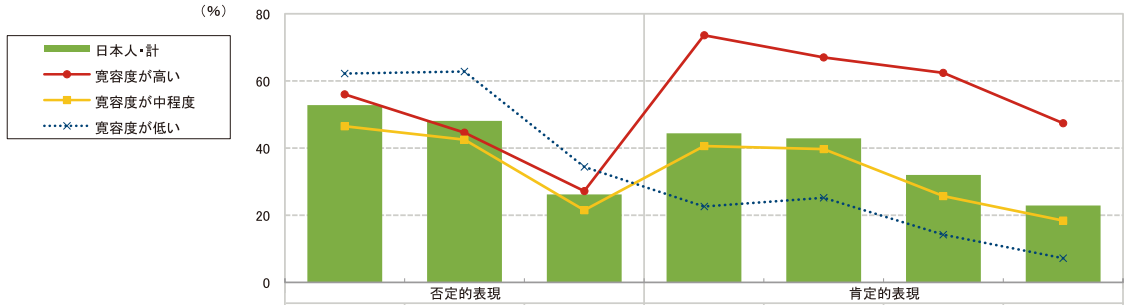
## 2 ナショナリズム意識と寛容性

### ❸ 排外主義指標

- 排外主義指標は、外国人受け入れに否定的な表現項目と肯定的な表現項目とが混在している。
- 否定的な表現項目のうち、「不法滞在している外国人を国外退去させるために、日本政府はもっと厳しく取り締まるべきだ」、「日本に定住しようと思って日本に来る外国人が増えれば、犯罪発生率が高くなる」についての「あてはまる・計」は5割前後のスコアであるのに対し、「日本に定住しようと思って日本に来る外国人は日本人から仕事を奪う」は26％にとどまる。
- 肯定的な表現項目のうち、「日本に定住しようと思って日本に来る外国人が増えれば日本は新しい考えや文化をもっと受け入れるようになる」、「日本に定住しようと思って日本に来る外国人は全体として日本の経済に役立つ」の「あてはまる・計」は4割を超えている。「日本に定住しようと思って日本に来る外国人はもっと増えた方が良い」は2割強にとどまる。
- これらの項目を「外国人への寛容度」別にみると、否定的な表現項目について最もスコアが高いのは「寛容度・低」の層である。また、肯定的な表現項目について最もスコアが高いのは「寛容度・高」の層であり、逆相関の関係にあることがわかる。排外主義と外国人への寛容度は、対立している。

**■排外主義指標【あてはまる・計】（全体／単一回答）**

Q34.以下にあげる考え方に対して、あなたの考えはどの程度あてはまりますか。




| | | 調査数 | 不法滞在している外国人を国外退去させるために、日本政府はもっと厳しく取り締まるべきだ | 日本に定住しようと思って日本に来る外国人が増えれば、犯罪発生率が高くなる | 日本に定住しようと思って日本に来る外国人は日本人から仕事を奪う | 日本に定住しようと思って日本に来る外国人が増えれば日本は新しい考えや文化をもっと受け入れるようになる | 日本に定住しようと思って日本に来る外国人は全体として日本の経済に役立つ | 自分の国で政治的な迫害を受け日本に来た難民に対して、日本にとどまることを認めるべきだ | 日本に定住しようと思って日本に来る外国人はもっと増えた方が良い | 否定的表現・計 | 肯定的表現・計 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 52.8 | 48.1 | 26.2 | 44.4 | 42.9 | 32.0 | 22.9 | 127.1 | 142.1 | 269.2 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 56.0 | 44.6 | 27.2 | 73.6 | 67.0 | 62.4 | 47.4 | 127.8 | 250.4 | 378.2 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 46.5 | 42.5 | 21.5 | 40.6 | 39.7 | 25.7 | 18.4 | 110.5 | 124.4 | 234.9 |
| | 寛容度が低い | 500 | 62.2 | 62.8 | 34.4 | 22.6 | 25.2 | 14.2 | 7.2 | 159.4 | 69.2 | 228.6 |
| 性別 | 男性・計 | 1000 | 50.7 | 47.3 | 25.4 | 40.7 | 43.6 | 34.0 | 26.3 | 123.4 | 144.6 | 268.0 |
| | 女性・計 | 1000 | 54.9 | 48.9 | 26.9 | 48.0 | 42.2 | 30.0 | 19.4 | 130.7 | 139.6 | 270.3 |
| 年代別 | 29歳以下 | 400 | 49.5 | 44.3 | 32.3 | 49.0 | 46.5 | 35.5 | 30.5 | 126.0 | 161.5 | 287.5 |
| | 30～39歳 | 400 | 54.8 | 51.8 | 28.3 | 41.3 | 43.0 | 29.0 | 22.8 | 134.8 | 136.0 | 270.8 |
| | 40～49歳 | 400 | 49.5 | 52.0 | 30.0 | 36.8 | 37.3 | 26.5 | 19.3 | 131.5 | 119.8 | 251.3 |
| | 50～59歳 | 400 | 53.0 | 47.8 | 20.5 | 41.3 | 36.0 | 28.8 | 17.5 | 121.3 | 123.5 | 244.8 |
| | 60歳以上 | 400 | 57.3 | 44.8 | 19.8 | 53.5 | 51.8 | 40.3 | 24.3 | 121.8 | 169.8 | 291.5 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | 677 | 51.4 | 50.7 | 27.3 | 42.2 | 45.1 | 32.5 | 25.4 | 129.4 | 145.2 | 274.6 |
| | 非正規雇用 | 399 | 52.4 | 45.6 | 26.3 | 42.1 | 40.9 | 34.3 | 21.6 | 124.3 | 138.8 | 263.2 |
| | 自営業・その他 | 217 | 52.5 | 46.5 | 25.8 | 43.3 | 41.9 | 31.8 | 23.5 | 124.9 | 140.6 | 265.4 |
| | 専業主婦（主夫） | 346 | 56.6 | 49.7 | 21.7 | 50.0 | 41.0 | 27.7 | 18.5 | 128.0 | 137.3 | 265.3 |
| | 学生 | 128 | 49.2 | 47.7 | 32.8 | 55.5 | 51.6 | 38.3 | 35.2 | 129.7 | 180.5 | 310.2 |
| | 無職 | 233 | 54.1 | 44.2 | 25.8 | 40.8 | 39.1 | 29.6 | 16.7 | 124.0 | 126.2 | 250.2 |
| | ※日本人・計より | | +10pt | +5pt | −5pt | ※方ゴリーごと、日本人・計で降順ソート | | | | | | |

2_2_3

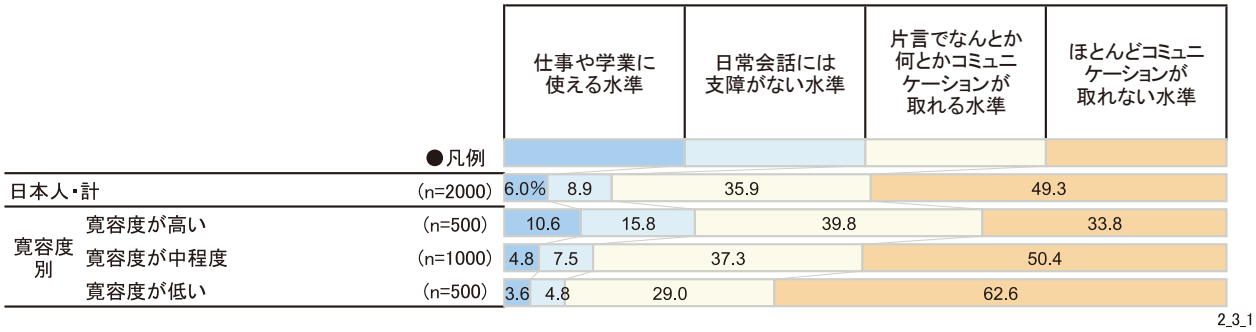
# 3 外国人との交流経験と寛容度

## ❶ 外国語習熟度

□「寛容度・高」では、「日常会話に支障がない程度」以上に外国語に習熟している人が25％を超え、語学力も関係することがわかる。ただし同層でも、「ほとんどコミュニケーションが取れない」人が34％いることは注目されよう。

### ■外国語習熟度（全体／単一回答）

Q6.あなたは、外国語をどの程度使えますか。※最も習熟している日本語以外の言語についてお答えください。



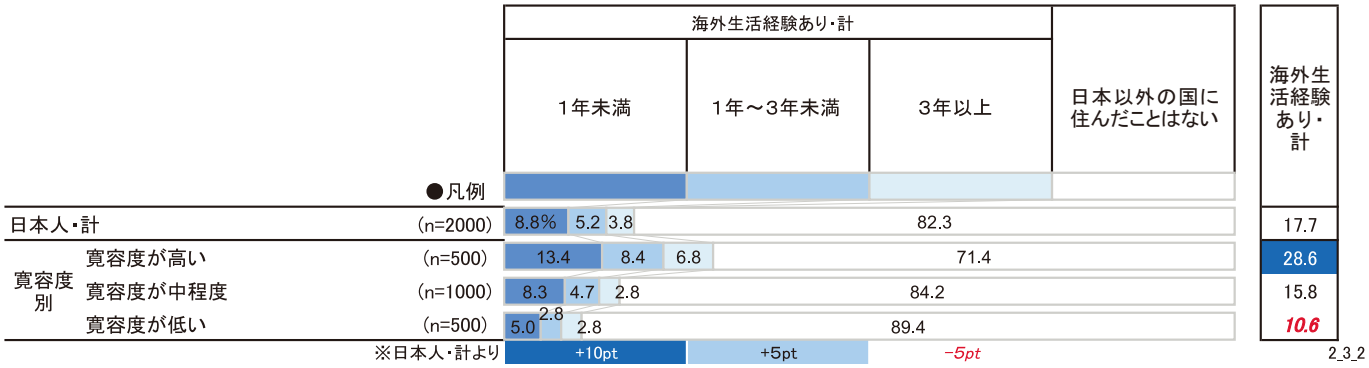

2_3_1

## ❷ 海外生活経験

□「寛容度・高」では、海外での生活経験がある人が3割弱を占め、全体平均よりも10ポイント程度高い。「外国人への寛容度」と「海外生活経験」との相関は高い。

### ■海外生活経験（全体／単一回答）

Q7.あなたはこれまでに、どのくらい長く日本以外の国に住んだことはありますか。※1ヶ月以上、同じ都市・エリアに滞在することを「住む」としてお答えください。※複数回にわたって住んだことがある方は、通算の期間をお答えください。




2_3_2

## 3 外国人との交流経験と寛容度

### ❸ 海外旅行経験

□「寛容度・高」の、海外旅行の平均回数は13.2回であり、全体平均を上回る。「外国人への寛容度」と「海外旅行経験」との相関は高い。

**■海外旅行経験（全体／実数回答）**

Q8.あなたはこれまでに、何回、海外旅行をしたことがありますか。

（回）

| | | 0回 | 経験者 3回以下 | 経験者 4～9回 | 経験者 10～19回 | 経験者 20回以上 | 経験者 | 平均回数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | (n=2000) | 28.7% | 30.4 | 18.7 | 12.5 | 9.8 | 71.4 | 9.49 |
| 寛容度別 寛容度が高い | (n=500) | 23.4 | 23.8 | 22.0 | 15.6 | 15.2 | 76.6 | 13.23 |
| 寛容度別 寛容度が中程度 | (n=1000) | 27.3 | 32.9 | 18.2 | 13.1 | 8.5 | 72.7 | 8.37 |
| 寛容度別 寛容度が低い | (n=500) | 36.6 | 32.0 | 16.4 | 8.2 | 6.8 | 63.4 | 7.54 |

●凡例　※日本人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

2_3_3

### ❹ 外国人の友人の有無と平均人数

□「外国人への寛容度」が高いほど、外国人の友人が「いる」と回答する人が多く、「寛容度・高」の層では4割弱に達する。また、友人の平均人数も10.5人であり、他の層よりも高くなっている。

**■外国人の友人の有無と平均人数（全体／単一回答、人数は実数回答）**

Q9.あなたは日本に住んでいる外国人に、友人が何人くらいいますか。

| | | 1人もいない | いる | 「いる」人の内訳 10人未満 | 「いる」人の内訳 10人以上 | 「いる」人の内訳 平均人数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | (n=2000) | 78.1% | 22.0 | 79.3 | 20.7 | 9.08 |
| 寛容度別 寛容度が高い | (n=500) | 62.6 | 37.4 | 73.8 | 26.2 | 10.51 |
| 寛容度別 寛容度が中程度 | (n=1000) | 80.5 | 19.5 | 84.1 | 15.9 | 7.71 |
| 寛容度別 寛容度が低い | (n=500) | 88.6 | 11.4 | 80.7 | 19.3 | 9.11 |

●凡例

※国籍を問わず外国人全体の友人についての回答。

※日本人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

2_3_4

## ❺ 外国人との交流の活発さ

□「寛容度・高」では、日頃外国人と「交流している・計」が4割弱であり、全体平均を15ポイント程度上回っている。「寛容度・中」は同19%、「寛容度・低」は同11%となっており、両者の相関は高い。

### ■外国人との交流の活発さ（全体／単一回答）

Q11.あなたは日頃の生活において、日本に住んでいる外国人と、どの程度の交流がありますか。※仕事上の交流も含めてお答えください。

| | | | 交流している・計 | | | 交流はない・計 | | 交流している・計 | 交流はない・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | かなり頻繁に交流している | ある程度日常的に交流している | たまに交流している | あまり交流はない | まったく交流はない | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 3.3% | 6.7 | 11.8 | 15.3 | 63.0 | 21.8 | 78.3 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | (n=500) | 6.0 | 13.0 | 18.6 | 18.0 | 44.4 | 37.6 | 62.4 |
| | 寛容度が中程度 | (n=1000) | 3.0 | 5.5 | 10.6 | 16.0 | 64.9 | 19.1 | 80.9 |
| | 寛容度が低い | (n=500) | 1.2 | 2.6 | 7.4 | 11.0 | 77.8 | 11.2 | 88.8 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | | +5pt | | −5pt | | |

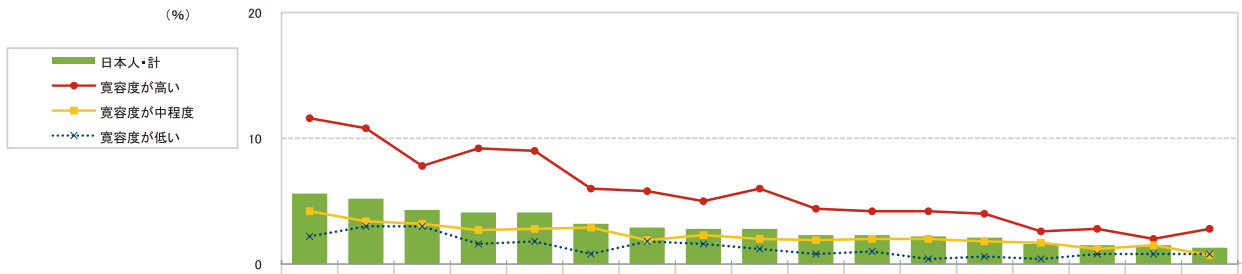
2_3_5

## ❻ 外国人との交流の内容

□ ほとんどすべての項目で、「外国人への寛容度」が上がるにつれてスコアも上昇しており、相関自体は高い。その中でも、「寛容度・高」の層の「TwitterやFacebookなどのSNSで外国人とやり取りする」、「飲食店で外国人の店員やお客さんと親しく話す」は1割を超えている。

### ■外国人との交流の内容（全体／複数回答）

Q15.あなたは普段の生活において、日本に住んでいる外国人とどのような交流をしていますか。あてはまるものすべてをお選びください。




| | | 調査数 | TwitterやFacebookなどのSNSで外国人とやり取りする | 飲食店で外国人の店員やお客さんと親しく話す | 同じアパートや近所に住む外国人と挨拶を交わす | 趣味やスポーツのサークルで外国人と一緒に楽しんでいる | スーパーやコンビニで働いている外国人の店員と親しく話す | バーベキューやパーティに誘ったり、誘われたりする | 近所の商店街や公園などで外国人と会話を交わす | 子どもの学校の行事で外国人の保護者と話す機会がある | 地元のお祭りやチャリティ、ボランティアに一緒に参加する | 同僚や取引先の外国人社員と仕事帰りによく飲みに行く | 子どもが外国人の友達とよく遊んでいる | 外国人が主催するお祭りやイベントに参加している | クラブやナイトスポットで外国人と一緒に遊ぶ | NPOや自治体が主催する交流イベントに参加している | 外国人と一緒に交流イベントを企画している | 外国人と一緒に町内会・自治会の活動をしている | 通訳をしたり語学教室の運営に協力している | あてはまるものはない | 平均回答個数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 5.6 | 5.2 | 4.3 | 4.1 | 4.1 | 3.2 | 2.9 | 2.8 | 2.8 | 2.3 | 2.3 | 2.2 | 2.1 | 1.6 | 1.5 | 1.5 | 1.3 | 76.6 | 2.10 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 11.6 | 10.8 | 7.8 | 9.2 | 9.0 | 6.0 | 5.8 | 5.0 | 6.0 | 4.4 | 4.2 | 4.2 | 4.0 | 2.6 | 2.8 | 2.0 | 2.8 | 60.4 | 2.48 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 4.2 | 3.4 | 3.2 | 2.7 | 2.8 | 2.9 | 1.9 | 2.3 | 2.0 | 1.9 | 2.0 | 2.0 | 1.8 | 1.7 | 1.2 | 1.5 | 0.7 | 79.2 | 1.84 |
| | 寛容度が低い | 500 | 2.2 | 3.0 | 3.0 | 1.6 | 1.8 | 0.8 | 1.8 | 1.6 | 1.2 | 0.8 | 1.0 | 0.4 | 0.6 | 0.4 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 87.4 | 1.79 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | | | | | | | | | | | | | | | |

※日本人・計で降順ソート

2_3_6

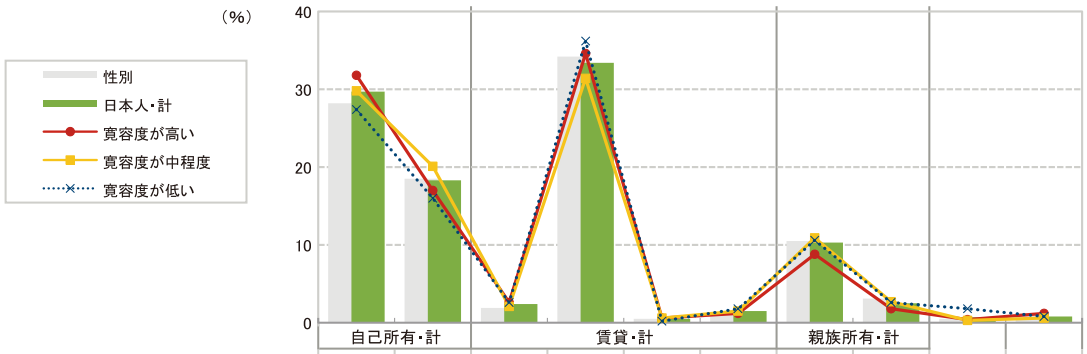
# 4 生活経験と寛容度

## ❶ 住居タイプ

□「外国人への寛容度」別に、明快な住居タイプの傾向はみられない。

### ■住居タイプ（全体／単一回答）

Q35.あなたは現在、どのようなお住まいに住んでいらっしゃいますか。




| | | 調査数 | 自己所有一戸建て | 自己所有マンション | 賃貸一戸建て | 賃貸アパート・マンション | シェアハウス | 会社の寮・社宅、官舎 | 親族所有の一戸建て | 親族所有のマンション | 高齢者向けケアサービスつき住宅 | その他 | 自己所有・計 | 賃貸・計 | 親族所有・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 29.7 | 18.3 | 2.4 | 33.4 | 0.5 | 1.5 | 10.3 | 2.5 | 0.7 | 0.8 | 48.0 | 37.8 | 12.8 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 31.8 | 17.0 | 2.6 | 34.6 | 0.6 | 1.2 | 8.8 | 1.8 | 0.4 | 1.2 | 48.8 | 39.0 | 10.6 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 29.8 | 20.1 | 2.1 | 31.4 | 0.6 | 1.5 | 10.9 | 2.7 | 0.3 | 0.6 | 49.9 | 35.6 | 13.6 |
| | 寛容度が低い | 500 | 27.4 | 16.0 | 2.6 | 36.2 | 0.2 | 1.8 | 10.6 | 2.6 | 1.8 | 0.8 | 43.4 | 40.8 | 13.2 |
| 性別 | 男性・計 | 1000 | 31.2 | 18.1 | 2.8 | 32.6 | 0.5 | 1.6 | 10.1 | 1.8 | 0.9 | 0.4 | 49.3 | 37.5 | 11.9 |
| | 女性・計 | 1000 | 28.2 | 18.5 | 1.9 | 34.2 | 0.5 | 1.4 | 10.5 | 3.1 | 0.5 | 1.2 | 46.7 | 38.0 | 13.6 |
| 年代別 | 29歳以下 | 400 | 16.8 | 7.3 | 3.8 | 46.0 | 0.8 | 1.8 | 17.0 | 3.3 | 2.3 | 1.3 | 24.0 | 52.3 | 20.3 |
| | 30～39歳 | 400 | 19.5 | 13.5 | 1.8 | 47.5 | 1.3 | 2.5 | 10.5 | 3.3 | 0.3 | — | 33.0 | 53.0 | 13.8 |
| | 40～49歳 | 400 | 25.0 | 17.5 | 2.8 | 38.3 | 0.3 | 1.3 | 10.8 | 2.0 | 1.0 | 1.3 | 42.5 | 42.5 | 12.8 |
| | 50～59歳 | 400 | 39.0 | 27.0 | 2.0 | 19.3 | 0.3 | 1.3 | 8.0 | 2.8 | — | 0.5 | 66.0 | 22.8 | 10.8 |
| | 60歳以上 | 400 | 48.3 | 26.3 | 1.5 | 16.0 | — | 0.8 | 5.3 | 1.0 | — | 1.0 | 74.5 | 18.3 | 6.3 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | 677 | 29.4 | 19.4 | 1.9 | 39.4 | 0.4 | 1.3 | 6.4 | 1.3 | 0.3 | 0.1 | 48.7 | 43.1 | 7.7 |
| | 非正規雇用 | 399 | 24.6 | 15.8 | 2.3 | 37.3 | 0.5 | 1.5 | 12.5 | 3.8 | 1.0 | 0.8 | 40.4 | 41.6 | 16.3 |
| | 自営業・その他 | 217 | 35.0 | 15.2 | 2.8 | 27.2 | 1.4 | 0.5 | 13.4 | 1.8 | 1.4 | 1.4 | 50.2 | 31.8 | 15.2 |
| | 専業主婦（主夫） | 346 | 35.0 | 22.5 | 2.0 | 24.3 | — | 2.6 | 9.0 | 3.2 | 0.6 | 0.9 | 57.5 | 28.9 | 12.1 |
| | 学生 | 128 | 21.9 | 7.8 | 4.7 | 38.3 | 0.8 | 2.3 | 17.2 | 3.9 | 1.6 | 1.6 | 29.7 | 46.1 | 21.1 |
| | 無職 | 233 | 30.9 | 21.9 | 2.6 | 25.8 | 0.4 | 0.9 | 13.3 | 2.1 | 0.4 | 1.7 | 52.8 | 29.6 | 15.5 |
| | | ※日本人・計より | +10p | +5pt | −5pt | | | | | | | | | | |

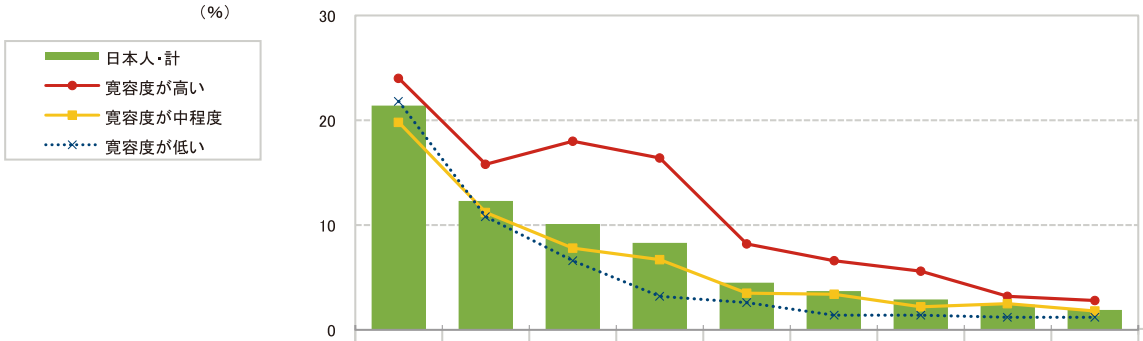
2_4_1

## ❷ 多様な住経験

- これまで経験してきた、さまざまな住環境の経験をみると、ほぼすべての項目において、「外国人への寛容度」が高いほどスコアも高くなっており、両者の相関が高いことがわかる。
- なかでも、「外国で暮らしたことがある」、「ホームステイしたことがある」は、「寛容度・高」の比率が特徴的に高くなっている。

### ■多様な住経験（全体／複数回答）

Q44.以下のうち、あなたが過去に経験したこと、現在も経験していることを、すべてお選びください。




| | | 調査数 | 築年数30年以上の戸建てやマンションに住んだことがある（現在住んでいる） | 学生寮、社員寮に住んだことがある（現在住んでいる） | 外国で暮らしたことがある | ホームステイしたことがある | 旅行で民泊（エアビーアンドビー等）を利用したことがある | 外国人のホームステイを受け入れたことがある（受け入れている） | シェアハウスに住んだことがある | 自宅で下宿や賃貸住宅を経営していたことがある（経営している） | 自宅や所有する物件で民泊（エアビーアンドビー等）をしている | あてはまるものはない | 平均回答個数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 21.4 | 12.3 | 10.1 | 8.3 | 4.5 | 3.7 | 2.9 | 2.4 | 1.9 | 54.7 | 1.48 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | 500 | 24.0 | 15.8 | 18.0 | 16.4 | 8.2 | 6.6 | 5.6 | 3.2 | 2.8 | *42.8* | 1.76 |
| | 寛容度が中程度 | 1000 | 19.8 | 11.2 | 7.8 | 6.7 | 3.5 | 3.4 | 2.2 | 2.5 | 1.8 | 57.2 | 1.38 |
| | 寛容度が低い | 500 | 21.8 | 10.8 | 6.6 | *3.2* | 2.6 | 1.4 | 1.4 | 1.2 | 1.2 | 61.6 | 1.31 |
| 性別 | 男性・計 | 1000 | 21.1 | 16.2 | 11.5 | 7.6 | 5.3 | 4.0 | 3.7 | 2.9 | 2.5 | 50.7 | 1.52 |
| | 女性・計 | 1000 | 21.6 | 8.3 | 8.6 | 8.9 | 3.6 | 3.4 | 2.0 | 1.8 | 1.3 | 58.7 | 1.44 |
| 年代別 | 29歳以下 | 400 | *14.0* | 10.0 | 9.3 | 15.3 | 7.8 | 4.3 | 5.8 | 1.5 | 3.3 | 54.5 | 1.56 |
| | 30～39歳 | 400 | 19.3 | 11.3 | 9.5 | 11.3 | 5.5 | 5.3 | 3.5 | 2.5 | 3.3 | 54.3 | 1.56 |
| | 40～49歳 | 400 | 19.0 | 11.5 | 9.3 | 6.8 | 4.8 | 3.8 | 2.8 | 3.0 | 1.8 | 58.5 | 1.51 |
| | 50～59歳 | 400 | 18.8 | 14.8 | 10.8 | 5.3 | 2.5 | 2.3 | 1.3 | 1.3 | 0.8 | 58.5 | 1.39 |
| | 60歳以上 | 400 | 35.8 | 13.8 | 11.5 | *2.8* | 1.8 | 3.0 | 1.0 | 3.5 | 0.5 | *47.8* | 1.41 |
| 階層別 | 正規雇用（経営者を含む） | 677 | 18.0 | 15.2 | 12.9 | 9.5 | 5.9 | 4.0 | 4.1 | 3.1 | 2.8 | 51.4 | 1.55 |
| | 非正規雇用 | 399 | 23.1 | 11.0 | 7.0 | 7.8 | 2.3 | 4.0 | 2.8 | 1.5 | 2.3 | 58.6 | 1.49 |
| | 自営業・その他 | 217 | 24.9 | 12.0 | 14.3 | 9.2 | 6.5 | 4.1 | 1.8 | 4.1 | 0.9 | *48.8* | 1.52 |
| | 専業主婦（主夫） | 346 | 21.7 | 8.1 | 8.1 | 7.5 | 2.0 | 3.2 | 2.0 | 2.6 | 0.9 | 60.4 | 1.42 |
| | 学生 | 128 | *10.2* | 9.4 | 8.6 | 15.6 | 12.5 | 4.7 | 3.1 | 1.6 | 3.1 | 52.3 | 1.44 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | *−5pt* | | ※日本人・計で降順ソート | | | | | | |

2_4_2

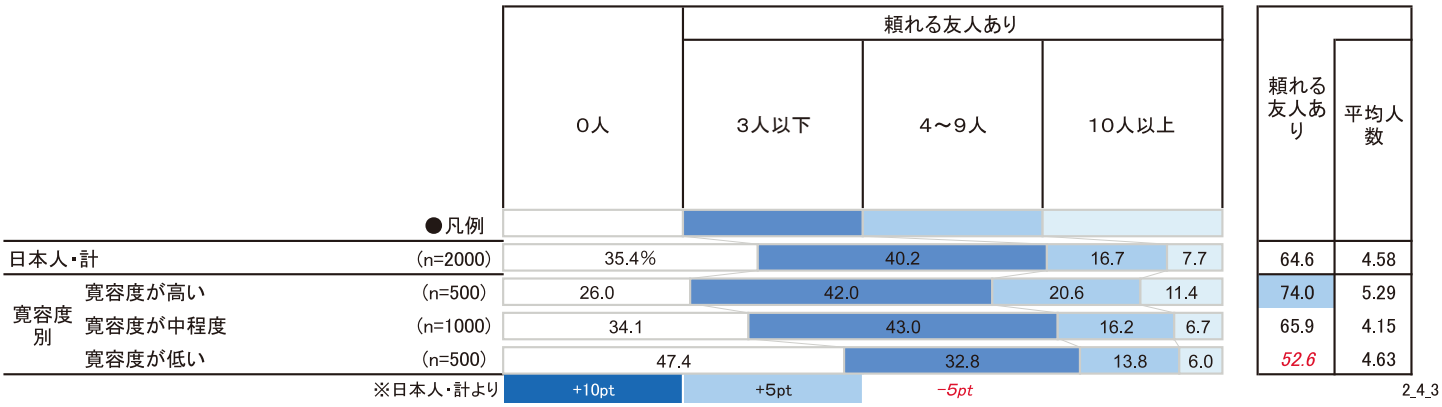
## ❸ 地域で頼れる友人の数

□「近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人」の有無と数を、「外国人への寛容度」別にみると、寛容度が高いほど「親しい人あり」のスコアが上昇し、その平均人数も増える。

□ もちろん、「外国人への寛容度」と「近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人」の有無と数に、直接の因果関係を求めることには無理があるが、プロフィールとして確認しておく。

### ■地域で頼れる友人の数（全体／実数回答）

Q38.あなたは、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人が何人くらいいますか。

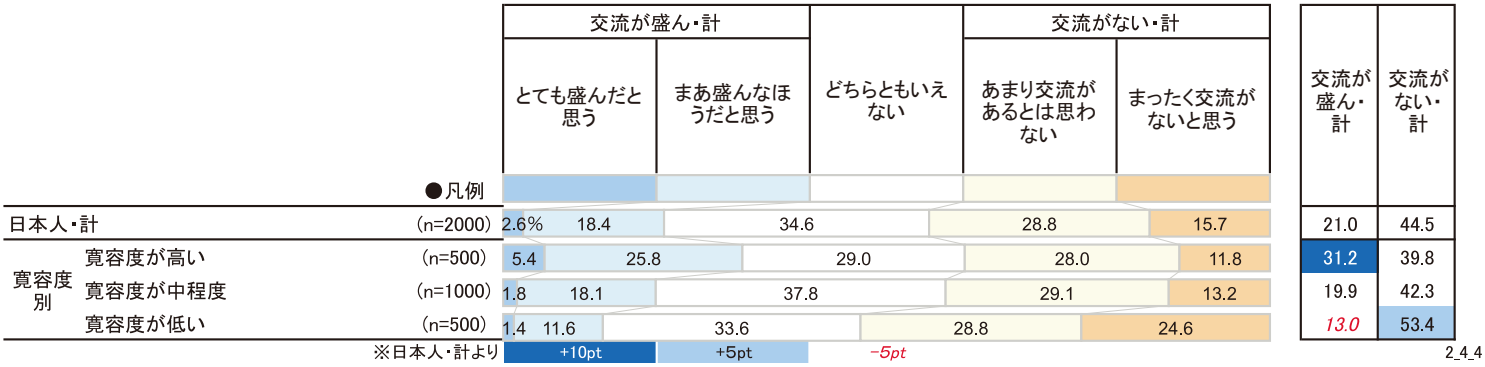



## ❹ 地域での交流の活発さ

□「外国人への寛容度」が高いほど、「現在住んでいる近隣地域・集合住宅内において、「地域住民同士の交流が盛んだ」と回答する人が多い。前項と同様、プロフィールとして確認しておくべき項目ではあるが、日常生活において交流度が高い人ほど、日本人を含む隣人との関係が深いといえそうだ。

### ■地域での交流の活発さ（全体／単一回答）

Q39.あなたは、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内は、地域住民同士の交流が盛んだと思いますか。



## ❺ 地域での被承認意識

□ 被承認度（どの程度「地域社会の一員として認められている」か）を、「外国人への寛容度」別にみると、寛容度が高いほど、「被承認意識あり・計」のスコアが上昇しており、両者の相関は高い。自分が身近な人々から認められていることが、他者への寛容度に大きく影響していることがわかる。

### ■地域での被承認意識（全体／単一回答）

Q41.あなたは、自分が住んでいる地域で、どの程度「地域社会の一員として認められている」と感じますか。

| | | | 被承認意識あり・計 | | | 被承認意識なし・計 | | 被承認意識あり・計 | 被承認意識なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 十分認められていると感じる | ある程度認められていると感じる | どちらともいえない | 何となく認められていないと感じる | まったく認められていないと思う | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 4.6% | 26.1 | 44.8 | 12.1 | 12.5 | 30.7 | 24.6 |
| 寛容度別 | 寛容度が高い | (n=500) | 9.6 | 34.4 | 36.2 | 9.6 | 10.2 | 44.0 | 19.8 |
| | 寛容度が中程度 | (n=1000) | 3.1 | 25.2 | 50.7 | 11.9 | 9.1 | 28.3 | 21.0 |
| | 寛容度が低い | (n=500) | 2.6 | 19.4 | 41.6 | 15.0 | 21.4 | *22.0* | 36.4 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | *−5pt* | | | | |

2_4_5

# 5 外国人への寛容度との相関分析

□ 前項までのクロス分析を踏まえ、「外国人への寛容度」に影響を及ぼす要因として、以下の項目をまず設定した。

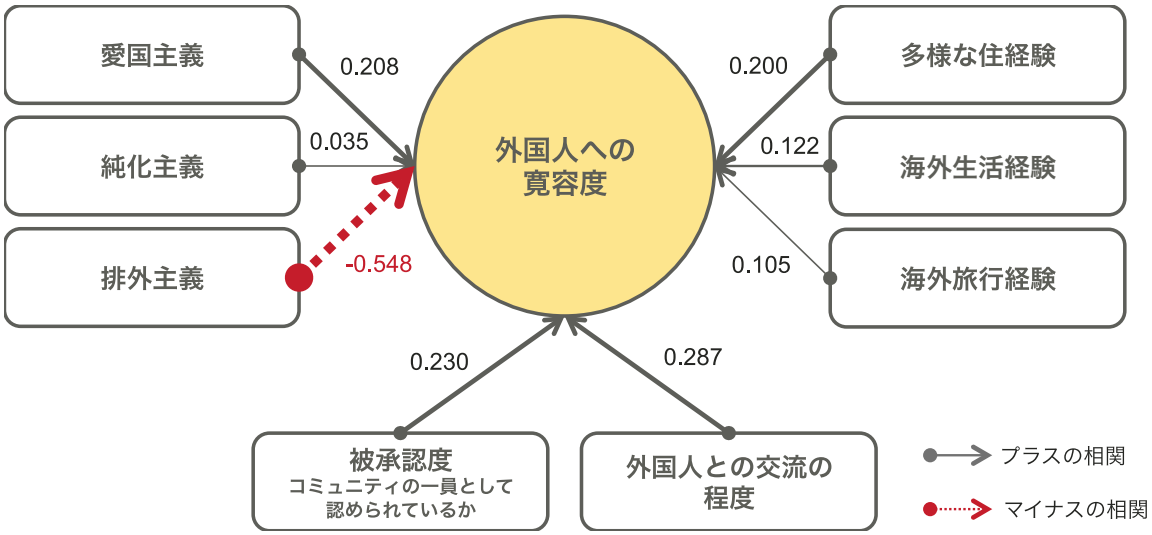
- 排外主義
- 外国語習熟度
- 海外生活経験
- 海外旅行経験
- 多様な住経験
- 外国人との交流度
- 近隣コミュニティ内の交流度
- 被承認度

□ このうち、外国語習熟度は「海外生活経験」や「海外旅行経験」に代表させ、「近隣コミュニティ内の交流度」を「外国人との交流度」に代表させることとした。また、排外主義は単独ではなく、ナショナリズムを形成する愛国主義、純化主義とセットで取り扱う。

□ そのうえで、「外国人への寛容度」指標との相関係数を算出した。

□ 結果のポイントは以下のようにまとめられる。

- 「外国人への寛容度」に最も影響を及ぼしているのは、「排外主義」である。ただし、マイナスの影響である。
- 「愛国主義」は「外国人への寛容度」とプラスの相関関係にある。
  プラスの影響を及ぼす項目のうち、影響度が強いのは「外国人との交流の程度」であり、以下、「被承認度」、「多様な住経験」と続く。
- 「海外生活経験」や「海外旅行経験」より、「多様な住経験」の方がプラスの影響がある。
- 「被承認度」は、今回の設定項目のうち、唯一、“外国人と直接には関係のない” 質問である。
- その意味で、この相関係数の水準は相当に高いと考えてよいだろう。



# PART 3 被承認意識の社会的効果

## 1 地域社会における被承認意識

### ❶ 住居タイプ別被承認意識

- 現在居住する住宅タイプ別に、被承認意識に差があるかを確認する。
- 日本人の場合、「自己所有」、その中でも「自己所有一戸建て」の「被承認意識あり・計」のスコアが高い。一方で、「賃貸」は同18％と低く、「被承認意識なし・計」の方が上回っている。
- 外国人も概ね同様の傾向である。「自己所有一戸建て」の「被承認意識あり・計」は約7割。また、「親族所有」の層も6割弱で高い。

**■住宅タイプ別被承認意識（全体／単一回答）**

Q41/Q23.あなたは、自分が住んでいる地域で、どの程度「地域社会の一員として認められている」と感じますか。

| | | | 被承認意識あり・計 | | | 被承認意識なし・計 | | 被承認意識あり・計 | 被承認意識なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 十分認められていると感じる | ある程度認められていると感じる | どちらともいえない | 何となく認められていないと感じる | まったく認められていないと思う | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 4.6% | 26.1 | 44.8 | 12.1 | 12.5 | 30.7 | 24.6 |
| 住居タイプ別 | 自己所有 | (n=960) | 6.5 | 35.2 | 42.1 | 10.8 | 5.4 | 41.7 | *16.3* |
| | 自己所有一戸建て | (n=594) | 7.9 | 39.7 | 38.4 | 8.8 | 5.2 | 47.6 | *14.0* |
| | 自己所有マンション | (n=366) | 4.1 | 27.9 | 48.1 | 14.2 | 5.7 | 32.0 | 19.9 |
| | 賃貸 | (n=755) | 2.6 | 15.5 | 47.5 | 14.2 | 20.1 | *18.1* | 34.3 |
| | 親族所有 | (n=255) | 3.9 | 23.9 | 47.1 | 10.2 | 14.9 | 27.8 | 25.1 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 9.0 | 35.5 | 34.0 | 13.1 | 8.4 | 44.5 | 21.5 |
| 住居タイプ別 | 自己所有 | (n=235) | 14.5 | 30.1 | 43.0 | 10.0 | 2.4 | 44.6 | *12.5* |
| | 自己所有一戸建て | (n=121) | 28.3 | 41.0 | 20.6 | 6.6 | 3.4 | 69.3 | *10.1* |
| | 自己所有マンション | (n=115) | 18.6 | 66.5 | | 13.6 | 1.4 | *18.6* | *15.0* |
| | 賃貸 | (n=1164) | 8.1 | 35.2 | 32.8 | 13.5 | 10.3 | 43.4 | 23.8 |
| | 親族所有 | (n= 87) | 6.7 | 51.7 | 25.5 | 16.1 | | 58.4 | *16.1* |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

3_1_1

## ❷ 地域で頼れる友人の数がもたらす被承認意識

- 次に、地域で頼れる友人の数別に、被承認意識に差があるかを確認しよう。
- 日本人の場合、「頼れる友人あり」、その中でも「10人以上」の「被承認意識あり・計」のスコアが高い。一方で、「頼れる友人なし」は同9%と低く、「被承認意識なし・計」の方が大きく上回っている。
- つまり、親しい友人が多いほど、自分の住む地域でその一員として認められているという意識が高まっていることがいえる。
- 外国人も概ね同様の傾向である。

### ■地域で頼れる友人の数がもたらす被承認意識（全体／単一回答）

Q41/Q23.あなたは、自分が住んでいる地域で、どの程度「地域社会の一員として認められている」と感じますか。

| | | | 被承認意識あり・計 | | | 被承認意識なし・計 | | 被承認意識あり・計 | 被承認意識なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 十分認められていると感じる | ある程度認められていると感じる | どちらともいえない | 何となく認められていないと感じる | まったく認められていないと思う | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 4.6% | 26.1 | 44.8 | 12.1 | 12.5 | 30.7 | 24.6 |
| 地域での友人の数別 | 頼れる友人なし | (n=708) | 0.6 | 7.9 | 48.3 | 16.8 | 26.4 | 8.5 | 43.2 |
| | 頼れる友人あり | (n=1292) | 6.8 | 36.0 | 42.9 | 9.5 | 4.8 | 42.8 | 14.3 |
| | 3人未満 | (n=804) | 4.1 | 27.6 | 50.5 | 11.2 | 6.6 | 31.7 | 17.8 |
| | 4～9人 | (n=334) | 9.0 | 47.9 | 33.5 | 8.1 | 1.5 | 56.9 | 9.6 |
| | 10人以上 | (n=154) | 16.2 | 53.9 | 23.4 | 3.9 | 2.6 | 70.1 | 6.5 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 9.0 | 35.5 | 34.0 | 13.1 | 8.4 | 44.5 | 21.5 |
| 地域での友人の数別 | 頼れる友人なし | (n=248) | 1.5 | 7.7 | 44.0 | 32.0 | 14.8 | 9.2 | 46.8 |
| | 頼れる友人あり | (n=1248) | 10.5 | 41.0 | 32.0 | 9.3 | 7.2 | 51.5 | 16.5 |
| | 3人未満 | (n=746) | 7.5 | 37.3 | 34.7 | 10.1 | 10.5 | 44.8 | 20.6 |
| | 4～9人 | (n=355) | 11.8 | 54.6 | 24.5 | 8.6 | 0.5 | 66.3 | 9.2 |
| | 10人以上 | (n=148) | 22.9 | 27.3 | 36.3 | 7.0 | 6.5 | 50.2 | 13.5 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

3_1_2

## ❸ 地域での交流の活発さがもたらす被承認意識

- 最後に、地域での交流の活発さ別に、被承認意識に差があるかを確認する。
- 「交流の活発さ」別に大きな差がみられる項目である。日本人の場合、「交流が盛ん・計」の「被承認意識あり・計」は7割弱と高い。一方で、「交流がない・計」は同12%と低く、「被承認意識なし・計」の方が上回っている。
- 外国人も概ね同様の傾向である。「交流が盛ん・計」の「被承認意識あり・計」は7割を超えている。
- 因果関係はわからないが、住民同士の交流が盛んな地域・集合住宅に住んでいる人は、自分の住む地域でその一員として認められているという意識が高いことがわかる。

### ■地域での交流の活発さがもたらす被承認意識（全体／単一回答）

Q41/Q23.あなたは、自分が住んでいる地域で、どの程度「地域社会の一員として認められている」と感じますか。

| | | | 被承認意識あり・計 | | | 被承認意識なし・計 | | 被承認意識あり・計 | 被承認意識なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 十分認められていると感じる | ある程度認められていると感じる | どちらともいえない | 何となく認められていないと感じる | まったく認められていないと思う | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 4.6% | 26.1 | 44.8 | 12.1 | 12.5 | 30.7 | 24.6 |
| 地域での交流の活発さ別 | 交流が盛ん・計 | (n=420) | 15.5 | 54.3 | 21.9 | 5.7 | 2.6 | 69.8 | 8.3 |
| | どちらともいえない | (n=691) | 2.5 | 28.2 | 56.7 | 8.1 | 4.5 | 30.7 | 12.6 |
| | 交流がない・計 | (n=889) | 1.1 | 11.0 | 46.3 | 18.2 | 23.3 | 12.1 | 41.5 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 9.0 | 35.5 | 34.0 | 13.1 | 8.4 | 44.5 | 21.5 |
| 地域での交流の活発さ別 | 交流が盛ん・計 | (n=552) | 22.1 | 52.7 | 20.2 | 3.6 | 1.4 | 74.7 | 5.1 |
| | どちらともいえない | (n=434) | 2.7 | 39.4 | 43.5 | 11.9 | 2.5 | 42.2 | 14.4 |
| | 交流がない・計 | (n=514) | 0.3 | 13.7 | 40.8 | 24.3 | 20.9 | 13.9 | 45.3 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

3_1_3

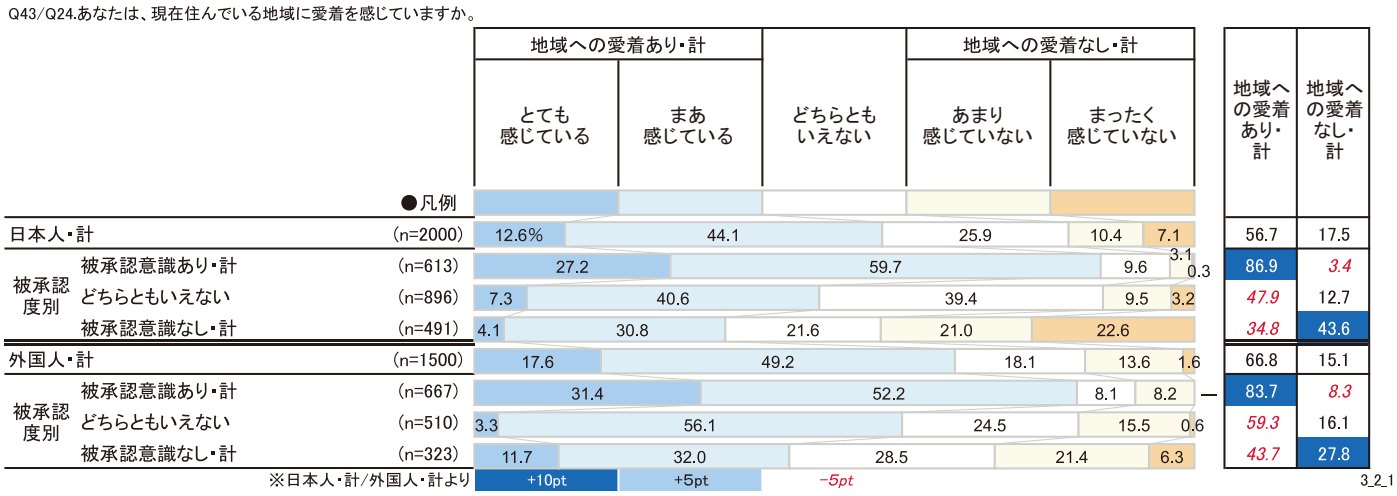
# 2 被承認意識の効果

## ❶ 地域への愛着度

- 自分の住むエリアに愛着を感じているかを聞いたところ、「とても感じている」と「まあ感じている」とを合わせた、「地域への愛着あり・計」は57%であり、「地域への愛着なし・計」18%を40ポイント程度上回っている。
- 「自分の住む地域への愛着度」と、自分自身の「被承認度」との関係をみた。
- 日本人の「被承認意識あり・計」層の、「地域への愛着あり・計」は87%に達する。「どちらともいえない」層は48%、「被承認意識なし・計」層は35%にとどまり、その差は極めて大きい。自らを認めてくれるコミュニティには愛着が増す、というのは極めて自然な道理だが、そのスコア差に注目すべきである。

### ■地域への愛着度（全体／単一回答）

Q43/Q24.あなたは、現在住んでいる地域に愛着を感じていますか。



## ❷ 生活満足度

□ Part1でみたように、日本人全体の日頃の生活の満足度は57%。

□ 日本人を「被承認度」別にみると、「日頃の生活満足度」との相関の高さを確認できる。「被承認意識あり・計」の層の「満足・計」は8割に達している。

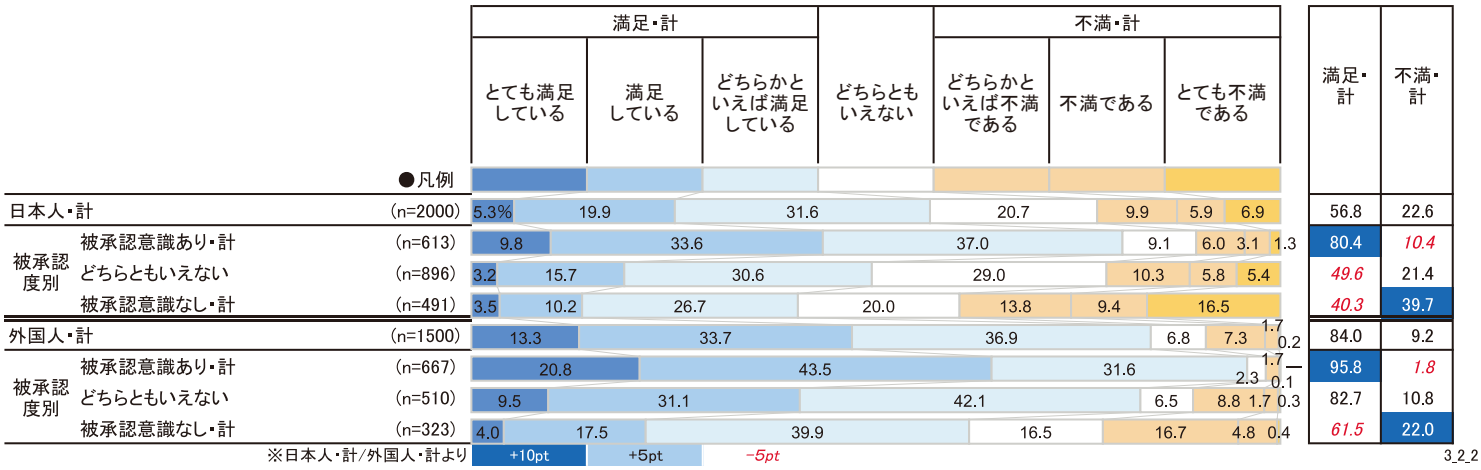
□ 同様に、在日外国人の日頃の生活の満足度は84%。

□ 在日外国人を「被承認度」別にみると、「被承認意識あり・計」の層の「満足・計」は96%であり、ほぼ全員が満足していると回答しているのに対し、「どちらともいえない」では83%、「被承認意識なし・計」では62%まで下がる。「不満・計」のスコアも、被承認度が上がるにつれて下がっており、相関が高い。

□ 日本人だけでなく外国人も、「自分が住んでいる地域で承認されていると感じること」が、生活満足度に影響を及ぼしていることがわかる。

### ■生活満足度（全体／単一回答）

Q28/Q13.あなたは現在の生活に、どの程度満足していますか。



## 2 被承認意識の効果

### ❸ 地域での今後の交流希望

- 日本人の場合、「被承認度」が高くなるにつれ、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内での他の住民との交流を希望する者が多い。特に、「被承認意識あり・計」と「どちらともいえない」の差は大きく、明確に認められることの重要さがわかる。
- 自分の住む地域でその一員として認められていないと感じる在日外国人（「被承認意識なし・計」層）は、「交流希望あり・計」より「交流希望なし・計」のスコアが高いが、それでも「交流希望あり・計」が3割を超えていることは注目されよう。

**■地域での今後の交流希望（全体／単一回答）**

Q40/Q22.あなたは、現在住んでいる近隣地域・集合住宅内で、他の住民と交流を今後もっと深めていきたいと思いますか。

| | | | 交流希望あり・計 | | | 交流希望なし・計 | | | 交流希望あり・計 | 交流希望なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても交流していきたいと思う | まあ交流していきたいと思う | どちらともいえない | あまり交流したいとは思わない | まったく交流したいとは思わない | | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 3.7% | 28.9 | 36.7 | 19.2 | 11.6 | | 32.6 | 30.8 |
| 被承認度別 | 被承認意識あり・計 | (n=613) | 10.1 | 61.8 | | 19.6 | 7.7 | 0.8 | 71.9 | *8.5* |
| | どちらともいえない | (n=896) | 1.1 | 16.5 | 55.4 | 20.1 | 6.9 | | *17.6* | 27.0 |
| | 被承認意識なし・計 | (n=491) | 0.4 | 10.4 | 23.8 | 32.0 | 33.4 | | *10.8* | 65.4 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 11.4 | 42.2 | 26.2 | 16.2 | 3.9 | | 53.6 | 20.1 |
| 被承認度別 | 被承認意識あり・計 | (n=667) | 18.5 | 48.9 | | 24.9 | 6.8 | 0.8 | 67.4 | *7.6* |
| | どちらともいえない | (n=510) | 5.7 | 43.4 | 29.3 | 20.0 | 1.7 | | 49.1 | 21.6 |
| | 被承認意識なし・計 | (n=323) | 6.0 | 26.3 | 24.1 | 29.7 | 13.9 | | *32.3* | 43.6 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

3_2_3

### ❹ 外国人の承認度

- 日本人は、在日外国人をどの程度コミュニティの一員として認めているだろうか。
- 「十分認めている」と「ある程度認めている」とを合わせた、「承認意識あり・計」は37%。前項でみた、在日外国人の「被承認意識あり・計」（45%）の方が高い。
- これを「被承認度」別にみると、「被承認意識あり・計」層の、外国人に対する「承認意識あり・計」は71%に達する。「どちらともいえない」層は24%、「承認意識なし・計」層は18%にとどまり、その差は大きい。自らが認められることの重要性が確認できるデータである。

**■外国人の承認度（全体／単一回答）**

Q42.あなたは、自分が住んでいる地域に住む外国人を、どの程度「地域社会の一員」として認めたいと思いますか。

| | | | 承認意識あり・計 | | | 承認意識なし・計 | | | 承認意識あり・計 | 承認意識なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 十分認めている | ある程度認めている | どちらともいえない | あまり認めていない | まったく認めていない | | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 5.6% | 31.2 | 48.0 | 8.3 | 6.9 | | 36.8 | 15.2 |
| 被承認度別 | 被承認意識あり・計 | (n=613) | 12.9 | 57.9 | | 23.8 | 4.2 | 1.1 | 70.8 | *5.4* |
| | どちらともいえない | (n=896) | 2.8 | 21.2 | 69.1 | | 5.5 | 1.5 | *24.0* | *6.9* |
| | 被承認意識なし・計 | (n=491) | 1.6 | 16.1 | 39.7 | 18.5 | 24.0 | | *17.7* | 42.6 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

3_2_4

## ❺ 外国人増加への評価

□ 外国人が増えることの評価についても、被承認度との関係をみよう。前述したように、日本人全体では、外国人増加について、「とても良いと思う」と「良いと思う」を合わせた「良いと思う・計」は25%。

□ これを、「被承認度」別にみると、「被承認意識あり・計」の層では、「良いと思う・計」が4割を占め、「良いと思わない・計」の2倍近いスコアである。両者の相関も高い。

### ■外国人増加への評価（全体／単一回答）

Q24.あなたは、ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、どのように思いますか。

| | | | 良いと思う・計 | | | 良いと思わない・計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても良いと思う | 良いと思う | どちらともいえない | あまり良いとは思わない | まったく良いとは思わない | 良いと思う・計 | 良いと思わない・計 |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 4.9% | 20.1 | 44.2 | 18.6 | 12.4 | 25.0 | 30.9 |
| 被承認度別 | 被承認意識あり・計 | (n=613) | 8.8 | 30.3 | 39.5 | 16.5 | 4.9 | 39.2 | *21.4* |
| | どちらともいえない | (n=896) | 3.5 | 16.2 | 51.6 | 17.5 | 11.3 | *19.6* | 28.8 |
| | 被承認意識なし・計 | (n=491) | 2.6 | 14.3 | 36.5 | 23.0 | 23.6 | *16.9* | 46.6 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | *−5pt* | | | | |

3_2_5

# PART 4 外国人との交流による社会的効果

## 1 外国人に対するまなざしの変化

### ❶ 外国人増加への評価

□ 外国人が増えることの評価を、今度は外国人との「交流度」別にみると、「交流度が高い」層では「良いと思う・計」が63％であり、「良いと思わない・計」は9％に過ぎない。「交流度が中程度」層でも「良いと思う・計」が43％で、「良いと思わない・計」を大きく上回っている。

**■外国人増加への評価（全体／単一回答）**

Q24.あなたは、ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、どのように思いますか。

| | | 良いと思う・計 | | | 良いと思わない・計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | とても良いと思う | 良いと思う | どちらともいえない | あまり良いとは思わない | まったく良いとは思わない | 良いと思う・計 | 良いと思わない・計 |
| 日本人・計 | (n=2000) | 4.9% | 20.1 | 44.2 | 18.6 | 12.4 | 25.0 | 30.9 |
| 交流度別 交流度が高い | (n=199) | 17.6 | 45.2 | | 28.1 | 8.0 1.0 | 62.8 | *9.0* |
| 交流度別 交流度が中程度 | (n=236) | 10.2 | 33.1 | 39.8 | | 13.6 3.4 | 43.2 | *16.9* |
| 交流度別 交流度が低い | (n=1565) | 2.5 | 14.9 | 46.8 | 20.6 | 15.1 | *17.4* | 35.8 |

●凡例　※より　+10pt　+5pt　−5pt

4_1_1

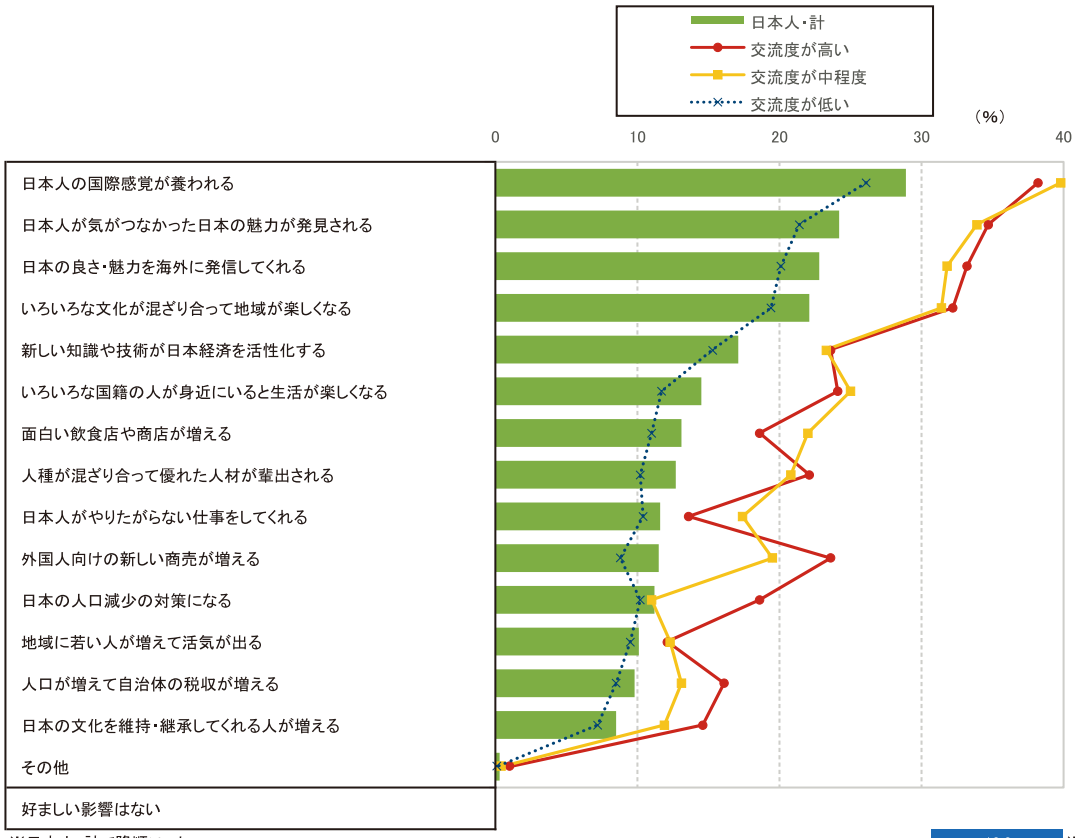
## ❷ 外国人増加へのポジティブな評価

□ 外国人が増えることへの肯定的評価について、「外国人との交流度」別にみると、「日本人が気がつかなかった日本の魅力が発見される」、「日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる」、「いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる」などをはじめ、交流度が高いほどスコアも高くなる項目が多い。

□ ただし、「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」、「面白い飲食店や商店が増える」など、「交流度が中程度」層のスコアが高い項目もある。

### ■外国人増加へのポジティブな評価（全体／複数回答）

Q25.ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、あなたが「好ましい影響がある」と思うのはどのようなことですか。




※日本人・計で降順ソート

（%）

| | 日本人・計 | 交流度別 交流度が高い | 交流度が中程度 | 交流度が低い |
|---|---|---|---|---|
| | n=2000 | n= 199 | n= 236 | n=1565 |
| 日本人の国際感覚が養われる | 28.9 | 38.2 | 39.8 | 26.1 |
| 日本人が気がつなかった日本の魅力が発見される | 24.2 | 34.7 | 33.9 | 21.4 |
| 日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる | 22.8 | 33.2 | 31.8 | 20.1 |
| いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる | 22.1 | 32.2 | 31.4 | 19.4 |
| 新しい知識や技術が日本経済を活性化する | 17.1 | 23.6 | 23.3 | 15.3 |
| いろいろな国籍の人が身近にいると生活が楽しくなる | 14.5 | 24.1 | 25.0 | 11.7 |
| 面白い飲食店や商店が増える | 13.1 | 18.6 | 22.0 | 11.0 |
| 人種が混ざり合って優れた人材が輩出される | 12.7 | 22.1 | 20.8 | 10.2 |
| 日本人がやりたがらない仕事をしてくれる | 11.6 | 13.6 | 17.4 | 10.4 |
| 外国人向けの新しい商売が増える | 11.5 | 23.6 | 19.5 | 8.8 |
| 日本の人口減少の対策になる | 11.2 | 18.6 | 11.0 | 10.2 |
| 地域に若い人が増えて活気が出る | 10.1 | 12.1 | 12.3 | 9.5 |
| 人口が増えて自治体の税収が増える | 9.8 | 16.1 | 13.1 | 8.5 |
| 日本の文化を維持・継承してくれる人が増える | 8.5 | 14.6 | 11.9 | 7.2 |
| その他 | 0.3 | 1.0 | 0.4 | 0.1 |
| 好ましい影響はない | 27.3 | *6.0* | *13.6* | 32.1 |

10.0 ※「日本人・計」より10ポイント以上高い
5.0 ※「日本人・計」より5ポイント以上高い
*5.0* ※「日本人・計」より5ポイント以上低い

4_1_2

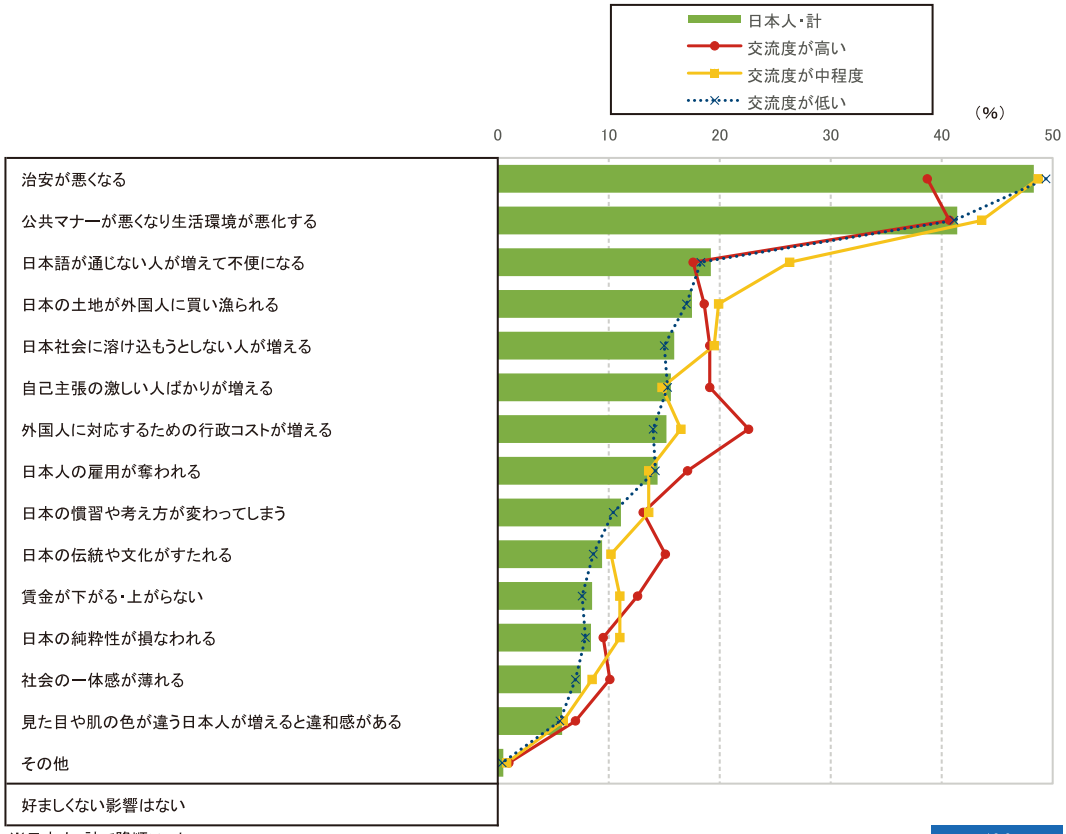
1 外国人に対するまなざしの変化

## ❸ 外国人増加へのネガティブな評価

□ 外国人が増えることへの否定的評価について、「外国人との交流度」別にみると、「治安が悪くなる」こそ、交流度の低い層のスコアが高いが、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」は、交流度別に差はない。その他の項目では、「交流度が高い」層のスコアが最も高い項目（「外国人に対応するための行政コストが増える」や「日本の伝統や文化がすたれる」など）も多い。

### ■外国人増加へのネガティブな評価（全体／複数回答）

Q26.ご自分の住まいや職場など、日常生活の周辺に外国人が増えることについて、あなたが「好ましくない影響がある」と思うのはどのようなことですか。




※日本人・計で降順ソート

（%）

| | 日本人・計 | 交流度別 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 交流度が高い | 交流度が中程度 | 交流度が低い |
| | n=2000 | n= 199 | n= 236 | n=1565 |
| 治安が悪くなる | 48.3 | *38.7* | 48.7 | 49.4 |
| 公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する | 41.4 | 40.7 | 43.6 | 41.1 |
| 日本語が通じない人が増えて不便になる | 19.2 | 17.6 | 26.3 | 18.3 |
| 日本の土地が外国人に買い漁られる | 17.5 | 18.6 | 19.9 | 17.0 |
| 日本社会に溶け込もうとしない人が増える | 15.9 | 19.1 | 19.5 | 15.0 |
| 自己主張の激しい人ばかりが増える | 15.6 | 19.1 | 14.8 | 15.3 |
| 外国人に対応するための行政コストが増える | 15.2 | 22.6 | 16.5 | 14.0 |
| 日本人の雇用が奪われる | 14.4 | 17.1 | 13.6 | 14.2 |
| 日本の慣習や考え方が変わってしまう | 11.1 | 13.1 | 13.6 | 10.4 |
| 日本の伝統や文化がすたれる | 9.4 | 15.1 | 10.2 | 8.6 |
| 賃金が下がる・上がらない | 8.5 | 12.6 | 11.0 | 7.6 |
| 日本の純粋性が損なわれる | 8.4 | 9.5 | 11.0 | 7.9 |
| 社会の一体感が薄れる | 7.5 | 10.1 | 8.5 | 7.0 |
| 見た目や肌の色が違う日本人が増えると違和感がある | 5.8 | 7.0 | 5.9 | 5.6 |
| その他 | 0.5 | 1.0 | 0.8 | 0.4 |
| 好ましくない影響はない | 21.6 | *12.6* | *14.8* | 23.8 |

10.0 ※「日本人・計」より10ポイント以上高い
5.0 ※「日本人・計」より5ポイント以上高い
*5.0* ※「日本人・計」より5ポイント以上低い

4_1_3

## ❹「日本」推奨意向

□ 日本に住んでいない外国人に、どの程度「日本に住むこと」を勧めたいかの質問に対して、日本人全体では、「強く勧めたいと思う」と「勧めたいと思う」を合わせた、「勧めたいと思う・計」が18％であり、「勧めたいと思わない・計」の33％を15ポイント程度下回っている。

□ これを「外国人との交流度」別にみると、「交流度が高い」層では「勧めたいと思う・計」が過半数、「交流度が中程度」層でも33％である。両者とも「勧めたいと思わない・計」を大きく上回っている。

□ 一方、母国の人に、どの程度「日本に住むこと」を勧めたいかの質問に対して、在日外国人全体では、「強く勧めたいと思う」と「勧めたいと思う」を合わせた、「勧めたいと思う・計」が60％であり、「勧めたいと思わない・計」の13％を大きく上回っている。

□ これを「日本人との交流度」別にみると、「頻繁に交流」の層より、「ある程度日常的に交流」の層の「勧めたいと思う・計」の方が高くなっている。交流度が高いほど「勧めたいと思わない・計」のスコアは減少し、一定の相関はあるが、交流度が高いからといって、ストレートに日本を推奨してくれるわけではないという点には注意が必要だろう。

### ■「日本」推奨意向（全体／単一回答）

Q27.あなたは、日本に住んでいない外国人に、どの程度「日本に住むこと」を勧めたいと思いますか。

Q12.あなたは、母国の人に、どの程度「日本に住むこと」を勧めたいと思いますか。

| | | | 勧めたいと思う・計 | | どちらともいえない | 勧めたいと思わない・計 | | 勧めたいと思う・計 | 勧めたいと思わない・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 強く勧めたいと思う | 勧めたいと思う | | あまり勧めたいとは思わない | まったく勧めたいとは思わない | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 3.2% | 14.8 | 48.9 | 16.3 | 16.9 | 18.0 | 33.2 |
| 交流度別 | 交流度が高い | (n=199) | 15.1 | 37.2 | 37.7 | 6.0 | 4.0 | 52.3 | 10.1 |
| | 交流度が中程度 | (n=236) | 5.5 | 27.1 | 47.9 | 14.0 | 5.5 | 32.6 | 19.5 |
| | 交流度が低い | (n=1565) | 1.3 | 10.1 | 50.5 | 18.0 | 20.2 | 11.4 | 38.1 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 19.3 | 40.3 | 27.6 | 11.4 | 1.3 | 59.6 | 12.8 |
| 交流度別 | 頻繁に交流 | (n=457) | 32.5 | 25.8 | 35.5 | 5.2 | 1.0 | 58.2 | 6.3 |
| | ある程度日常的に交流 | (n=585) | 17.5 | 51.4 | 18.5 | 11.7 | 0.9 | 68.8 | 12.6 |
| | たまに交流 | (n=354) | 9.2 | 45.5 | 27.6 | 16.0 | 1.8 | 54.7 | 17.8 |
| | あまり／まったく交流はない | (n=103) | 5.9 | 24.9 | 43.9 | 22.0 | 3.4 | 30.8 | 25.4 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

4_1_4

1 外国人に対するまなざしの変化

## ❺ 日本人が外国人に守ってほしいこと

□「在日外国人に守ってほしいこと」を、「外国人との交流度」別にみると、「交流度」が高ければスコアが上昇するなどの、一律の傾向はみられない。

□「交流度が高い」層のスコアが高いのは、「歩きタバコやポイ捨てはしない」、「約束の時間を守る」、「お金を払う立場でも店員さんに感謝を伝える」、「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する」などである。

### ■日本人が外国人に守ってほしいこと（全体／複数回答）

Q23.あなたが、日本に住んでいる外国人に、守ってほしいのはどのようなことですか。

（%）

| | 日本人・計 | 交流度別 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 交流度が高い | 交流度が中程度 | 交流度が低い |
| | n=2000 | n= 199 | n= 236 | n=1565 |
| 集団で大騒ぎしない | 53.2 | 51.8 | 52.5 | 53.5 |
| 分別などゴミ出しのルールを守る | 45.7 | 47.2 | 41.9 | 46.0 |
| 夜遅くに大きな音を出さない（テレビ、音楽、洗濯機など） | 44.7 | 44.7 | 41.1 | 45.2 |
| 行列に横から割り込まない | 44.0 | 44.7 | 47.0 | 43.5 |
| 公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気を使う | 41.3 | *36.2* | 43.2 | 41.6 |
| 歩きタバコやポイ捨てはしない | 40.1 | 45.2 | 42.4 | 39.1 |
| 約束の時間を守る | 33.7 | 40.7 | 42.4 | 31.5 |
| 信号無視や交通規則違反をしない | 30.9 | 29.1 | 30.9 | 31.1 |
| 自分の家、部屋から強い臭いが漂わないようにする | 27.4 | 28.1 | 30.9 | 26.8 |
| 近所に住む人同士で挨拶をする | 17.0 | 19.6 | 18.2 | 16.4 |
| 自宅の前をいつもきれいにしておく | 14.9 | 17.1 | 17.4 | 14.2 |
| お金を払う立場でも店員さんに感謝を伝える | 12.0 | 17.1 | 13.1 | 11.1 |
| 町内会・自治会に加盟して会費を払う | 10.1 | 13.1 | 12.3 | 9.4 |
| チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する | 5.5 | 14.1 | 7.2 | 4.1 |
| その他 | 0.4 | — | 1.7 | 0.2 |
| 特にない | 17.1 | *6.0* | *9.3* | 19.6 |

※日本人・計で降順ソート

| | |
|---|---|
| 10.0 | ※「日本人・計」より10ポイント以上高い |
| 5.0 | ※「日本人・計」より5ポイント以上高い |
| *5.0* | ※「日本人・計」より5ポイント以上低い |

4_1_5

# 2 日本人自身の意識変化

## ❶ 地域への愛着度

□ 地域への愛着度を、「外国人との交流度」別にみると、交流度が高ければ地域への愛着度も高いというリニアな関係があることがわかる。「交流度が高い」層の「地域への愛着あり・計」は74%であり、全体値より15ポイント以上高い。

### ■地域への愛着度（全体／単一回答）

Q43/Q24..あなたは、現在住んでいる地域に愛着を感じていますか。

| | | | 地域への愛着あり・計 | | | 地域への愛着なし・計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても感じている | まあ感じている | どちらともいえない | あまり感じていない | まったく感じていない | 地域への愛着あり・計 | 地域への愛着なし・計 |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 12.6% | 44.1 | 25.9 | 10.4 | 7.1 | 56.7 | 17.5 |
| 交流度別 | 交流度が高い | (n=199) | 19.6 | 54.3 | 19.1 | 5.5 | 1.5 | 73.9 | 7.0 |
| | 交流度が中程度 | (n=236) | 14.8 | 46.6 | 25.8 | 8.9 | 3.8 | 61.4 | 12.7 |
| | 交流度が低い | (n=1565) | 11.4 | 42.4 | 26.8 | 11.2 | 8.3 | 53.7 | 19.5 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 17.6 | 49.2 | 18.1 | 13.6 | 1.6 | 66.8 | 15.1 |
| 交流度別 | 頻繁に交流 | (n=457) | 30.7 | 53.5 | 9.5 | 4.6 | 1.7 | 84.3 | 6.3 |
| | ある程度日常的に交流 | (n=585) | 17.6 | 50.2 | 22.2 | 9.1 | 0.9 | 67.8 | 10.0 |
| | たまに交流 | (n=354) | 5.4 | 47.1 | 19.9 | 26.9 | 0.7 | 52.5 | 27.6 |
| | あまり／まったく交流はない | (n=103) | 1.6 | 31.3 | 26.2 | 33.0 | 7.9 | 32.9 | 40.9 |

●凡例

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

4_2_1

## ❷ 生活満足度

□ 生活満足度を、「外国人との交流度」別にみると、「交流度が高い」層の「満足・計」は8割に達する。「交流度が中程度」層も6割を超えている。因果の順序、および直接の要因かどうかは不明ではあるが、「外国人との交流度」と「日頃の生活満足度」との相関は高い。

### ■生活満足度（全体／単一回答）

Q28/Q13.あなたは現在の生活に、どの程度満足していますか。

| | | | 満足・計 | | | | 不満・計 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | とても満足している | 満足している | どちらかといえば満足している | どちらともいえない | どちらかといえば不満である | 不満である | とても不満である | 満足・計 | 不満・計 |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 5.3% | 19.9 | 31.6 | 20.7 | 9.9 | 5.9 | 6.9 | 56.8 | 22.6 |
| 交流度別 | 交流度が高い | (n=199) | 14.6 | 32.7 | 33.2 | 9.0 | 6.5 | 3.5 | 0.5 | 80.4 | 10.6 |
| | 交流度が中程度 | (n=236) | 8.1 | 19.9 | 33.5 | 19.9 | 11.0 | 3.8 | 3.8 | 61.4 | 18.6 |
| | 交流度が低い | (n=1565) | 3.7 | 18.2 | 31.1 | 22.3 | 10.1 | 6.5 | 8.1 | 53.0 | 24.7 |
| 外国人・計 | | (n=1500) | 13.3 | 33.7 | 36.9 | 6.8 | 7.3 | 1.7 | 0.2 | 84.0 | 9.2 |
| 交流度別 | 頻繁に交流 | (n=457) | 22.3 | 35.9 | 33.1 | 6.9 | 0.7 | 0.9 | 0.1 | 91.4 | 1.7 |
| | ある程度日常的に交流 | (n=585) | 10.6 | 39.9 | 36.6 | 5.1 | 7.0 | 0.5 | 0.3 | 87.1 | 7.8 |
| | たまに交流 | (n=354) | 10.1 | 25.9 | 40.2 | 8.7 | 12.5 | 2.6 | — | 76.2 | 15.1 |
| | あまり／まったく交流はない | (n=103) | — | 15.5 | 44.6 | 9.7 | 20.9 | 8.5 | 0.8 | 60.1 | 30.2 |

※日本人・計/外国人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

4_2_2

## 2 日本人自身の意識変化

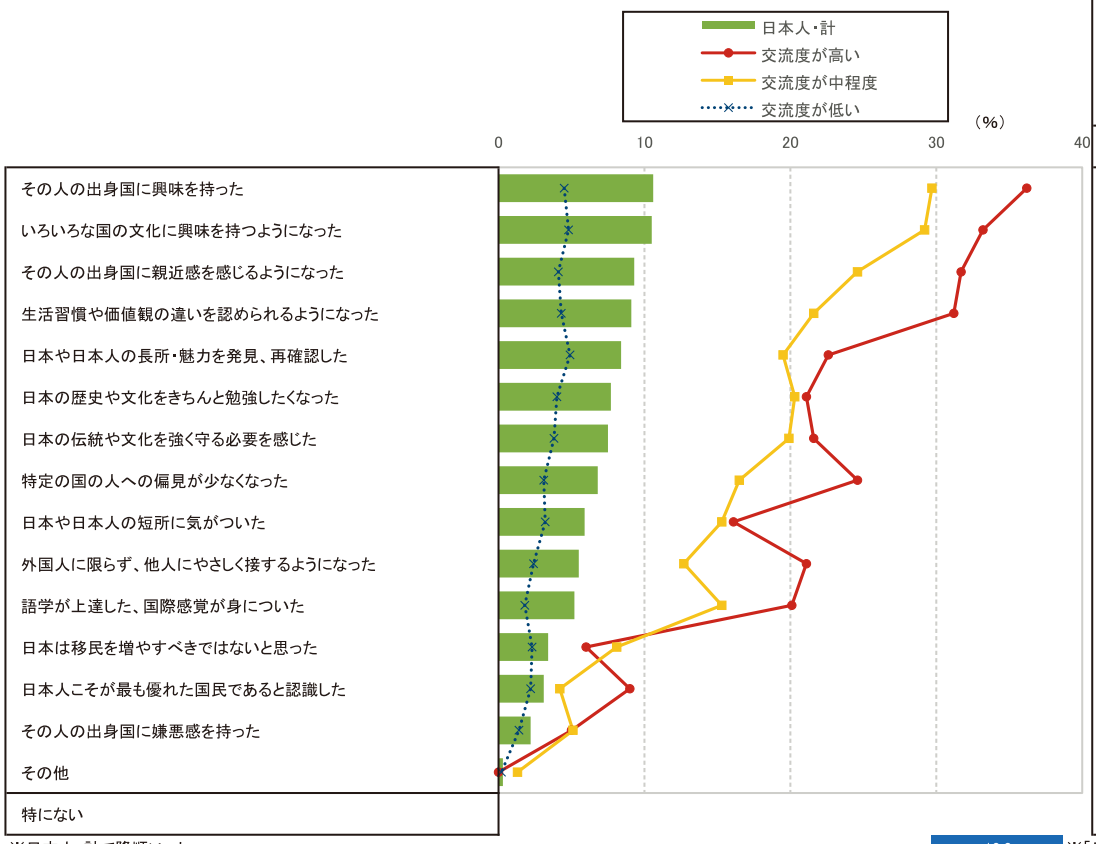
### ❸ 外国人との交流で日本人の何が変わったか

- 外国人との交流後に変化した項目は、全体値ではそれほど高いスコアではない。「その人の出身国に興味を持った」、「いろいろな国の文化に興味を持つようになった」、「その人の出身国に親近感を感じるようになった」、「生活習慣や価値観の違いを認められるようになった」などが10％前後で並んでいる。

- これを「外国人との交流度」別にみると、交流度高くなるにつれて各項目のスコアも上昇する。
- 特に、「交流度が高い」層の「その人の出身国に興味を持った」、「いろいろな国の文化に興味を持つようになった」、「その人の出身国に親近感を感じるようになった」、「生活習慣や価値観の違いを認められるようになった」は3割を超えている。
- また、「日本や日本人の長所・魅力を発見、再確認した」や「日本の歴史や文化をきちんと勉強したくなった」、「日本の伝統や文化を強く守る必要を感じた」など、自らの再発見に関連する項目も2割以上のスコアがある。

**■外国人との交流後の変化（全体／複数回答）**

Q16.あなたは、外国人の知人・友人とつきあって、どのような変化がありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。




（%）

| | 日本人・計 | 交流度別 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 交流度が高い | 交流度が中程度 | 交流度が低い |
| | n=2000 | n= 199 | n= 236 | n=1565 |
| その人の出身国に興味を持った | 10.6 | 36.2 | 29.7 | 4.5 |
| いろいろな国の文化に興味を持つようになった | 10.5 | 33.2 | 29.2 | 4.8 |
| その人の出身国に親近感を感じるようになった | 9.3 | 31.7 | 24.6 | 4.1 |
| 生活習慣や価値観の違いを認められるようになった | 9.1 | 31.2 | 21.6 | 4.3 |
| 日本や日本人の長所・魅力を発見、再確認した | 8.4 | 22.6 | 19.5 | 4.9 |
| 日本の歴史や文化をきちんと勉強したくなった | 7.7 | 21.1 | 20.3 | 4.0 |
| 日本の伝統や文化を強く守る必要を感じた | 7.5 | 21.6 | 19.9 | 3.8 |
| 特定の国の人への偏見が少なくなった | 6.8 | 24.6 | 16.5 | 3.1 |
| 日本や日本人の短所に気がついた | 5.9 | 16.1 | 15.3 | 3.2 |
| 外国人に限らず、他人にやさしく接するようになった | 5.5 | 21.1 | 12.7 | 2.4 |
| 語学が上達した、国際感覚が身についた | 5.2 | 20.1 | 15.3 | 1.8 |
| 日本は移民を増やすべきではないと思った | 3.4 | 6.0 | 8.1 | 2.3 |
| 日本人こそが最も優れた国民であると認識した | 3.1 | 9.0 | 4.2 | 2.2 |
| その人の出身国に嫌悪感を持った | 2.2 | 5.0 | 5.1 | 1.4 |
| その他 | 0.3 | — | 1.3 | 0.2 |
| 特にない | 66.3 | 11.1 | 20.3 | 80.3 |

※日本人・計で降順ソート

10.0 ※「日本人・計」より10ポイント以上高い
5.0 ※「日本人・計」より5ポイント以上高い
5.0 ※「日本人・計」より5ポイント以上低い

4_2_3

## ❹ 一般的寛容度

□ 一般的寛容度の指標、「自分と価値観や判断が異なる人の存在や意見をなるべく認めようとしている」を、「外国人との交流度」別にみると、「交流度が高い」層の「あてはまる・計」のスコアは74％であり、全体値を20ポイント以上上回っている。

□ 「外国人との交流度」が高くなるにつれ、「あてはまる・計」のスコアが上昇し、「あてはまらない・計」のスコアが減少することから、相関が高い。

□ つまり、外国人に寛容であることは、一般の人への寛容さにもつながっていることがわかる。

### ■一般的寛容度指標：自分と価値観や判断が異なる人の存在や意見をなるべく認めようとしている（全体／単一回答）

Q30.あなたの日頃の様子についてお伺いします。以下にあげることは、どの程度ご自分にあてはまりますか。

| | | | あてはまる・計 | | | あてはまらない・計 | | | あてはまる・計 | あてはまらない・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | よくあてはまる | ある程度あてはまる | どちらともいえない | あまりあてはまらない | まったくあてはまらない | | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | | 44.3 | | 36.7 | 7.3 | 3.7 | 52.4 | 11.0 |
| 交流度別 | 交流度が高い | (n=199) | | 52.3 | | 21.1 | 4.0 | 1.0 | 73.9 | 5.0 |
| | 交流度が中程度 | (n=236) | | 51.3 | | 27.5 | 5.1 | 2.1 | 65.3 | 7.2 |
| | 交流度が低い | (n=1565) | | 42.2 | | 40.1 | 8.1 | 4.2 | 47.7 | 12.3 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | | | | | |

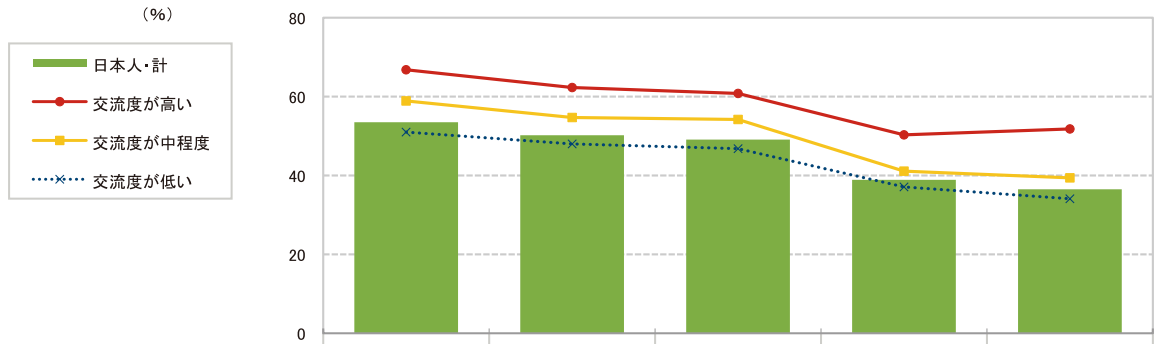
4_2_4

## ❺ 一般的信頼度

□ 「外国人との交流度」が高い層ほど、一般的信頼度の各指標の「あてはまる・計」のスコアが高い。「交流度が高い」層は、すべての指標で「あてはまる・計」が５割を超えている。

### ■一般的信頼度【あてはまる・計】（全体／単一回答）

Q29.以下にあげる考え方に対して、あなたの考え方はどの程度あてはまりますか。




| | | 調査数 | 私は人を信頼する方である | ほとんどの人は基本的に正直である | ほとんどの人は基本的に善良である | ほとんどの人は他人を信頼している | ほとんどの人は信用できる | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本人・計 | | 2000 | 53.5 | 50.2 | 49.1 | 38.9 | 36.5 | 228.1 |
| 交流度別 | 交流度が高い | 199 | 66.8 | 62.3 | 60.8 | 50.3 | 51.8 | 292.0 |
| | 交流度が中程度 | 236 | 58.9 | 54.7 | 54.2 | 41.1 | 39.4 | 248.3 |
| | 交流度が低い | 1565 | 51.0 | 48.0 | 46.8 | 37.1 | 34.1 | 216.9 |
| | | ※日本人・計より | +10pt | +5pt | −5pt | ※日本人・計で降順ソート | | |

4_2_5

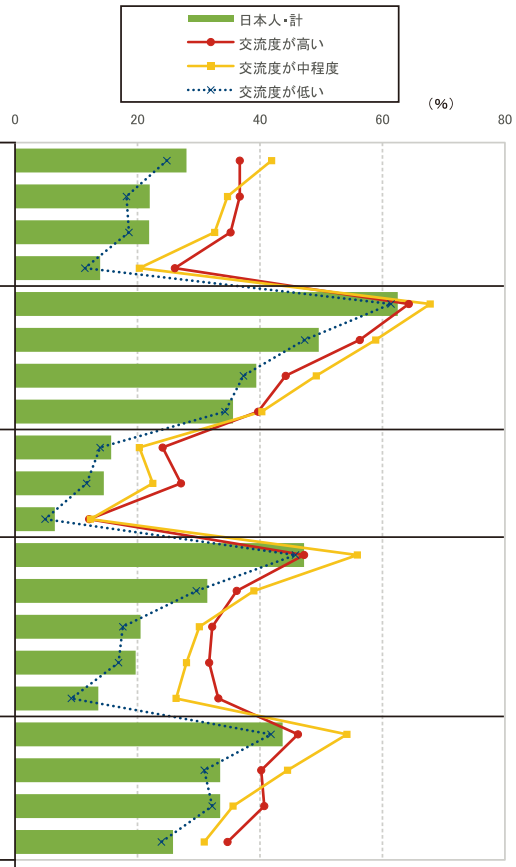
# 3 外国人との交流を生むまちづくり

## ❶ 都市のエレメント

- 「外国人との交流度」別にみると、「多様な飲食店」に属する場所は、総じて交流度が高い層ほどスコアも高いが、「チェーン店」に分類される場所は、「交流度が中程度」の層のスコアが高く、必ずしも活発な交流に不可欠なものとはいえないようだ。
- その他、「交流度が高い」層のスコアが高いのは、『セレクト系』の「トレンドな雑貨屋やセレクトショップ」、「センスの良い花屋」、『コミュニティ系』の「活気のある商店街」、「バーベキューができる河原や公園」、「外国人が集まる飲食店、商店」、『住宅系』の「現代的な高層マンション」、「古い団地、公営住宅」などである。
- これらの結果は、2015年に刊行した『官能都市』（HOME'S 総研）の分析と概ね符合する。つまり、官能（sensuous）度の高いエリアにある場所として共通するものが多い。

**■都市のエレメント（全体／複数回答）**

Q13.あなたのお住まいから気軽に行けるエリアに、以下のような場所はありますか。ある場所をすべてお選びください。




（%）

| | | 日本人・計 | 交流度別 交流度が高い | 交流度が中程度 | 交流度が低い |
|---|---|---|---|---|---|
| | | n=2000 | n= 199 | n= 236 | n=1565 |
| 多様な飲食店 | 個人経営のこだわりのカフェ・喫茶店 | 28.0 | 36.7 | 41.9 | 24.8 |
| | デートに使える雰囲気のレストランやバー | 22.0 | 36.7 | 34.7 | 18.2 |
| | 小さな居酒屋や酒場が集まった横丁 | 21.9 | 35.2 | 32.6 | 18.6 |
| | 有名な高級レストランや料亭 | 13.9 | 26.1 | 20.3 | 11.4 |
| チェーン店 | ファミリーレストラン | 62.5 | 64.3 | 67.8 | 61.4 |
| | 大手チェーンのコーヒーショップ・ファーストフード店 | 49.6 | 56.3 | 58.9 | 47.3 |
| | 大手チェーン店の居酒屋 | 39.4 | 44.2 | 49.2 | 37.3 |
| | 大型ショッピングモール | 35.6 | 39.7 | 40.3 | 34.3 |
| セレクト系 | トレンドな雑貨屋やセレクトショップ | 15.7 | 24.1 | 20.3 | 13.9 |
| | センスの良い花屋 | 14.5 | 27.1 | 22.5 | 11.7 |
| | 感度の高い人が集まるクラブ・ライブハウス | 6.5 | 12.1 | 12.3 | 4.9 |
| コミュニティ系 | お寺や神社、教会 | 47.2 | 47.2 | 55.9 | 45.8 |
| | 銭湯 | 31.4 | 36.2 | 39.0 | 29.6 |
| | バーベキューができる河原や公園 | 20.5 | 32.2 | 30.1 | 17.6 |
| | 活気のある商店街 | 19.7 | 31.7 | 28.0 | 16.9 |
| | 外国人が集まる飲食店、商店 | 13.6 | 33.2 | 26.3 | 9.2 |
| 住宅系 | 持ち家戸建ての住宅地 | 43.7 | 46.2 | 54.2 | 41.8 |
| | 手頃な家賃の賃貸アパート・マンション | 33.5 | 40.2 | 44.5 | 30.9 |
| | 古い団地、公営住宅 | 33.5 | 40.7 | 35.6 | 32.2 |
| | 現代的な高層マンション | 25.8 | 34.7 | 30.9 | 23.9 |
| | あてはまるものはない | 15.7 | *2.5* | *6.8* | 18.7 |
| | 多様な飲食店 | 43.6 | 61.8 | 61.9 | *38.5* |
| | チェーン店 | 73.9 | 78.4 | 80.5 | 72.3 |
| | セレクト系 | 29.3 | 55.3 | 43.2 | *23.9* |
| | コミュニティ系 | 60.8 | 68.3 | 70.8 | 58.3 |
| | 住宅 | 64.0 | 74.4 | 75.4 | 60.9 |

※カテゴリーごと、日本人・計で降順ソート

| | |
|---|---|
| 10.0 | ※「日本人・計」より10ポイント以上高い |
| 5.0 | ※「日本人・計」より5ポイント以上高い |
| *5.0* | ※「日本人・計」より5ポイント以上低い |

4_3_1

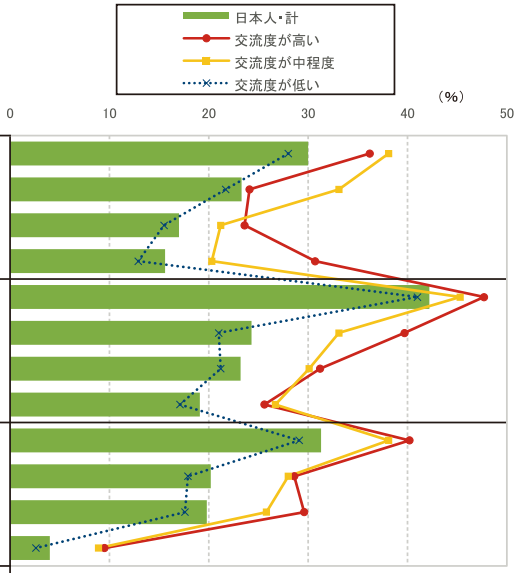
## ❷ 都市のキャラクター

□「外国人との交流度」別にみると、「ジェイコブスの四原則」のうち、「住宅、オフィス、商店、飲食店が狭いエリアに混在している」、「いつも人通りが絶えることがない」は、交流度が高くなるにつれスコアも上昇する。

□ 同様に、「コンパクト・ウォーカブル」に属する項目では、「散歩や街歩きをするのが楽しい」、「必要な場所、行きたいところがコンパクトにまとまっている」、「クルマがなくても生活に不便はない」が、「ダイバーシティ」に属する項目では、すべての項目が、交流度が高いほどスコアも高い。

### ■都市のキャラクター（全体／複数回答）

Q14.あなたの住まいの近隣の地域は、どのようなところですか。※「地域」とは、自宅がある市区町村を中心に、主な生活圏のことを指します。




（%）

| | | 日本人・計 | 交流度別 交流度が高い | 交流度が中程度 | 交流度が低い |
|---|---|---|---|---|---|
| | | n=2000 | n= 199 | n= 236 | n=1565 |
| ジェイコブズの四原則 | 古い建物と新しい建物が混在している | 30.0 | 36.2 | 38.1 | 28.0 |
| | 入り組んだ小さな路地が多い | 23.3 | 24.1 | 33.1 | 21.7 |
| | いつも人通りが絶えることがない | 17.0 | 23.6 | 21.2 | 15.5 |
| | 住宅、オフィス、商店、飲食店が狭いエリアに混在している | 15.6 | 30.7 | 20.3 | 12.9 |
| コンパクト・ウォーカブル | クルマがなくても生活に不便はない | 42.2 | 47.7 | 45.3 | 41.0 |
| | 散歩や街歩きをするのが楽しい | 24.3 | 39.7 | 33.1 | 21.0 |
| | 必要な場所、行きたいところがコンパクトにまとまっている | 23.2 | 31.2 | 30.1 | 21.2 |
| | 働く場所と住む場所が近接している | 19.1 | 25.6 | 26.7 | 17.1 |
| ダイバーシティ | 年齢・職業・収入など多様な人が住んでいる | 31.3 | 40.2 | 38.1 | 29.1 |
| | ひとり暮らしの人が住みやすい | 20.2 | 28.6 | 28.0 | 17.9 |
| | 共働きの子育て世帯が住みやすい | 19.8 | 29.6 | 25.8 | 17.6 |
| | 貧困世帯や障害者などの社会的弱者、LGBTなどの少数派にもやさしい | 4.0 | 9.5 | 8.9 | 2.6 |
| | あてはまるものはない | 18.6 | 3.0 | 8.5 | 22.0 |
| | ジェイコブスの四原則 | 51.6 | 63.8 | 64.8 | 48.0 |
| | コンパクト・ウォーカブル | 63.1 | 74.9 | 76.3 | 59.6 |
| | ダイバーシティ | 47.3 | 67.8 | 55.9 | 43.3 |

※カテゴリーごと、日本人・計で降順ソート

| | |
|---|---|
| 10.0 | ※「日本人・計」より10ポイント以上高い |
| 5.0 | ※「日本人・計」より5ポイント以上高い |
| 5.0 | ※「日本人・計」より5ポイント以上低い |

4_3_2

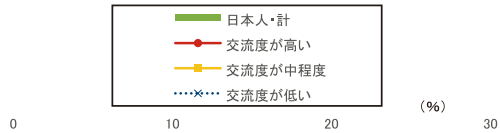
## 3 外国人との交流を生むまちづくり

### ❸ 都市のエクスペリエンス

- 「外国人との交流度」別にみると、すべての項目において、交流度が高くなるにつれスコアも上昇する。
- 特に、「外国人が主催するお祭りやイベントに参している」や「子どもが外国人の友達とよく遊んでいる」、「バーベキューやパーティに誘ったり、誘われたりする」、「TwitterやFacebookなどのSNSで外国人とやり取りする」などは、「交流度が高い」層と「交流度が中程度」層との差が大きい。

**■都市のエクスペリエンス（全体／複数回答）**

Q15.あなたは普段の生活において、日本に住んでいる外国人とどのような交流をしていますか。あてはまるものすべてをお選びください。




（%）

| | 日本人・計 | 交流度別 交流度が高い | 交流度が中程度 | 交流度が低い |
|---|---|---|---|---|
| | n=2000 | n= 199 | n= 236 | n=1565 |
| TwitterやFacebookなどのSNSで外国人とやり取りする | 5.6 | 24.6 | 18.2 | 1.2 |
| 飲食店で外国人の店員やお客さんと親しく話す | 5.2 | 19.6 | 15.3 | 1.8 |
| 同じアパートや近所に住む外国人と挨拶を交わす | 4.3 | 12.6 | 8.9 | 2.6 |
| 趣味やスポーツのサークルで外国人と一緒に楽しんでいる | 4.1 | 17.1 | 13.6 | 1.0 |
| スーパーやコンビニで働いている外国人の店員と親しく話す | 4.1 | 13.6 | 11.0 | 1.9 |
| バーベキューやパーティに誘ったり、誘われたりする | 3.2 | 15.1 | 8.1 | 0.9 |
| 近所の商店街や公園などで外国人と会話を交わす | 2.9 | 11.1 | 7.2 | 1.2 |
| 子どもの学校の行事で外国人の保護者と話す機会がある | 2.8 | 10.6 | 4.2 | 1.6 |
| 地元のお祭りやチャリティ、ボランティアに一緒に参加する | 2.8 | 10.6 | 7.2 | 1.2 |
| 同僚や取引先の外国人社員と仕事帰りによく飲みに行く | 2.3 | 11.1 | 6.8 | 0.4 |
| 子どもが外国人の友達とよく遊んでいる | 2.3 | 11.6 | 4.2 | 0.8 |
| 外国人が主催するお祭りやイベントに参している | 2.2 | 12.6 | 3.4 | 0.6 |
| クラブやナイトスポットで外国人と一緒に遊ぶ | 2.1 | 9.5 | 5.5 | 0.6 |
| NPOや自治体が主催する交流イベントに参加している | 1.6 | 6.0 | 4.2 | 0.6 |
| 外国人と一緒に交流イベントを企画している | 1.5 | 7.5 | 3.4 | 0.4 |
| 外国人と一緒に町内会・自治会の活動をしている | 1.5 | 7.5 | 2.5 | 0.5 |
| 通訳をしたり語学教室の運営に協力している | 1.3 | 6.0 | 3.8 | 0.3 |
| あてはまるものはない | 76.6 | 23.1 | 35.6 | 89.5 |

※日本人・計で降順ソート

10.0 ※「日本人・計」より10ポイント以上高い
5.0 ※「日本人・計」より5ポイント以上高い
5.0 ※「日本人・計」より5ポイント以上低い

4_3_3

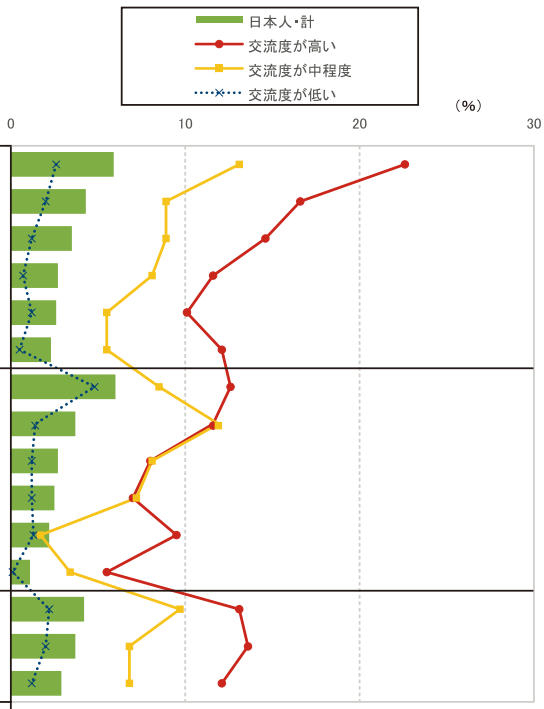
## ❹ 政策努力

□「外国人との交流度」別にみると、すべての項目において、交流度が高くなるにつれスコアも上昇する。

□ 特に、「勤め先は、外国人の採用に積極的である」、「勤め先は、社員同士で交流する場づくりに熱心である」などの勤務先の対応、「子どもの学校で外国人理解のための授業・時間がある」の学校の取り組み、「自治体は、日本人に対して外国人理解のための施策を積極的に行っている」の自治体の施策は、「交流度が高い」層と「交流度が中程度」層との差が大きい。

**■政策努力（全体／複数回答）**

Q12.あなたの普段の仕事や生活の環境はどのようなものですか。あてはまるものすべてをお選びください。




（%）

| | | 日本人・計 | 交流度別 交流度が高い | 交流度が中程度 | 交流度が低い |
|---|---|---|---|---|---|
| | | n=2000 | n= 199 | n= 236 | n=1565 |
| 会社・仕事のつながり | 勤め先は、外国人の採用に積極的である | 5.9 | 22.6 | 13.1 | 2.6 |
| | 勤め先は、社員同士で交流する場づくりに熱心である | 4.3 | 16.6 | 8.9 | 2.0 |
| | 勤め先は、異文化理解の社員教育が実施されている | 3.5 | 14.6 | 8.9 | 1.2 |
| | 勤め先は、従業員の家族の交流の場作りにも熱心である | 2.7 | 11.6 | 8.1 | 0.7 |
| | 勤め先は、外国人従業員の家族が日本に馴染むよう気を配っている | 2.6 | 10.1 | 5.5 | 1.2 |
| | 勤め先は、外国人従業員の生活指導にも力を入れている | 2.3 | 12.1 | 5.5 | 0.5 |
| 学校のつながり | 子どもの学校に外国人の先生や生徒がいる | 6.0 | 12.6 | 8.5 | 4.8 |
| | 自分の学校は、外国人と日本人の交流イベントを積極的に行っている | 3.7 | 11.6 | 11.9 | 1.4 |
| | 自分の学校は、日本人に対して外国人理解のための施策を積極的に行っている | 2.7 | 8.0 | 8.1 | 1.2 |
| | 自分の学校は、日本語教育など外国人支援を積極的に行っている | 2.5 | 7.0 | 7.2 | 1.2 |
| | 子どもの学校で外国人理解のための授業・時間がある | 2.2 | 9.5 | 1.7 | 1.3 |
| | 子どもの学校では外国人生徒向けの日本語教育が行われている | 1.1 | 5.5 | 3.4 | 0.1 |
| 自治体のつながり | 自治体は、外国人と日本人の交流イベントを積極的に行っている | 4.2 | 13.1 | 9.7 | 2.2 |
| | 自治体は、日本人に対して外国人理解のための施策を積極的に行っている | 3.7 | 13.6 | 6.8 | 2.0 |
| | 自治体は、日本語教育など外国人支援を積極的に行っている | 2.9 | 12.1 | 6.8 | 1.2 |
| | あてはまるものはない | 74.2 | *27.6* | *45.8* | 84.4 |
| | 会社・仕事のつながり・計 | 12.6 | 44.7 | 28.0 | *6.2* |
| | 学校のつながり・計 | 11.6 | 29.1 | 24.6 | 7.4 |
| | 自治体のつながり・計 | 7.3 | 24.6 | 16.1 | 3.7 |

※カテゴリーごと、日本人・計で降順ソート

| | |
|---|---|
| 10.0 | ※「日本人・計」より10ポイント以上高い |
| 5.0 | ※「日本人・計」より5ポイント以上高い |
| *5.0* | ※「日本人・計」より5ポイント以上低い |

4_3_4

## 3 外国人との交流を生むまちづくり

# ❺ ホームステイ受入意向

□ ホームステイを希望する外国人を、どの程度受け入れたいかを質問した。

⇒ なお、「家賃収入と同等のホームステイ費が支払われること」、「現在、持家に住んでいない人も自宅を購入したとして回答すること」を条件としている。

□「ぜひ受け入れたい」と「受け入れたい」を合わせた「受入意向あり・計」は、17％である。

□ これを「外国人との交流度」別にみると、交流度が高い層ほど「受入意向あり・計」も高くなり、「交流度が高い」層では5割を超えている。特に、「交流度が低い」層と「交流度が中程度」層とのスコア差が大きく、交流の有無・程度が大きな影響を及ぼしていることがわかる。

□ なお、基本的属性別にみると、若年層ほど「受入意向あり・計」が高く、職業別には「学生」のスコアが高い。また、「正規雇用」、「自営業・その他」でも同スコアが高くなっている。

### ■ホームスティ受入意向（全体／単一回答）

Q45.海外に留学する日本人の住み方の1つとして、現地の人の家に住ませてもらうホームステイがあります。あなたはどの程度、「ホームステイを希望する外国人」を受け入れても良いと思いますか。※ホームステイ受入の場合、家賃収入と同等のホームステイ費が支払われるものとします。※現在、持家に住んでいない方も、ご自宅を購入した場合のことについてお答えください。

| | | | 受入意向あり・計 | | どちらともいえない | 受入意向なし・計 | | 受入意向あり・計 | 受入意向なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ぜひ受け入れたい | 受け入れたい | | あまり受け入れたくない | 絶対受け入れたくない | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 3.9% | 13.0 | 29.8 | 26.8 | 26.7 | 16.8 | 53.5 |
| 交流度別 | 交流度が高い | (n=199) | 20.1 | 33.7 | 22.6 | 15.6 | 8.0 | 53.8 | 23.6 |
| | 交流度が中程度 | (n=236) | 7.2 | 28.8 | 30.9 | 19.5 | 13.6 | 36.0 | 33.1 |
| | 交流度が低い | (n=1565) | 1.3 | 7.9 | 30.5 | 29.3 | 31.0 | 9.2 | 60.3 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 5.3 | 13.0 | 31.8 | 24.6 | 25.3 | 18.3 | 49.9 |
| | 女性・計 | (n=1000) | 2.4 | 12.9 | 27.7 | 29.0 | 28.0 | 15.3 | 57.0 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 8.8 | 20.3 | 27.5 | 20.3 | 23.3 | 29.0 | 43.5 |
| | 30～39歳 | (n=400) | 4.8 | 17.0 | 30.0 | 20.5 | 27.8 | 21.8 | 48.3 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 2.8 | 9.3 | 28.8 | 26.0 | 33.3 | 12.0 | 59.3 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 2.0 | 9.8 | 31.0 | 30.5 | 26.8 | 11.8 | 57.3 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 1.0 | 8.5 | 31.5 | 36.8 | 22.3 | 9.5 | 59.0 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 5.6 | 14.8 | 30.7 | 23.9 | 25.0 | 20.4 | 48.9 |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 3.3 | 12.0 | 32.1 | 24.1 | 28.6 | 15.3 | 52.6 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 3.2 | 14.7 | 30.4 | 24.9 | 26.7 | 18.0 | 51.6 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 1.4 | 11.6 | 26.3 | 33.8 | 26.9 | 13.0 | 60.7 |
| | 学生 | (n=128) | 8.6 | 22.7 | 29.7 | 24.2 | 14.8 | 31.3 | 39.1 |
| | 無職 | (n=233) | 1.3 | 4.3 | 27.5 | 32.6 | 34.3 | 5.6 | 67.0 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　−5pt

4_3_5

## ❻ 民泊受入意向

□ 民泊を希望する外国人を、どの程度受け入れたいかを質問した。

⇒ なお、「宿泊費が支払われること」、「現在、持家に住んでいない人も自宅を購入したとして回答すること」を条件としている。

□「ぜひ受け入れたい」と「受け入れたい」を合わせた「受入意向あり・計」は、14％である。

□ これを「外国人との交流度」別にみると、交流度が高い層ほど「受入意向あり・計」も高くなり、「交流度が高い」層では46％である。特に、「交流度が低い」層と「交流度が中程度」層とのスコア差が大きく、前項の「ホームステイ受入意向」と同様、交流の有無・程度が大きな影響を及ぼしていることがわかる。

□ なお、基本的属性別にみると、若年層ほど「受入意向あり・計」が高く、職業別には「学生」のスコアが高い。また、「正規雇用」、「自営業・その他」でも同スコアが高くなっている。いずれも、前項の「ホームステイ受入意向」と同様の傾向である。

### ■民泊受入意向（全体／単一回答）

Q46.現在、外国人旅行者の宿泊先として自宅の空き部屋などを提供する民泊（ホームステイ型）が話題ですが、あなたはどの程度、ご自宅の空き部屋などで、「民泊を希望する外国人旅行者」を受け入れても良いと思いますか。※民泊受入の場合、宿泊費が支払われるものとします。※現在、持家に住んでいない方も、ご自宅を購入した場合のことについてお答えください。

| | | | 受入意向あり・計 | | どちらともいえない | 受入意向なし・計 | | 受入意向あり・計 | 受入意向なし・計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ぜひ受け入れたい | 受け入れたい | | あまり受け入れたくない | 絶対受け入れたくない | | |
| | | ●凡例 | | | | | | | |
| 日本人・計 | | (n=2000) | 3.0% | 11.4 | 26.8 | 27.7 | 31.2 | 14.4 | 58.9 |
| 交流度別 | 交流度が高い | (n=199) | 14.6 | 31.2 | 25.6 | 17.1 | 11.6 | 45.7 | *28.6* |
| | 交流度が中程度 | (n=236) | 7.2 | 25.4 | 28.0 | 22.5 | 16.9 | 32.6 | *39.4* |
| | 交流度が低い | (n=1565) | 0.8 | 6.8 | 26.7 | 29.8 | 35.8 | *7.6* | 65.7 |
| 性別 | 男性・計 | (n=1000) | 3.9 | 12.9 | 30.1 | 24.3 | 28.8 | 16.8 | *53.1* |
| | 女性・計 | (n=1000) | 2.0 | 9.9 | 23.4 | 31.1 | 33.6 | 11.9 | 64.7 |
| 年代別 | 29歳以下 | (n=400) | 7.5 | 17.8 | 29.8 | 22.0 | 23.0 | 25.3 | *45.0* |
| | 30～39歳 | (n=400) | 3.3 | 15.0 | 27.3 | 22.0 | 32.5 | 18.3 | 54.5 |
| | 40～49歳 | (n=400) | 1.5 | 9.8 | 23.0 | 27.0 | 38.8 | 11.3 | 65.8 |
| | 50～59歳 | (n=400) | 1.3 | 6.8 | 30.3 | 27.5 | 34.3 | *8.0* | 61.8 |
| | 60歳以上 | (n=400) | 1.3 | 7.8 | 23.5 | 40.0 | 27.5 | *9.0* | 67.5 |
| 職業別 | 正規雇用（経営者を含む） | (n=677) | 3.7 | 13.7 | 29.1 | 24.2 | 29.2 | 17.4 | *53.5* |
| | 非正規雇用 | (n=399) | 3.0 | 8.8 | 28.1 | 27.8 | 32.3 | 11.8 | 60.2 |
| | 自営業・その他 | (n=217) | 3.2 | 12.4 | 25.8 | 28.1 | 30.4 | 15.7 | 58.5 |
| | 専業主婦（主夫） | (n=346) | 0.9 | 8.1 | 22.0 | 34.4 | 34.7 | *9.0* | 69.1 |
| | 学生 | (n=128) | 7.8 | 24.2 | 33.6 | 20.3 | 14.1 | 32.0 | *34.4* |
| | 無職 | (n=233) | 0.9 6.0 | 21.9 | 31.3 | 39.9 | | *6.9* | 71.2 |

※日本人・計より　+10pt　+5pt　*−5pt*

4_3_6

Talk × Talk 01

島原万丈（LIFULL HOME'S総研 所長）が聞く“寛容社会” Part01

# “違い”よりも“同じ”を見つけよ 出会いが育てる多文化共生

日本の住まい方、とくに集合住宅においては、近隣とのコミュニティが希薄である。
そんな日本の社会で外国人居住者と多文化共生を図るにはどうすればいいのか。
彼らと理解しあうためには何が必要なのか。
外国人受入れ政策、人口政策を専門とする鈴木氏が提唱するのは「出会いの大切さ」。その真意を問うた。


鈴木 江理子氏（国士舘大学 文学部 教授／博士（社会学））

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程修了。博士（社会学）。NPO法人多文化共生センター東京理事、NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事、公益財団法人かながわ国際交流財団理事等を兼務。『外国人労働者受け入れを問う』（岩波書店）、『東日本大震災と外国人移住者たち』（明石書店）、『非正規滞在者と在留特別許可』（日本評論社）、『日本で働く非正規滞在者』（明石書店、平成21年度沖永賞）など。


島原万丈（以下：島原）：まずは、日本の移民政策の現状はどうなっているのかについてお聞きします。公式には移民は受け入れない方向性を明確にしてきましたが、議論は受け入れるor入れないに終始し、しかも各々が別の次元で争っていて、推進論と反対論ががかみ合っていない印象です。議論を進めていくには、どういう対話が必要なのかという論点がひとつ。そしていかに共生していくのか。先生が研究を重ねられているあたりのお話をお聞きできればと思います。

鈴木江理子氏（以下：鈴木）：まず、「移民」という言葉と「外国人」という言葉があります。移民はそもそも日本がまだ貧しかった時代に、北米や南米などの海外に出て行く人に対して使われていましたが、受入れ国になって以降は、移民という言葉はほとんど使われていません。移民の定義というのは、フランスのように明確に定義している国もあれば※1、日本のように明確な定義がない国もあります。国連の定義では、通常の居住国を12カ月を超えて離れて住んでいる人をinternational long-term immigrant／emigrantと定めているのですが、immigrant／emigrantを「移民」と訳すか「移住者」と訳すかでかなりニュアンスが違ってきませんか？

島原：確かにそうですね。

鈴木：ただ、近年の議論の中で私は、「外国人の中の定住化している人たち」を移民と広義で捉えています。アメリカのように最初から永住権を付与して入国ゲートでイミングランツとノンイミグランツが別々になっているわけではなく、まずは外国人として入国します。日本の政策では、在留期間が付与されて、それを超えて在留しようとする場合には、在留期間を更新したり在留資格を変更する必要があります。

## 還流型と定住型

鈴木：近年批判的に議論されている技能実習制度※2というのは、在留期間の上限があり必ず帰らなければいけない「還流型」です。これに対して「定住型」と呼ばれる人たちがいます。定住型というと、一度受け入れたら無条件に日本にずっといられるとイメージしてしまうかもしれませんが基本的には在留期間があり、一定の要件を満たせば更新できます。たとえば留学生として入ってきた人が、学校を辞めてしまえば、通常、更新ができま

※1 フランスでの移民の定義は、外国で生まれ出生時にフランス国籍を持っていなかった人とされている。
※2「技能実習制度は、我が国が先進国としての役割を果たしつつ国際社会との調和ある発展を図っていくため、技能、技術又は知識の開発途上国等への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的としております。技能実習制度は、外国人が出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の「技能実習」の在留資格を持って日本に在留し、技能等を修得する制度で、平成５年に創設されました。」（厚生労働省 施策概要より）

せん。要するに、国家が定める一定の要件を満たせば期間を更新したり、在留資格を変更したり、あるいは、永住を申請したり、日本国籍を取得することもできます。

島原：日本にいる期限が決められているのか、更新していけるのかが、還流型と定住型の違いですね。

鈴木：もう1つの両者の大きな違いは、定住型は家族を形成できることです。還流型は基本的に単身なんですよ。家族は母国に置いてきてくれ、と。生産活動と再生産活動のうち、再生産活動をできる限り日本に持ち込ませないようにするのが還流型のひとつの特徴です。定住型というのは、再生産活動も引き受けることになります。家族もいるし、子供がいれば日本人の子供たちと共に学ぶということになる。怪我もすれば年もとる。それらライフサイクルに応じたさまざまな活動を、受け入れる可能性のある人たちなのかどうか。その議論の際に、日本では「永久に受け入れるのか or 必ず帰ってもらうのか」という、極端な二項対立になっているので、そこのところを少し整理したほうがいいと思います。

島原：なるほど、そうですね。

鈴木：そもそも現在、日本にいる外国人たちはどういう人たちか？　たとえば、先ほどの国連の移民、移住の定義では、1年以上滞在している人ですので、日本にいるほとんどの人が移民、移住者になってしまいます。実際は、在留期間に制限がない、永住資格を持っている人が46%、永住資格はなくても就労に制限のない人たちは6割強と、定住化が可能な人たちが非常に多い。1割程度が還流型といわれる技能実習生です。

島原：その現実を見ないまま、日本は移民を受け入れていないという議論がありますが。

鈴木：ええ、そもそも朝鮮半島などの旧植民地出身の人たちは戦前から日本で暮らしていますし、その後インドシナ難民や中国帰国者の人たちが来日し、80年代後半以降、いわゆるニューカマーと呼ばれる人たちが増加します。現在、その多くが家族を形成して日本社会の中で生活基盤を持っているということにまず目を向けないといけません。移民という言葉を使うか使わないかはどうでもいいんです。移民政策という言葉が独り歩きしてしまうと、彼／彼女たちの存在が見えてこない。単なる労働力としてコンビニや居酒屋にいる外国人で終わってしまう。でも、コンビニで働く彼／彼女たちには家族がある、あるいは一人ひとりの将来の夢がある、あるいは親族があったり友人があったり、さまざまな活動をこの社会の中で行っているということまで思いを馳せられるかどうか。人間としての背景に対して想像力をめぐらせば、ある意味では私たちと変わらない人間であることが分かります。

島原：やはり移民という言葉のハードルの高さがあるのかなと感じるのですが。

鈴木：あるのかもしれないです。一方で、研究者やNGOはわざとそれを使って現実を見てもらいたいという意図がある場合も考えられます。

## 地域と移民

島原：今回のレポートで私がイメージしている多文化共生とは、「私たち地域住民」と言ったときに、そこには外国人も含まれているという状態になること、それくらいがリアルなところに近いのかなと思うのですが。

鈴木：「地域」と「移民」ってなかなか結び付かないですよね。国、国家という枠の中で移民を語るのと違い、地域社会と移民ってピンとこない。地域社会の視点からアプローチするならば、同じ住民でありながら、外国籍である場合もあるし、日本籍だけれど外国にルーツを持っている人もいる。最近のタレントさんを見ても、多いじゃないですか。日本人なのになんであんなに顔が小さくて足が長いのって（笑）。

島原：スポーツ選手なんかもそうですよね。

鈴木：そうそう。いまは国民の意識も変わってきていて、日の丸をつけたオリンピック選手にもいろいろなルーツの人がいることをごく自然に受けとめています。そんな中で、違いを認めることも大切だけれども、同じであるという部分を見ていかないといけないと思います。たとえば、外国にルーツを持っている人たちが言われて嫌なことの一つとして、「これ食べられる？」とか「納豆どう？」とか、「お箸使える？」とか、いつまでたっても違うところだけを強調するような会話で終わらないこと。ではなくて、同じテレビドラマを見た感想を言い合ったり、サッカーを一緒にやったり、同じ土俵の中で生活しながら、違いや好き嫌いに気づいていけばいいことであって、必ずしも違うことだけを強調する必要はないと思います。

島原：実際は違いを知って認め合うというアプローチは多い気がします。

鈴木：ええ、これまでの国際交流イベントなどでも、「違いを知り合おう」という視点が多く見られました。たとえば、民族衣装に身を包むことで文化の違いを強調してそれを楽しんだり。でも、それは博物館的な楽しみ方ですよね。それが間違っているとは言わないし、そういう面白さが入口であってもいいけれど、本人からしたら、実際こんなの着てないよ、こんな歌なんか私たち知らないよ、というのが本音。結局は、同世代・同じ趣味の人たちがつながるような交流の方が自然です。「近頃の若い者は」という年配の人の感覚は国籍や民族が違っても同じです。非日常ではなく日常的に暮らしながら、共通することや違いに気づいていくほうが大切だと思うんです。そこでは、片方が一方的に歩み寄るのではなくて、両者が歩み寄ることが必要なんですね。

島原：自分の経験からもなるほど、と思えますね。マスコミなどに外国人の問題が取り上げられるときは必ずといっていいほど、人口減少に伴う外国人受け入れ政策といったマクロな経済、人口問題として取り上げられることが多いのですが、地域で起こっているフリクションはそのレベルではないような気がしていて。

鈴木：自然増減の自然増は望めないから、社会増減の社会増という側面で海外から人を呼び寄せるというのは人口政策としてはありうると思います。ただ、それは国境管理の国家が行うことであって、地域住民を選ぶ権限は自治体にはありません。そうすると、人口減少だから外国人を呼ぼうとしたところで、日本人が嫌がる地域は外国人も嫌うんですよ。第三国定住によるビルマ難民受入れの例ですが、最初の一定期間は新宿で初期指導を受けるんですね。その後、定住先として手を挙げた地域に入るのですが、やがて地域から出て行ってしまう人が多い。地方だったんです。同国人もいないさびしい地方での生活はつまらないといって、せっかくの受入れ先を離れてしまう。

島原：ただ、還流型の技能実習生はそれができないんですよね。

鈴木：技能実習生は地域限定で事業所が決められているから、どんなに魅力のないところでも一定期間働かざるを得ない状況にあります。こちらからすると都合がいいのかもしれないけれど、ふつう意志を持った人間であるならば、気に食わない仕事場や住まいは変える自由があるはずです。人口減少への対応として外国人を呼び込む政策は必要だと思います。ただし、魅力がなければ彼／彼女たちも出て行きます。過疎の自治体の中では、外国人を受け入れたいということころも、かなり少数ですがあります。でもそれは、惹き付けておくだけの魅力をその街が持ち続けなければ、日本人の若者が出て行った街は外国人にとっても同じです。暮し続けたい街かどうか、暮し続けたい街に変えられるかどうか。それは、結局日本人を惹き付けるのと同じなんです。

## 技能実習制度の実態

島原：特に技能実習で移転や仕事の変更ができないなんて、外国人で技能実習生なら基本的人権がなくてもいいのかって、突っ込みを入れたいところです。これまでの技能実習制度ではいろいろ酷い問題も起きていて、さすがに改善も図られたようですが。

鈴木：「技能実習法」という法律が11月に制定されたものの[※3]、これまでの問題を改善できるかどうかは疑問です。

島原：いまどきネットでいろんな情報が発信される時代です。違法な実態が拡散されれば、技能実習生も来てくれないという状況も十分ありえるのではないでしょうか。

鈴木：ちょっと前に『WEBRONZA』でも技能実習制度について書いたのですが[※4]、この制度が適正に行われていないことは、技能実習生の質の低下にもつながると危惧されています。それぞれの国が一定の経済発展を遂げれば、その国の中で自己実現ができる人はもう日本には来ない、あるいはより良い国を選ぶようになりますよね。

島原：来日する外国人の質が低下すれば日本人の中にも外国人に対する拒否反応が起こってくるかもしれないですね。ただ、それは日本人が招いたことかもしれません。

鈴木：だから、日本人が歓迎をしていることを伝えることで、彼／彼女たちの行動様式は違ってくると思います。私たちを受け入れてくれる社会、会社だと認識されるのと、あくまでも労働力として利用しようとするのでは、相手の態度も変わってきます。それは日本人同士でも同じ。人と人との出会い、地域と人との出会いもそうだと思います。

島原：来る側はとりわけ雰囲気に敏感ですから、ガードが固くなりますよね。

※3「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」は2016年11月公布。2017年11月1日施行予定。これにより最長3年の技能実習生の制度が条件により2年間延長され最長5年となる。

※4『WEB RONZA』2017年01月09日（朝日新聞デジタル）「技能実習制度」の再考を「国際貢献」という名の労働力供給システムを問う http://webronza.asahi.com/national/articles/2017010300001.html（※一部有料）

※5 1975年、人口増加に対応するため愛知県豊田市に開発されたマンモス団地。1980年代後半から出稼ぎの日系ブラジル人をはじめ南米出身者が多く住み始めたことで、住民とのトラブルに発展、対立が激化し暴動寸前となった。詳しくはプロローグの第3章「3. バンリュー化する日本」参照。

鈴木：外国人が云々というよりも、ホスト社会・ホスト住民の側がどう手を差し伸べているかによって、全てが解決するとはいえないけれど、変わることは大きいと思います。

島原：外国人問題を突き詰めると、実は日本人問題じゃないかという気はすごくします。たとえば、やはり外国人お断りの不動産の風習は多少なりともあって、それも話を聞いてみると単純にゴミの問題と、音の問題、その2つに終始をしているんです。それくらい注意すればいいという、ごくごく単純な話すらしないまま、外国人ひとくくりにしてダメとなるのは、日本人の心持ちの問題、その中には差別的な意識がないとも言えないかもしれません。そういう部分と移民という言葉が持っている大きなインパクトが、外国人に対する否定的な見方を加勢しているような気がしています。

鈴木：ひとつに、正しくはないけれど「単一民族国家」であるという神話的な意識が、いまだ日本人の中に存在するのだと思います。そういった先入観、偏見がある中で、私たちが変わる瞬間があります。それは出会いなんですよ。実際に顔の見える出会い、ひとくくりの外国人として中で顔が見えない状況ではなく、誰々さんという顔が見えた時点で、同じ人間レベルになるのであって、そう考えると最初の出会いはものすごく重要です。

## 寛容の許容量

島原：豊田市の保見団地の話※5は受け入れる側も入った側も両方問題があったという意見もあります。

鈴木：結局、出会いなので、どちらが悪いということではないと思います。つまり、一人ひとりの人間には住む場所や働く場所を選ぶ自由があるということが大前提で、ただし特定のグループの人たちが突然大挙して押し寄せてくる、それに対して住民は全く心構えもないという状況では問題が起こるのは確かであり、大人数だとそこでグループができて生活が完結してしまうんです。ひとりふたりだったら必然的に地域の人との接点や交流ができ、団地での生活をスムーズにしていけるのかもしれないけれど、50人の集団だと、自分たちでなんとかなる、困ったときも自分たちで解決できるとなってしまう。日本人対ブラジル人という集団の構図になってしまって個としての出会いがなくなるのです。

島原：難しいところはありますよね。現実になぜ、団地の半分が外国人というような状況が起きるのかは、URや市営団地だと入居差別がないために、一般で断られた外国人も受け入れられるという面もあります。先日取材した芝園団地（P137参照）でもやはり元々の住民の方たちは、URに外国人は3割くらいまでと要望出したけど、一気に増えて、いまは中国人が半分になっています。

鈴木：いろんな団地でそういう要望が出ていて、また、要望を出すこと自体が差別ではないのかという議論も出ています。私も上限を決めることは差別に当たるとは思っているんです。ただし、受入れには許容量があるのも事実です。保見団地の場合、あまりに空き部屋が多いのでURが派遣会社に貸したという事情があり、住民の心構えのない状態での不幸な出会いだったと思います。結局、国家が勝手に開けた扉なんですね。日系南米人の人を優先的に受け入れるなんて聞いてないと言っているうちに、国家が開けた扉によって外国人が一気にひとつの地域に集中してしまったということで、それは国家の責任も大きいと思います。

島原：私は豊田市で行なわれた街づくりのワークショップにオブザーバーとして参加したことがあるんですが、街づくりをしているような集団にもまったくブラジル人に興味がない、まるでいないような扱いになっていたのに違和感がありました。

鈴木：そうそう、派遣請負という形だと、同じところで働いていてもラインが違うと職場でも住居でも接点を持たないまま、知り合う機会もありません。エスニックコミュニティというのは、国境を越えて生活する人たちにとっての、ある種の相互扶助的な組織でもあ

── 私自身も外国人と過ごす中で、寛大になったと思います(笑)。
慣れって、私は大事だと思っています。(鈴木)

── イメージしている多文化共生とは、
「私たち地域住民」と言ったときに、
そこには外国人も含まれているという状態。(島原)

り、後から来た人たちの受入れ国での生活を支援するという点でも重要なのですが、それが閉じてしまうと非常に問題。なので、開いた状態にさせるという働きかけが必要です。行政はコミュニティリーダーを養成したがるんです。リーダーをひとりつかまえて、何かあったらリーダーに言って、リーダーを窓口にコミュニティに働きかける。それは、行政的な効率性からいうとよいのですが、そうするとその人ひとりしか開いてないんですよね。あとの人は閉じた中に入ったまま。それって外からは問題が見えないという、すごく危険な状態です。

島原:どういう状態が理想だと考えますか?

鈴木:閉じさせるのは私たち社会の側の問題でもあるわけだから、閉じさせないような働きかけは重要です。開いていて接点があり、その中で気が合う人、違うけれど同じ部分を見つけられた人たちが交流できるすき間があれば、全員が仲良しである必要もないと思います。そして、一ヵ所に固定せず、常にアメーバー的というか、こちらの集団から動いて今度はそちらとつながる、というように自由な動きで周りとつながっていくことも大切だと思います。

島原:確かに。いい出会いが必要であること、開かれた状態でエスニックコミュニティが動いていくこと、2つのポイントがあるわけですけど、いい出会いはどうやって作っていくのか。先ほど、自治体やなどの古典的な国際交流のやり方にはそぐわないものもあるとおっしゃっていましたが。

鈴木:ひとつは、同じ目的を持った集団の中にいること。たとえば学校。小・中学校というのはすごく大切な場だと思います。ただしそこでの出会いを間違ってしまうとイジメや差別につながります。だから学校の先生の役割が非常に重要で、違う友達との出会いがお互いを豊かにするものだということをいかに伝えていけるか。同じことを同じ目的を持って一緒にできることが重要だとすると、会社も同僚として出会えればいい出会いのひとつですよね。でも派遣とか請負のように閉じた状態で、名前でなく「派遣さん」と呼ばれるような中では交流は生まれません。

島原:自治会も少し難しい世界ですよね。

鈴木:地域のお祭りにしても、少しずつ小さな仕掛けが大切です。イベントの場合、非日常の出会いなので明日はもう知らない人になっていたりする。だから、イベント当日だけ顔を合わせるのではなく、イベントを一緒に作って行く中で出会うのはよいと思います。よくないのは、日本人が企画を全部手がけて、最後にブラジル人にサンバを踊らせるとか、シュラスコを作らせるとか。それはすごく失礼です。作る過程から一緒にやることは決して簡単ではありません。考え方も段取りも違うし、言葉も十分伝わらない。でも、それを拒否していたらいつまでたっても日本人だけでこの社会を作っていくしかない。でも私からしたら、それってすごくつまらないような気がします。

島原:さきほどおっしゃった、エスニックコミュニティに対する許容量の問題は何か解決策があるのでしょうか。

鈴木:外国人の割合というより、速度なんだと思います。たとえばマンションの住人が外国人になるのが、ゆっくり5割になるのと、ある日突然5割に達するというのでは、受けとめる側の意識が全然違う。保見団地はある日突然増えてしまったという状況があって、そのときにどうやって人権というものに配慮した形でコントロールできるかが非常に難しかったと思います。ヨーロッパの国では移民の子供たちを通わせる学校を分散させるところもあります。なぜなら集団化することでホスト社会の子供たちとの交流がなくなり、ホスト社会の拒否反応につながるから。ただ、分散させることを政策としてどこまで行うことができるかは、難しいですね。

## 多文化と多分化

島原:今回の調査アンケートを見ていくと、日本人の空気として、いまの時代表立って反対とか拒否という方はあまり多くなくて、居てもいいけど私は関心がないと。現実的にはA棟は外国人用、B棟は日本人用というふうに分離したほうがいいのでしょうか。

鈴木:多文化は間違えると「多分化」になるんですよね。いまのA棟、B棟もそうで、外国人の文化は尊重しましょう、だけどそれはA棟内に限るということですよね。いくら国境をコントロールしたとしても、国境通過後、彼/彼女たちが働き、住む場所は、特定地域に偏ってしまうこともあります。そうしたと

きに、住民だけでは解決できないこともあると思うんですよ。地域は地域住民が作るとはいえ、住民だけでは解決できなかったときにこそ、公的な関与は必要だと思います。それは、制限するのではなくいかにそこでの摩擦を減らしていくか。当初、豊田市は何も関与せず、保見団地はずっと放っておかれたわけです。たとえばゴミの捨て方が困るんだったらポルトガル語の冊子を作るということをしていればずいぶんと違ったわけだし、あるいはかつての日本人移民の子孫が来日し自由に働けるという制度について知らせるだけでも全然違ったと思います。

島原：そうですね、同じ豊田市の産業を作っていくということを知らせるべきだったと。たとえば、外国人留学生に賃貸アパートを貸している会社も、やはり音の問題もあり、日本人とフロアを分けたりします。これは日本のアパートの壁が薄いということが問題ではあるのですが、分けてしまう。そのほうが問題が起こらないという解決の仕方が、ある意味でノウハウになってしまっているんです。分かれて「多分化」のほうにいく解決法が横行しそうな雰囲気もあります。

鈴木：階を分けることは悪いわけではないけれど、それをそこで固定化してしまうのはよくありません。たとえば、エレベーターにいろんな言葉で「こんにちは」って列挙してあると、一緒になったときに「あなたの国の挨拶はどれ？」って話ができるようになりませんか。

島原：とくに賃貸の集合住宅では住民同士がコミュニケーションする場がないですからね。これは、日本の住宅の問題でもあるので、そのあたりも変えていけたらなと思っています。

鈴木：そうだと思いますよ。同じ人間だということが感覚として理解できれば、たまたま国籍が違うだけだということに気づきます。

## 「慣れ」と「まなざし」

島原：今回、外国人との交流において寛容な人たちやその状態というのは、日本人全体に対しても寛容なのではないだろうかという仮説を持っているのですが。

鈴木：それはそうですね。ここまで言えるか分からないですけど、あえて外国人住民という、目に見える形で違いを持った人たちを受け入れることを訓練することによって、同じ日本人に対しての違いに関しても寛容になれるといいと思います。確かに私自身も外国人と過ごす中で、遅刻することに寛大になったし、何かあった時のえっと思うような「言い訳」にも寛大になったと思います（笑）。あぁそうなんだって。本来、あまりいい言葉ではないですけれど、私がよく使っているのが「慣れ」なんですよ。人はいろんなことに慣れることができる。それは食べ物の違い、食べ物のニオイにも。最初はウッって思ったのにも慣れるものです。外国人が珍しかった時代に育った年配の方は、若年層に比べて慣れていないだけなんですよ。慣れって、私は大事だと思っています。

島原：そうですね。特段に何か世の中で変わった動きがあったわけじゃないですけど、外国人に対して寛容な人も時系列で増えている気がします。

鈴木：外国人が珍しかった時代に比べたら今の日本は変わったはずです。たとえば隣の席で中国語で会話していても違和感ないですよね。旅行者ではない、明らかに居住者であろう人が話していてもあまりなんとも思わなくなった。アパートにいろんな言葉が氾濫していても気にならなくなってきた。その慣れを肯定的に見てもいいんじゃないかなと思います。変に押し留める、制限するのは慣れに対して逆のベクトルを作ってしまうことになります。

島原：慣れ、単純なようで奥深いですね。先生のお話を聞いていると、問題は多々あれど、寛容な社会を作ることはそんなに難しいことじゃないじゃん！って思えたのですが、なかなかそうもいかないのでしょうか。

鈴木：私は簡単な話だと思っているし、簡単に考えればいいと思いますよ。

島原：政府があちこちに気を遣いながらホンネと建前を使い分けているうちに事実上、外国人居住者は増えている。ここにいろんな問題の根っこがある気がします。

鈴木：「外国人」という名前を持たない人ではなくて、一人ひとりの人間なんだという実態をしっかり見ることが大切です。

島原：要は「慣れ」。今日のこの言葉が大切なヒントになりそうな気もします。ありがとうございました。

# REPORTS

取材レポート

慶應義塾大学 政策・メディア研究科博士課程
小野 有理

# 外国人定住者との共生を探る
# ― 外国人集住地域の取材を通して見えたこと ―

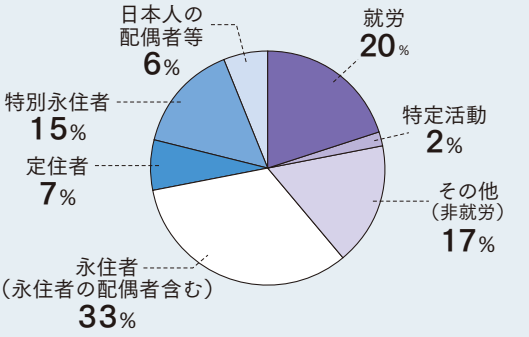
## 1 はじめに・本章の視座

外国人を主とする異人といかに暮らしていくのか。トランプ大統領による移民入国制限で揺れるアメリカや、移民排斥を煽る右翼政党が台頭する西欧諸国など、今まさに「異者との暮らし方」が問われている。第二次世界大戦以降、日本のみならず世界で、積極的な「多文化共生」の実践が行われてきたが、その運動は常に「同化」と「差異化」の間で揺れ続けてきた。積極的な日本社会への溶け込みを意図すれば独自文化の破棄を推奨する「同化」のベクトルが働き、オリジナルな文化の維持を優先すると日本社会からの疎外を生みかねない。「多文化共生」を志す実践および研究者は、その間のジレンマに大きく悩まされてきた。

世界的な流れを見ると、多文化共生のスタンスは、当初アメリカが目指した「各具材（個々人の個性）が一つの鍋で溶け合う『メルティングポット』社会」から、「個性が溶け合うのではなく個々に生きて一社会となる『サラダボール』社会」の形へと変容しつつある。日本においても「サラダボール」的な考え方が一般的だ。実際に、ニューカマー急増を受けて総務省が上梓した「多文化共生の推進に関する研究会報告書 ―地域における多文化共生の推進に向けて―」（2006）は行政が「多文化共生」という語を使い出した際の代表格と言われているが[※1]その中で、総務省は「地域における多文化共生」を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと[※2]（傍点引用者）」と定義付け、「日本人住民も外国人住民も共に地域社会を支える主体」で「日本人と同等の行政サービスを受けられるようにすることが求められる」と指摘した。なお、本報告書は、在留外国人のコミュニケーションや暮らしの支援について、総合的・体系的な検討をし、必要に応じて制度改正も提案すると明記した点で先進的なものと言える。

そして、今、2006年の報告から10年を経た。2004年には約197万（日本の総人口の約1.6%）だった在留外国人数[※3]は、いまや約231万人で約1.17倍に膨れ上がり、総人口の約2%を占めている。彼らは日本国内で就労や学業に従事し日常生活を営む定住者で、れっきとした地域社会の構成員だ。なお、彼らの在留資格の内訳は図1の通りである。2006年と比べて在留外国人は約22万人増加した。最も多い「活動に制限のない人々」[※4]はわずか1.2万人でほぼ変わらないが、日本で

**図1：一般的在留外国人の在留資格**




※1 分類は以下の通り。
◎「就労」は、「教授、芸術、宗教、報道、高度専門職1号イ～ハ、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能、技能実習1号イ・ロ、技能実習2号イ・ロ」の在留資格を指す
◎「特定活動」は、「特定研究等及び情報処理、家事使用人、ワーキング・ホリデー、アマスポーツ選手、インターンシップ、EPA対象者（介護福祉者）、医療滞在・同伴者、高度人材、家事使用人、その他」の在留資格を指す
◎「その他（非就労）」は、「文化活動、留学、研修、家族滞在」の在留資格を持つ本人・家族を指す
※2「永住者」は、法務大臣が永住を認めるもの
※3「定住者」は、法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者。イントシナ難民、条約難民、日系3世、外国人配偶者の実子など
※4「特別永住者」は1945年以前から日本在住で、サンフランシスコ講和条約（1951）により日本国籍離脱後も日本に住む台湾/朝鮮半島出身者とその子孫を指す

総務省統計局（2016年6月）より筆者作成

※1 竹沢泰子, 2009,「序多文化共生の現状と課題」(特集:多文化共生と文化人類学)『文化人類学』74(1), p.86-p.95
※2 同報告書5p
※3 2004年当時は「外国人登録者」として集計。2012年の「外国人登録法」廃止に伴い、現在は「在留外国人」の名称に変更
※4 永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者の4者を指す
※5 ①在留資格に定められた範囲で就労が認められる「教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能、技能実習、特定活動(ワーキングホリデー、EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士など)」、②原則として就労が認められないもの「文化活動、短期滞在、留学、研修、家族滞在」にわかれる。「出入国管理及び難民認定法」より

の就労目的で来日する人々※5が約23万人も増加しており、在留外国人の内訳が変わりつつある。また、90年代後半のピーク時よりは少ないものの、日本国籍を新たに取得する外国人も毎年1万人を超えているという。

隣人に外国籍の住人がいる暮らしがますます身近になりつつある。しかし、2006年に総務省が提起した「多文化共生」のスタンスに、私たち受け入れ側の住民は、どれほど近づけているのだろうか。ともすれば「多文化共生」「多様社会」という言葉を隠れ蓑に、「彼らをそっと見守る」という受動的な姿勢が隠れていなかったか。本章では、受け身な姿勢ではなく地域づくりの一環として、日本人・外国人定住者の別なく積極的に交わることで、共に生きることの素地を作り出した地域を取材した。今後、ますます増加すると考えられる外国人との共生社会を考える一端としたい。

## 2 5つの地域で何が起きているのか

本章は「外国人住民との共生の場で何が起きているのか」を切り口に、5つの外国人集住地域を選び、共生社会の最前線で実際に活動する「人」に着目し聞き取りを行った。人と人が共に生きるからこその「共生」である。各地域の共生の実践を構図化することの試みはもちろんだがそのバックグラウンドとなる当事者の思いや来歴も、私たちが直面する未来への貴重な情報だと考えた。したがって、地域で起きていることを網羅するレポートとは一味違った、人と思いにフォーカスした報告となっている。

なお、取材した5地域のうち、ニセコを除く4地域は首都圏近郊に位置する。現在、日本各地に数多くの外国人集住都市が点在しているが、今回の取材対象はそのうちの一部、かつ、首都圏に偏っているため、本章での指摘が必ずしもすべての外国人集住地域には当てはまらないことは明記しておく。また、取材した各地域においても、数多くの人々の手で多彩な活動が育まれている。今回は、その中でも一部の活動にフォーカスして取り上げている点をご理解いただきたい。しかしながら、各地域の一部の取り組みでも、それを丹念に追い比較検討することで見えてくるものは多い。本稿では、取材を進めるうちにおぼろげながら見えてきた、各都市の共生の有り様を整理しておこう。

今回、取材したのは以下の5エリアだ。

1. 埼玉県川口市「川口芝園団地」
2. 神奈川県横浜市・大和市「県営いちょう団地」
3. 東京都江戸川区「西葛西」
4. 東京都新宿区「新大久保」
5. 北海道虻田郡「ニセコ(倶知安町)」

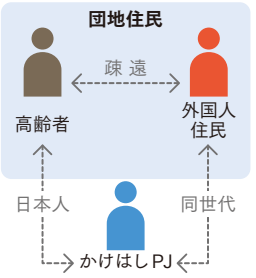
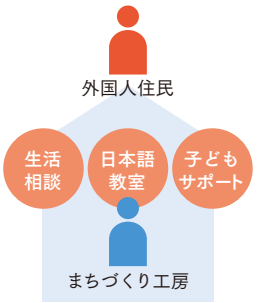
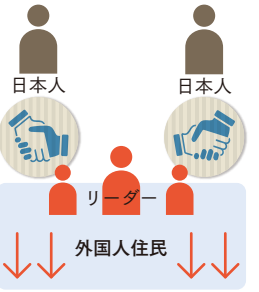
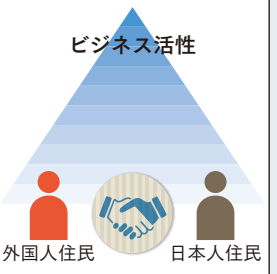
いずれも、外国人の比率が極端に高い地域を抽出した(参考までに2016年の「外国人集住都市会議」会員都市の外国人割合は、1.2%(岡山県総社市・愛知県新城市)〜16.6%(群馬県大泉町)となっている)。それぞれの地域で取り上げた活動は、地域住民やまちの関係者が自発的に起こしたものに重点を置いている。その背景には、行政主導ではなく、民間(まちに根ざした当事者たち)の活動の源泉を知りたいとの思いがある。

なお、今回取材した地域の共生への取り組み・関係性を図解化し比較したのが表1だ。各地域を横並びに比較すると、同じ外国人集住地域でも、その中で行われている取り組みには、それぞれ明確な違いがあることが分かる。各地域の取り組みの詳細は後に続く取材レポートをご覧いただくとして、ここでは各エリアの課題と取り組みの2タイプを端的に紹介しておきたい。

### サポート型活動
(現実的選択としての居住:団地)

まず「川口芝園団地」では、マンモス団地の中で分化してしまった「高齢日本人住民」と「若手中国人ファミリー」をつなぐ取り組みが、住民ではない第三者の学生たちによって生まれている。団地内日本人住民の高齢化が進む半面、増え続ける若い中国人ファミリーは自治会加入に消極的で、自治会が立ち行かなくなる(住民の一体感が損なわれる)難局に対処せんと、まちづくり実践のフィールドを探す学生たちに場を提供したのが始まりだ。学生らは高齢日本人住民と

**表1：取材した各地域の取り組み**

| 取材先 | 川口芝園団地 | 県営いちょう団地 | 西葛西地域 | 新大久保・ニセコ地域 |
|---|---|---|---|---|
| 関係図 |  |  |  |  |
| 型 | 間をつなぐ（かけはし） | 団地に根付く（愛着創出）<br>フィルタリング型 | まちに根付く<br>同盟型 | 同盟型 |
| 起きていること | 出会いの創出 | 新しい居場所の創出 | 同盟関係 | 同盟関係 |
| きっかけ | 翻訳者（よそ者・若者） | 第三者支援 | 地の利（地域資源） | 地の利（地域資源） |

は「日本人」としてつながり、中国人住民とは「世代の近さ」で接点を持つ。さらに、利害関係の外にいる「よそ者」としての立ち位置が、団地住民にとって心やすい存在になった。彼らは、それぞれとの接点をフルに活用し、断絶した二者を「まちづくり」というテーブルに着席させる役割を担っている。

同じ団地でも「（神奈川）県営いちょう団地」での試みは事情が異なる。この団地の多くの多国籍住民は経済的事情から現金収入を得るため来日し、その多くが日本語教育を受けずに日本での暮らしをスタートさせる。居住の所与をクリアしやすいからと入居した団地に頼れる同胞は少なく、暮らしの小さなステップにつまずくことも多い。そこで、日本人を中心とするボランティアが日本語教室や生活相談の場を提供し始めると、セーフティネットの機能を果たすことはもちろん、団地を「ホームタウン」として感じるようになる場の有効性が認められる。詳細は後のレポートをご覧いただきたいが、自己が肯定され不安の解消ができる場が持てて初めて、人は地域に目を向ける。そこから地域への愛着が生まれるのだろう。

なお、川口芝園団地および県営いちょう団地のいずれも、活動の舞台は公営住宅である。本章の後半に報告されるが、日本の一般的な賃貸住宅は「素人大家」の安心保証を優先させた、外国人定住者にとって障壁の高い住居である。この民間住宅の入居のハードルの高さ故に、日本各地の公営住宅（団地）が外国人定住者の受け皿となっており、その最大規模を誇るのが「礼金・仲介手数料・更新料・保証人が不要」の都市再生機構（UR）の賃貸住宅だろう。

だが、この障壁の低さは「他に住めないから」との消極性をはらみ地域との関係を希薄にするのではないか。今回取材した2団地では、それぞれの地域や地元住民に対し積極的アプローチができない外国人住民たちの、関係の薄さから生まれるコミュニティ分化が活動の根拠となっている。したがって、同じ団地に暮らす住民としての一体感の醸成や、地域の一員として満足に暮らせるサポートに活動の焦点が当てられている。語弊を恐れずに言えば、外国籍住民のディスアドバンテージを埋めるサポートが、団地という特殊環境で必要とされている。そして、ディスアドバンテージを埋めてからようやく、冒頭の「対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく」社会への最初の一歩を踏み出すのだと気づかされるレポートになっている。

## 選択制の居住と同盟関係

続いて、団地よりも広範なエリアの「共生」を検討しよう。先の団地は、生産から切り離された「暮らし」に特化した場であることも、地域との関係を消極化する一役を担っているのではないか。西葛西・新大久保・ニセコ地域の取り組みを通じて、そのような気づきを得た。ここで取材した3地域のキーワードを挙げると、「選ばれた地（地域資源）」において結ばれる「同盟関係」となるだろう。

「選ばれた地」とは例えば、インド人移住者にとっての、精神的支柱のガンジス川を彷彿とする荒川を臨み、通勤やインド大使館へ利便性の良い西葛西を指す。ニセコはアウトドアを好むオーストラリア人が他に類を見ない渓谷やパウダースノーの雪山を再発見し、アジア圏でも有数のリゾート地となった。このように、移住者が「自ら選択」して定住する地では、彼らが小規模ビジネスを起こすことで地域に関与・貢献する力が働き、比較的早い段階から日本人・外国人の別なく、「街の発展」などの同じゴールを目指して手を取り合う同盟関係の素地が育まれているようなのである。

なお、こうした同盟関係の深度は、地域の共生のステージによって異なっている。西葛西では、拡大するインド人コミュニティに寄り添って街を盛り上げんとする「リトルインド構想」が、日本人有志とインド人コミュニティの連名で産声をあげたところだ。ニセコ

では、加速度を増す投機的発展の傍ら、置いてけぼりをくらった地元コミュニティのより良い形成と折り合いのつけ方を求め、日本人・外国人住民共同でエリアマネジメント組織を立ち上げた。また、本取材において最も共生度の高い新宿区新大久保周辺では、すでに「日本人との共生」を超えた多国籍な人々との共生の側面が垣間見られた。新大久保の取材からの学びは、「ビジネス」という共通ルール上では、どの国籍の人間とも対等な立場を獲得できるという点だ。一方、多国籍化が進むほど受け入れ集団としての日本人コミュニティからかえって遠ざかったという課題も提示し「共生」の先の一面を垣間見せる。

## その他、各レポートからの学び

川口芝園団地では、分断されてしまった社会の突破口となる「第三者」の重要性に気づかされる。簡単なようで難しい「共に企画を作る」有用性や、「共に食べる」ことの大事さに気づかされる。さらに、共生社会の障害となるヘイトスピーチや嫌がらせなどへの対処法も工夫に富んでおり参考になるだろう。県営いちょう団地では、「外国人の居場所を作っていたら、実は日本人にとって必要な居場所になっていた」点が示唆的だ。草の根や民間でできることの価値を、県営いちょう団地の事例は教えてくれる。

西葛西地域のレポートは、四半世紀も前に来日したパイオニアでインド人コミュニティのリーダー的人物に、西葛西におけるインド人コミュニティ形成の経緯を聞いている。彼のストーリーは、最初のインド人定住者として街を切り開き、同胞ニューカマーを受け入れて独自コミュニティを形成するに至る努力や工夫に満ちている。移住者集団の地域への根付き方、という視点でも興味深い。

一方、新大久保周辺は、10年以上前から「コリアタウン」として名を馳せ、今や「マルチエスニックタウン」に進化した地域だ。本稿では中でも新たに台頭しつつあるネパール人コミュニティに焦点を当てる。日々目まぐるしく移ろう無国籍都市で、日本人との共生のみならずどの国の人間とも「ビジネスパートナー」として対等な立場を築いている事実や、多国籍化が進んだことでかえって日本社会から遠のいた経緯を探る。

最後のニセコは、外国籍住民のライフステージの変化に沿って居住エリアの移動が起きていることを追った。外国人住民が「選んだ」地で興したリゾートビジネスが爆発的に発展し、居住地の移動が起きている中、日本人住民はそれをどのように受け止めているのか。その現状を捉えるレポートとしても読めるだろう。

いずれの地域の試みも、重要だと感じたのが「暮らす場所・地域」との関係性をいかに築くかという点である。関係性構築の手法はさまざまで、その地を選択した・できなかったなどスタート地点も異なる。しかし、いかに日本をホームタウンと感じてもらう場所とするのか、その試みの重要性とバリエーションを今一度目を向けておきたい。

## 3 共生に至る5つのステップ

以上、各地域での取り組みの紹介と「型」の整理を、簡単ではあるが試みた。なお、今回の5地域取材を通じて、「外国人住民と共に暮らす」に至る経緯において、次の5つのステップに気づかされた。前述の内容と一部、重複する箇所はあるが、共生社会を考える上で示唆できそうな点を、あらためてここに記しておきたい。

1）定住地を「選択した」意識の強さに比例して、日本社会への適応がスムーズになる
2）定住地域への愛着が少なければ「疎外感」を生む
3）共生へのステップは「パイオニア → 集団形成 → 日本人との同盟関係」という順を経る
4）「パイオニア → 集団形成」のステージでは「同国人のリーダーシップ」が必要となる
5）「集団形成」では、日本社会と分化しないよう橋渡しする「第三者」的な役割が重要となる

1）と2）については、団地の「入居しやすさ」の裏に潜む地域の愛着度との逆相関や、自ら「選んだ」土地においての積極的関与など、前項ですでに指摘した通りである。続く、3）と4）は取材した地域すべてにおいて、大なり小なり見られた傾向だ。なお、最も分かりやすい形でこの2ステップを示している西葛西のインド人コミュニティを例に、この2つを考えてみよう。

西葛西のインド人コミュニティは、最初に西葛西に定住し紅茶輸入業を始めたチャンドラニ氏のリーダーシップに寄与するところが大きい。90年代末、IT人材として大量に来日した同胞ニューカマーの波を受け止めた氏は、同胞インド人をまず組織化して日本社会の営まれ方を詳しく教える一方、多忙な彼らの「自国料理を手軽に食べたい」などという些細な要望に応えることで、各所で頻発する日本/インド人トラブルを解消に導いた。

「インド人コミュニティのことはすべてボランティアだよ」と語る氏の熱心な活動がなければ、各所のトラブルを火種として、日本社会に対抗する形での集団形成が成された可能性も否定できない。移住先社会へのソフトランディングを促す水先案内人としての同胞人リーダーシップが、「集団形成」のステージにおいては必要となるのだろう。

また、氏の同胞インド人の組織化と西葛西に軟着陸させる努力を経て、インド人コミュニティは西葛西におけるプレゼンスを向上させたとも言える。そして初めて、日本人社会が「“インド”をキーワードに、一緒に西葛西を発展させよう」と声をかけてくるのである。

同盟関係は、お互いがメリットを感じないと生まれない。共にやっていける仲間だと日本社会が認めるには、組織化されたプレゼンスの向上が必要だったとも言える事例だ。

そして、5）については次のように考えられる。前述のチャンドラニ氏は、同胞ニューカマーが来日する20年も前から日本に住み、日本社会に造詣が深かった。日本とインド社会、双方を知る彼が、互いの社会を翻訳し相手に紹介したことがインド人ニューカマーの軟着陸につながる。その背景には、氏の「どちらの社会も知るがどちらにも付かない」という一歩離れた第三者的立ち位置があったのではないか。前項で指摘したが、ある集団が組織化されるタイミングにホスト社会との調整役がいて初めて「受け入れ社会との共生」が方向付けられる。西葛西には幸いチャンドラニ氏という案内人がいたが、そのような適任者がいない場合は、利害関係のない第三者がその役割を担うのがスムーズだろう。

川口芝園団地では学生たちがその役割を担っているが、新大久保のネパール人コミュニティでは橋渡し役がいないが故に、ホスト社会（日本人社会）との接点探しに苦戦する姿が現れる。新大久保のネパール人リーダーは、近年とみに増えたネパール人留学生のマナーの低さが、日本人にネガティブに映るのではと不安を覚えつつも彼らに教示できず、ホストの日本社会と同盟を結ぼうにも日本人同士がそもそも希薄な関係であるように感じ、接点を持つきっかけをつかめずにいる。彼は、その打開策を他国に移住したネパール人コミュニティの共生の仕方に見出そうと、海外に目を向けるが今回の5地域取材を通じて言えば、今の彼に必要なのは水先案内人としての「第三者」的役割の人間だと言えるだろう。

## 4 不動産事業者の試み

本章のレポートの最後を飾るのは、外国籍住民の受け入れに対する不動産業界の取り組みを追うレポートだ。外国人定住者の暮らしの基礎を形づくるには、何をおいても「住まい」が重要となる。だが、前述のように、日本の賃貸住宅は、外国人定住者にとって極めて入居のハードルが高いシステムになっている。

後のレポートでは、このシステムの背景を「日本の賃貸住宅流通の仕組みは、大半が素人である建物所有者＝大家に『建物を貸しても家賃滞納や近隣トラブルのような面倒は起きません、安心して貸してください』と証するためにできている」と指摘し、では、その安心を外国人定住者が備えるため乗り越えるべき具体的な障壁は一体何なのかという観点で探る。

詳細はレポートをご覧いただくとして、本レポートが指摘する重要な点を挙げるとすれば、「外国人定住者と日々やりとりする事業者に『外国人＝トラブルの元』との実感は無い」という事実ではないか。実際に、習慣の違いを理解するための「言葉」と、「本人保証」の課題さえクリアできれば、外国人定住者は日本人賃借人となんら変わらないと指摘する事業者は多い。ただ、そう言える事業者は、この2つの課題を乗り越える工夫を独自にビジネスに盛り込んでおり、そうした工夫点において日本人に部屋を貸すよりも一手間かかることについて異論はない。

しかし、彼らの指摘としては、こうした工夫はそもそも日本の「賃貸制度の不備が大きい」（本レポート内事業者の言葉）が故に必要とされるのであって、グローバルスタンダードからかけ離れた日本の賃貸システムにこそ課題があると先端をゆく事業者たちは感じているようなのである。

本章の取材を通し痛感するのは、共生と謳い外国人住民を受け入れようと提唱する私たち日本社会側に、受け入れを阻む要素が多分に含まれているという事実だ。特に、その大きな阻害要因となる「住まい」のシステムにおいて、まだまだできることは多い。古くから外国人のための住居提供に取り組む事業者の「（外国人定住者の受け入れがうまくいっている）物件では、地域、建物全体の雰囲気が変わり、人間関係が生まれている」との指摘は重要である。

人口減少下の日本社会において、他国から来てくれる人々に期待するところは大きい。ならば、共に手を取りあい、地域を発展させる同盟関係を結ぶべく、まずは足元の居住システムの改変から始めるべきだとの本レポートの示唆するところは、私たち皆が心に留め行動に移すべき内容だろう。

以上、5つの地域と不動産業界の取材を通して、端的に「外国人定住者との共生のあり方」を検討してきた。それぞれの地域や事業で展開されている具体については、この後の取材レポートに詳しい。一つ一つが示唆に富み、唸らせられることも多いだろう。本章が、外国人定住者とのより良い地域づくりの参考になればと願っている。


PROFILE

小野有理（おの・ゆうり）慶應義塾大学 政策・メディア研究科博士課程。元リクルート（現リクルート住まいカンパニー）『SUUMO マガジン』編集長。現在はフリーランスとして住宅・不動産にまつわるプロジェクト運営や記事の作成を手がける。

REPORT 01

神奈川県・県営いちょう団地 | 多国籍

フリーランスリサーチャー
田中 沙季

ライター・編集者
深澤 晃平

# 画一化が進む現代社会で、多文化によるまちづくりの実践／実験を行う

## 住民の2割が外国籍 神奈川県営いちょう団地

東京都内から電車でおよそ1時間、最寄り駅から徒歩15分ほどの住宅街に広がる神奈川県営いちょう団地（以下、いちょう団地）。1970年代前半に、神奈川県大和市と横浜市にまたがって建設された県最大の公営住宅だ。約3,500世帯の住民のうち2割が外国籍で、その国籍は10ヵ国以上にのぼる（2014年4月時点）。

いちょう団地に多くの外国籍の人々が暮らすようになった背景にアジア難民の歴史がある。1975年、社会主義政権へ移行したベトナム、ラオス、カンボジアから脱出しようと多くの難民が生まれ「ボート・ピープル」「インドシナ難民」と呼ばれた。日本は1978年に難民の定住を認め、翌79年に難民事業本部※1を設立。80年には難民の日本語教育や健康管理、就職あっせんを目的として「大和定住促進センター」が設立された。また、従来は日本人のみが対象だった公営住宅が「外国人入居可」に変更したことにともなって、難民センターを退所した人々の中から、センター近くにある低家賃かつ保証人不要の「いちょう団地」で暮らし始める人が現れるようになったとも言われている。

当初、外国籍住民はアジア難民だけだったが、1990年代半ば以降、急速に多国籍化する。難民が本国の家族や友人を呼び寄せ始めるにつれ、在留外国人が住みやすい街と噂が広まり中国の残留日本人（中国帰国者）や日系ブラジル人の入居も進んだ。その後、数度の公営住宅法の改正にともない、入居条件の所得上限額が引き下げられ、多国籍化と高齢化がより一層進行した。今や、近隣小学校では外国籍か外国にルーツを持つ児童が約5割に及ぶという。いちょう団地は、日本がこの先直面する「コミュニティの多国籍化と高齢化」という課題に立ち向かう、先進的な場所と言えるだろう。

さて、いちょう団地において、外国籍住民の生活を支援し、日本人住民と外国籍住民との間に入ってまちづくりを行ってきたのが、任意団体「多文化まちづくり工房」だ。彼らの活動範囲は、外国籍住民のための日本語教室やその子どもたちの補習教室、未就学児向けのプレスクール、防災活動、多言語での情報発信など多岐にわたるが、設立から約20年もの間ボランティアが活動の中心を担ってきた。その活動の目的は「地域の中で育つ子どもや暮らす大人にとって、故郷となるようなまちづくりをしたい」というもの（運営代表 早川秀樹さん）。学生時代に横浜市泉区で中国帰国者支援として無料の日本語教室を始めた早川さんは、それがきっかけとなり1994年にいちょう団地で外国籍住民向けの日本語教室を本格的にスタート。2000年には団地横に事務所も構え、多文化まちづくり工房を立ち上げた。以来、地域の自治会や学校・自治体などとのつながりを深めながら、外国籍住民の生活支援を展開している。この多文化まちづくり工房の実践から、多国籍の住民が共に故郷のように住めるまちづくりの姿を考えてみたい。

## 「つながりを生む」日本語教室

いちょう団地の外国籍住人の多くは、日本語教育の機会を持たずに来日、そのまま工場等の労働者となった。だが日常生活や就労・育児などあらゆる場面で高い言語の壁に直面し、日本語習得が急務となっている。この課題に、多文化まちづくり工房は一般的な日本語教室とは違った形で応えている。単に「教え／教わる」という一方的な枠組みではなく「（参加者全員の）居場所を作る」ことに焦点を置いているのだ。

週4回の日本語教室はコミュニティハウスなどを借りて開かれる。一つの机を挟んで講師と生徒が向き合うマンツーマン形式なので、常時10～20人集まる生徒に対して教える側もほぼ同数いるのが特長。授業は、日本語の簡単な読み物を教材に、文の意味や解釈を日本語で話し合うのが基本で、和気藹々とした雰囲気の中あらゆる雑談と共に

多文化まちづくり工房代表の早川秀樹さん。学生だった1990年代前半から外国人の生活支援に関わってきた。自宅は横浜市金沢区にあるが、ほぼ毎日、いちょう団地横にある事務所に常駐し、外国籍住民の拠り所となってきた。

※1 日本政府による財団法人（現・公益財団法人）アジア福祉教育財団への委託事業。

マンツーマン形式で行われる日本語教室の様子。教室は、朝の部と夜の部がそれぞれ2回、計週4回、無償で行われている。受講生は、朝の部は子育てをしているお母さんたち、夜の部は昼は仕事をしている人たちが中心だ。（写真左、提供：多文化まちづくり工房）

進む。授業後は三三五五まちづくり工房の事務所へ移動し、お茶を片手に夜更けまで、仕事関係でも利害関係もない日本人と外国人が一緒になって、最近のニュースや誰かの噂話などたわいもない会話をオープンにゆるやかに談笑する。

教える側も教わる側も、この授業後の談笑を楽しみに訪れる人が多い。実はこの教室のもう一つの特長として、近隣住民のみならず都内や近郊都市から通う日本人ボランティアが多いことが挙げられるが、教室を「（賃金を得る以上に）豊かな時を過ごせる場」と感じる人が継続しているようだ。また、生徒として参加した外国籍住民の中には、日本語教室は「自分の伝えようとする言葉をわかろうとしてくれる人がいる」ことを実感できる場となり、そのことが生きる支えになったという人もいる。

早川さんは言う。「もともとは外国人向けの『日本語教室』ですが、日本人のためにやっているところもあるなと思うようになりました。日本語が話せるだけで『居ていいよ』と承認される場ですから。人とコミュニケーションがとれる場所がある、ということが実は日本人のためにもなっているんです」。日本語教室の目的を、外国人の日本語能力を向上させることだけに固定せず、つながりを生み出す場所として捉えると、外国籍住民と日本人との共通の居場所をつくりだせた取り組みと言えるのではないか。

## 外国籍住民ならではの困難に寄り添う

言語のバリアに囲まれている外国籍住民にとって、日本人には些細と思える事柄が大きな壁として立ちはだかることは少なくない。例えば、体調が悪い時にどの病院に行けばいいかわからず医師の説明もよく理解できない、乳幼児医療証の申請手続きがわからない、家族の転入届けは出せても子どもの転校手続きがわからない。こうした不安や不満が積み重なって「共生」への希望を遠ざける。多文化まちづくり工房では、2005年から困難を抱えた人々の相談に乗る取り組み「生活相談」をスタートし、週に3回、ベトナム人やカンボジア人、中国人の通訳スタッフと無償で相談に乗る時間を設けた。

生活相談を始めたきっかけは、両親よりも子どもの日本語習熟度が高い家庭で親子関係が逆転しているケースに気づいたからだった。通院付き添いや役所の申請手続きなどを子どもがこなさざるを得ない事例が増えると、「どうせ僕（私）がいないと何もできないくせに」と、いざという時に親の言うことを聞かなくなり親子の信頼関係も崩れやすくなる。そこで、親自身の力で問題解決できる必要性を感じ、親のサポートをする場として始めたのだ。

相談は窓口だけで終わらず通訳スタッフが病院まで付き添うケースもあるといい、その姿勢が外国籍住民に重宝され、今では事務所に常駐する早川さんや通訳スタッフをふらっと訪れて悩みや最近の出来事を話して出て行く住民も多い。宣伝はほとんどしなかったが口コミがどんどん広がり、事務所の電話もひっきりなしに鳴るようになった。現在では、病気や進学、就職・転職から結婚や別離まで年間1,500件を超える相談が寄せられている。「外国人支援という感覚はあまりない」「目の前で困っている人がたまたま外国人だった。同じコミュニティで生きる人間として何をするのがいいのか。目の前の彼らの課題に向き合ってきただけです」と淡々と語る早川さんからは「共生」の本質が垣間みられる。

同団体設立前の1999年から現在まで続く小・中校生のための放課後補習教室も、早川さんの姿勢から生まれた取り組みの一つだ。日本語にハードルを抱える子どもの「学習」の壁は想像を絶するほど大きい。多文化まちづくり工房の事務所には、日本語に親しむきっかけになればと何十冊もの日本語マンガがあるが外国籍児童で手に取る子は少ない。それほど日本語のハードルは高い。

それでも週3回開かれる補習教室に20～30人ほどの子どもが訪れる。単に学習への抵抗感を取り除くだけではなく、異なる文化的背景を持った子どもたちが、自分たちを承認してくれ、見守ってくれる大人のそばで、安心して過ごすことのできる居場所となっているのだ。

1980年代前半から外国人の入居が始まったいちょう団地では、約700世帯を超える外国籍住民が暮らす。案内の看板や掲示板の多言語化が進んでいる。広大な団地内やその周辺にはアジア系の料理店や食材店も集積している（写真右、提供：多文化まちづくり工房）

## 「地域」の定義を更新し、共につくる「共生」へ

先に触れた日本語教室や補習教室は、早川さんをはじめ日本人ボランティア講師によって担われてきたが、今や、かつて生徒として通い社会人に成長した外国籍住民が講師として参加することも増えた。生活相談のための常駐通訳スタッフも、補習教室などを通して成長した外国籍住民だ。10歳の頃に来日し、多文化まちづくり工房を通して成長したベトナム人女性ホアン・ハーさんは、大学卒業後に内定した翻訳会社の就職を断り通訳スタッフとしていちょう団地に戻った。「ベトナムと日本の双方に関わる仕事をしたい、と思っていたのですが、それが一番実現できるのはやっぱりここだと思ったんです。自分の経験を活かして、外国籍の親と子どもの双方にとって、よりよい環境をつくっていきたい」。他にも、多文化まちづくり工房を通して成長した外国籍女性が、保育士免許を取得し近隣の保育園で自らと同じ外国籍や外国にルーツを持つ子どもを育てるケースも出てきた。

2006年には災害時の救援活動の訓練のため、外国籍の若者有志を中心とした防災チームが結成された。彼らは、防災訓練のみならず自治会の要請を受け団地共有スペースの修繕を手がけることもあった。

多文化まちづくり工房の主催として12年も続く、週1回のサッカー活動も、こうした帰巣意識の醸成に一役買っている。年齢も10代から50代まで幅広く多国籍な人々が気ままに参加し、グラウンドにはベトナム語やカンボジア語に混じり日本語が飛び交う。いちょう団地で育った外国籍の若者が団地を出てからも継続的に参加して、かつての住民が帰ってくる居場所としても機能している。

多文化まちづくり工房の活動は必ずしも全ての外国籍住民をカバーできるものではなく、いくばくかの補助を受けているものの公的な枠組みや資金で運営されているものでもない。しかし、一個人が始めた活動はすでに20年を超え、外国人と日本人の単なる共存ではなく、共に地域をつくり生み出す段階に移っている。しかし、入居条件に所得上限がある公営団地では、地域に愛着を持って育っても社会人となり収入が安定すると出て行かざるを得ない。育てても入れ替わっていく外国籍住民とのまちづくりをどのように発展させるのかが現在の課題だ。

「たとえここに住んでいなくても、この場所になんらかのつながりを持つ人たちも含めて、みんなで『まちづくり』をする必要があると思います。住民だけで地域をつくるという意識を変えて、『地域』の定義を更新していかなければならない局面に来ています」と語る早川さん。公営住宅を出た後でも地域とつながりを保ち、地域社会の構成員として外国籍住民自らホームづくりに関わり続けられる素地づくりが、私たち日本人が次に考えるべきことだろう。


PROFILE

田中沙季（たなか・さき）2009年より社会実験的なプロジェクトを展開するPort Bに参加。リサーチ・キャスティング・制作を通して、芸術作品と都市・人・社会の関係を軸に活動。『BLUE'S MAGAZINE』（感伝社）にて外国人労働者を紹介するコラムを連載中。

深澤晃平（ふかざわ・こうへい）編集者・ライターとして『吉本隆明の183講演』（ほぼ日）、『東京の自然史』（講談社）など、また『アースダイバー』（中沢新一著）や『東京ヘテロトピア』（Port B）などで地図編集やリサーチなどにも関わっている。

# REPORT 02

埼玉県・川口芝園団地 | 中国

※1 中国政府が改革・開放政策に舵を切った1970年代後半以降に海外に出た中国人を指す。それ以前に国外に出た中国人は新華僑に対し「老華僑」と呼ばれる。
※2 出入国管理及び難民認定法の略。

フリーランスリサーチャー
田中 沙季

ライター・編集者
深澤 晃平

## 高齢化などの日本の課題を外国人との共生を契機に解決する

### 住民の半分以上が中国籍 川口芝園団地

1970年代初期に都市再生機構（旧日本住宅公団・以下、UR都市機構）によって建設された川口芝園団地（以下、芝園団地）は、JR蕨駅の北西に10haを超える敷地を確保し、総戸数2,454戸を抱えた「マンモス団地」と呼ばれていた。かつて、高度経済成長の波にともなって「郊外の質の高い住宅」需要に応えるため開発された団地は、現在、開発当時には予期しなかった人々のニーズを満たしている。その人々とは、在留中国人の人々だ。

現在、芝園団地を中心とした芝園町の人口は5,074人（2,874世帯）。そのうち外国籍の住民は約半数（2,582人・1,292世帯）にもなり、その9割以上（2,437人・1,224世帯）が中国籍だ（2016年時点）。

芝園団地に住む中国人の多くは、1980年代後半から1990年代にかけて留学生・就学生として来日した新華僑※1。1972年の日中国交正常化の後、日本における中国人の就業者が年々増え、入管法※2の改正（1989年）によって就労ビザが14種類へ増えたことも在留中国人増加の追い風となった。

結果、日本の大学・大学院を卒業後、そのまま日本で就労ビザを取得する中国人留学生も増えた。日本の大学への留学を経て就労する中国人たちは、基本的に学卒・院了など高学歴の人々となる。芝園団地の中国人住民も、UR都市機構の入居条件を満たせる一定水準以上の世帯年収があるエリート層がメイン。「中国の人たちはお金持ちだから、ある程度お金を貯めたら一戸建てを買って団地から出て行ってしまう」という日本人高齢者住民の声も聞かれるほどだ。芝園団地は、そんな彼らが求めるライフスタイルが見事に実現できる団地だった。

そもそもUR都市機構の団地は外国籍の住民が入居しやすい条件が揃っている。例えば「礼金なし・仲介手数料なし・保証人なし・更新料なし」という設定は、来日直後で保証人の確保が難しい在留外国人にとってセーフティネットの役割を果たす。さらに、芝園団地はJR京浜東北線蕨駅から徒歩10分とアクセスも良く、すぐそばに保育所から幼稚園・小学校・中学校まで初等教育機関が全て揃う。中国人住民は子育て期の人々が多いため、親同士の悩み相談や情報交換が可能で、かつ、子ども同士も遊びや学校で中国語を話す機会が自然に増える芝園団地の環境が、母語を忘れさせたくない彼らにとっては重要な要素だった。こうして既に団地に住む新華僑による「芝園団地は住み良い場所」という口コミが、他地域の華人や新たに来日する中国人たちを引きつけ、芝園団地の中国人比率は増加した。

一方、芝園団地住民の残り半数、日本人住民に目を向けると、開発当初に入居した人々の高齢化が進み日本人同士のネットワークである自治会運営がままならなくなっている。それに加え、意思疎通をはかりづらい中国籍住民との距離も日に日に広がっていた。

そんな状況を変えたいと立ち上がったのが学生ボランティア団体「芝園かけはしプロジェクト」である。彼らの挑戦は、高齢化と外国人増加にともなうコミュニティ危機解決の糸口を見つけること。2015年、「共生」をキーワードに活動を始めた彼らの挑戦を追った。

［左］開発当初、これほど大規模な団地は珍しく「マンモス団地」と呼ばれた芝園団地。階下の商業施設には、今では中国食材専門店なども入り平日夕方や休日は買い物客で賑わっている。［右］最近改修したゴミ収集所の掲示は日本語・英語・中国語の3カ国表記。また、色によって格納する場所を明示し、わかりづらい分別ゴミは図解化し「リサイクル」マークの表示説明も掲示するなど、外国籍住民のわかりやすさを追求している。

## 第三者だからこそ、交流を促すことができる

芝園かけはしプロジェクトのメンバーは、移民政策や多文化共生に関心を持つ学生を中心に8大学から約20人。全員、芝園団地の外から通っている。住民でもない彼らがなぜこの団地に関わるのか？　東京大学に在籍しリーダーを務める寺澤峻之さんは、その理由を次のように述べる。「社会を良くしたいという思いを持って経済学部に3年通い、多くの理論を学び経済動向のグラフにも向き合いました。でも、『社会を良くする』ことにつながる実感が持てない。大学の勉強だけでは知り得ない、人と関わる現場で活動したいという思いが強くなる中、ちょうど芝園団地の自治会から声をかけてもらったのを機に一念発起してプロジェクトを立ち上げました」。

さらに、学生であることのメリットについても明確な意見を持つ。「本来、若手の住民が立ち上がるのが地域にとっても一番いい。しかし、芝園団地に日本人の若者は少なく、平日は都心で働いていて貴重な余暇をなかなか地域活動に当てられない。そこに僕たちの存在意義があります。中国人住民とは世代も近くコミュニケーションが取りやすいので『懸け橋』の役割を担いやすいんです」。

彼ら学生が活動する前の芝園団地でも「日中交流」と銘打ったイベントが行われてはいた。しかし実際には、言葉や文化の違いをはじめ、高齢の日本人と子育て期の中国人という世代の違いも大きな障害となり、形式的なイベントに終始したという。自治会役員の福島さんは言う。「正直、得体の知れないご近所さん、という感覚でした。中国人の会話が理解できないため不安を抱える日本人住民も少なくなかった。そんな状況の中、中心になるべき自治会も人員が減り機動力も落ちて対処できなかった。かけはしプロジェクトのメンバーに助けられています」。

プロジェクトの発足後に、彼らが活動の方向性について確信を持ったのが、団地内にある差別的な落書きを消すイベントだった。

2015年当時の芝園団地では、数カ月前から中国人を中傷する落書きが団地内の共用部分に置かれたテーブルやベンチに書かれ、自治会でも対応を検討していたところだった。そんな時に学生が出したアイデアが、単にペンキを塗り直すだけでは再発防止にならないので、落書きのあるテーブルやベンチをむしろパブリックアートにしてしまおうというもの。「落書きをアートに変えよう」を掛け声に、広く住民に呼びかけてイベント化し、落書きをペンキで上塗りして消した後に、参加住民らの色とりどりの手形を押してデコレーションした。「アートにはやはり手を出せないのでしょうか。落書きは二度と書かれることはありませんでした」と寺澤さんは胸を張る。現在、これは日中の「かけはし」を表すシンボルとなっている。

## 企画自体を一緒につくるプロセスを大切にする

芝園かけはしプロジェクトは、芝園団地の国際化および高齢化の2つの課題解決を目指し、それぞれ「多文化交流クラブ」と「芝園サロン」という形で活動している。どちらも学生が企画し住民は参加だけという構図ではなく、プロセスからの交流を大切にしていると寺澤さんは言う。「学生と住民が一緒に企画することで、企画の段階から住民同士の交流が生まれるんです」。

企画は基本的に住民との対話から始める。この対話から、企画だけに留まらない日常生活の住民ニーズを捉えるのが目的でもある。例えば、「多文化交流クラブ」は中国人住民の「これからも長く日本に住みたいので、もっと日本人と交流できるきっかけが欲しい」という意見と、日本人の「もっと中国のことを知りたい」という双方の意見を受けて立ち上げた。クラブでは、基本的に「一緒に食べる」ことを目的とする。「やっぱり“一緒に料理する”のが一番盛り上がります。料理をしながらなら片言同士でも会話が通じるし、同じ釜の飯は障壁を取り払うんですね」と自治会役員の韮澤さんは語る。これまで、餃子やお菓子などを一緒につくり食したが、その企画・運営は日本人住民と中国人住民有志、学生の三者で行っている。

差別的な落書きが書かれたベンチとテーブルをパブリックアートに変えて再発を防止した。向かい合って座るのは、自治会役員の韮澤さん（左）と「かけはしプロジェクト」リーダーの寺澤さん（右）。寺澤さんは韮澤さんらと細やかな連携をとりながらプロジェクトを進めている。

他にも、子ども向けのイベントは中国人住民も参加しやすく、自治会主催の夏祭りではスイカ割りやランタン作りなどの企画が大人気だという。「お互いの文化を知ることも大切ですけど、いわゆる文化紹介講座みたいな堅苦しいことをやってもつまらないし、あまり参加者も多くない。だから、まずは身近に気軽に集まれる場をつくることから始めています」と寺澤さんは言う。

## 異者が地域にもたらす「新たな共生」のビジョン

「芝園かけはしプロジェクト」の挑戦は始まったばかりだが、一つ言えることは、急増した中国人住民たちの存在が学生ボランティアを団地へ導き、新たな交流のサイクルを生み出すきっかけとなったということだ。そして、彼らの実践から、単なる交流目的の「場」の用意だけでは、継続的な共生のサイクルを生み出すことは難しいということがわかった。どんなに小さな取り組みであっても、新たなゴールを「共に模索し、設定し、共有する」というプロセスに手をかけていくことからしか、地域に関わる態度は育っていかない。

外国人という他者が存在して初めて、地域社会の活性の糸口を見つけることにつながった芝園団地の事例から、今後の共生へのスタンスを改めて示唆されるように思う。

# REPORT 03

東京都・西葛西 | インド

フリーランスリサーチャー
田中 沙季

ライター・編集者
深澤 晃平

## 同胞ニューカマーを受け入れ 日本に根づかせたパイオニア

### 国内最大級の インド人コミュニティ・西葛西

インドのIT技術者たちは、グローバル経済を支えるIT産業界で欠かせない役割を担っている。世界中のスタートアップ企業が集まるシリコンバレーでは30万人を超えるインド人技術者が働くと言われるが、卓越した技術を持つ彼らが日本の西葛西に集住していることをどれほどの人が知っているだろうか？

きっかけはミレニアム目前の1990年代後半。西暦が2000年に替わることがコンピューターの誤作動を引き起こすと言われた「2000年問題」に対応すべくIT技術者の需要が世界中で高まった。日本政府も急遽、インド人IT技術者向けの就労ビザ発給を緩和し、従来は1年だった滞在有効期間を3年に延長。こうして東京で働くインド人の数が飛躍的に増加した。

1979年に日本に来日して以来、西葛西を拠点に活動するジャグモハン・チャンドラニさん。紅茶の輸入業やインド料理店を営むかたわら、江戸川インド人会会長を務め、IT技術者として日本に滞在するインド人たちの生活支援をさまざまな形で行ってきた。

西葛西駅南に広がる団地、清新町葛西クリーンタウン（UR都市再生機構）では、インド系企業が社宅として多くの部屋を借り上げた流れも手伝い、90年代半ばには100人にも満たなかった江戸川区のインド人人口は、2017年現在約3,200人にも達し、約30倍にも膨れ上がっている。

西葛西が都内最大のインド人集住地域となった理由は、大きく分けて3つ挙げられる。まず、彼らは西葛西駅から東西線で直通の日本橋や茅場町、大手町など金融街を中心に勤務しており、沿線上の九段下駅にはインド大使館も位置している。さらに、西葛西駅は羽田・成田空港へのアクセスも良く、在日インド人にとって利便性が高いのだ。

そして、西葛西の西を南北に流れる「荒川」の存在も大きいという。西葛西付近は河口が近く、その川幅は1kmに及ぶ。土手から見る荒川の悠々たる風景は、故郷インドの聖なる川・ガンジス川を思い起こさせ、心を落ち着かせる。故郷と重なる風景を見つけることで、苦難を伴う新天地もなじみあるものとなり、その地での日常を大切にできるのかもしれない。

こうした地理的・心理的要因と並ぶ人的要因として、ある人物の功績を欠かすことはできない。日本に40年近く住む江戸川区インド人コミュニティの長老的存在ジャグモハン・チャンドラニさんだ。1979年に紅茶輸入業を行うため単身で日本社会に乗り込んだチャンドラニさんは、「外国人が少ないからこそビジネスチャンスがある」と日本でのビジネスに可能性を感じていたという。来日当初は別地域にいたが、茶葉の保管倉庫を見つけたことをきっかけに西葛西をビジネスと生活の拠点とした。当時は西葛西駅が建設されたばかりで、駅周辺はほぼ一面原っぱという状態。日常的な外国人との接触が薄かった当時の日本での生活にはさまざまな不便があったが、「自分で選択し覚悟を決めて来日したからこそ、自分が満足できる暮らしを“自分の手”でつくってきた」と言う。

その経験と自負が、2000年問題を機に新たな在日インド人コミュニティを形成する際に役立った。彼は、ビジネスを軸に新しい集住の形の素地をつくったのだ。

### 自分たちの手で、 暮らす場所をつくる

2000年問題を機に続々と同胞が来日すると、チャンドラニさんは彼らのニーズに応えるべく奔走した。まず直面したのが住まいの課題だ。インド人が少数だった初期は「インド人に物件を貸すと何があるかわからない」との偏見もあったため、自らビルのワンフロアを借り上げニューカマーのためのシェアハウスとして運用した。また、彼らが正規雇用のIT技術者で収入も高く家賃の支払い能力があると不動産事業者に説明したり、生活習慣の違いによるトラブルが起きないようニューカマーらに日本の習慣を教えたりして、インド人と不動産事業者との間に立ってきた。

食の面では、宗教上の理由で外食が難し

[左] 一般社団法人リトルインド東京が2016年3月に開催した、東京では初めてとなるインド伝統の祭り「Holi」の様子。「一年の間に起こった嫌なことを全て忘れよう」という思いを込め、参加者が互いに色を塗り合う。（写真提供: 一般社団法人リトルインド東京）
[右] リトルインド東京のウェブサイト http://www.tokyo-littleindia.org/

いインド人ベジタリアンのため、オフィスの近くに物件を借り、インド家庭料理を提供する小さな食堂をオープンさせた。

こうした「住」や「食」の支援と並行して、チャンドラニさんは異国の地で突然暮らすことになった同胞のため精神的な支えをつくることにも打ち込んだ。ニューカマーのインド人が集まり、故郷の文化を思い出してリラックスできるようにと、1999年からインドの収穫祭にちなんだ「東京ディワリフェスタ西葛西」を開催。同年、「江戸川インド人会」を設立し、当時はまだ新しかったE-mailを基盤に在日インド人同士で情報共有を行う場もつくった。

また、子ども連れで来日したインド人からは「インドと同じ教育を日本でも」との希望が絶えず、2006年にはインド人学校「グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール」が開校。チャンドラニさんはその立ち上げにも携わった。同校は、数学やプログラミング教育が充実していることから日本人にも人気が高く、現在では生徒の3割が日本人だという。

2006年にオープンした、西葛西駅から徒歩5分ほどにある本場インド家庭料理店「スパイスマジック カルカッタ」。近隣にはチャンドラニさんが経営する紅茶店もあるほか、他のインド人経営者が営むインド料理店も複数点在している。

チャンドラニさんが開いたインド家庭料理の食堂は、2006年にインドレストラン「スパイスマジック カルカッタ」へと規模を拡大し、現在、日本人にも人気の高い西葛西を代表するグルメスポットとなった。「東京ディワリフェスタ西葛西」も、日本人に開かれた交流の場としても発展し、現在では近隣に住む日本人にとっても子どもと一緒にも楽しめる地域の季節行事として親しまれている。このように、チャンドラニさんの「（自らと同胞にとって）居心地のいい場所をつくる」実践は、徐々に日本人にもその良さが認められて、インド人と日本人の融合が図られる場へと成長した。そして、ここから、西葛西の街を「東京のリトルインディア」と名付け特色ある街へと発展させようとする動きが、日本人・インド人双方から生まれてくる。

## 西葛西リトルインド構想

西葛西を歩くと気付くだろうが、実は、在住インド人人口の割に、横浜中華街や新大久保コリアンタウンのような明らかな「外国人街」は西葛西にない。その背景には、インド人IT技術者たち特有の「短期滞在」という要因があると言われる。

しかし今、西葛西を「インド」というキーワードで活性化しようという動きが始まっている。西葛西に定住するインド人と日本人が協力して、誰もが親しめる「インド人街」をつくろうと「西葛西リトルインド構想」が地元区議らによって2014年に打ち出された。この構想では、カレー専門レストランやヨガ教室、紅茶店などが並ぶストリートの形成をはじめ、かねてから西葛西在住インド人の要望が強いヒンドゥー教寺院を新たに建立し彼らの精神的支柱にするなど、西葛西の地で日印の融合を目指す複数のプロジェクトが掲げられている。

構想の実現にむけて、まず2014年に「西葛西リトルインド構想準備委員会」が発足。準備委員会のメンバーには、日本の国会議員（当時）や区議会議員、地元の会社経営者や弁護士、税理士などの有志が名を連ね、インド側はチャンドラニさんやインド新聞の編集長など在日インド人コミュニティの中心メンバーが集まった。リトルインド構想というビジョンの下に意気投合した彼らは侃々諤々（かんかんがくがく）の議論を経て、翌2015年、準備委員会を「一般社団法人リトルインド東京」に格上げし正式に法人化した。現在は、その第一歩として、インドのメジャースポーツであるクリケットの大会を開催したり、インドにまつわる西葛西の地域資源をPRする「西葛西インドマップ」を作成中だという。

「リトルインド東京」の会計・監査を務める税理士の根岸さんは、自身が渡米し「外国人」として生活し、働いた際に現地の人々にさまざまな形で助けられた経験を持つ。帰国後、在日外国人のサポートをしたいと思っ

ていた矢先にリトルインド構想を知り参加した。自ら委員会の会計・監査役に手を挙げた根岸さんは、構想への思いをこう語る。「個人レベルでは外国人との交流は増えているものの、日本の制度やシステムはまだ外国人との共生に対応していません。そうした中で、チャンドラニさんは自らの力で、他のインド人や在日外国人、そして日本人にとっても居心地のよい街をつくってきた。そこからまた、西葛西に愛着を持ち住み良い街にしていきたいという思いを持って活動する新たなインド人の担い手も出てきている。彼らと一緒に、この街を多様性を育む面白い街にしていきたいと思っています」。

## 共生が試されるとき

チャンドラニさんは自身が築いてきた日本社会との信頼関係を礎に、西葛西で暮らすインド人が心地良く過ごせる環境を整えようと、彼らのニーズとマーケットをうまく結びつけることで心地よさを持続可能なものにしてきた。そして、20年前にはわずかな「点」でしかなかった在日インド人たちは、点と点がつながって「線」となり、今や存在感を持った「面」として、日本社会に根をおろそうとしている。

今後、日本において人材（特にIT技術者など）の不足は刻々と進み、日本人・外国人の別なく優秀な人材の確保を積極的に進める必要にますます迫られる。その際、来日する外国人にとって「居心地よい」とはどのような環境だろう、日本人はどのような街を提供できるのだろうか。チャンドラニさんの街を切り開く実践から、彼らが欲する環境を一つ一つ理解し、面白がって一緒につくることこそ、日本の街が面白い方向へ進むきっかけになるように感じる。

チャンドラニさんをはじめ、西葛西に暮らす在日インド人たちの実践から学ぶことは多い。リトルインド構想は、私たち日本人が彼らとともにどのような共生の姿を描けるのかの試金石であり、今後も目が離せない。

REPORT 04

東京都・新大久保 | ネパール

フリーランスリサーチャー
田中 沙季

ライター・編集者
深澤 晃平

# 増え続ける在日ネパール人社会のコミュニティとネットワークをつくる

## 東京のネパール人コミュニティの中心地・新大久保

目立った産業がなく経済インフラも未発達のネパールでは、海外への出稼ぎは生計を維持する重要な手段だが、1996年の内戦勃発を機に、国を後にする人がさらに増加した。今や海外在住のネパール人は人口10%の約300万人に及び、「じゃがいもとネパール人はどこにでも転がっている」と自嘲するほど。日本の在留ネパール人も1990年にわずか400人だったのが2000年には4,000人となり、今では6万人を超える※1。なお、在留資格としては2013年までは「技能」が最多で、以降は「留学」がそれを上回る形で増え続けている。「技能」とは調理師やパイロットなどの資格を指すが、ネパール人のケースでは、隣国インド料理の調理師として働く人が多いと言われてきた。

しかし近年、都内で暮らすネパール人は、インド料理のコックから次のステージへ踏み出している。自ら店舗を構え自国の食材を販売したり、ネパール料理を提供するレストランの経営など、ビジネスを展開しているのだ。新大久保駅から徒歩30秒、駅前の雑居ビル1階に食材店「バラヒ」、2階に「ネパール居酒屋モモ」を構えるブサン・ギミレさんもその一人だ。

新大久保と言えばコリアンタウンというイメージが強いが、現在の新大久保を歩くと街のあちこちにネパールの三角旗が掲げられていることに気づく。ギミレさんは、こうした新大久保の多国籍化を進めた開拓者の一人でもある。来日から15年、自らもビジネスをしながらネパール人コミュニティの中心となり、日本メディアへも積極的にネパール人コミュニティの発信を続けるギミレさん。彼にとって、エスニックタウン新大久保の「開拓史」はどのようなものだったのだろうか?

## 持ち前の起業スピリットで新大久保をネパール色に

ギミレさんは、ネパールでは新聞やラジオを中心にジャーナリストとして活動していたが、エスニック・メディア※2の研究をするため日本の大学院に客員研究員として来日。来日当初の2002年、新大久保はまだ今のようなエスニックタウンの様相は呈していなかったが数年前から韓国料理店が立ち並ぶ中にポツポツとミャンマー人が営むアジア系食材店が出始めており、買い物のため訪れたのが始まりだ。ギミレさんは2008年に研究生活を終え、確たるビジネスの見通しはなかったものの、新大久保百人町の路地に面した一室を借り、小さな食材店を開いた。

当時、ネパール食材店は珍しく、自身で少しずつ構築していた在日ネパール人コミュニティによる口コミ効果と、ハラルフード(イスラム教において食べることが許されている食材や料理)を取り扱ったことも手伝い、予想以上の来客を得た。ネパール人はヒンドゥー教徒と仏教徒が多くイスラム教徒は少ないが、ネパール料理でよく使われる骨つき・皮つきの肉としてハラルフードを扱うようになったそうだ。

食材店は開店からわずか1年で軌道に乗り、翌年には今の店舗の2階が空くという情報を掴み移転を決意。その物件はもともとバングラデシュ人がオーナーだったためか、ネパール人を中心とした客層がバングラデシュ人、インド人、ミャンマー人、パキスタン人まで広がり「日本の中のアジア」にアクセスできた実感があったという。さらに、移転から4カ月後にはパキスタン人が経営する1階路面店が閉店。2階に構える食材店を同ビル1階に移すことにした。「1階に食材店を移すと日本人のお客さんの来店も増えました。日本の大学に通いましたが、お店に日本人が来てくれるようになって初めて『日本社会に入った』と実感が湧きました」と振り返る。

その後、食材店の顧客に簡単なネパール料理を提供しようと、「軽い食事(カザ)」と「食べる場所(ガル)」をつないだ店名の「ネパールカザガル モモ」をオープン。次第にアルコールやつまみ料理も増え、現在の「ネパール居酒屋モモ」に改名する。今では日本人の口コミ評価も高く来店客の約半数が日本人だ。夜には、アルコールを片手に見知らぬ客同士、国籍の別なく話がはずむことも多いという。

「『まず始める』ことができる人と、それについて『考えられる人』がいることが大事です。私たちは、その2つに力を使ってきました。来日するネパール人はこの起業家精神を持った人が多いように思います」。ここ2、3年、新大久保には新しいネパール料理レス

※1 2016年6月時点、法務省による
※2 在住外国人向けの新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・ウェブサイトなど

トランが次々とオープンしているが、ギミレさんの「モモ」がその草分けなのは言うまでもない。

## 在日ネパール人コミュニティを支えるメディアと学校

食材店が順調な2009年、在日ネパール人の急増に独自メディアの必要性を感じたギミレさんは、仲間と共にネパール語新聞「ネパリ・サマチャー」を立ち上げた。現在は隔週8,000部を発行し、主な収入源は広告料だが年間購読者に各号100円で販売、ネパール人の多い日本語学校やレストランなどでは無料で配布している。紙面にはネパール本国の最新政治ニュースから在日ネパール人の活動を中心に、知っておくべき日本のニュースや出来事なども掲載されている。

他にも、入国管理局の制度変更や外国人向け講座や訓練のお知らせ、求人や外国送金情報、ビザ取得代行や不動産情報など日本での生活に必要な情報も網羅し、人的ネットワークが不十分だったり、日本語がおぼつかないネパール人のセーフティーネットとしても機能するように気を配っている。スマートフォンが普及した現在はデジタル発信にも力を入れ、在日ネパール人に欠かせないメディアとなった。

さらに、2011年頃からはネパール人学校の設立を希望する声が多く上がるようになった。当時、ネパール人の親は子どもを置いて来日するか、日本のインド系インターナショナルスクールに通わせるか2つの選択肢しかなかった。日本の公立学校は言葉のハードルが高すぎるからだ。結果、在日ネパール人の3分の2が子どもを残して来日していた。

一方、日本に育つ子どもたちのネパール語離れも大きな課題だった。ネパールの親族との電話口での会話ができなくなったり、自身の親とも意思疎通に支障が出始める。自国文化を教える場所が欲しい、という痛切な声に押され学校設立が急務だった。校舎となる場所を都内で見つけることは想像以上に難しく、学校設立に関する土地の条件制約や、オーナーとの契約プロセスといった手続きにおいて、「外国人」であることが壁となり、日本社会との距離を実感せざるをえなかったことも多々あったという。

[左] 新大久保で食材店とレストランを経営するかたわら、在日ネパール人に向けた新聞の発行や学校の設立・運営にも携わってきたブサン・ギミレさん。2002年に来日して以降、新大久保を拠点とした在日ネパール人コミュニティ形成の中心的な役割を果たしてきた。[右] ギミレさんの経営する食材店とレストラン（左手前）は、新大久保駅前から文化通りに入ってすぐの雑居ビルに入居する。ネパールへの送金所も入居する同ビルは在日ネパール人たちの集会所的な機能を果たしている。通りには他にもハラルフードを扱う食材店やレストランが並び、「イスラム横丁」とも呼ばれる。

しかし、ギミレさんをはじめ有志メンバーたちの奮闘の結果、阿佐谷に元新聞販売所だった物件をやっと見つけることができ、「エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン」は2013年に設立された。

同校の理事長であり、新宿区の多文化共生まちづくり会議の委員も務めるシュレスタ・ブパール・マンさんは、学校周辺でのローカルなつながりを生み出すことにも試行錯誤を重ねる。「地域の公立小学校とは課外授業を継続的に実施しています。また、杉並区NPOセンターとの交流事業では、ネパールの子どもたちが民族の踊りを披露したり、夏祭りや七夕祭りにも積極的に参加します。地域の子どもたち同士の交流を重ねることからも、私たちのコミュニティを日本社会に開いていけるよう努力をしています」。

開校当時はわずか15人だった生徒も2016年には160人と増加し、保育園にはインターナショナルな雰囲気に惹かれ入園する日本人も出てきたという。関係者からの出資を頼りにしていた財源も、学費を中心に運営できるようにもなった。今や、後を絶たない入学希望者に現在の校舎は手狭となっており新たな場所を探している。

## 共存から共生へ

在日ネパール人たちによる新大久保での約15年の開拓期間を経て、静態的な共存の基盤は形成されつつある。しかし、留学生としてやってくる若者を中心に在日ネパール人の数は増え続ける一方、「ネパールといえばこれ」というイメージが日本人に浸透しているわけでもなく、日本人との実質的な交流の機会は乏しいのが現状だ。「生活者」として混ざる段階に至っていない現実と、将来的に日本での永住を望んでいるネパール人が少ない状況に、ギミレさんは満足していない。そこで、近年は、その他の国へ移住したネパール人らが、どのようなプロセスを経てその地域の住民と共生しているのかヒントを得ようと各国を積極的に訪れている。

まちづくり会議の委員を務めるマンさんも、在住外国人数が飛び抜けて多い新宿区ならではの「多文化共生」を期待する率直な意見を、外国人、日本人の双方から聞く機会が多い。「私の役割は、日本社会の意思を在日ネパール人に伝えてお互いのより良い共生を目指すこと。日本で暮らす貴重な時期をネパール人コミュニティで完結させず、今、何ができるか、地域の人と一緒に考えていくことに意識を向けさせていきたい」。

このように、日本人と共に新たなコミュニティを作りたいという前向きな姿勢で、未だ日常に潜む壁に対してブレイクスルー地点を模索する在留外国人たち。彼らの姿勢や積極性を、私たち受け入れ側はどの程度、深刻に受け止めているのだろうか。その気持ちに気づくことから、共生の一歩は始まっている。

# REPORT 05

北海道・ニセコ　オーストラリア

ライター
田方 みき

## 外国人が発見し、国際リゾートになったニセコ。変化を受け入れ、外国人と共に地元の価値を高める。

新千歳空港から支笏湖畔を経由して車で約2時間のニセコ。北海道にならどこにでもあるような田園地帯だが、実は世界各国から観光客を集め、定住している外国人も多いエリアだ。小学校のクラスにハーフや外国人の子どもがいるのは当たり前、スーパーには日本人にはなじみの薄い調味料やシリアルの大袋、クリスマスにはターキーが並び、外国人観光客の横を、地元のおばあちゃんがカートを押しながら悠然と買い物をする。外国からの人や外国の匂いが日常に溶け込んでいる。

なぜニセコは海外から人を集めるエリアになったのか。外国人との共生のために、地元ではどのようなことをしているのか。冬の観光シーズンに入ったばかりのニセコを訪ねた。

ウィンタースポーツを楽しめるリゾート地として世界から観光客を集めるようになったニセコ（ニセコは新千歳空港や札幌市中心地部から車で約2時間。倶知安町、ニセコ町、蘭越町、岩内町、共和町を含むエリア。なかでも倶知安町とニセコ町に外国人観光客や居住者が多い）

## オーストラリア人が発見した「Niseko」

### 温泉保養地から国際リゾートへ

かつては、日本人観光客がスキーと温泉を楽しみに訪れるありふれた観光地だったニセコ。だが、今では、年間のべ50万人[※1]以上もの外国人観光客が訪れる。

ニセコが国際的なリゾート地となる、そのきっかけはひとりのオーストラリア人。1990年に来日し、札幌のスキー学校でインストラクターをしていたロス・フィンドレー氏が、ニセコの自然環境に魅せられて移住。冬のスキーだけでなく、夏にも楽しめるアクティビティをと考え、当時国内ではほとんど知られていなかった「ラフティング[※2]」の事業化を図ったのが始まりだ。地元の人も気づいていなかった夏の魅力を、ニセコの自然を愛する外国人が掘り起こしたことで、スキーと温泉の保養地ニセコは通年で観光客が訪れるリゾート地に変貌。やがて、観光で訪れたことをきっかけに移住し、アウトドア事業や不動産業、ホテル事業を起業する外国人たちが現れる。彼らが冬のニセコの魅力をインターネットで発信したこと、外国人観光客のニーズに合う長期滞在型のコンドミニアムを提供し始めたことなどによって、2000年代以降、海外からの観光客が爆発的に増え始めたのだ。現在も、ニセコのPRを受け持つ一般社団法人ニセコプロモーションボードは、10人の理事のうち4人が外国人。外国人がオーナーの飲食店やコンドミニアムもまだまだ増えている。ニセコは、観光客を受け入れるだけでなく、地元と外国人が共につくりあげてきた国際リゾートなのだ。

※1「平成27年度 後志総合振興局管内訪日外国人宿泊客数調査の概要」(後志総合振興局)より倶知安町、ニセコ町の訪日外国人宿泊客延数を合計
※2 ラフトと呼ばれるビニール製のいかだを操りながら川下りを楽しむレジャースポーツ

### スキーシーズンには人口の1割が外国人に

ニセコの中心的な町・倶知安(くっちゃん)町の外国籍住民は、2016年7月現在で約450人。これは町の人口の約3%にあたる。札幌市の外国籍住民が市内人口の約0.6%であることを考えると、町の規模に対して、ニセコで暮らす外国人がいかに多いかがわかるだろう。

外国人がさらに増えるのがニセコのハイシーズンである冬。雪が積もり始める頃から、外国人向けの宿泊施設、飲食店のスタッフ、スキーのインストラクターとして多くの外国人がやって来るため外国籍住民数が増え、2017年1月現在の倶知安町では1592人だ。春までの約半年間、人口の1割近くが世界各国からの外国人という、国際色豊かなエリアになるのだ。

## 変わるニセコ。新たに生まれた課題

### 外国人と日本人が行き交う風景が日常に

ニセコには標高1308mのニセコアンヌプリがそびえ、山麓には倶知安町とニセコ町に位置する4つの大きなスキー場がある。特に、リゾート地として賑わっているのがニセコマウンテンリゾート グラン・ヒラフがある「ヒラフ地区」だ。1980年代からスキーリゾート用地として大手企業による開発が行われていたものの、2000年代以降に、外国人観光客が増えることでさらに劇的な変化を遂げた。現在は、1週間の滞在で宿泊料金が数十万〜100万円前後の高級コンドミニアムや、札幌の有名レストランなどの支店が集中する国際リゾートに変貌。また、観光客だけでなく、移住してきた外国人が暮らすのもヒラフが中心だ。

しかし、最近、外国人定住者の暮らしに変化が起き始めている。2001年にニセコに移住し、現在は北海道インターナショナルスクールニセコ校に勤務する中力・アニータ・美恵さんによると「ニセコをビジネスの拠点にしつつヒラフで暮らしていた外国人が、結婚したり、子どもが生まれたりして、“山”のヒラフを離れ、倶知安町やニセコ町の“町”で暮らすようになってきているんです。子育てをするには、学校や役場、病院などがある市街地のほうが便利なことが大きな理由でしょう」とのこと。

居住エリアが変化したことで、地元の人たちが外国人を見かける機会が増えた。

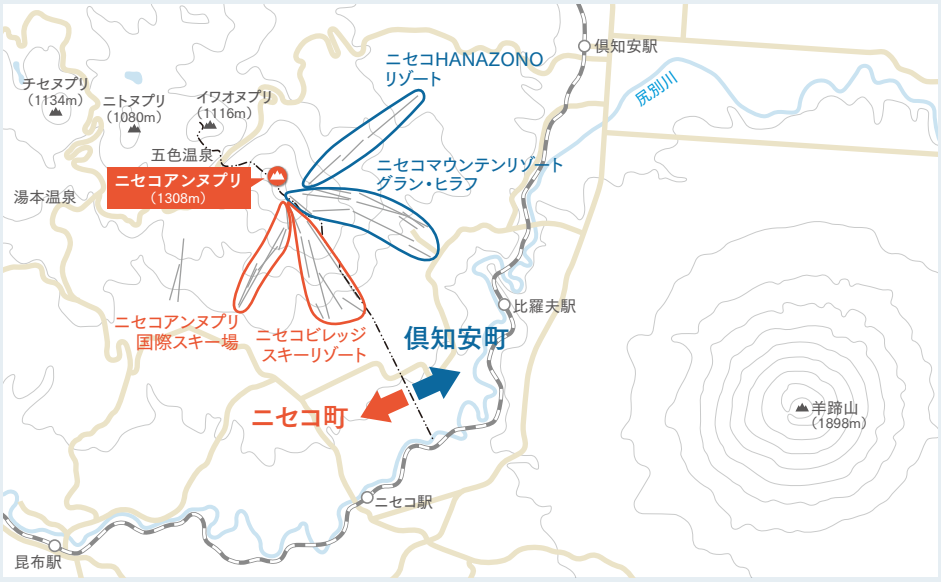
「私が移住してきた頃はハーフや外国人の子どもはいなかったと思うのですが、2012年には、外国人の親の要望やニセコ町の誘致によって北海道インターナショナルスクールニセコ校が開校しましたし、私の子どもが通う公立小学校では、同学年46人中6人がハーフ。今ではどの学年にも必ずハーフの子どもがいて、地元の子どもたちもその環境が普通だと思っています」(中力さん)。

また、観光客もヒラフだけで過ごさず、夜になると市街地の居酒屋やカフェに繰り出すようになった。冬になると予約がとりにくい店があるほど外国人でにぎやかだ。店の看板やメニューには英語が併記されるようになり、スタッフも英語で接客する。以前は、暮らす場所が離れていた外国人と日本人だったが、今ではどんどん近づき、まじりあってきている。

ヒラフのメインストリート。英語が話せるスタッフが対応できるレストランやアウトドアショップが並ぶ

### 定住する外国人が増えることで生まれた課題

ヒラフでは、夜にハメをはずして騒いだり、ゴミ出しのルールが守られなかったりなどの



トラブルがあるというが、これらは外国人だからというわけではなく、観光地にはよく起こるものだろう。しかし、定住外国人が増加の一途にあるニセコでは、冒頭のようなトラブル以外の課題も生まれているという。

ひとつは住宅の不足。前出の中力さんは「ヒラフから市街地に住まいを移そうにも、賃貸住宅を探すのに苦労します。中古住宅も価格が高く、築30年で1700万円台というケースも。外国人向けにリノベーションされた物件は、さらに高くて、広さにもよりますが4000万円台とか。ちょっと手が出ませんよね」という。

また、日本人と外国人が共生していくための、地域コミュニティの整備がされていないことも課題。外国人には「町内会」という組織になじみがないことが原因で、町内会などの地域互助組織に加入するメリットを感じてもらいにくいという。

[上][下] 倶知安駅周辺の飲食店でも店名やメニューが英語表記のところが目立つ

## 民間企業や外国人と共に、課題解決を目指す

### 住宅不足解消を減税や補助金でバックアップ

ニセコエリアの一番の市街地、倶知安町では、外国人の定住者や冬期の短期雇用者のニーズを背景に、賃貸住宅が建設ラッシュだ。しかし、もともと転勤族による賃貸住宅の需要も高く賃料は高い。「ワンルームで6万～7万円が相場ですが、このあたりは土地も安いため、家を建てたほうが月々の負担は軽いくらいです。町では、町営団地の跡地を宅地用に安く分譲しており、外国人の方でも永住許可などの資格があれば購入ができます」（倶知安町総合政策課・植田英雄さん）

「町としても、住宅不足を何とか解消したいと思っています」というのはニセコ町企画環境課の佐々木一茂さん。「現在、ニセコ町には400戸の町営住宅がありますが常に空き室待ちの状態。町営住宅をこれ以上増やすのは難しいため、民間集合住宅の建築促進をと考えています。賃貸用の民間集合住宅の建設や改修に、固定資産税を10年間軽減する条例を2010年に制定し、アパートオーナーの負担を軽くしています」

倶知安町もニセコ町も、住宅不足への対策を外国人も享受できるように整えている。

### 維持が難しくなった「町内会」に代わる制度が動き出す

日本で古くからある「町内会制度」は、街灯やゴミステーションの設置・管理などの環境維持をはじめ、住民同士の交流など地域コミュニティを支える大きな役割を果たしてきた。ヒラフ地区はもともと住んでいた日本人が減少したこと、オーナーがニセコに住んでいない投資目的のコンドミニアムが増えたこと、町内会の概念がない外国人への加入促進や町内会費徴収が難しいことなどから、町内会組織が維持できなくなっていた。そこで2011年から外国人を含む住民が中心となってCID（Community Improvement Districtの略。町内会に代わり、コミュニティ維持にかかる費用を全ての不動産所有者が分担する仕組み）、BID（Business Improvement Districtの略。CIDと同じく、コミュニティ維持費を全ての商業不動産所有者が分担する仕組み）制度を検討。この分担金制度を利用したエリアマネジメントの仕組みをつくり、地域の観光・居住環境に役立てようという検討や行政への提案が行われてきた。その結果、2014年にはエリアマネジメントのガイドライン「ニセコひらふ地区エリアマネジメント条例」が施行された。「現在、ヒラフ地区が住み心地のよい観光地であるために、計画をつくり事業を行うエリアマネジメント法人が立ち上がろうとしているところ。体制が整えば、具体的な活動が動き出すことになります」（倶知安町・植田さん）

新たな制度の導入が、スキー場施設の整備やエリア内の交通対策、土地利用や景観への配慮、地域のコミュニティ機能などの課題を解決し、日本人にも外国人にも「快適に生活できるリゾート」を目指す一歩となる。

## 変化を受け入れ、楽しみ、外国人と共生するまちづくりへ

### 町に活気が生まれ、雇用にも期待

ニセコの変化を地元の人たちはどう捉えているのだろう。倶知安町総合政策課の柳澤利宏さんは「1960年代にスキーリゾートとして確立し、1980年代には移住者によるペンション開業ブームが起きました。ニセコはもともと観光客や移住の人たちを受け入れてきたエリアです。また、倶知安町には北海道の出先機関の後志(しりべし)総合振興局や大手農業機械メーカーなどの営業拠点があり、転勤で毎年人口の3分の1が入れ替わる町。そのため、外からの人を受け入れる風土があり、急激に増えた外国人のことも、町の人たちは構えることなく自然に受け入れているのではないかと感じます」という。たしかに、「外国の方が多いですね。驚きました」と地元の人に声をかけると、「まあ、10年くらい前からこんな感じだよ」と、淡々とした答えが返ってくる。

とはいえ、変化もある。ニセコ、特にヒラフ地区の変貌は、地元の人の暮らしに楽しみをもたらした。地元で生まれ育ったというタクシーの運転手は「ヒラフがにぎやかになったのはうれしいですよ。有名なレストランの支店やおしゃれなカフェ、ベーカリーもできました。私らも、朝はハード系のパンと紅茶、みたいなライフスタイルができるようになったんですよ」という。

また、倶知安町の植田さんは「倶知安駅前にも観光客がやって来るようになって、駅前商店街に新たに飲食店が開業するなど、小規模の町にしては珍しく、シャッター街になっていないんです」と、町に活気が生まれていることを指摘する。「雇用にも好影響があり、有効求人倍率は年平均で2.1～2.2倍。ただ、英語のスキルが求められることがハードルになっているため、町民向けの英語研修を実施しています。これが、雇用につながるといいですね」という。ニセコ町の佐々木さんも、「外国人が普通にいる環境で国籍の壁を気にしない子どもたちが育っていることは大きな変化です。この子どもたちが、地元で就職したり、一旦地元を離れてもいずれ戻ってきてくれればニセコにさらに良い影響があるのではと思います」と、これからのさらなる変化に期待を寄せている。

### 意識するのは ヨーロッパの山岳リゾート

人気リゾートに成長したニセコだが、長期滞在の外国人が望むバカンススタイルに応えるにはまだ不十分だという。倶知安町の植田さんは「スキー以外のアクティビティやショッピング施設などもあればいいなと思います。意識しているのはゆったりと滞在できるヨーロッパの山岳リゾート。倶知安町の姉妹都市・スイスのサンモリッツを教科書にしながら環境を整えていきたいです」という。

この地の自然を気に入った外国人によって発見され、図らずも国際リゾートとなったニセコだが、現在は、地元の人と行政、外国人が共に観光、住環境の課題に取り組んでいる。今後、エリアマネジメント組織の動きが具体化していけば、より一層、目指すリゾートの形に近づいていく。訪れて楽しく暮らして快適なレジデンシャルリゾートとしての成熟を形にしていくことになるだろう。


PROFILE

田方みき(たがた・みき) 札幌市出身。広告制作会社を経てフリーランスのライターに。主に、住まいにかかわるお金や、家づくりのノウハウについての記事制作・書籍編集にたずさわる。著書に『家づくりのお金の話がぜんぶわかる本』(エクスナレッジ)ほか。

REPORT 06

## 不動産会社の取り組み

株式会社 東京情報堂
代表
中川 寛子

# 賃貸住宅と外国人居住者、模索と問題点

賃貸住宅と外国人居住者の問題、現状について触れる前にそもそも、日本の賃貸住宅がどのような流れで賃貸借されているのかを見ておこう。それが図1である。

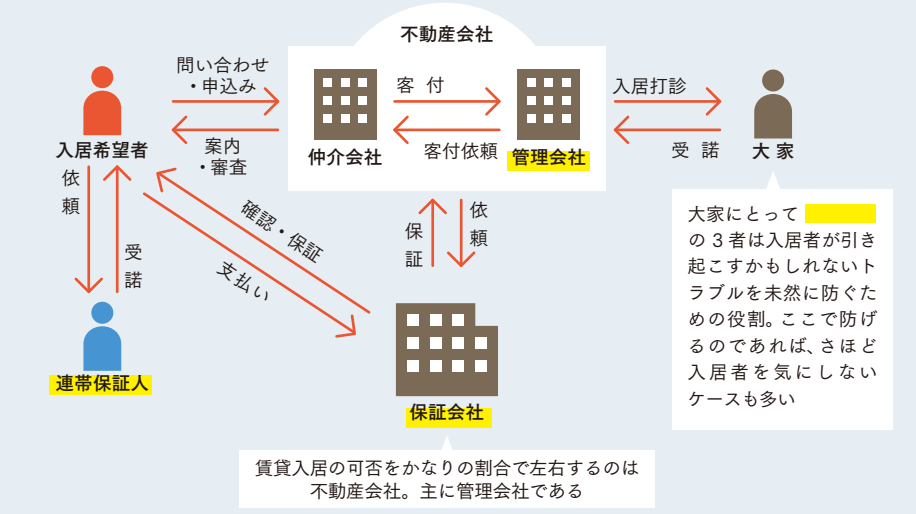
誤解を恐れずに言うと、日本の賃貸住宅流通の仕組みは、大半が素人である建物所有者＝大家に「建物を貸しても家賃滞納や近隣トラブルのような面倒は起きません、安心して貸してください」と証するためにできている。

そのための具体的な役割を果たすのが管理会社、保証会社、そして連帯保証人である。このうちで入居の可否を大きく左右するのが管理会社。直接大家から物件を預かり、建物や入居者の管理を行っているため、家賃滞納や近隣トラブルを起こすような人を入居させてしまうと自分たちの仕事が増える。そのため、契約してしまえばその後に責任のない仲介会社に比べると、厳しく入居者を審査、自分に責任が取れない、取りたくないとなると、大家に打診することなく、入居を断ることもある。

保証会社は大家にとって入居後最大の問題となる家賃滞納に抗するために生まれた仕組みで、ここ10年ほどで増加、一般的になっている。最後の連帯保証人は家賃滞納も含めたすべてのトラブルの責任を取る相手として求められており、最近では保証会社を利用した上に連帯保証人を求める、安心の上にも安心を求める例も増えている。

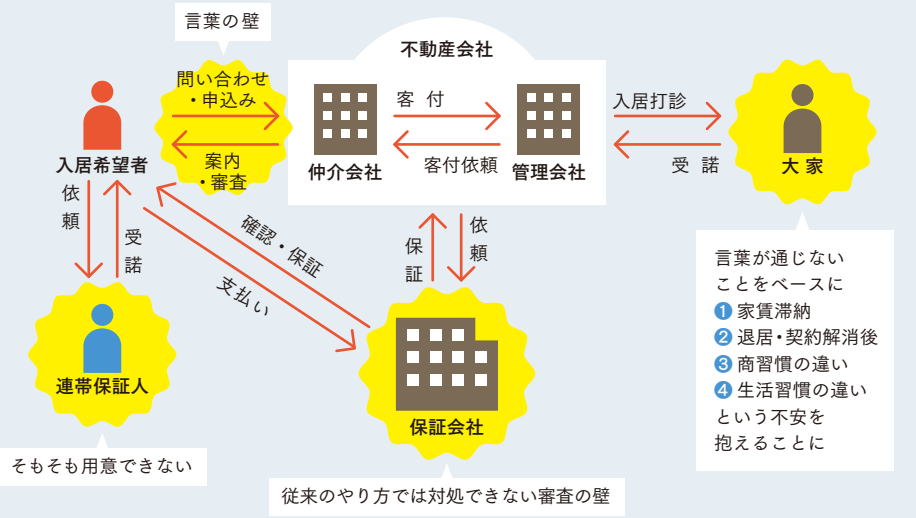
では、外国人が入居を求める場合、この流れのどこに、どのような問題が生じるのかを、図1に変化する点を書き込んだ図2から見

**図1：一般的な賃貸の流れ**




数十年前までは大家が管理をし、仲介だけを不動産会社に任せるやり方が一般的で、流れはシンプルだった。近年、分業化の流れからか、管理会社についで保証会社が登場。大家の多くは日常的な運営にタッチしない

**図2：外国人の場合、どこに問題が生じるか**




言葉の壁は対不動産会社以外にも生ずるが、部屋探しの最初の段階で遭遇し、その後に進めないという意味で言葉の壁を不動産会社の部分に置いた。2016年の不動産業統計集によると日本の不動産会社は４人以下の零細な会社が86%以上を占めており、他国語が話せるスタッフが勤務している例は少ない

加藤氏のシェアハウスは築50年超の木造アパートを利用したもの。築年数の古さ、風呂無しなどに抵抗がなく、畳を喜ぶなど日本人とは異なる選び方をするという。話せなくても理解できる人は多いそうで、室内の注意書きは英語

ていこう。

最初に大きな壁となるのが言葉である。部屋を探す際に窓口になる不動産会社に行っても言葉を解してくれる人がいなければ、物件を見せてもらえるどころではなく、それ以上には進めない。しかも、近年比較的日本人でも解する人の多い英語以外を母語とする外国人居住者が増えている。

2007年から外国人専用のシェアハウスを経営する加藤隆氏によると、この10年間の入居者のうちで英語を話せる人は半数ほどだったとか。「外国人ならみな英語が話せると思っている日本人が多いのですが、実際には英語が話せない外国人は意外に多いのです。特に話せないのはヨーロッパ系。むしろ、アジア系の人たちのほうがよっぽど流暢な英語を話します」。英語だけでは越えられないほどの壁になっているのである。

次の問題が連帯保証人。多くの場合、三親等内の親族が連帯保証人として推奨されるが、本人の訪日以前に親族が日本に居住している人でなければこれは難しく用意できない。保証会社は保証に当たって本人はもちろん、収入や緊急連絡先の確認などを行うが、ここにも言葉の壁があり、さらに国によって異なる制度、法律などの壁も生じてくる。そのため、ほとんどの保証会社が外国人に対しての保証を行っていない。

つまり、日本人相手に部屋を貸す場合には大家に安心を担保してくれる管理会社、保証会社、連帯保証人のいずれもが、相手が外国人になった途端に機能しなくなるのである。その結果、大家には家賃を滞納されないか、退去・契約解除後の原状回復はしてもらえるのか、商習慣や生活習慣の違いがトラブルの種にならないかなどの懸念が生じる。

だとすると、外国人入居を促進するためには、こうした懸念を解消する方途が必要になってくる。具体的にどんなやり方が試みられているのかを問題点なども含め、以下で紹介していこう。

## 言葉、習慣の壁を越える❶

### 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

もっとも広く模索されているのは言葉、習慣の壁を越える試みである。賃貸業界で早くから取り組みを行ってきたのは公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（以下、日管協）で、1999年から外国人居住促進の研究会を検討、2000年には「外国人入居促進研究会」（現国際交流研究会）として実際の活動をスタートさせている。

中心となって活動してきたイチイ代表取締役・荻野政男氏は学生時代にアメリカ、イギリスへの留学経験があり、1980年にアメリカで知り合った人と会社を設立。その後、1990年に活動を開始した、新宿区を中心に外国人の住宅問題やコミュニティに関する調査研究や情報発信を行う「まち居住研究会」に関わってもいる。

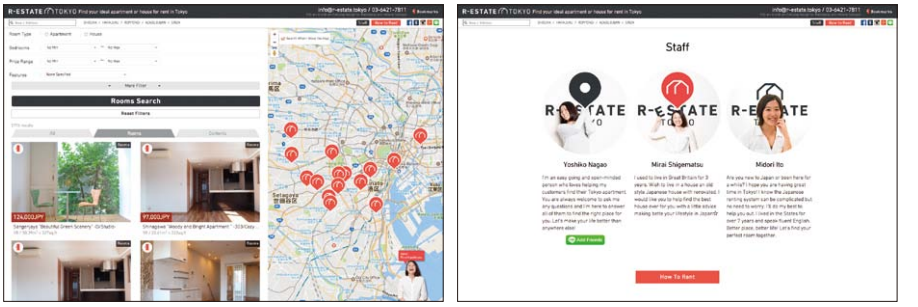
その日管協国際交流委員会が最初に取り組んだのは外国人受け入れのための基礎知識や多言語契約書などを付した、不動産会社、大家向けの『外国人居住安定化のためのガイドライン』で、発刊は2003年12月。これをベースに2007年には国土交通省が『外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドラン』を発刊。2009年には『JPM 外国人住まい方ガイド（DVD）』、さらに同年には外国人入居希望者向けに英語、中国語、韓国語、スペイン語など6カ国語で表記された『部屋探しのガイドブック』があんしん賃貸住宅推進協議会によって制作され、荻野氏は企画その他で携わっている。

これらのツールのうち、たとえば『部屋探しのガイドブック』では部屋の探し方や希望条件の伝え方、和室やトイレの使い方などが詳細に解説されており、DVDも同様。言葉が通じなくても指を差せば意思を伝えられるようになっている。そのため、日管協はもちろん、国土交通省が推進するあんしん賃貸住宅推進協議会に加盟している不動産会社なら、これらのツールを利用すれば言葉の壁に対応できるようになるというわけだ。

大家の中には管理会社が責任を持つと言ってくれるなら、たいていの入居者は可という人も少なくないため、管理会社がこうしたツールで外国人対応ができるようになれば、入居は促進されるはず。だが、実際に熱心に取り組んでいる会社は限定される。

「日管協に加盟する1300社にアンケートを取ると、外国人を受け入れたいとする会社が半数以上。ところが具体的にやりますか？となるとぐっと減り、数は限られてきます。それが如実に表れるのが2016年で7回目になるインターンの受け入れ。日管協が窓口になって日本語が話せる留学生に4週間インターンとして来てもらう仕組みがあるのですが、受け入れてくれる不動産会社が30社あるとすると、そのうち、20社はずっと受け入れており、新規に受け入れを希望する会社はそれほど増えていません。同様に不動産会社社員を対象に外国人受け入れのための研修を行っても、来るのはいつも同じ会社。広がっていません」（荻野氏）

2015年4月にスタートしたR-ESTATE TOKYO。口コミで利用者は増えており、中心となっているのは欧米系の人たち。中国、韓国に関してはそれぞれの国出身者が経営する、外国籍の仲介会社が増えているためか、問い合わせは少ないそうだ




大家に対して責任を取ると明言、リスクを取りたくないと言う気持ちもあるだろうが、それに加え、外国人受け入れが広がらない背景には手間と仲介手数料の問題がある。

荻野氏によると外国人相手に契約をしようとすると、言葉のみならず、生活習慣、制度などの違いから事細かな説明、やりとりが必要になり、日本人の3倍くらいの手間がかかるという。

だが、それをやったとしても仲介手数料は上限が決まっており、手間の分、高くなるわけではない。空室に悩む地域ではその対策として外国人入居促進に取り組む例があるものの、それほどがんばらなくても集客できる地域ではわざわざやろうとはしない。「東京では10軒に9軒が外国人不可ではないでしょうか」(前出・荻野氏)。

変化は遅々としているものの、荻野氏は外国人居住者の増加が日本の社会、不動産業界に新たなプラスのインパクトを与えるのではないかという期待を強く持っている。

「日本の住宅、人間関係はグローバル化に逆行し、閉じこもる方向にあります。日本人は地域、建物内で友達を作ろうとはしませんし。ところが外国人は建物内でパーティーを開くなどしてコミュニケーションを取ろうとする。それがうまく行っている物件では地域、建物全体の雰囲気が変わり、人間関係が生まれています。人口減少下で不動産業界が転換期にあり、単なる仲介だけでは生き残れないとすると、そうしたコミュニティを醸成することも物件、不動産会社の差別化のひとつとして、また、不動産業が社会のためにできることとして重要なのではないかと思います」(前出・荻野氏)。

## 言葉、習慣の壁を越える❷

### R-ESTATE TOKYO

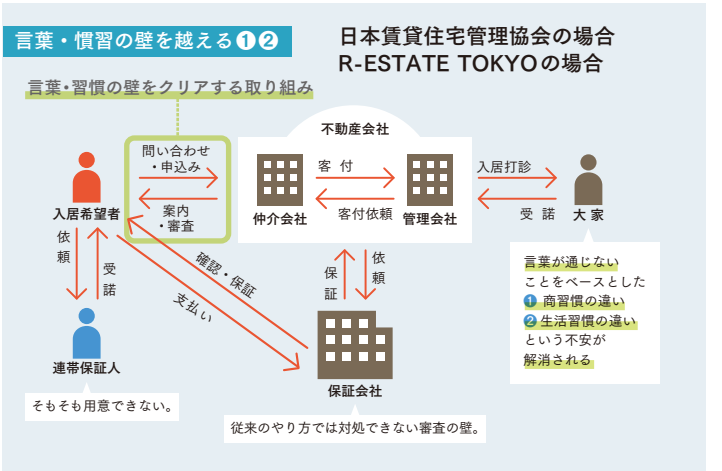
古くから取り組んできた事例に続いては、2015年4月に新たに外国人向け賃貸情報サイト『R-ESTATE TOKYO』をオープンさせたアールストアの例を紹介しよう。タイミングとしては2020年の東京五輪前、まだ手掛ける会社が少ない時点でスタートさせることで先行者利益を意識したというアールストアの浅井佳氏は、プラスもマイナスもイーブンに伝える同社の姿勢が外国人マーケットに合うのではと考えたという。

「不動産取引には各国それぞれに異なる慣習があります。NYではインフレ率に合わせて家賃が上がりますが、知らないと理不尽に思えます。逆に海外からすると日本の礼金は分かりにくい。日本の仲介会社は自国のやり方中心で他国との違いを認識していないのか、きちんと伝えていないようなので、その違いを明確にし、理解してもらった上で貸すというやり方ができれば外国人客に信頼してもらえるのではないか、一度信頼を勝ち取れれば他社がやっていない分、リピーターになり、紹介も得やすいのではないかと考えました」(浅井氏)。

実務は、海外での居住経験もあり、語学に堪能な女性スタッフが中心に担っている。同社としては初の外国人専門の仲介を始めて1年余。彼女たちが強く感じたのは制度、ルールの不備だという。

「日本の保証会社は電話で本人確認を行っていますが、その際、相手が外国人であっても日本人と同じようにマニュアル化した質問をします。ところが多少日本語が話せる人でも電話口で、『お手数ですが』『恐れ入りますが』などと丁重な言葉遣いで質問されると、それでワケが分からなくなってしまう。保証会社としては日本語ができるかどうかを確認したいのだろうと思いますが、一方で話せなくても大手企業勤務ならよいとされる場合もあり、審査の基準は各社ばらばらです」(長尾由子氏)。

収入を証明する書類についても管理会社によって求めるものが異なり、年収を確認できる雇用証明書があればよいという会社もあれば、本国の銀行口座の残高証明書や直近3カ月の給与明細を求められるケースもあ



❶池袋本社 ❷新大久保支店 ❸大阪支店 ❹ベトナム支店 ❺韓・中・ベトナム・ネパールスタッフ一部。 2017年2月現在135人のスタッフが在籍するGTN。そのうち、7割は外国人スタッフで国籍は日本も含め10カ国。対応可能言語はネパール語、モンゴル語、インドネシア語、ヒンディー語など12カ国語で、1人で2カ国、3カ国語を操るスタッフも少なくない

るなどバラバラ。中には来日したばかりだというのに、日本の銀行の残高証明書でなければダメとする例も。

また、日本ではほとんどの契約が住所があることを前提としているため、住所がないと携帯の契約ができないものの、携帯がないと賃貸契約ができないなどと矛盾したことも起こる。在留カード取得後、ホテルやゲストハウス、友人宅などを一時的な住所として契約を行うという手はあるが、その間の無駄を考えると、何か手はないのかと思われる。

「外国人＝パーティーばかりやってうるさいなどといった思い込みなどの問題もあるにはありますが、それ以上に制度の不備が大きい。こうした混乱が整理されるだけでも外国人の部屋探しはラクになるのではないかと思います」(前出・長尾氏)。

ルールが周知され、統一されれば言葉の問題は翻訳ツールで可能になるのではないかと浅井氏。前出の外国人専門シェアハウスを経営する加藤氏も入居者とやりとりしなければいいけない内容は非常に限定されているという。

「何かが壊れた、切れた、無くなったといった問題が大半なので、それを抽出、翻訳するツールを作れば十分対応可能。あるいはIKEAの家具組み立てマニュアルのように絵にするという手もあるはずです」。

他業界では京浜急行がメガホン型多言語翻訳機やタブレットを用いた多言語音声翻訳、電話通訳の実証実験を始めたり、三菱地所が自社テナントの飲食店用に業界限定の翻訳アプリを開発するなど、ツールで言葉の壁を乗り越えようとする試みが相次いでいる。不動産業界でもできないはずはない。

## 外国人専門に保証を行う

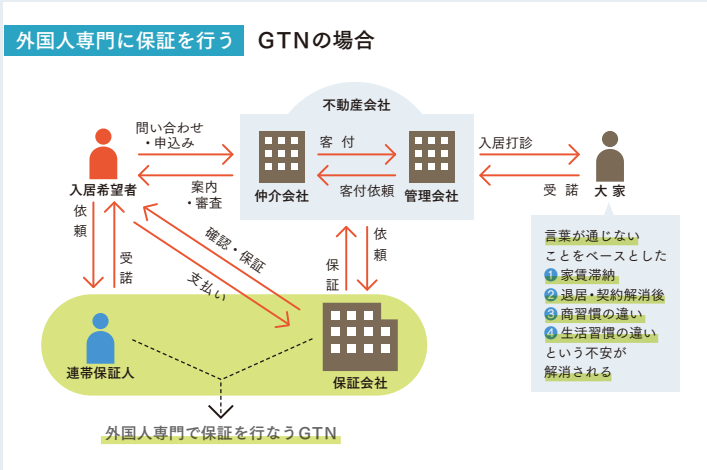
### グローバルトラストネットワークス

続いて日本で現状1社しかない外国人専門の保証会社をご紹介しよう。どこの不動産会社に行っても外国人居住についてと切り出すと、グローバルトラストネットワークス(以下GTN)という社名が出てくる。それが外国人専門の賃貸住宅保証サービスTRUST NET21を提供している会社である。

創業者である後藤裕幸氏は2000年、中央大学の2年生の時に中国人、韓国人の知り合いと一緒にオンラインゲーム会社を立ち上げ、ファッションサイトを開設。その後、2度の起業を経て、2006年にGTNを設立した。学生時代から外国人との付き合いが多かった後藤氏はGTN創業以前から保証人を頼まれることが多く、気が付くと10人もの保証人になっていたこともあったとか。そこで外国人の賃貸の際の保証人を引き受けるサービスを始めようと考えることとなった。

「日本にいる外国人の場合、親は海外にいることが多いので保証人にはなれない。名義貸しビジネスの横行で、外国人の保証人は信用されず、日本の不動産会社の外国人への印象は悪くなる一方。ただ、保証人制度自体は世界的に見ると特異な制度ではあるものの、その代わりに10カ月分等の保証金が必要な韓国や、高額な保証金不要、保証人不要ながら居住権が弱い中国に比べると合理的とも言えます。また、特別永住者以外に日本に住む外国人は200万人程度で、実はそれほど多くはない。そして、外国人と一言でいっても実際には国籍も言語、生活文化、不動産慣習もさまざまで多様性の高い市場であり、大手が参入するには小さすぎる市場でもあることから、私がやるべき市場だと考えました。そのため、不動産会社100社にリサーチ、自己資金と志に賛同してくれた多くのエンジェル投資家らの出資で会社を設立しました」(前出・後藤氏)。

日本の保証会社の多くは金融機関や不動産に関連する何かしらのバックボーンがあることが多く、独立系は少ない。しかも、外国人相手の保証とあって周囲からは反対されたそうだ。確かに初年度は保証が取れず、最初の3カ月間の申し込みはわずかに1件。仕方なく、3期目までは自分たちで仲介をし、



管理会社に送客することで保証につなげた。それが逆転したのは4期目以降。それからの業績は東日本大震災という大変な時期も乗り越えて急成長を続けている。現在、8000社以上の管理会社が代理店登録をしており、さらにこの2年で30大学と提携している。

周囲の心配はどこへやらだが、そもそも、その心配自体が間違いだと後藤氏。「悪い人や不法滞在もいるでしょうが、それはビザ、在留カードで確認できます。基本的に、日本に留学あるいは就職のために来る人は本国では優秀な人が多く、モラルが低いわけではありません。日本人と比較して家賃を払わない人が多いわけでもない。ただ、外国人は携帯の番号をよく変えるし、帰国したら連絡がつかなくなると言われます。しかし、GTNでは審査時に親に必ず連絡して確認と説明を行います。きちんとコミュニケーションラインを確保しておけば、本人が室内にモノを残して退去してしまっても親を経由して確認し、対応すれば問題ありません」。

日本では退去時に室内に私物を残さないのがルールだが、グローバルスタンダードは「要らないモノは置いていく」。韓国では契約から2年以内の場合には代わりの入居者を見つけないと退去できないが、日本人からするとそれは「転貸」となるなど、日本で外国人がルールを守らないとされているのは、単に習慣の違いからと後藤氏。その違いを理解し、日本のルールを徹底して説明すればトラブルは起きないという。

そのため、同社は審査のスピードやトラブル時の対応範囲、金額的メリットは謳っていない。親に連絡、確認するためにはそれなりに時間がかかるし、丁寧な本人への説明も同様。保証と同時に電話での生活サポートも行っており、オプションで重要事項説明に同行するなどのサービスも。価格競争よりも大家、管理会社、外国人の三者の安心を大切にしているのである。

現在、多くの管理会社は「GTNが保証するなら外国人も可」としており、GTNの保証への信頼はあつい。現代は規模の競争が進み、それとともにマニュアル化、外注化などの合理化が進展しているため、自分たちのような手間暇かけた対応はできなくなっているのではないかと後藤氏は分析する。その中でニッチかつ多様という外国人市場は合理化と相反するものがある。そう考えると、専門性の高い会社には大きな存在意義があるといえよう。

## 自社で借り上げ、転貸する WAKLUS HOMEPASS

ここでもうひとつ、管理会社、保証会社とは違う仕組みで外国人居住に寄与している例を紹介しよう。それが外国籍専門の社宅借上代行サービス、「WAKLUS HOMEPASS」である。

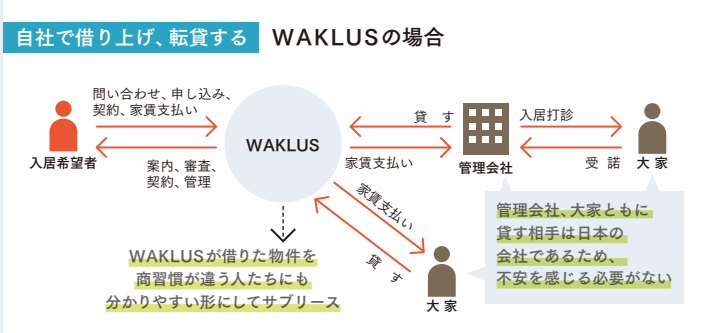
2015年12月にスタートした同サービスは学校、会社などからの依頼、問い合わせに応じて住宅を紹介、入居者が希望する部屋を同社で借り上げ、入居者は同社と賃貸借契約を交わすというもの。いわゆる転貸借、サブリースと呼ばれる方法で、この場合、大家、管理会社が貸す相手はWAKLUS HOMEPASSを運営するWAKLUSになる。

この方法であれば賃料支払い、原状回復は入居者ではなくWAKLUSが行うことになり、ゴミの捨て方が悪いなどといった近隣トラブルにもWAKLUSが対処することになる。言葉や習慣の違いなどといった問題が問題ではなくなるわけである。契約期間中に入居者が転々と変わるといった事態もないため、大家・管理会社からすると、一般の日本人に貸すのとなんら変わらないことになる。そのラクさが受けて、サービス開始から1年ちょっとで借り上げた部屋数は700余。順調に伸びている。

貸す側だけではなく、借りる側への配慮も特徴だ。それが貸し方。同社では大家に交渉、同社が責任を取るという約束で礼金・敷金をゼロにし、その分を家賃アップで対処するという方法を取っている。「これまで外国人入居者は礼金・敷金の仕組みを理解していないことが多く、なんだか損をしているという意識があった。だが、礼金・敷金を無くしたことでそうした意識が無くなってきているようです」とWAKLUSの本間信二氏。

また、外国人には理解してもらいにくかった保証会社も利用しておらず、その支払いがない分、家賃は多少上がってもトータルとしての支払いは安く済んでもいる。違いがあっても乗り越えられるものなら乗り越えて、気持ちよく借りてもらおうというわけだ。

保証会社を利用しないとなると、家賃滞納を心配する向きもあろうが、家賃は口座振替が基本のため、滞納はさほど起こらないと本間氏。それに「保証会社自体、元々管理会社が審査を行った人に自分で滞納督促をするという矛盾を解消するためにできたようなもの。無くてもやっていけた時代が長かったことを考えると、きちんと審査できていれば滞納はそれほど起こりません。そこで審査時には必ず本国の親に連絡して確認をしますし、




学生の場合、学費は1年分まとめて前払いなので、学費支払いの時期には学費が優先され、滞納が起こりやすいので、その時期に注意喚起をし、滞納が発生しないように心掛けてもいます」。

また、定期借家で1年契約にしているため、トラブルがあっても契約満了で退去ということになり、滞納が長く続くことも考えにくい。それに通っている学校や勤務する会社が関わっての契約で滞納する度胸は日本人でもそうそうあるものではない。それより手間がかかるのは生活習慣に関する注意だという。

同社に限らず、他でもよく聞く生活上のトラブルは、音・ゴミが二大要因。インドネシア人専門の行政書士廣瀬さやか氏は「インドネシア人は単独行動を好まない気質があり、自国でも誰かの部屋に集まって過ごすことが多く、日本でも休日にはひとつの部屋に何人もが集まります。その風習を知らない人からは怪訝な目を向けられるし、うるさいと言われることも。また、インドネシアは土地が広い上にご近所づきあいがあるので、あまり隣の音を気にしません。衛生観念も大きく違い、地べたに座って食べ物を地べたに置き、手でご飯を食べる姿は、その国の宗教上の習慣や生活文化を知らなければ驚かれてしまうかもしれませんね」。

各国の文化、生活の違いを理解しないが故のすれ違いも多いというわけだ。とはいえ、以前に比べれば格段にトラブルは減っていると、前出の加藤氏。先代が経営していた、20年以上前から外国人入居者がおり、当時はトラブルが多かったという。「住戸の前にゴミを積み上げたり、ボヤを出して逃げ出したりと今からは想像もつかない事件もありました。ただ、その当時は空室を解消するために、仕方ないからと外国人入居を可としていていましたが、現在は物件を整備、客付けをしてくれる外国人専門の会社が入念な審査しているため、身元のしっかりした、属性の良い人たちが入居しており、外国人であるが故のトラブルはほぼ起きていません」。

もちろん、どのような人が入居しているかによってもこのあたりは異なり、WAKLUSでは全体の7割が学生ということから、夜中に友達を呼んで騒ぐなどのトラブルがあるという。だが、そうした騒ぎを起こすのは日本の学生も同じ。それなのに、それが外国人になると「だから外国人は」とされがちだという。

同様に、最近は外国人が起こすトラブル以上に日本人の過剰反応を感じると加藤氏。これは他の取材でも何度も聞いたが、誰が投棄したかが分からないゴミはすべて外国人が捨てたと言われるなど、都合の悪いことは外国人のせいとされるケースがあるという。

「シェアハウスから50mも離れた自動販売機の空容器入れにゴミが不法投棄されることがあるのですが、それを外国人の仕業と決めつけられたことがあります。シェアハウスの隣にゴミ置き場があるので、わざわざそんな遠いところまで行って捨てるわけはないのですが。外国人は最初、分からないから間違えることがあったとしても注意すれば律儀にルールを守ります。逆に日本人のほうが分かっていても分別しない、適当に捨てる人もいるのに、そこは指摘しませんね」。

ゴミ出しのルールが全国的に厳しくなる昨今、たかがゴミ出しとも言えなくなってきているわけである。

## 外国人入居のパイオニア

### 都市再生機構（UR）

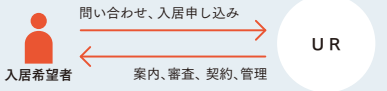
最後にもうひとつ、日本人、外国人で入居に全く差を設けていない日本で最大の大家である都市再生機構（以下、UR）を紹介しておこう。URは大家でありながら、不動産会社でもあり、管理会社でもあり、保証会社は使っていない。図を見ていただけば分かるが、すべてのルールを自分で決め、自分で責任が取れる立場なのである。

そのため、外国人入居に関しても特別視はしておらず、審査や契約時に必要な書類、収入についての基準は日本人同様。ただし、提出する「住民票の写し（個人番号の記載の無いもの）」については、URが定める資格を有するか否かを確認するため、いくつかの要件の記載のあるもの（表1参照）としている。

また、入居後のトラブル回避のためには賃貸住宅での暮らし方をガイドする「住まいのしおり」の英語版、中国語版を配布、適宜外国語表記の掲示物、配布物を作って対処しているという。

URは、70万戸以上の賃貸住宅を管理しており、また、入居に当たってこうしたユニバーサルアクセスを行っていることから、多くの外国人が入居しているが、自治体等と連携を取りながら団地ごとにもさまざまな取

**外国人入居のパイオニア** URの場合




URは大家であり、不動産会社であり、管理会社でもある

**URが住民票の写し（個人番号の記載の無いもの）で確認を必要としている項目**

1. 氏名（申込本人及び同居親族が通称を使用しようとする場合で、住民票の写しにその名が記載されているときは、本名及び通称名）
2. 出生年月日
3. 男女の別
4. 世帯主についてはその旨、世帯主でない方について世帯主の氏名及び世帯主の続柄
5. 住所
6. 国籍等
7. 外国人住民となった年月日
8. 中長期在留者又は特別永住者である旨
9. 在留資格
10. 在留期間
11. 在留期間の満了の日
12. 在留カードの番号又は特別永住者証明書の番号

り組みを行うことによって、日本人と外国人が共存できている。外国人が円滑に契約・居住できるような支援策、環境が構築されれば、外国人その他の入居は促進できるのではないだろうか。

冒頭にも書いたが、日本の大家は大半が素人。所有する土地の有効活用のために住宅を建て、貸すというところから日本の賃貸業は始まっており、バブル期にそれが加速した。元々個人で行っていた管理に手が回らなくなるほどの建物建設を大家に勧めるにあたり、ハウスメーカーなどは「管理は私たちがやります」と口説いた。同時期に増えた、サラリーマン大家に対しても同様である。

そのため、世代交代後の、経営マインドを持っている大家はいざ知らず、土地所有者から転じた旧来の大家は自分で責任を取る経営をしておらず、管理会社任せが多い。巨大化した管理会社の多くも責任は取りたがらず、マニュアル以外の仕事をしたがらない。手間のかかる外国人居住を積極的に進めたくない背景にはそうした歴史がある。

時代の要請その他仕方がない部分もあるが、今後のことを考えるとそのままでよいのかは疑問だ。人が、労働力が減り、部屋が余る。高齢化、社会の変化で高齢者、シングルマザーや独立して暮らしたい障害者などが増える。そうした状況下ではこれまで排除してきた外国人その他のマーケットも含めて考えていかなければ、生き残りは難しい。その意味では外国人の入居問題は外国人固有の問題というより、賃貸業界の仕組みそのものの問題と言えるのかもしれない。

## PROFILE

中川寛子（なかがわ・ひろこ）（株）東京情報堂代表。編集プロダクションを経て1988年に同社を設立。住まいや街の情報をメディアで発信するほかセミナー等も行う。『住まいのプロが教える30の警告「この街」に住んではいけない』（マガジンハウス）、『住まいのプロが教える家を買いたい人の本』（翔泳社）、『解決！空き家問題』（ちくま新書）など著書多数。http://www.tokyojohodo.co.jp/

Talk × Talk 02

島原万丈（LIFULL HOME'S総研 所長）が聞く“寛容社会” Part02

# 反グローバリズム時代の クールジャパン的 外国人材活用とは

奇しくも対談の１週間前、アメリカはトランプ大統領の７カ国からの入国禁止令が出され世界は大揺れに揺れていた。
世界はどこに向かうのか ── 対談はその話から始まり、やがて日本が抱えている数々の問題へ。
政府、産業界へ梅澤高明氏が提言する「クールジャパン外国人材の活用」に、多文化共生のヒントを求めた。


梅澤 高明氏（A.T. カーニー日本法人 会長）

東京大学法学部卒業、マサチューセッツ工科大学（MIT）経営学修士。日・米で20年にわたり、戦略・マーケティング・イノベーション・組織関連のコンサルティングを実施。経済産業省・内閣官房の関連会議委員として、クールジャパン戦略の立案、およびクールジャパン機構の創設を支援。内閣府「税制調査会」特別委員、オリパラ組織委員会「テクノロジー諮問委員会」委員。テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」コメンテーター。著書に「最強のシナリオプランニング」（編著、東洋経済新報社）、「グローバルエリートの仕事作法」（プレジデント社）など。「NEXTOKYO Project」で、東京の将来ビジョン・特区構想を政府・産業界に提言。


島原万丈（以下：島原）：今回の報告書のタイトルは「寛容社会」。住まいや外国人だけの話ではなくて、日本社会全体の寛容性を問うひとつの突破口になればと考えています。

梅澤高明氏（以下：梅澤）：しかし、この対談の直前にすごいタイミングでしたね。

島原：トランプ大統領の7カ国入国禁止令は本当にやるとは思わなかった、と世界中が大騒ぎになっていますが、ヨーロッパ各地でも極右的な政党が台頭し、一般的にはグローバル化してきた社会に対する反動と見られています。グローバル化していく中で人が混じりあっていくのは当然の流れのなかで、最先端であったヨーロッパが一気に反動的になってきているという現状があると思うのですが、この状況を梅澤さんはどのようにご覧になっていますか？これはしばらく続くものでしょうか。

梅澤：グローバリズムに対しての反動、そのひとつの表れとしてのポピュリズムの台頭、これはしばらく続くだろうなと、悲観的にみています。新興国が急成長した2000年代、世界の統合が進み、企業のグロバーバル化と収益性の向上をもたらしました。この流れが約15年続いたわけですが、それも一回ここで止まることになるだろうとは思います。ポピュリズムの台頭については、まずは、今年（2017年）のオランダ、フランス、ドイツなど欧州諸国の選挙を注視する必要があります。日本は幸いにしてまだ欧州ほど政治的に危険な状況にはなっていませんが、日本にとっても他人事ではないと思います。

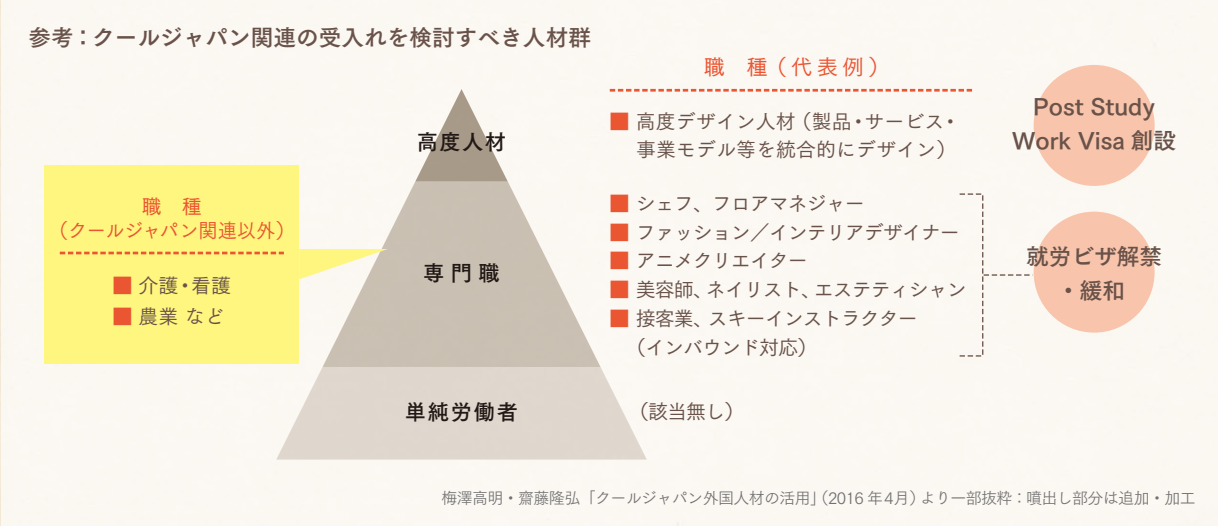
島原：その状況下で日本が移民政策をどう考えるかという議論が注目されそうですが。

梅澤：イギリスやドイツ、あるいはアメリカの失敗から、日本は鎖国を続けるべきだと安易に結論づけるのは間違いだと思います。人口減少と高齢化による労働力不足ももちろん大きな課題ですが、個々の日本企業の国際競争力も、日本人が頑張るだけでは厳しいものがあります。優秀な外国人を含む多国籍チームで、世界と上手くつながりながら市場開拓をしていかないとそもそも競争には勝てないというのが、経営コンサルタントとして日本企業を見続けてきた私の結論です。

島原：ドイツやフランスの失敗とおっしゃいましたが、どんなところにその要因があったと考えますか？

梅澤：たとえばドイツ、フランスで移民排斥の声が高まっている要因のひとつは、ある時期無節操に移民を受け入れたにもかかわらず、

※1 日本の就労人口に占める外国人の比率は主要国の中では低水準であり、その多くは技能実習生や留学生アルバイトに占められているという現実をふまえ、この現状からの脱却を目指し、より質の高い外国人材を活用することを目的に2016年4月に設立。1）政府の政策・制度の改善を実現していくとともに、2）企業側での受入れ環境の整備、3）日本のビジネス社会で適応できる人材育成、この3項目を掲げている。http://jaefn.or.jp/



梅澤高明・齋藤隆弘「クールジャパン外国人材の活用」（2016年4月）より一部抜粋：噴出し部分は追加・加工

彼らの社会への統合に投資をしてこなかった時期があった。ドイツのケースでいえば、1960年代以降からのトルコからの移民がそうですし、フランスも北アフリカから移民を受け入れて、彼らに低付加価値、低賃金の仕事についてもらっていた。彼らの教育や社会への統合にも投資をせず、ある種、分離されたゲットーのようなところに住むのを放置してきた時期がしばらくあったのです。いまのドイツはそれを反省し、社会の統合に相当の投資をしているのですが、なんせ一世代前に無関心な政策を続けてしまった。だから、貧しくて教育も受けていない移民世帯から生まれた二世たちが、将来、社会の不安定分子になる可能性があるという、歴史からくる根深いものがあるのは事実です。日本がいまから外国人を積極的に受け入れるにあたっては、当然、他国の過去の失敗から学ぶことが重要だと考えています。

島原：ドイツやフランスの失敗に学ぶことが、ややもすれば「ほら、移民を受け入れたら大変だったじゃないか」という浅い議論になるのは残念ですよね。ドイツはローテーション制を長らく採用してきて、受け入れる・統合するという発想はなかった。それはいまの日本の、特に単純労働系の人材に対する発想と同じではないかと思うのですが。

梅澤：そこが問題なんです。昨年、外国人雇用協議会※1を立ち上げましたが、そこでフォーカスすべきだと思っているのは、「高度人材」と「専門人材」。専門人材とは、現在の技能実習生の短期受入れとは全く異なる発想で受け入れることを想定しています。日本に長期的に需要がある仕事に関して、日本にコミットして仕事がしたいと希望する外国人たちを積極的に受け入れ、日本のメンバーになってもらおうという発想です。短期的に労働力が足りないからといって単純労働者を海外から受け入れ、需要がなくなったら帰国させるというのでは成り立ちません。なぜなら、一度受け入れた人たちは日本で家族を作ることもあるし、そもそも日本に対しての愛着を持ってくれるかもしれない。用が済んだからお帰りください、というのもひどい話です。だからこそ、日本に長期的な需要がある職種で、スキルのある人を受け入れることが大事なのです。

## クールジャパン戦略に学ぶ

島原：梅澤さんが提言されている「高度人材」「専門人材」というのは具体的には？

梅澤：クールジャパンの人材戦略に関連して、ピラミッドで整理して提言しました（図参照）。まず、「高度デザイン人材」というカテゴリーがあります。これは、デザイナー系人材のなかでも、プロダクトやアプリのデザインだけでなく、事業や顧客体験のレベルで統合的なデザインができる人材。日本のトップク

ラスの大学・大学院を卒業した高度デザイン人材が、卒業後も日本に残って、産業イノベーションの起爆剤になってほしいと「ポスト・スタディ・ワークビザ」創設の提案をしています。雇用主が未確定の状態でも、卒業後は2年間の就労ビザを取得できるようにする制度です。その間はフリーランスでやってもらっていいし、起業してもらってもいい。

島原：もうひとつが専門職ですね。

梅澤：分野をクールジャパンに限らずいえば、介護・看護や農業の専門家がこのカテゴリーに入ります。専門スキルが必要で、かつこれから担い手が不足すると想定される職種です。クールジャパン戦略でも、専門職に関する就労のビザ解禁、あるいは緩和を提案をしてきました。

島原：これまでは、高度人材と単純労働というふたつの大きな分け方でしたが、ここに専門職という分野を切り出した意図というのは何かあるのでしょうか。

梅澤：いままでの高度人材というのは枠として狭すぎました。もう少し幅広くさまざまな人材を受け入れるニーズはあるし、受け入れたあともしっかり社会の中に統合していけると考えています。そのときに必要になるのは、なんらかの専門的なスキルを持っていることでしょう。

島原：専門職については、単純労働者ほどは不足しているという認識がなかったのですが。

梅澤：この中でいうと、明らかに不足していくのが介護・看護、農業、それからインバウンド観光に関する人材。加えて、シェフやフロアマネージャーなど、飲食系の人材も不足しています。すでに東京では、フードサービスの有効求人倍率は調理で6倍、接客で9倍になったということです※2。

島原：そんなにですか!?

梅澤：相当足りていない。現状では、人手不足を技能実習生や留学生のアルバイトで補うという「抜け道」の対応が横行しています。特に、技能実習生の制度は、製造業、建設業や農業などの分野で、単なる低廉な労働力の獲得手段として濫用されています。せっかく日本で仕事をしながら何年も住んだのに、酷い環境でこき使われて、「アンチ日本」になって帰っていく人が相当数いる。短期のローテーションで、人材を使い捨てるからそうなってしまうのです。受け入れる人材を専門性で選別しつつ、受け入れるからにはしっかり社会に統合していくような、新たな枠組みが必要だと思います。

島原：高度人材というのは誰が見ても欲しい人材ではありますが、専門職に挙げられているのは、成熟してきている日本が頼るべき、頼りたくなる可能性のある成長分野でもあると思うのです。そうすると単純に足りないから誰でも、というわけにはいかないですよね。

梅澤：クールジャパン戦略でも、外国人材の受け入れには「量」の議論以上に「質」の議論が重要と明記しています。たとえば、海外の需要を開拓するときに、当然外国人のほうがニーズを分かっているし、人脈があるよね、と。だから彼らと一緒にやろうという部分が大きいです。たとえば、インバウンド観光ひとつとっても、ニーズは国や地域で違ってきます。たとえば中国系の人たちはいまでも比較的お買い物が好きで、モノ消費もまだ続いてますが、欧米はコト消費中心で、メディアにあまり載っていないような光景を探しに行くという傾向があります。やはり国、所得階層、趣味によっても本当にいろんなニーズがあって、すべてを足すと巨大なインバウンドニーズになっている。日本人には想像できないニーズの発見や地域資源の発掘と戦略の組み立てを一緒に行い、プロデュースをしてくれるさまざまな外国人材がほしい、これはリアルなニーズです。

島原：インバウンドといえば、今回ニセコ取材に行ったんですが（P144参照）、ここは外国人、主にオーストラリア人ですが、彼らが発見したといっても過言ではないくらい。ニセコが成功事例といえるのは、外国人を排除するのではなくて一緒に作ったというところがニーズに適っていたのかなと。行政機関、経済団体、観光事業者らが設立したニセコ倶知安リゾート協会は、理事の半分が外国人だそうです。

梅澤：なるほどね、素晴らしい。町役場にも外国人スタッフがいると聞きました※3。

島原：最近できたコンドミニアムの最上階の価格は6億円だそうです。東京ですら6億の物件はレアですよね。そこでレストランが足りない、なぜ星付きのレストランがないんだとクレームがくるそうです。

梅澤：6億円のコンドミニアムを買える人が来るなら、絶対星付きレストランを作るべきですよね。

島原：店がないから出張の料理人の需要がものすごく高くて、稼げる職業になっているらしいですよ。

梅澤：素晴らしい、素晴らしいけど…、本当

※2 東京の一般職業紹介状況（平成29年1月分）：厚生労働省東京労働局発表 平成29年3月。
http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/var/rev0/0144/6749/20173395021.pdf
※3　2017年3月現在、国際交流員3名が在席。

にニーズをわかっていないからそうなってしまっているんですね。

## 高度人材のリアリティ

島原：たとえば、梅澤さんが想定されている高度人材像とはどんな人でしょうか。たとえばどういう都市、どういう街に住みたがるといった傾向についてお聞きしたいのですが。

梅澤：やはり、その街がいろんな刺激に溢れていて、自分のクリエイティビティを全開にできることが重要だと思うんです。クリエイティブ・シティとして東京の位置づけを考えると、間違いなく世界のトップ3には入っている。ニューヨーク・ロンドン・東京。人によっては東京が一番面白いといってくれるくらいの立ち位置にはいるので、いま多くのクリエイティブ・クラスを東京に受け入れることができれば、彼らと一緒にもっと東京を面白くしていけるだろうと。2020年（東京オリンピック）も控えていますし。

島原：地方都市ではどうでしょうか？

梅澤：地方都市にも、たとえば福岡のようにポテンシャルを持つところはあります。東京には興味がないけれど、地方には興味があるという外国人も居ます。ただ、中途半端な地方都市は厳しい気がしますね。

島原：たとえば？

梅澤：ミニ東京を目指してやってきたような多くの政令指定都市。

島原：だいたい、わかりました（笑）。

梅澤：もっと田舎のほうが、かえっていいんじゃないですかね。

島原：いざ、高度人材を含む外国人たちが日本にやってきたとして、六本木の街で仕事をして遊んでいる分には楽しいかもしれません。ただ、暮らしとなると、言葉の問題を含め、いろいろと不都合がありますし、住居を確保するという最低限のことすらなかなか難しい場合もある。ビザの問題や法的な制度の問題はひとつひとつクリアしていくべきだと思うのですが、社会の空気みたいなものも含めて、日本の都市の暮らしやすさが気になっているんです。日本は外国人には決して住みやすい国ではないというような評価もありますが、そのあたりはどのようにお考えですか？

梅澤：やはり、言語の壁が一番ですね。東京ですら日本語ができないと不自由する局面はそれなりにあって、地方に行けばなおさらです。それから、とくに高度人材、比較的所得の高い人たちが気にするのは、子息の教育ですよね。将来、ハーバードやオックスフォード、ケンブリッジ大学など海外の一流大学に子供たちを入れて、世界で競争力のある人材にしようとする人たちにとっては、日本ではインターナショナルスクールが弱い。

島原：弱いというのは数が少ないというだけではなくて質も？

梅澤：量も質も、ですね。1番が言葉、2番が子息の教育、特に重要なこの2つをクリアすれば、相当数の高度人材が来てくれるのではないのかなと思いますね。

島原：日本の受け入れの空気感はどうでしょうか。

梅澤：社会全体のウエルカム感は、トランプ大統領が登場した今となってはアメリカと日本でそれほど差はなくなったかも知れませんが（笑）、これは受け入れたことのない人たちにいくら口で言ってもわからない。ある量を受け入れて、要は外国人が周りにいるのが当たり前という状況下で学んでいくのが早いという気がしています。

島原：慣れというやつですか？

梅澤：慣れですね。多くの日本人は基本的には優しいし、周りにいる人たちが不自由していたらちょっと助けてあげようというマインドは持っている国民性なので、そうやってコミュニケーションを始めてみると「なんだ、同じ人間だね」と気づくことは多いと思うんです。外国人の社会への統合に関しては、我々自身を慣らしていければ、そんなに難しい作業ではないのかなと思います。

島原：言葉の問題はすごくギャップが大きいわけですが、比較的日本人は、雑多なものを受け入れる素地があると思います。主義主張がはっきりしているわけではないので。

梅澤：そうですね、宗教的にもゆるいという面もありますし。

島原：先日インタビューさせていただいた国

※4　厚生労働省の発表によると、2016年10月末時点で日本の外国人労働者数は108万3769人となり、初めて100万人を突破。技能実習生が25.4%、留学生は25.0%の増加。

※5「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」のこと。2016年11月公布され、2017年11月1日施行予定。これにより最長3年の技能実習生の制度が職種・条件によるものの2年間延長され最長5年となる。

士舘大学の鈴木江理子先生も「要は慣れよ」というようにおっしゃっていましたね（P120参照）。

梅澤：学校に外国人の子供が当たり前にいるという状況があり、子供たちが慣れながら成長することが大事だと思います。外国人学校にまとめて入学させるのは、もちろんその選択肢もありですが、あまりよくない気がします。「普通のこと」にしていくためにどうするかという形で、社会全体の再設計をしたほうがいい。

島原：たしかに、政治、行政が制度的に直していかなければいけない部分は何かと多いと思います。それとは別に、ひとりひとりが触れ合いながら、同じ人間じゃん！と思えるような環境があればいいと思うんですよね。

梅澤：そう思います。とくに高度人材系のクリエイターたちは、ほかの職種の人たちに比べても東京に対してのシンパシーは強いと思います。たとえば、ロンドンにロイヤル・カレッジ・オブ・アート（RCA）という世界トップのデザイン大学院があります。この学校のある学部の卒業旅行は、毎年東京を訪問するそうです。なぜかというと、東京には未来があるから、彼ら曰くね（笑）。東京には未来があるという言葉を、僕はアメリカのクリエイターからも聞いたことがあります。そういうイメージが過去数十年間、日本が世界に発信してきたアニメや、あるいはテクノロジー系情報の結果、できているんです。実際日本に来てみると、ヨーロッパの多くの都市が持っている、統一感があって落ち着いていて、美しいけれどあまり刺激がない街とはあきらかに違う。ドバイとも違う。要は新しい刺激的なもの、テクノロジー的なものと、歴史を感じさせる文化度の高いものが不思議に混じっているのが東京ですよね。というところにすごくユニークな魅力を感じてくれるクリエイティブクラスは少なくなくて、そういうフックをうまく使って呼び込みたいと思っています。

## 逆境がチャンスのいま

島原：その一方で、中国からの留学生が伸び悩んでいるという現実があります。たとえば、東南アジアの技術者も日本に行くより香港や上海、シンガポールのほうがいいとか。相対的にみると日本の求心力、吸引力といったものが落ちているという指摘もあると思うのですが、そのあたりはお感じになりますか？

梅澤：それは感じます。経済成長性が乏しいと思われていて、日本で日本企業に就職してもあまりバラ色のキャリアが待っている気がしないから。どうせ勉強するなら日本語よりも中国語を勉強したほうが世界に広く活用できるというシンプルな現実があります。だからその逆境をどう跳ね返すかということを日本は真剣に考えなければいけないし、跳ね返せるタイミングがそう長く続くと思っていない。だから今やるしかないと考えています。

島原：たしかに、高度人材にとって日本語でビジネスすることは、あまりメリットがないかもしれませんね。

梅澤：「金を稼ぐ」ことが一番の目的意識の人にとっては、やはり中国のほうが魅力的というのは市場規模を考えても当たり前といえます。

島原：英語と中国語ができれば世界の半分は…のような。

梅澤：そう思います。なので、外国人材活用としてあえてデザイン人材を切り出しているのも理由があるんです。これまでの高度人材というのは、ビジネスロジックで動く人が中心なので、アジアに来るとしても中国やシンガポールの方が魅力的に見える。だけど、クリエイティブ面でいうと、それこそRCAを卒業した修士レベルのデザイン人材の中には、いまでも東京で仕事したいって思っている人たちが沢山いるんです。あるいは、トランプ時代のニューヨークを脱出したいと思っているアメリカのクリエイティブ・クラスも少なからずいるはずで、そういう人たちを東京に集めるチャンスではあります。

島原：いわゆる、高度デザイン人材を集めるチャンスなんですね。

梅澤：いま「高度人材」と分類されている人材の中にも、AIの発展によって10～20年後には代替される仕事をしている人が相当いる。なので、高度人材自体を定義しなおして、これから特に重要となるタイプの人材を確保、育成していくことが大事です。高度デザイン人材やデータ・サイエンティストは、今後いよいよ重要性が増すタイプです。これらのタイプを、私は「新・高度人材」と呼んでいます。

── 東京には未来があるという言葉を、
僕はアメリカのクリエイターからも聞いたことがあります。（梅澤）

── いわゆるクールジャパンという切り口で
外国人材の話を考えていくというのは、
リアリティのある提案で新鮮です。（島原）

島原：ところで、梅澤さんのおっしゃる専門職というのは、言語に頼る職種ばかりでもないので呼び込みやすそうですね。

梅澤：ええ、そうかもしれません。シェフ、ファッションデザイナー、アニメのクリエイターなどは、非言語の要素が大きいですね。

島原：高度人材と単純労働者という単純な職種枠だけでなく、いわゆるクールジャパンという切り口で外国人材の話を考えていくというのは、ライフスタイルのようなものもイメージできる、リアリティのある提案で新鮮です。

梅澤：昨年、自民党で「労働力確保に関する特命委員会」が立ち上がりました。クールジャパン人材について提言にうかがったわけですが、この委員会のミッションは、外国人材を労働力としてどう受け入れるかを議論するためのものです。つまり、政府でも、外国人を受け入れるべきか否かの議論はすでに結論が出ており、どんな人材を、どんな形で受け入れるのかというHOWの議論に移っている。そのプロセスの中で、我々はクールジャパンという新しい切り口で提言することで、突破口を作ろうとしているとも言えます。

島原：外国人の受け入れ問題というのは、どうしても移民を入れるべきか、入れるべきではないかという、やや価値観的な論争になりがちですから、具体的な議論をするにはよいテーマだと思います。

梅澤：移民を入れる、入れないの単純な話をしても前に進まない。というか、もう相当数入れていますよ。最新の統計では、外国人労働者の数は1年間で2割増えて108万人です※4。1年で2割の増加は、いままでの日本ではあまり見たことない光景ですけど、しばらくそれが続くと思われます。これが将来、300万人になったとしても、その300万人の中身が大切だということを忘れてはならない。

島原：一方で、建前上言えないとはいえ、ローテーションであるということが前提になっている技能実習の問題があります。一部業種の在留期間を3年から5年に延長する※5なし崩し的な制度改正ではよろしくないな、と感じています。

梅澤：単純低賃金労働を5年に延長するというのは、酷い話ですよ。外国人雇用協議会も、この点について強い問題意識を持っています。技能実習生という形で単純労働者を入国させて低賃金で働かせるのではなくて、専門性を持つ人をどう受け入れるか、そして彼らの統合と定住をどう促進するかという議論が重要です。

島原：そちらの議論も十分尽くされるとは思いますが、今後の展開はどうお考えですか？

梅澤：次は資格制度を作ることですね。今の枠組みだとビザ取得が難しい職種を含め、資格制度によって就労ビザの発給をルール化していこう、という試みです。

島原：そのような活動も楽しみにしています。ありがとうございました。

**参考：クールジャパン戦略官民協働イニシアティブ（2015/6）**

**クールジャパン戦略深化のための５つの視点**

❶ 様々な取組みに横串を刺し、デザイン視点での編集によって魅力を高める
❷ 官民の活動を俯瞰し、相互に連携させる
❸ 世界中から日本に人材を引きつける「人材ハブ」を構築する
❹ 日本の魅力を外国人目線で再編集し、外国人と協働して発信・展開する
❺ 地方の魅力を、海外で受け容れられるようにプロデュースする

▼

**民間の４つの取組モデル**

◎ デザイン分野：国際的なデザインラボ／スクール
◎ コンテンツ分野：J-Pop 海外展開のエージェント組織
◎ 食分野：食の大学院・海外都市のマルシェ
◎ 地方・観光分野：ローカル・クールジャパン・プロデュース事業

# ESSAY

## 論考・エッセイ

論 考

多文化共生を考える

日本大学スポーツ科学部教授
マサチューセッツ工科大学不動産研究センター研究員
清水 千弘

# Open the Door:
# 日本は誰に扉を開けばいいのか?

## 多様性が成長をけん引する

*Can Singapore survive?*

2016年1月、シンガポールで国立大学のLee Kuan Yew 行政大学院長であるKishore Mahbubani 教授は、このような疑問を投げかけた。シンガポールは、過去25年間、日本の戦後の高度経済成長とともに、アジアの奇跡と呼ばれる経済成長を実現してきた。彼は、今後の25年間において、過去と同様の成長は実現できるのか、シンガポールは果たして生き残ることはできるのか、といった疑問を国民に問うたのである。

ちょうどその時に、シンガポールの大学で教鞭をとっていた私は、同僚たちと、この問題を巡って議論を交わす機会があった。そのテーブルには、4人の教授が座ったが、その国籍を見れば、韓国出身で米国の大学院で博士号をとり米国の政府系金融機関に長く働いていたもの、中国出身で米国の大学院で博士号をとり米国の大学を経て着任したもの、米国で生まれ育ち米国の大学で博士号をとって私同様に数年契約で来ていたもの、そして私である。この光景から自分たちで気が付いたのは、ここにたまたま働いているものたちそのものが多様な母国語と文化を持った者たちであり、この多様性こそが成長の誘因になるのではないかということであった。

シンガポールの土地の面積は、719㎢とほぼ東京23区と同程度で、人口は2015年には約554万人（うちシンガポール人・永住者は390万人）である。その民族も多様で、中華系74%、マレー系13%、インド系9%であり、公用語は、シングリッシュとも揶揄される独特な英語であるが、国語はマレー語であり、中国語、タミール語をも話す。宗教は、仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教と多様である。このような多様な文化と価値観を持つ人たちが、一つの国の奇跡的な成長を実現したといってもよい。

このような多様性をドライバーとして高い経済成長を実現してきた国が、これからも生き残っていけるのかという問いは、シンガポール社会に大きな論争を生んだ。成長する局面では、シンガポールは人もお金も物も、全てにおいて海外にドアを開き、その結果として多様性が増幅された。そのような成功を見ると、国の外にドアを開くことが、成長の大きな誘因であったことは確かである。その多様性は意識して作り上げたかもしれないが、結果として多様性が進んだという側面もある。

さまざまな国から集まるバンクーバーの小学校

シンガポールに着任する前の数年間は、バンクーバーの大学で家族とともに3年間を過ごした。バンクーバーの大学もまた、一層の多様性があった。私のバンクーバーの大学でともに教鞭をとった先生夫妻は、戦中にカナダへと移民してきた方である。自分の生い立ちを多く語る方ではないが、東欧地域出身のユダヤ人である彼らは、戦中のユダヤ政策で自分たちを除きすべての親類が命を落としたという。その経済統計のクラスには、カナダはもちろん、中国、韓国、シリア、イラク、インドなど、さまざまな国から学生が集まってきていた。

経済の生産性の測定を専門とする私たちが、日本の高齢化問題について議論を交わすときには、生産性の低下と、それを改善するためのドライバーが何であるのかということに集中することは自然なことであった。その一つの結論として、シンガポールのこの四半世紀の成功と決して多くの産業を持たないカナダの成功が、多様性を推し進めた結果であるということにたどり着いた。それでは、その多様性はどのように実現することができるのであろうか。その政策選択を巡っては、どの国も挑戦し、多くの課題もまた生み出されていることも確かである。

## 均質性と多様性の対立と経済成長

1990年代初頭、世界は大きく動いた。戦後長く続いた冷戦は、東西ドイツの統合や旧・ソビエト連邦、東ヨーロッパの国々の崩壊などで、世界地図が大きく塗り替えられ

ることになった。一時的には大きく成長した経済システムも、崩壊を迎える時があった。これらの国では、民族・宗教が異なり、その対立によって多くの血が流された。私が初めて海外の地を踏んだのが、1983年にスポーツ選手として派遣された旧西ドイツであった。戦前・戦中の民族政策の反省と併せて、衰退が始まる東欧社会からの移民、出稼ぎ労働者が多く集まって来ていた。そして、移民を巡る議論が始まろうとしていた時期でもあった。

1980年代半ばから1990年代にかけて活躍された、中国・東欧経済の代表的な経済学者の一人であった元日本大学教授の佐藤経明先生が、「日本人が最も理解できないことの一つが、民族問題と宗教問題である」と、東西ドイツが統合されたときにおっしゃっていたことが、懐かしく思い出される。

果たして、佐藤教授が指摘されているように単純に比較できるものではないが、多様な民族・宗教・文化を持つ民族の融合による成長と、均質性を軸とした成長のどちらに持続性があるのであろうか。その答えは、さまざまな前提条件やその成長を測定する時間的な尺度で分かれてくるであろう。5年程度の時間軸で見えることと、25年という時間軸で見えること、50年から100年またはそれを超えた時間軸で見えることは、その評価も含めて大きくまちまちであろう。

ただひとつ正しく認識できていることは、多くの国で高齢化が急速に進み始め、日本においても、今後の50年間は、確実に人口減少・高齢化が進むということである。このような人口減少と高齢化は、どのような問題を日本の社会にもたらすのであろうか。これから発生する問題、すでに始まっているかもしれないが、それを克服するためには何ができるのであろうか。その中で、均質性の維持と多様性の拡大はどこまで許されるのであろうか。

このような人口減少・高齢化の最も大きな原因が、「出生率の低下」である。1980年代後半の米国でも、出生率が大きく低下する中で、さまざまな論争が起こった。そのような中で、米国を代表する経済学者である、ハーバード大学のグレゴリー・マンキュー教授は、1989年に“The Baby Boom、the Baby Bust、and the Housing Market”という論文を発表した。その論文では、出生率の急激な低下と住宅市場との関係を実証的に明らかにしようとした。得られた結論を見ると、米国の住宅価格は25年かけて47%低下するというシミュレーションが示されたのである。

ここで注意しないといけないのは、彼らは、住宅価格を予測することを目的としたのではない。かつて、英国の新古典派の経済学者の一人であるジョン・スチュアート・ミルが「富める国の地価は上がり続ける」といったように、住宅価格、地価というのは、一国の経済力・生産性の代理指標としてとらえることができるのである。そうすると、マンキュー教授の予測によれば国力が半分程度になってしまうといっていることとなる。このような問題提起もまた、米国では大きな社会論争へと発展していった。

Kishore Mahbubani教授の疑問に話を戻せば、彼は、その答えとして、「Yes, No, and Maybe」とした。成長できるも、衰退していくのも、これからの未来を創っていく経済システム、政策によって変わるというのである。米国は、マンキュー教授が予測したような結果にはならなかった。それは経済理論的な課題、推計問題としての課題も指摘されたものの、米国が大きく社会システムを変えたという政策の影響も大きいであろう。具体的には、米国は、移民へとドアを開いた。その後、そのような移民に対して住宅を持たせるためのサブプライムローンという低所得者向けのローンを開発し、米国の住宅需要は持続的に拡大していった。

その一方で、2000年代に入ると、そのようなローンが拡大しすぎることで、ローン破たんが一気に発生し、それに端を発した世界的な経済危機を起こすこととなった。さらには、トランプ政権の誕生によってあらためて移民による社会問題が浮き彫りにされた。果たして、米国の移民政策は、失敗だったのであろうか。それもまた経済学者によっても評価が分かれるところである。

ただ過去25年間という時間軸で評価すれば、シンガポールの成長、米国の成長を支えたのも移民であることも確かであろう。以下、都市の成長とマンキュー教授が注目した住宅価格をベンチマークとした人口減少と高齢化の日本経済へのインパクトに基づく政策選択のシミュレーションを紹介したい。

## 多様性と均質化 ― 成長をもたらすもの ―

何が一国の成長をもたらすのか。

私たち経済学者は、マクロ経済学の講義の中で、生産性と経済成長を同じ時間の中で教えている。生産性とは、1人当たり実質GDPで測定し、それが大きな国ほど幸福であると教える。そして、経済成長率を、「標準的な年において、1人当たりの実質GDPがどれぐらいの速さで成長したかを測定した

もの」と考える。

そうすると、生産性をどのように測定するのかということが重要になる。一般的に生産性は、労働力・資本、そして土地を投入し、そこから生まれる経済的な付加価値を測定していく。つまり、労働投入1単位から生産される財・サービスの量を生産性とし、それを経済学の中でも最も重要な指標としてとらえる。

その前提には、生産性の成長は生活水準の向上に重要な決定要因を持つためである。例えば、大学における経済教育の現場で最も利用されている教科書の一つに、前述のハーバード大学のグレゴリー・マンキュー教授の『Principles of Economics』がある。その第一章で、経済学の十大原理の一つとして「一国の生活水準は、財・サービスの生産能力に依存している」と教えるのである。このように、生産性の改善・上昇は、われわれの経済活動において最も重視される。さらに、その集合が一国の経済力・国力を示すのであれば、人口の大きさと、労働力人口が重要になることは容易に予想できるであろう。

それでは、そのような測定の基準に、空間という概念をかぶせよう。一国の経済成長をけん引するのは、集積された都市である。その都市の成長を説明する概念として、「都市にどのような特徴を持つ人々が居住するか、そしてそれがどう移り変わっていくか」が、都市の成長に深く関わりあっているという考えが注目され始めている（Storper and Scott (2009))。

かつて、Jacobs（1969）は、都市の定義とは「多様な人が集まり、交流が生まれることで情報の交換が促され、互いに刺激を与えあうことが可能となる地域」であるといった。多様な人々の交流と融合によって、「独創的なアイデアや技術が生み出され、結果として持続的な成長を可能とする」とした。

そうすると、多様性の増幅ほど成長をもたらす機会が生み出される確率が高くなると考えてもよいだろう。しかし、この多様性はどこまでが寛容されるのであろうか。統計学者である私の言葉でいうと、どの程度の分散、つまり平均値からのかい離を社会が受け入れ、その分散は平均値に収束していくのか、それとも発散していくのかということが重要になるものと考える。

この点は、最も重要な論点の一つとなるためより正確に重ねて書けば、多様性、つまり分散の大きさが成長を促すように作用するといっても、その多様性とは、同じ言語を話す単一民族・単一宗教といった一定の範囲の中での分散を意味しているのか、言語の民族も、宗教をも超えた分散を言っているのか、そのような分散の大きさを経済の成長性と併せて多数の国民が心地よいと考えるのかどうかといったことで、その判断は大きく異なることとなってしまう。さらには、政策のような一時的に人工的に作り上げた分散の拡大も、時間の経過の中で小さくなっていく、つまり同化していくのか、それともその分散は時間が経過しても一定となるのか、さらには拡大し対立構造を生むような事態にまで至るのかといったことも慎重に考えないといけない。

## 選ばれる国、選ばれる都市

人々の移動を考えたときに、どのような国そして都市が選ばれるのであろうか。どのような国または都市から人々は逃げていこうとしているのであろうか。

第二次産業または第三次産業を中心とした経済システムでは、都市に資本が集積し、そこで雇用の機会が拡大し、人々が集積し、さらなる都市の成長、国の成長がもたらされた。しかし、成熟した段階での現在における都市の成長について、Clark（2004）は、かつての都市のあり方とちがって、土地でも資本でもなく、人々の創造的なアイデアこそ経済の成長における最も重要な原動力であると説いた。

集積した都市では、人々が持つ知識やアイデアというものは、人々の間での伝達や共有が際限なく広がり、繰り返され、かつ他のアイデアと結びつくことで新しい発想が生まれ（Storper and Scott（2009））、一層集積が生まれる中で、さらに新しい創造的な知識やアイデアを生み出すことで、持続的な発展を可能にすると考えられている（Jacobs (1969))。

そうすると、都市の成長を支えうる創造性豊かな人材（creative class）の移住を促すことができるのかどうかといった点が、都市または国の成長の最も重要な要素となる。

Glaeser, Kolko and Saiz（2001）やAdamson et al.（2004）では、創造的な人々は居住地を選ぶ際に、高い賃金や安い家賃などの経済的側面よりも、文化的側面 ― 特に都市アメニティへのアクセスに代表される生活の質― を重視する傾向が強いと主張する。具体的には、映画館、レストラン、壮麗な建物や質の高い学校、図書館、美術館といったハード面だけでなく、活気に満ちた音楽やアートのコミュニティがある、気持ちがワクワクする出会いの機会があるなどといったソフトのインフラも重要になることは言うまでもない（Silver, Clark and Navarro（2010））。

つまり、文化的消費の機会が都市の中にどれだけ存在しているのか、といったことが重要になるのである。今の多くの世界の成熟したスーパースター都市では、労働集約型の企業が退出し、情報と知識集約型産業が参入する中で、都市の成長をけん引する人々の生活において、要求されるお金と時間の消費の機会の選択軸が大きく変化し（Fogel (2000))、都市は生産のための場所であることも大切であるが、消費をする場としての機能が一層強く求められているといってもいい（Glaeser, Kolko and Saiz（2001））。

文化的消費の機会が都市の持続的な成長を支え、多くの消費をするとりわけ富裕層や、創造的な人材を惹きつけるためには「多様性」の豊かな文化的消費を可能とすることが重要であることが指摘されてきた（Shimizu et al.(2014)、Yasumoto, Jones and Shimizu (2014)、Florida (2002))。

ここでも「多様性」というものの重要性が指摘されることになる。それでは、日本という国を見たときに、日本を代表する都市である東京を見たときに、または、それ以外の都市を見たときに、創造性豊かな人材(creative class)をどれだけ惹きつけることができるのであろうか。確かに海外からの観光客は年々増加している。観光といった分野では、既に日本は、また多くの都市は、選ばれる国、都市として成長をし続けている。

「おもてなし」、「爆買い」、「Made in Japan」などといった言葉からも連想できるように、日本人が提供する「財・サービス」への「消費」は、国際競争力を持つ選ばれる存在になっている。それでは、国や都市の成長を促す「生産」の場としての国や都市といった意味ではどうか。東京、ロンドン、パリ、フランクフルト、ニューヨーク、ボストン、シアトルといった都市が並べられたときに、創造性豊かな人材(creative class)となる候補となる若者が留学しようとしたときに、どの都市を選ぶであろうか。彼らが、永住して働く場所を選ぶとしたら、どの都市を選ぶであろうか。かつては、多くのアジアの優秀な学生が、東京を目指して留学してきた時代があった。しかし、現在では、最も優秀な層は日本を通り越して欧州や米国の都市を選び始めているように、日本がドアを開いても、創造性豊かな人材(creative class)は日本を選ぶ確率は極めて小さいかもしれない。「消費」の場だけでなく、「生産」の場として選ばれる国、都市になるために何が欠如しているのか、あらためて政策的にも議論を始めないと、日本人だけの成長では限界が来るときも近いのではないか。

## 少子高齢化がもたらす日本の未来

Kishore Mahbubani 教授の議論の背後には、シンガポールでも本格化してくる高齢化という波が、国をどのような変えていくのか、その高齢化によってもたらされる国民の社会への依存度の高まりを、国は支え続けることができるのかということにあった。

Shimizu et al.(2015)では、マンキューと同様に、地価に注目し、どのような経済的なインパクトがあるのかと併せて、政策的な対応可能性をシミュレーションしている。

Shimizu et al.(2015)、Tamai, Shimizu and Nishimura(2016)が、地価または資産価格に注目しているのは、住宅が家計の最も大きなウェイトを占める資産であると同時に、国の成長力、または生産性の代理指標としてわかりやすいためである。

資産価格の大きな動きは、「潮」と「波」で例えることができる。住宅市場における人口変動要因のような長期的に緩やかに変動する要因は「潮」の部分となり、この「潮」の上に各年の経済活動のような短期的に変動する「波」の動きが加わる。実際の住宅価格の変化を注意深く眺めれば、毎月毎月または日々の経済活動やニュースなどによっても変化する。時としては、バブルといった津波をも生み出す。しかし、バブルもまたあくまでも泡にしか過ぎない。つまり、このような動きは短期的なものとしてとらえる。

そして、ある個人の生涯を大きく二つの世代に分けて考えれば、ある個人は現役時代では資産を形成し、高齢期に入ると形成された貯蓄（資産）を切り崩し、消費を行う。その資産の形成期において、住宅資産は、現預金等と比較してインフレによって目減りすることも少なく、人々にとって安全な資産の一つと考えられる。住宅を保有することで、最終的には子世代に渡す対価として養ってもらうことができるかもしれないし（遺産動機）、住宅を売却して高齢世代における消費に充てるなどの可能性も考えられる。そのため、現役世代によって新規の住宅需要が生み出されることになる。

そうすると、それを実証的に明らかにしていこうとすると、生産年齢人口（現役世代人口）が増加すると、資産需要（住宅需要）が押し上げられ、また、生産年齢人口に占める高齢世代人口の数が増加すると、資産需要（住宅需要）は押し下げられるといったことを想定する(Takáts (2012)、Saita, et al.(2013)、Shimizu et al.(2015))。

Shimizu et al.(2015)の政策的なシミュレーションを中心に紹介しよう。この研究では、住宅価格の変動を、1人当たりのGDPと総人口、そして生産年齢人口に占める65歳以上人口として定義される「老齢人口依存比率」によって、長期的な変動の多くの部分が説明できることを明らかにした。

そうすると、経済成長率がない(0%)という仮定の下で、将来の人口の変化、老齢人口依存比率の変化が予想されれば、将来の住宅価格をシミュレーションすることができる。将来の住宅地価格のシミュレーションに利用する人口要因は、「国立社会保障・人口問題研究所」によって公表されている。その予測値を見ると、2020年、2030年、2040年の予測値は、日本全体の合計では、総人口は2010年の約1.26億人から2040年には約1.07億人まで、約15%減少する。年齢別の内訳を見ると、20~64歳人口は2040年までに約27%減少する一方、65歳以上人口は2040年までに約33%の増加が見込まれ、老齢人口依存比率は2010年に0.39であったものが2040年には0.72まで上昇する見通しである。

このような人口要因の将来予測値をもと

に、将来時点における住宅地価格のシミュレーションを市町村別にすると、2010年時点の価格を1とした場合、全体の約半分の地域では、2020年時点で住宅地価格が約0.8以下（約20%の価格下落）、2030年時点で同約0.7以下（約30%の価格下落）、2040年時点で同約0.6以下（約40%の価格下落）との結果が示された。

このような人口要因の変化による住宅地価格の将来予測をベンチマークとして、3通りの政策対応による効果についてシミュレーションをした。

第一は、移民へとドアを開いた時の効果である。2010年時点の経済力を維持するために必要な移民（外国人労働者）の受け入れ人数を推計した。

第二は、高齢者にドアを開いた効果である。とりわけ65歳以上の世代の労働力を活用し、定年を65歳から70歳あるいは75歳まで引き上げた場合に、どの程度の生産性に対する貢献があるのかを見た。

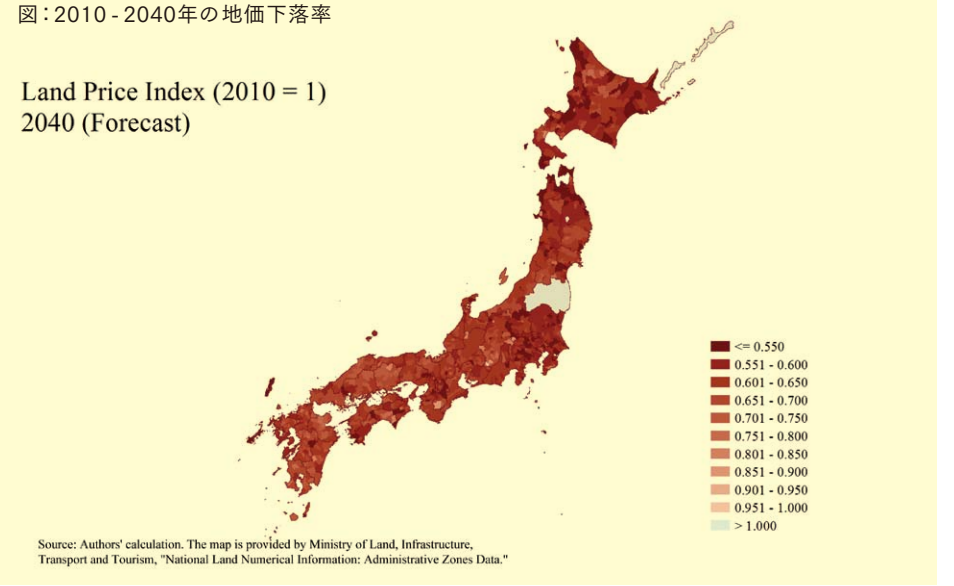
第三は、女性にドアを開いた効果である。眠っている女性の労働力を活用し、女性の就業率を男性と同水準まで引き上げた場合の効果を測定している。

得られた結論は次のとおりである。

第一のシミュレーションは、移民受け入れ政策による対応の効果は、2010年時点で20~34歳である外国人を受け入れ、2040年まで日本に居住する場合や、2010年時点で35~64歳であるが、2040年までの間に65歳に到達した段階で国外へ移動し、同人数分の20~64歳の移民の受け入れを同時に行うといった仮定とともに、受け入れた移民の子世代が20歳に到達した段階で、追加的に1人の移民の受け入れを行ったのと同等の効果が発生することを想定している。

このような仮定の下で、各地域において2010年時点と同水準の経済力を維持するために必要な移民の受け入れ人数をシミュレーションすると、全国合計の結果を見ると、2010年と同水準の経済活動を維持するために必要となる移民受け入れ人数は、2040年までに約4000万人、1年当たり約130万人の受け入れが必要ということがわかった。これは、移民受け入れ後の総人口に占める割合として見ると、2040年までに27%、約4人に1人が新たに受け入れを行った移民となることを意味している。

図：2010 - 2040年の地価下落率




第二のシミュレーションは、高齢者世代の労働力の活用政策による対応の効果である。ここでは、定年を65歳から70歳あるいは75歳まで引き上げることで、人々の生涯所得が増大し、社会への依存度を低下させるとともに、生産性に寄与するということを考える。このような仮定の下で計算すると、2040年時点の結果を見ると、2010年時点を1とした場合、定年を70歳まで引き上げることで、全体の約半分の地域で住宅地価格が約0.78以下となり、政策対応を行わない場合の同約0.62以下と比べると、1683地域の中央値周りで約16%ptの価格押し上げ効果を持つことが確認された。同様に、定年を75歳まで引き上げることで、全体の約半分の地域で住宅地価格が約0.98以下となり、政策対応を行わない場合と比べると、中央値周りで約36%ptの価格押し上げ効果を持つ。

第三のシミュレーションは、女性の労働力の活用政策による対応の効果である。ここでは、年齢階層別に、女性が男性と同程度の労働参加率になった時の効果を見ている。その2040年時点の結果を見ると、2010年時点を1とした場合、女性の就業率を引き上げることで、全体の約半分の地域で住宅地価格が約0.72以下となり、政策対応を行わない場合の同約0.62以下と比べると、1683地域の中央値周りで約10%ptの価格押し上げ効果を持つことが確認された。

要約すると、女性の社会進出の効果は一定程度存在するものの、その効果は定年を70歳まで引き上げる効果よりも小さい。とりわけ、定年年齢を75歳までに引き上げることの効果が顕著に大きいことが明らかになった。また、移民については、年間130万人の規模で受け入れをしていかなければ、経済活動の規模を維持できない可能性があることが示されている。

どのような選択をしていくのかは、われわれ国民にゆだねられているが、働き方改革に代表されるように、労働市場の改善は誰もがその必要性を認めるところではあるが、定年の延長や移民に至っては、慎重な議論が必要となることは言うまでもない。繰り返しとなるが、感情論的な議論だけではなく、このような定量的な効果も踏まえて、政策選択を実施していくことが重要になるものと考える。

## 日本は何を許容していくのか？

移民・高齢者・女性に対して、ドアを開くことの重要性は誰もが認めることであろう。2017年1月に、友人で米国の移民問題の第一人者の一人であるワシントン大学教授のジェイコブ・ヴィグドウがシンガポール国立大学に客員として訪問してくれ、私の研究室の隣で数日間を過ごしてくれた。彼の研究は、代表的な著書の一つである『移民からアメリカ 人へ: From Immigrants to Americans』でも指摘しているように、移民の米国への市民的・文化的同化である。

かつての米国では、多くの移民を受け入れてきたが、彼らは時間の経過の中で英語を話すようになり、米国国民として同化していく努力を怠らなかった。しかし、近年においては、急速な多様化が進む中で、同化できない市民が増加してくることが多くの対立も生まれてきたことを指摘していた。

彼と、前節でのシミュレーションを議論した時に、急速な進む日本の高齢化と人口減少から起こると予想される日本の経済生産力の低下を改善していく中での選択肢として、移民の可能性を議論したことに評価しつつも、それを進めるとしてもその速度と制度設計が極めて重要であることを示唆された。

移民に対してドアを開くとしても、急速に進めてしまえば、単なる経済力の確保だけとなり、文化的な摩擦が生まれる。受け入れる国としてのインフラを整備することは極めて重要となる。私自身が外国人労働者として働いた経験から言えば、私自身の環境よりもむしろ、家族の環境の方が重要となる。子供の学校、家族の医療、地域社会との接点を深める交流機会などである。バンクーバーを例に挙げれば、市の教育委員会は英語の能力に応じて段階的に現地の学校へとなじませる施策をとり、学校生活における親へのサポートも、中国人や韓国人に対しては大切な会議では通訳を付けるなど、ソフトのインフラも整備されていた（残念ながら日本語のサポートはなかったが）。コミュニティセンターでは、英語のクラスや地域との交流が進められる場が多く提供されていた。

高齢者・女性に対してドアを開く努力は、既に働き方改革と併せて政策が進められている。保育所の拡大・充実などもその一つである。ここに、さらに移民も含めたドアを開く努力、社会インフラの整備と併せて議論を始める時期に来ているものと考える。

この問題は、日本人は何を許容していくのか、といった問題へとつながる。日本は、マタニティハラスメントなどといった言葉が出てきたように、女性に対しての許容もできなくなってきているのであろうか。お年寄りを大切にしなさいという言葉は小学校の道徳で学んだことであるが、高齢者雇用を進めようとしたときに、雇用の現場で体力的にも低下してきている高齢者への許容がどこまでできる社会になっているのであろうか。外国人労働者が同僚として働くときに、または地域の住民として受け入れたときに、それをどこまで許容する努力をする社会システムが作られているのであろうか。

そのような努力は、未来の日本人にも影響をもたらす。移民の問題を考えるにあたり、受け入れ国としての日本について議論されることがほとんどであるが、日本人が移民となって出ていくことも想定しなければならない。「生産」の場として、優秀な多くの友人たちが、海外の大学を拠点に置きつつある。学びの場としても、日本の大学ではなく、海外の大学を将来の「創造性豊かな人材（creative class）」の候補者たちは選ぶ確率が上昇している。

戦前の日本人も、海外に移住していくことがあった。または、経済力の弱い地域から、出稼ぎといわれるように、一定期間を経済力の強い地域で働くことも一般的であった。日本に定住する魅力が低下すれば、経済力が低下し、働く場が日本からなくなれば、日本から「創造性豊かな人材（creative class）」が流出していくこともあろう。出稼ぎに海外に行かなければならない日が来るかもしれない。加えて、何らかの国際的な紛争に巻き込まれて、日本人が難民になる確率もゼロではない。その時に、現在の日本の努力が、未来の日本を出ていく日本人の環境に大きな影響をもたらすことも視野に入れておかなければならないであろう。

日本人は、近未来においてどこに住んでいるのであろうか。


PROFILE

清水千弘（しみず・ちひろ）日本大学スポーツ科学部教授・マサチューセッツ工科大学不動産研究センター研究員。東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程中退。東京大学博士（環境学）。専門は、指数理論，ビッグデータ解析。リクルート住宅総合研究所主任研究員、麗澤大学経済学部教授を経て現在に至る。

[ 参考文献 ]

Adamson, D. W., Clark, D. E., Partridge, M. (2004), "Do Urban Agglomeration Effects and Household Amenities have a Skill Bias? ", Journal of Regional Science, 44( 2), 201-224

Clark T.N. (2004) The City as an Entertainment Machine. Research in Urban Policy 9 Elesevier.

Florida, R. (2002), "Bohemia and Economic Geography," Economic geography, 2, 55-71

Fogel, R.W. (2000), The Fourth Great Awakening the Future of Egalitarianism, University of Chicago Press.

Glaeser E. L., J. Kolko, and A. Saiz (2001), "Consumer City," Journal of Economic Geography 1, 27-50.

Jacobs, J., (1969), The Economy of Cities, Vintage Books, New York

Mankiw, N. G (2008), Principles of Economics, 5th Edition, South-Western.

Mankiw, N. G., and D. N. Weil(1989), "The baby boom, the baby bust, and the housing market," Regional Science and Urban Economics, Vol.19, pp.235-258.

Silver, D, Clark, T.N., Navarro, C. J. (2010), "Scenes: Social Context in an Age of Contingency," Social Forces 88 (5): 2293-2324

Saita,Y., C.Shimizu and T.Watanabe(2016), "Aging and Real Estate Prices: Evidence from Japanese and US Regional Data," International Journal of Housing Markets and Analysis, 9, 69-87.

Shimizu, C., Y. Deng, Y.Kawamura and K.Nishimura (2015),"Analysis of policy options to address Japan's declining population, shrinking birthrate, and aging society," IRES Working Paper(National University of Singapore), 2015-015.

Shimizu, C., S. Yasumoto, Y. Asami and T. N. Clark(2014), "Do Urban Amenities drive Housing Rent?," CSIS Discussion Paper: (The University of Tokyo), No.131).

Storper, M and Scott, A.G. (2009), "Rethinking human capital, creativity and urban growth," Journal of Economic Geography, 9:147-167

Takáts E (2012) Aging and house prices. Journal of Housing Economics 21(2): 131–141.

Tamai, Y., C. Shimizu and K. G. Nishimura (2016), "Aging and Property Prices: Theory of a Very Long Run and Prediction on Japanese Municipalities in the 2040s," Asian Economic Policy Review. (forthcoming).

Yasumoto, S., A. Jones and C. Shimizu (2014), "Longitudinal trends in equity of park accessibility in Yokohama, Japan: An investigation of the role of causal mechanisms," Environment and Planning A,46, 682–699.

Vigdor, J., (2009), From Immigrants to Americans, The Manhattan Institute.

ESSAY

# アメリカがあった街

劇作家 石神夏希

米軍の将校らの住宅地跡につくられた本牧山頂公園からの眺め。当時は眼下にも米兵たちの住宅地が広がっていた。海岸線は遠ざかり、埋立で生まれた工業地帯が広がる（写真：菅原康太）

## 港のそばの酒場で

「寛容」という言葉を聞いて思い浮かべるのは、横浜・本牧にある一軒の角打ち（立ち飲みのできる酒屋）だ。私はお酒があまり飲めないので、一人で酒場には行くことはほとんどない。でもここは居心地がよくて、ふと足が向いてしまう。缶ビール1本でおかきをつまみながら、常連さんたちのお喋りに耳を傾ける。

その角打ちはほぼ全員が常連客。港湾関係の仕事をする50代以上の男性が多く、時たま同世代の女性が交じる。常連客のひとりを20ほども年下の奥さんが小学生の息子を連れ、手料理を携えて迎えに来ることもある。横浜に赴任している米国人たちとその飼い犬のテリアもやって来る。そんな時は下手くそな英語と流暢な日本語が飛び交い、誰かが慣れた手つきでおつまみの6Pチーズを犬にやる。10人並べばいっぱいになってしまうカウンターには、たいてい誰かの持ち込んだつまみやお菓子が、誰でも食べられるように広げられている。

常連さんの中には気安く話しかけてくれる人もいるし、会釈だけの人もいる。皆「港の男」のイメージに違わずちょっと荒っぽいが、話せば素朴で優しい人たちだ。お互いの住まいや家族、仕事の話もするけれど、相手が訊かれたくないようなことは訊かない。久しぶりに顔を出した時などおごってくれることもあるが、理由なくおごられることはない。

父親の代から本牧生まれ育ちの人や、何十年も前に別の土地からやってきた人がほとんどだが、私のようなヨソモノに対しても柔軟なのは、港町らしい気質といえるかもしれない。二十歳すぎでこの酒屋に嫁いで50年以上が経ったというママさんは、手づくりのきんぴらを出してくれながら「自動車の工場があった時は、コロンビア人のお客さんがたくさん来てたのよ」と話す。彼らもきっと、この懐の深さが心地よくて集まってきたに違いない。

常連同士けんかをすれば、誰かが別の店に呼び出して諌める。お店は16時頃から徐々に人が集まり始め、19時に閉店するとサァーッと解散する。高齢のママさんへの気遣いが感じられる。皆、酔っぱらってはいるが根っこがさわやかなのだ。付かず離れずの距離感がちょうどいい。

## フェンスの向こうのアメリカ

横浜の「本牧」というエリアは、元町・中華街のある石川町と根岸の中間に位置する。市内18区の都心・中区にありながら、徒歩圏に鉄道駅がない。そして80年代初頭まで、第二次世界大戦後にその多くを接収された「日本の中のアメリカ」だった

※1　平成29年1月末現在 http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/non-jp/new-j.html

（ちなみに中区は現在でも、市内で外国人人口が最も多い区だ※1）。

戦前までの本牧は、小さな半農半漁の村だったという。「和田山」という小高い山を中心に海にせり出すような地形で、オレンジ色の美しい崖は、黒船で来航したペリーたちによって「マンダリン・ブラフ」と愛称された景勝地だった。夏は潮干狩りや海水浴を楽しむ人でにぎわうと共に、外国人用の遊歩道が建設され、乳牛や野菜を育てる牧場がつくられた。だがそれが「本牧」という地名の語源になったのかと思えばそうではなく、もっと昔には御料馬を育てる牧場があったという説もある。実際、本牧には450年以上前から今も続く「お馬流し」という祭りがあり、古くから牧畜に縁の深い土地柄だったことを伺わせる。

だが終戦と同時に、風光明媚な漁村だった本牧は米軍に接収され、軍人とその家族たちのための住宅地が建設された。米兵向けの店やバーが多く生まれ、柳ジョージが歌った「フェンスの向こうのアメリカ」の時代がやってきた。当時を知る地元の人々が語る思い出話には、敗戦の苦さ悔しさと共にアメリカ文化への憧れ、当時最先端の文化に触れてきた自負が漂う。本牧には現在でも当時から続く伝説的なライブハウスや、ドルの使える衣料品店があったりもする。

## 返還、ニュータウンの開発と発展

1970年代に入ると、すぐそこまで迫っていた海は工業用地として埋め立てられ、横浜が今日のような一大都市に発展する端緒を開いた。刑事ドラマの舞台として有名な本牧埠頭も、この時に生まれた。と同時に本牧・根岸の漁業従事者の多くは、先祖代々のなりわいを捨てるという苦渋の選択をせざるを得なかった。本牧市民公園や根岸駅前に今もひっそりと建つ記念碑には、横浜市の発展を願って身を引いた関係者の思いと、かつての海岸線が刻まれている。

そして1982年、本牧の接収地は日本に返還された。跡地を開発して生まれたニュータウン「マイカル本牧」は日本における郊外型ショッピングモール（その起源もまたアメリカだ）の走りとなった。海外の一流ブランド店が軒を連ね、ブティックホテルや億ションが立ち並ぶ一等地。ニューヨークの本家と提携したアポロシアターまであったと聞く。

だがバブル崩壊とともに徐々に空きテナントが増え、ゴーストタウン化。経営破綻したマイカル本牧はイオンに買収された。地下鉄の延伸の話が持ち上がったこともあるが、さまざまな理由により頓挫。以後、現在に至るまで鉄道駅がなく、隅々まで張り巡らされた路線バスが唯一の公共交通機関。中心地は最寄り駅からバス10分で、「陸の孤島」とも「横浜の奥座敷」ともいわれる特異な地域だ。

## 異なる時代背景に根ざした多様なコミュニティ

私が本牧に関わるようになったきっかけは、2013年から始まった「本牧アートプロジェクト」という文化事業だった。最初の3年間は演劇作家として参加し、4年目となる2016年にはディレクターとしてコンセプトや企画に携わった。

本牧アートプロジェクト2015・2016で上演された『ギブ・ミー・チョコレート！』。参加者は指示書をたよりに、まちに潜伏する秘密結社のメンバーを探して歩く（写真：菅原康太）

その中で、2年間にわたって地域の人と共に製作・上演したのが『ギブ・ミー・チョコレート！』という演劇作品だ。本牧に暮らす人々を集め「秘密結社」を結成する。観客はまちの各所に“潜伏”している彼らを探しチョコレートを受け取る。まちを劇場に見立てた観客参加型の作品である。

結社のメンバーは公募せず、対面の紹介のみで少しずつ増やした。芋づる式に老若男女いろいろな人と出会い、彼らの暮らしぶりや本牧で暮らす理由を取材するうち、このまちに積み重ねられてきた物語の「地層」がだんだんと見えてきた。以下、インタビューから一部を抜粋して紹介する。

*ぼくは上海育ちの横浜育ち。おむつして帰ってきてるんだから、一歳ちょっとくらいかな。父親は軍人。母親の親が満鉄に勤めてたんで、向こうで生まれて帰ってきたんです。3歳位からかな、父が日本鋼管という製鉄会社に勤めてたから鶴見に行って、昭和24年か25年かな。こっちで幼稚園行ったんだから。*

*ぼくらは、まさに「ギブ・ミー・チョコレー*

左：フェンスの向こうのアメリカ。 右：本牧PX（物品販売所）。どちらも1981年撮影（写真：長沢博幸）

ト」って言ってましたからね。ハーシーズの板チョコ。

ここがまさに全部フェンスがずっとあって、中は芝生がばーっと、きれいな家がちょんちょんちょんとあって、そこで家族がBBQやってて、ぼくらはそれを美味しそうだなって眺めてて。道路はほとんどアメ車。だから学校の帰りに友だちと、次に来る車はなんだ？ シボレーだ！って当てっこして、負けたらカバンを持つ。門があって、そこに番兵があるわけ。通してくれないの。だけどぼくら子供たちはすばしっこいから、後ろ向いた時にぴゅっと入って、野球しよう！って。Hey, baseball!って。高校の時なんかアメリカ人のお母さんに「あんたうちの子に、英語教えてくれない？」って頼まれたりしてね。日本人の学生は文法ができるから、文法を教えてほしいと。

ここは昔ね、米軍の将校さんの別宅だったんですよ。
本牧に基地があって、住宅があって、偉い人はみんな、みんなじゃないだろうけど、別宅をもって日本人のお妾（めかけ）を住まわせていて。道から見えない、路地の家じゃないと都合が悪くなるから。僕が子供の頃も、ひっそりといましたねえ。

やっぱりすごくアメリカにかぶれていたから、ハウスが返還になる前になんかいいものないかなって中にはいって。ワーゲンでグルグル回って、車だけナンバープレートが分からないようにして停めて。ポンプステーションに、いい看板を見つけちゃったんだよね。釘なんかも全部その場で外して、持って帰ってきた。今でも持っているから、機会があったら見してやるよ。

小学生の頃は、放課後は川に行って魚を釣ってさ。ハゼみたいな、それ持って帰って、食べたりできたんだよ。そういうのが楽しかったな。あとはさ、今のイオンのあたり、アメリカの車がずらーっと並んでいたんだよ。羽が生えていて、すげーかっこいいなって思ったね。だから、その時からだな、車が好きなんだよ。小学校の上の方になったら、土曜日とか半日で終わるんだよ。だから昼からずっと車見て、それで夕方帰るっていう、そういう感じだったな。近くに修理屋さんとかもあって、車のパーツを磨いたりしててさ、俺はやらなかったけど、見てるだけなんだけど、ずーっと居ても全然飽きなかったな。

アメリカのグッズ、たくさん持ってるよ。ファーファとか、シンプソンとか、スターウォーズとか。大好きだから家にたくさんある。うちの旦那さんは、ワッペンをジャンパーにつけたり、ジープにステッカー貼ったりしてた。ジープは結婚してから買ったんだけど、みんなでキャンプ行ったり走りに行ったり。子どもと一緒に音楽ガンガンかけながら。だから染み付いちゃうよね。オーディオが好きだから、ジープの後ろにスピーカーつけてた、そのせいで中古で売ったらすごく安かったけど（笑）。

おじいちゃんも旦那さんも、マニアックな人たちだから。本牧の人がそうなのかな、こだわりのある人多いかもね。

本牧ってワルいイメージもあったけど、アメリカっぽくて、楽しいイメージで。旦那さんが本牧出身だから、結婚する前に、旦那さんが車で連れてきてくれたの。本牧なんて車じゃないと来れないでしょ。東横線も桜木町止まりじゃない。バスでなんて来ないでしょ。

ここは全部、漁業組合が管理してたところなのよ。ここが海岸線なんで。250軒が全部、漁師なんですよ。漁師が地主なんですよ。それを横浜市に区分けされて。

埋め立てられたのは産業道路から向こう、あの川のところから向こうが。自分も（漁師を）やるつもりでいたの。そしたら埋め立てになって、終わっちゃったわけ。高校行かないで、漁師やろうと思って試験受けなかったら、なくなっちゃって。けっこう多かったんですよ。漁師の仲間ね。ほとんど中学で、漁師やるっていう。だけどダメになって、就職試験も全部終わっちゃってたんで、知り合いの人に頼んで、縁故で

*オフィス家具屋に入ったんだけどね。*

*（接収地は）小学校に通う時に塀越しに見るくらいで。PXやボーリング場があって。「憧れ」っていう思いは、私たちの世代はなかったな。日本も豊かになっていたから。フェンスの向こうに渇望するものが、それほどなかった気がします。外人ハウスが返還されたこともあまり覚えていなくて、ハングリータイガーやデニーズができたりして、よくある日本の風景にだんだんと変わっていった。*
*イオンやサティができたのも、映画館ができて閉館したのも、全部（自分の感覚では）最近の出来事なんです。*

*私たちが引っ越してきたのは初期のころなんですけど、何にもなかったので、子ども会も自分たちで作ったりしました。大変だったけど、楽しかったですね。うちなんか主人がほとんどいなかったですし、実家も遠かったけれど、子育てするにはすごくいい場所でした。*

*お嫁に来て、ずっとここ。お義母さんの持ちアパートなんですよね。お祖父さんと父親が元漁師なんですよ。お父さんの方は途中で日産に入って。*
*夫はもう、ここ（本牧）しか知らない。生まれも育ちも。たぶん死ぬまで本牧しか知らないんじゃないかな。がんこ。漁師町の子だな、って感じ。東京あんまり行かないし。猫みたいに半径何キロの範囲で生きてるみたい。*

*本牧ってすごいなと思って。横浜市中区なのに、伝統とか文化とか持っていて、ちょっとした村なのに、閉鎖的ではなくて。ウェルカムでオープンだから、横浜すごい、って。*

なお本稿に掲載することはできなかったが、「ギブ・ミー・チョコレート」という言葉に対してネガティブな思いをもつ人も多い、と話してくれた人も複数いた。だが同時に、地域にとって悪いことばかりではなかった、とも。一般的に「負の歴史」とされた言葉ではあるが、そこには苦さや痛みはもちろん、憧れや楽しさも織り交じったさまざまな感情・記憶が隠されている。その多様さ・複雑さを、その土地で暮らしてきた人々の語りを通じて徐々に実感するようになった。

占領時代の象徴である「ギブ・ミー・チョコレート」という言葉が鍵となって、異なる時代背景の扉が開き、その間を行き来する。制作過程のリサーチを通して、そんな体験をした。

マイカル本牧のあった「和田山口」バス停前。イオンに変わった現在も、複数路線が乗り入れ乗降客の集中するターミナル。日中は数分おきにバスがやってくる（写真：菅原康太）

今もまだ鮮やかなアメリカの記憶を語る人もいれば、子育てを機に返還後のニュータウンに移り住んだ人たちもいる。漁師になるはずが埋立で諦めるしかなかった人もいるし、バブル崩壊後に生まれ、かつての本牧の華やかさを知らない子どもたちもいる。同じ時代の同じまちに生きながら、それぞれが異なる「地層」に根を生やし、多様なアイデンティティを育んでいた。

## 寛容は前向きな諦めからはじまる

インタビューを重ねる中で、しばしば「本牧はいろいろな人がいて住みやすい」という声を聞いた。私たちは他者と接する中で自分を発見する。そして「寛容」は他者に対する前向きな諦めからはじまる。誰もが自分なりの居場所をもつことが現代の都市生活を心地よく生きる術（すべ）ならば、異質な者同士の共存の歴史の上にまちのアイデンティティを築いてきた本牧に学ぶことは多い。まちは一体、誰のものなのだろうか？本牧の住み心地のよさを育んだのは「所有意識」ではなく、「愛着」や「誇り」だったに違いない。

私たちに多様な社会を“選ぶ”ことはできるのだろうか？選ぼうが選ぶまいがそれはすでに起こっていて、これからも多様性は増大していくだろう。たとえ世界各地で異質なものを排除しようとする嫌悪が高まっていても。他者と出会った時、軋轢や葛藤は必ず起こる。本牧のまちも、その土地の物語を大きく（しばしば暴力的な形で）塗り替えられてきた。そのたびに痛みは起こっただろう。傷ついた人がいる以上、すべてを善しとすることはできないが、本牧の人たちが今「いろいろな人がいて住みやすい」と言うとき、私たちの未来を思って少し勇気づけられる。

先の立ち飲み屋の近所に、今も地域住民によって守られている村墓地がある。そこにはなぜか、鳥取藩士たちゆかりの墓

が残っている。墓守の女性によれば、ペリー来航の際、国の一大事を守るため全国の藩から横浜に人が集められ、本牧あたりには熊本藩、後に鳥取藩が配置されたそうだ。そうして鳥取からはるばるやってきた人たちが帰れなくなったのか、帰らなかったのかわからないが、本牧の地で生涯を閉じた。後世になって、彼らを弔うためその墓が建てられたらしい。

ある土地で暮らす理由はさまざまだ。自分の意思で選んだ人もいれば、選べなかった人もいる。やむを得ずやってきて、後から“選び直す”人もいる。変わり続ける風景を見つめ、外から来る人間を迎え入れる人もいる。あらゆる街角にあの酒場のような場所があってほしい、と願うのだ。私たち一人ひとりが、互いの「ここで暮らす理由」に耳を傾けるために。

## PROFILE

石神夏希（いしがみ・なつき）劇作家。1999年より劇団・ペピン結構設計を中心に活動。近年は横浜を拠点に国内各地の地域や海外に滞在し、都市やコミュニティを素材にサイトスペシフィックな演劇やアートプロジェクトを手がける。また暮らしやまちづくりに関するリサーチ・企画、アートNPO『場所と物語』理事長、遊休不動産を活用したクリエイティブ拠点『The CAVE』の立ち上げなど、空間や都市にまつわるさまざまなプロジェクトに携わる。

［インタビュー協力］乳井 勇、上野 光波子、鈴木 亜土美、須藤 泰次郎、久保美保、横内雅一（本牧けいきや）、寺道健一朗（メリ〜ゴーランド研究所）、大黒幸美、大久保 箇子（大鳥中学校コミュニティハウス）、NPO 法人 Offsite Dance Project、本牧アートプロジェクト実行委員会、ペピン結構設計

写真（左）：長沢博幸

# EPILOGUE

## 終　章

# EPILOGUE

終　章

異なる者と共存するのに、神話は必要ない。
必要なものは、少しばかりの強さと、叡智である。

―― 小熊英二

LIFULL HOME'S 総研 所長
島原 万丈

## 1 外国人との交流が生むポジティブな変化

### 交流がある人ほど外国人増加に肯定的

今回の日本人調査では、在留外国人の人口比率が高い順に全国の自治体を並べ上位220自治体を対象にした。この対象地域の中で日本人は外国人とどの程度交流を持っているかをみると、1人でも外国人の友人がいる割合は22%と5人に1人程度であった。対して外国人に日本人の友達はいるかと尋ねると89%がいると答えた。少数派である外国人は日本人となんらかの交流を持つが、多数派の日本人住民が数%の人口比率の外国人に出会う機会は限られていることが分かる。日本の中では外国人比率が高い地域とはいえ、まだこの程度である。

日本人の回答者を外国人との交流頻度が高い・中程度・低い、の三段階に分け、外国人に対する態度や意識を確認すると、交流度が低い・中程度の層に比べて、交流度の高い層では外国人に対する意識に一貫してポジティブな反応が得られた。普段から外国人と交流があるほど、外国人に対して好意的になるということである。

まず、外国人が増加することへの意見を尋ねると、交流度が高い層では「とても良いと思う」が18%、「良いと思う」が45%と、回答者全体での「良いと思う・計」の25%を大きく上回った。この割合は、中程度の交流度の層では43%、交流度が低い層では17%と、交流度の違いによって大きな差が出る。

交流度が高いグループでは、外国人が増加することによる影響についてもポジティブに捉える傾向が目立って高い。中でも「日本人の国際感覚が養われる」、「日本人が気がつかなかった日本の魅力が発見される」、「日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる」、「いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる」などの項目は、全体傾向よりも10ポイント以上高く選ばれる。逆に、外国人増加のネガティブな影響への懸念は、交流度の高い層で「治安が悪くなる」という心配がやや低下する以外には、交流度が高くなっても大きく変化することはない(本書106～108p)。

つまり、外国人との交流が増えることで、交流度が低い人には気がつかない・見えない外国人に対するネガティブな印象に気づくようになるということはなく、またネガティブな印象が消えるということでもなく、交流度が低い人には気がつかない・見えないポジティブな影響が見えてくるということである。逆に、外国人との交流があまりない人は、外国人のポジティブな面に気づいていないとも言える。

### 外国人に発見されたニセコ

地方創生という言葉もなかった時代に、外国人増加のポジティブな影響をテコに地方創生に成功した地域がある。本報告書でも取材した北海道ニセコ地区だ。外国人が日本の魅力を発見し、海外に発信してくれたことにより、地域の経済が活性化した代表例である。

今でこそパウダースノウが世界に知られるスキーリゾート地も、1990年代より以前は、

日本列島の北半分にはいくらでもあるようなスキー場と温泉があるだけの、交通不便な街の一つに過ぎなかった。冬のスキーのメインの客層は修学旅行のような団体で、地域に落ちるお金もわずかなものだったと聞く。そのニセコが、1990年にニセコに移住して来た一人のオーストラリア人が始めたラフティング事業をきっかけに、海外の富裕層向け国際的リゾート地へ大きく変貌を遂げていく。今やライバルは国内のスキー場ではなく、スイスやカナダの山岳リゾートである。現在のニセコの様子は田方みきがレポートしている通りだが、有効求人倍率2.2、地価上昇率日本一。不動産市場は過熱気味との声を聞くほど活況を呈している。中古の別荘が飛ぶように売れる。売りに出された空き店舗はすぐに買い手が見つかり、リノベーションされて新たな商売が始められる。取材中そのような話をたくさん聞くことができた。

冬のイメージの強いニセコだが、最初は夏のレジャーから始まったことから分かるように、地元の人が誰も価値があるとは思っていなかったニセコの自然が、世界から客を呼べる大きな資源になると最初に注目したのは外国人だった。ほとんど放置されていた有休化した既存ストックに目をつけたのも外国人だった。言い換えると、Nisekoは外国人によって発見され、移り住んできた外国人と地元の日本人が一緒に作り上げたのである。

最初の一人であるロス・フィンドレー氏は、海外からの観光客のための英語のガイドや標識などの整備について、たびたび役場に陳情に来ていたそうである。その時に、倶知安町の人々が外国人であることを理由にフィンドレー氏の提案を取り合わなかったら、またその後徐々に増えていった外国人スタッフを町民が受け入れなかったら、間違いなく今のニセコはなかった。

ニセコの事例は、これからの日本の成長戦略あるいは地方創生を考える上で、外国人のパワーがいかに大きいかを物語っている。それはインバウンド需要としてというだけではなく、その需要を呼び込む産業の担い手として、である。

今回インタビューに協力いただいたA.T.カーニーの梅澤高明氏が提唱している「クールジャパン系専門職」は、日本の各地または各産業で、ニセコでされたような発見を促す可能性を持っている。それどころか、観光にせよ製造業にせよITにせよ、成長を海外市場に求めるならば、もはや外国人の発想やアイデアが不可欠かもしれない。

しかし、いったん受け入れた外国人の人材が、その才能を余す所なく日本の産業に貢献してくれるか。あるいは日本の魅力を海外に発信してくれるか。さらに新しい人材を呼び込んでくれるか。それは、彼等が日本で楽しく暮らし働き、日本を好きになってくれるかどうかにかかっているだろう。受け入れを拡大するところまでは、確かに政治の仕事である。だが、受け入れた後の彼等の日本に対する満足度は、日本の社会・地域の寛容性にかかっていると言ってもよいだろう。

## 交流がある人ほど外国人に寛容

「外国人が隣人になることに抵抗はない」、「外国人の価値観や行動の違いは違いとして尊重したい」、「外国人に郷に入っては郷に従えを強制すべきではない」、「外国人増加による日本への影響は、時代の変化として受け入れるべきだ」、「自分または家族や親戚が外国人と結婚することに抵抗はない」。以上5つの外国人に対する寛容性を尋ねた質問への回答を元に、どのような条件が外国人への寛容度を高めるかを検証した。

詳細は本書84～98pを参照いただきたいが、結論から言えば、海外で居住した経験や海外旅行経験などの海外経験や外国語の習熟度は、総じて外国人への寛容につながる。しかし、それらの経験値よりも、寛容性に対して相関が高いのは外国人との交流度の高さであった。外国人との交流があるほど、外国人の違いを認め受け入れると考えを持つ相関関係が確認できるのである。

逆の因果関係、すなわち寛容な態度を持つ者が外国人と交流をしているという可能性は確かにある。しかし、日本人の外国人との出会いの経路は、「同じ職場の上司、同僚として」23%、「学校のクラスやサークル」23%、「古くからの友人」20%がトップ3である（本書71p）。つまり職場や学校といった環境の中で外国人と出会い、交流が始まるのが通常の流れであり、外国人との交流はどちらかと言えば受動的に始められたものと考えられる。それでもなおかつ、職場や学校で出会っても寛容度の低い者はその後交流をせず、寛容度の高い者ほど交流を深めていくという淘汰的な働きも想定可能ではあるが、だからと言って、交流すること自体が寛容度を高める働きがあることを否定する必要はない。それは例えば次のようなデータが証明している。

外国人との付き合いによって自分自身にどのような変化があったかと尋ねると、交流度の高い層ほど、自分自身に変化があったことを認める（本書112p）。例えば、「その人の出身国に興味を持った」、「いろいろな国の文化に興味を持つようになった」、「その人の出身国に親近感を感じるようになった」、「生活習慣や価値観の違いを認められるようになった」などの項目では、交流度が高い層では軒並み3割を超える回答があるが、交流度が中程度ではそれよりも低くなる。明らかに交流することによって外国人への寛容

度が高まると考えてよいだろう。

このことは、いちょう団地や芝園団地など今回取材した外国人が集住する団地や、西葛西のような集住エリアでみられる日本人と外国人の交流を促す各種の取り組みが、地域の寛容性を高める役割を担っていることを証明している。今後いかに幅広い日本人住民を巻き込んでいけるかが大きな目標となろう。

# 2 「Japanese Only」物件の背景

## 外国人の2割超は「外国人お断り物件」に遭遇

日本に住む外国人に、日本での住まい探しの時に苦労したことを尋ねると、「外国人お断りの物件が多かった」が23%、「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」17%と、全体の2割前後の者が国籍を理由とする不当な差別を経験していることが分かった。「不動産会社の担当者が外国人に偏見を持っていた」も12%が経験している。外国人の住まい探しでは、「友達・親類の紹介」(18%)や「在留外国人のネットワーク・口コミ」(11%)など狭い範囲での紹介に頼る部分が大きくなる。

また言葉の障壁を感じた者も少なくない。「日本語の契約書しかなく理解できなかった」15%、「母国語で住宅を探せる情報源(メディア)が少なかった」12%、「不動産会社の担当が外国語を話せなかった」12%、とそれぞれ1割以上。また、「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」が21%、「日本の不動産の慣習やルールが理解できなかった」11%と、日本独自の商習慣に戸惑いもみられる(本書60～61p)。

外国籍を理由とした入居拒否は過去の判例で違法性が認定されており、国土交通省は「あんしん賃貸支援事業」の中で「外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン」を公開し、外国人がスムーズに住まいを確保できるよう業界の対応を促している。同ガイドラインでは、外国人への応対方法や留意事項に加え、民間事業者が使える各種書面の雛形を、日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語の6カ国語で提供している。日本で住まいを探す外国人向けにも、部屋の探し方、契約の手続き、入居後の注意点など日本での住まい探しと生活に必要な基礎知識をまとめたガイドブックを6カ国語で作成している。東京都も「都は、高齢、障害、国籍等の理由により民間賃貸住宅への入居の機会が制約されることがないよう賃貸人その他の関係者に対する啓発に努めるものとする」と東京都住宅基本条例で定める。民間の賃貸管理会社ら1321社が加盟する公益財団法人日本賃貸住宅管理協会(日管協)でも、2003年には大家向けのガイドラインを発行するなど、早くから外国人居住促進に取り組んできた。

ところが、外国人が多く住む地域を歩くと、不動産会社の店頭に貼り出されたマイソク(募集資料)に「外国人可」の表現を見つけることがある。不動産会社のウェブサイトにも「外国人相談可」というコーナーがある。「外国人お断り」「外国人不可」と表記しないだけマシとは言えるが、「相談可」がアピールポイントになるということは、相談すら不可である物件が多数存在することを意味する。業界の対応は遅れていると言わざるを得ない。日管協の取り組みを先導してきた株式会社イチイの荻野政男氏は、我々のインタビューに対して「東京では(不動産会社の:引用者)10軒に9軒は外国人不可ではないでしょうか」「不動産会社社員を対象に外国人受け入れのための研修を行っても、来るのはいつも同じ会社。広がっていません」と業界の現状を語る(本書149p)。

## 対応が遅れる不動産業界の実態

平成25年度(2013年)の「住宅土地統計調査」によれば、日本全国で約820万戸の空き家が存在し、そのうち430万戸は借家の空室・空き家である。東京都に限っても82万戸の空き家があり、うち60万戸は借家である。主な客層である若年人口の減少による長期的な需要減少と、相続対策等が追い風になった着工数の増加基調のパラドックスから生じる空き家の増加・空室率の上昇が賃貸住宅市場の大きな悩みである。

そんな中、今後さらなる増加が確実視される外国人は、新たな需要層として注目に値する。例えば、文部科学省は2020年を目処に留学生を30万人受け入れる方針を打ち出しているが、現在の20万人がこれから数年で10万人増える計算である。政府が積極的に受け入れるとする高度人材のほか、国家戦略特区構想における介護系人材やクール

ジャパン人材など、特に大都市部の住宅市場にとっては外国人への期待度は高いだろう。

それにもかかわらず業界一般に外国人対応が広がらないのは、責任を管理会社に丸投げしたい素人大家と手間を嫌う管理会社の、暗黙の共犯関係が高いバリアになっているためであると、いち早く外国人市場に取り組んでいる先行事業者への取材をまとめた中川寛子は分析する（本書148～154p）。大家にしてみれば外国人入居者の家賃滞納や近隣トラブルが心配で、管理会社に責任を取ってもらいたい。管理会社にすれば、言葉の壁や商習慣の違いもあり「日本人の3倍くらいの手間」（前出・荻野氏）がかかり、できるだけ面倒な客は避けたい。「外国人お断り」の背景にはこうした業界の心理があるというのだ。

外国人向け賃貸情報サイト「R-ESTATE TOKYO」を立ち上げた株式会社アールストアの浅井佳氏は、外国人の仲介の手間は、言葉の問題の他に入居審査方法の不統一など制度の不備によるものも大きいと指摘した上で、翻訳ツールの進化や業界ルールの統一など、仕組みの整備で相当部分を省力化が可能と期待している。外国人専門の社宅借上げサービスを展開するWAKLUS HOMEPASSでは、外国人には理解しにくい日本独自の商慣習である敷金・礼金を排し、家賃に上乗せすることで取引の透明性を高めている。

外国人はトラブルが多いという不安については、昔のイメージや思い込みや日本人の過剰反応ではないかとの声が上がった。例えばよく指摘されるゴミ出し問題では、誰が投棄したかが分からないゴミはすべて外国人のせいにされることが多いという。外国人専用シェアハウスを経営する加藤隆氏は、「建物の前にゴミ置き場があり、わざわざ離れたところに捨てに行く必要はないのに、そこに外国人が違法に捨てたと言い立てる人がいます」と具体的な例をあげる。音のトラブルについても、日本人の若者が騒いでも来ない苦情が外国人には来るという。

加藤氏は、確かに以前は外国人によるトラブルが多かったことを認めつつ、最近は格段に減っていると言う。外国人専門の家賃保証を手がける株式会社グローバルトラストネットワークの後藤裕幸氏も、「基本的に、日本に留学あるいは就職のために来る人は本国ではエリート」であると、入居者としての質の高さを評価している。問題になるのは生活習慣や商習慣の違いに対する行き違いだろう。取材に協力いただいた事業者は、ルールの徹底をすればよいだけであると口を揃える。グローバルトラストネットワーク社のホームページには、日本のアパートの暮らし方を漫画にして6カ国語で読めるようにしている。

## ビジネスとしての賃貸住宅、顧客としての外国人

かつてはコリアンタウン、今はマルチエスニックタウンとして知られる東京の新宿区大久保界隈。このエリアの多文化共生をつぶさに見てきた稲葉佳子の『オオクボ　都市の力　多文化空間のダイナミズム』（2008年、学芸出版社）は、賃貸住宅市場における外国人との付き合い方を考える上で示唆に富む。

同書では、1990年と2000年の2回にわたって調査をおこなった結果みえてきた、オオクボの住宅事情の変化についても報告されている。それによると、1990年には9割が「外国人お断り」だった同地区のアパートが、2000年に訪ねてみると、ほとんどが外国人受け入れに転じていた。この大きな変化の背景には、空室の増加という環境変化に加え、建物ストックの更新と、家主の世代交代と意識変化があったとされる。

1990年ごろ主流だった古い木造アパートは、壁が薄く遮音性能が低い。また台所やトイレが共同であるため、その使い方をめぐって住民トラブルを起こしやすかった。ところが、2000年には木造アパートの多くがワンルームマンションに建て替わっていたため、ストックの性能・機能の低さに由来する近隣トラブルが大きく減少したのである。家主の意識変化とは、「賃貸住宅経営はビジネスだ」という感覚が芽生えたことである。まだ外国人に不慣れだった先代の家主が、「日本人であれば当然わかっている常識という感覚で、ほとんど何も説明しないまま部屋を貸してしまった」のに対して、新しい家主は「外国人はお客様」という感覚で接する。お客のニーズに柔軟に対応する形で外国人の保証人やシェア居住などを認める一方で、生活ルールをきちんと説明することでトラブルを減らすことに成功している。

興味深いのは、多くの家主が共通して取り入れているという、家賃の銀行振込とせず持参させるという工夫である。「毎月1回家賃を受け取るときに、入居者の入れ替わりがないかを顔を見て確認し、日頃から言葉を交わし合うことで、何かあれば気軽に相談に来られるような関係をつくり、事前相談の担保力を高めているのである」。

家主自身が賃貸経営に主体的に関わることで、外国人入居者によるトラブルは大きく減らせるということは、中川が報告するURの事例からもうかがえることである。定番のごみ問題についても「はっきり注意すればわかるよ」と語る大家が多いそうだ。「ごみ問題は今やトラブルとして認識されなくなったらしい」と稲葉は隔世の感を語る。「この時の調査で印象的だったのは、トラブルについて『特にないなぁ』という回答が多かったことだ」。それどころか、「むしろ外国人よりも日本人のほうが、トラブルや家賃滞納が多いくらい」と語る家主の証言も引き出されている。（引用はすべて同書67～78pより）

# 3 外国人が増えると治安が悪化するは本当か？

## 日本人の半数は、外国人が増えると治安が悪化すると思っている

賃貸住宅の外国人入居者は近隣トラブルが多いという先入観の先には、外国人が増加すると犯罪が増え治安が悪化するという不安が広がっている。そしてこの「外国人増加＝犯罪増加・治安悪化」というイメージこそが、外国人労働者の受け入れに反対する理由の大きな部分を占めている。

今回の調査でも、日本人が答えた外国人増加によるネガティブな影響として、「治安が悪くなる」が48％で最も多く、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」の41％を上回った。この2つの回答は他の項目に比べて突出しており、「日本語が通じない人が増えて不便になる」（19％）、「日本の土地が外国人に買い漁られる」（18％）など3位以下の回答を大きく上回っている（本書82p）。

賃貸住宅市場での近隣トラブルと同じように、このような不安は正確な事実を踏まえないでイメージで語られる空気によって作られるものである。ネットや口コミでは、ネガティブな情報ほど拡散しやすい。そして雑に、また過大に伝わりやすい。

東日本大震災直後に宮城県内の被災地で、外国人が窃盗や略奪を働いているという噂が流れた。報道したマスコミもあったと記憶する。津波で破壊された家屋から金品を盗む不届き者がいたことは事実のようだが、もっぱら外国人による犯罪というわけではなかった。宮城県警の発表によれば、県内の刑法犯罪の摘発者に占める外国人の割合は、震災のあった11年が1.5％。震災前の10年、翌年の12年は共に1.3％で、宮城県警は「外国人犯罪が増えた事実はない」と公式に否定し、噂を否定するチラシを避難所に配布した。

しかし、東北学院大学の郭基煥（カクキカン）教授が宮城県民を対象に実施した調査によれば、回答者全体の51.6％が「外国人が窃盗や略奪を働いている」という噂を聞いたと答え、噂を聞いた者のうち86.2％が事実だと信じたと回答している。例によってネットには警察発表や調査結果こそがデマだというリアクションも溢れたが、同調査によれば、外国人犯罪を「確かに見た」と答えた人は0.4％、「そうだと思われる現場を見た」は1.9％とごくわずかだった（河北新聞2017年01月16日より）。

デマを元に醸成された外国人に対する不安や憤りが、不幸だったという言葉では後悔しきれないほどの悲惨な事件を引き起こした過去があることを忘れてはいけない。関東大震災の直後に、デマを真に受けた日本人が在日朝鮮人を虐殺した事件である。殺害された人数は、2600人から6700人と研究者によって差があり明らかになっていないが、内閣府中央防災会議は震災による犠牲者の1％から数％に当たると報告している。殺害されないまでも、自警団や群衆から酷い暴行を受けた被害者はさらに多いとみられる。

## デマはファクトで乗り越えろ

「外国人が増えると治安が悪化する」が不当な風評であるということは、統計を確認すればすぐに了解できることである。警察庁が発表する「来日外国人犯罪の検挙状況（平成27年）」によれば、外国人による犯罪件数（検挙数）はこの10年間一貫して減少しており、総検挙件数はピークだった2005年に47,865件から2015年には14,267件へ、7割減となっている[※1]。在留外国人の人口はリーマンショックで一時減少に転じたものの、2012年に底を打って以降は4年連続で増加し、現在過去最高に達しているという事実と照らすと、外国人が増えると犯罪が増える・治安が悪化するという言説には、まったく根拠がないことが明らかである。

外国人による犯罪件数がピークだった2005年ごろは、実は日本全体で犯罪数が多かった時期でもある。国内での刑法犯の認知件数（警察が把握した犯罪の発生数）は、戦後最多の件数を記録した2002年を中心に2000年代前半に突出したピークがある。企業のリストラが進み失業率が高まったことが背景にあるかもしれないが、ここでは深入りせず詳しい分析は他に譲る。おそらくこの時期にマスコミの報道等によって、外国人増加＝犯罪増加という誤った認識が広まったのではないかと思われる。2001年には石原慎太郎東京都知事（当時）のいわゆる三国人発言が大きな物議を醸した[※2]。

日本人等を含む刑法犯検挙人数に占める外国人の割合は2.6％で、短期滞在を含む総在留外国人が日本人口に占める割合の2.4％に比べてもほとんど変わらない。外国人は犯罪を犯しやすいと言うのは無理がある。外国人犯罪の総検挙数10,042人のうち3,855人は入管法違反などの特別法犯であり、刑法犯の検挙数は6,187人。在留外国人の人口あたりの割合でみれば0.2％で、これは日本の総人口にしめる刑法犯検挙人数の0.2％と変わらない。

犯罪の内容も確認しておこう。警察庁の統計によれば、外国人の凶悪犯は167人である。外国人の犯罪で最も多いのは窃盗犯の3,168人、次が入管法違反で2,391人、次に粗暴犯1,238人である。検挙人数の22％は不法滞在者によって占めている。不法滞在（残留）者は約6.3万人とされており、人数から考えると不法滞在者が犯罪を犯す確率は高いことは指摘できるが、不法滞在者の犯罪の多くは、短期滞在者によるオーバース

※1 この統計では、いわゆる定着居住者（永住者、永住者の配偶者等及び特別永住者）は含まれていないが、永住許可には「素行が善良であること」が第一条件であるので、犯罪歴のある外国人は永住が許可されない。統計の不備を指摘する声もあるようだが、仕組みからして永住者の犯罪率は極めて低いと思われる。

※2 2001年4月、陸上自衛隊の記念式典で「今日の東京を見ますと、不法入国した多くの三国人、外国人が非常に凶悪な犯罪をですね、繰り返している。もはや東京における犯罪の形は過去と違ってきた。こういう状況を見ましても、大きな災害が起きたときには、大きな大きな騒擾（そうじょう）事件すらですね、想定される、そういう現況であります」（2000年4月13日付「産経新聞」）とスピーチして、これがいわゆる三国人発言として物議を醸した。三国人とはもともと、敗戦後の日本にいた敗戦国でも戦勝国でもない第三の国民としての、戦時中から日本に住んでいた中国、韓国、台湾の人のことである。後日、石原は不法入国した外国人のことを三国人と表現したことについて遺憾の意を表明した。

ティ（入管法違反）が主なものである。全体的にみて、外国人が増加したことで凶悪な犯罪が多発しているという印象は感じないのではないだろうか。

犯罪学の研究によれば、犯罪発生率については、女性より男性のほうが犯罪率は高い。年齢が若いほど犯罪発生率が高い。失業率の高さや収入の低さと相関関係がある。大都市ほど犯罪発生率が高い。などの一般的傾向が知られる。20代30代の人口割合が半数を占め、大都市に住み、技能実習という弱い立場で働いている者も多いなどの在留外国人の実態を踏まえると、外国人の犯罪率は多少高くなっても不思議ではない。しかし、赤ん坊から高齢者まで含めた日本人の全人口を母数にした犯罪率と比べても、外国人だから犯罪を犯しやすいという傾向は出てこない。

客観的事実と主観的意見は別であることを自覚することが重要である。上記のようなデータを知ってもなお、日本人の犯罪は許すが外国人の犯罪はいっさい許せない、という意見を持つことは、人権擁護の面で疑問はあるが、個人の自由であると認められるべきかもしれない。しかしそのような主張も「外国人が増えると治安が悪化する」が誤った知識であることは事実として認めてもらわなければ困る。ましてや、公的な統計で明らかになっているファクトをデタラメだと否定するならば、科学的な手順を踏んだデータで反証してもらいたい。

# 4 日本人の差別意識

## 中国人・韓国人との交流を希望しない日本人が6割

外国人に「今後日本人とどの程度交流をしたいか」を尋ねると、「とても交流したいと思う」26%、「まあ交流したいと思う」52%と、合わせて77%が日本人との交流希望を持っていることが分かる。逆に日本人に「今後外国人とどの程度交流をしたいか」を尋ねると、「とても交流したいと思う」9%、「まあ交流したいと思う」26%と、合計で35%にとどまり、「あまり交流したいとは思わない」13%、「まったく交流したいとは思わない」20%と、交流を希望しない割合は33%と交流希望を上回り、日本人の閉鎖性が浮き彫りになる。回答者の属性別にみていくと、年齢では40歳以上、職業では専業主婦（夫）と無職で、「交流希望なし」の割合が高くなる傾向がある（本書74p）。

さらに日本人の交流希望度を相手の国籍別に確認すると、中国人（香港・台湾含む）と韓国・朝鮮人については「交流を希望しない」という割合がいずれも6割に達する。その他アジア・東南アジアに対しては39%、南米人に対しては33%、欧米人に対しては26%となっており、中・韓との交流を希望しない割合が群を抜いている。なお、欧米人については唯一「交流を希望する」が42%で「希望しない」を上回っている（以上のデータは本編には記載なし）。

相手の国籍別に交流希望度が異なるのは、ほとんどの場合、相手国に対するイメージや先入観によるものであろう。少なくとも実体験を踏まえた判断ではない可能性が高い。なぜなら、日本人回答者の中で「外国人の友達がいる」のは22%に過ぎず、日頃の生活で外国人とは「まったく交流はない」が63%、「あまり交流はない」が15%を占め、この割合は相手の国籍によっても大きな違いは見られないからである（本書70・72p）。

日本人の排外的な意識の中で多くを占めるのは、中国と韓国・北朝鮮からの移民に向けたものであることは、ネットの中の世論をみても合点がいくことではある。これは単に在留人口の多さゆえだろうか。それとも国と国との関係悪化によるものだろうか。近年の隣国の経済成長への嫉妬だろうか。もしくは太平洋戦争終戦後米軍占領下の日本で、戦勝国の一員のような特権意識で傍若無人に振る舞った彼らへの恨みが残っているのか（当時を直接知る者は少ないだろうが）。あるいはそれとも戦前から続く優越的な立ち位置からの差別意識の現れだろうか。本調査からはなんとも言えないが、おそらくすべていくらかは当てはまると考えるのが現実的だろう。日本における多文化共生を進めていくためには、この確執を解きほぐす必要がある。

## 揺れ動く日本人の自画像

さすがに今どきは「日本人は単一民族だから」と、臆面もなく主張をする者はいない。それでも、アイヌなど先住民族の存在や遺伝学的な事実に目配せをしつつも、「ほぼ単一民族だから」や「非常に均質性が高い」など、

日本人の単一民族的性格に依拠した語り口は未だ一般的である。島国の日本社会は多文化社会に耐えられない、日本民族の独自性を守らなければならない、というような意見である。

「大日本帝国は単一民族でもなく、民族主義の国でもない。否、日本はその建国以来単純な民族主義の国ではない。われわれの祖先が或はツングウスであり、蒙古人であり、インドネシア人であり、ネグリイトであることも学者の等しく承認しているところであるし・・・帰化人のいかに多かったかを知ることができるし、日本は諸民族をその内部にとりいれ、相互に混血し、融合し、かくして学者の所謂現代日本民族が生成されたのである。」

社会学者小熊英二の『単一民族神話の起源 〈日本人〉の自画像の系譜』(1995、新曜社)は、太平洋戦争中に発行された総合雑誌からの一文の引用で始まる。同じ年に文部科学省が発行した本から「日本民族はもと単一民族として成立したものではない」と述べる一節も続いて並べられる。

しかし400ページを超える大著の冒頭に小熊がこれを引用した意図は、日本人は単一民族ではないという主張を宣言するためではない。本書によって圧倒的な精密さで考察されているのは、日本人の自画像についての主要な識者による言説が時代背景によって移り変わって来たという、日本人による日本人論の神話性である。「本書でみてきたのは、国際関係における他者との関係が変化するたびに、自画像たる日本民族論がゆれ動くありさまだった。多くの論者は、日本民族の歴史と言いつつ、じつは自分の世界観や潜在意識の投影を語っていたに過ぎない」(前掲書402p)。

小熊の結論をざっくりまとめると、大日本帝国時代のように国が強大になっている時には日本人は混合民族論(多民族説)で外部を取り込み、敗戦後のように日本が弱い時代には単一民族論で内にこもり身を守るというものだ。開国の直後に西洋の学者によって開かれた日本人論は、ほどなく単一民族説と多民族説の2つ潮流を形成した。しかしやがて海外へ進出し現地の民族を併合していった大日本帝国下では、単一民族説は現実の国家体制と矛盾する。そこで現実を追認する形で多民族日本人論が支配的になったというのだ。そして外地を手放した太平洋戦争後に単一民族国家観は息を吹き返した。

日本人論の変遷を明らかにした小熊は90年代に「この経済大国が国際的プレゼンスを上昇してゆくにあたり、おそらく純血主義としての単一民族論は今後次第に衰退し、混合民族論が台頭する可能性が考えられよう」(前掲書396p)と予言したが、その後、失われた20年という言葉に象徴されるように、日本経済の国際的プレゼンスは低下の一途であった。小熊が結論した法則に従えば、現在の日本における排外主義的主張は、日本人の自信喪失の表れとも読み取ることができる。

## 意図せず隠蔽された差別感情

ところで、大日本帝国の領土的拡大を追認する混合民族論は、帝国のイデオロギーである天皇家を総本家に戴く家族国家とする国体論とは相容れない性格を持つ。本来なら論理的に決定的に矛盾するのである。当時の日本はいかにしてその矛盾を解消し、外国人を天皇の家族である臣民として取り込んでいったのか。それには日本の家族制度が決定的に重要な役割を果たしたと小熊はみる。

日本の家族制度は、厳密な血統よりもイエを優先する点に特異性がある。血縁のない者でも養子として迎え同じ氏にすることで、家族・親戚として同じ祖先を持つ一族の一員になれるのである。そこで、日本人と朝鮮人は同じ祖先を持つという日朝同祖論などによって、アジア諸国の民族は自分たちの同種同文の兄弟であると当時の人類学者は主張した。そのロジックを拡張し、遠い血縁者を養子にするように、外国人を日本人として取り込んだのである。それゆえ、外見的にも血縁関係を実感できる朝鮮人には創氏改名を強制した。

この時、同化政策の大きな矛盾が巧妙に隠蔽された。同化政策とは本来は同じ日本人として平等な権利を与えるものであり、同化させつつ二級市民として差別することは根本的に矛盾する。国体論と混合民族論の矛盾を無効化した家族制度が、ここでも矛盾解消装置として機能する。養子や縁組で別の氏になれば、自らの出自の姓を捨て家風へ染まることでイエの一員として迎えられる。これが同化のロジックだ。同時に家父長制の日本の家族においては、兄弟には上下関係があり兄の地位は弟よりも常に上である。これが階級意識を正当化するロジックとして機能する。つまり家族制度を下敷きにする限り、日本人が本家であり家長であり長兄であり、被征服地の民族は日本人ではあるものの分家であり息子であり弟である。親子、兄弟は上下関係が逆転することはない強固な秩序である。

ここで重要なことを付言しておかなければならない。当時の混合民族論および同化政策には、差別解消の意図が強かったという点である。日韓併合をした時の大阪朝日新聞は「朝鮮人を先天的に劣等視するのは日本人自らを侮辱するもの」と述べている。この記述からは逆に、近代化に遅れた朝鮮を下に見る傾向があったことを知ることができるが、当時の日本の世論はそれを乗り越えようとしていたことを見落としてはいけない。別の日の天声人語には、朝鮮人に対して「神話を同うし、語系を同うし、人種を同うする彼等には、立派な日本人になるべき潜在的能力を有つていると看做して差支がない」と書かれた。

家族制度を応用したことで、差別解消のための混合民族論と同化政策が実際には仇になったのだが、このようにして日本人が差別の後ろめたさを自覚することなく、自らの優越的な地位を維持したままで、階層的に下の日本人として外国人を同化させるというアクロバットを可能にしてしまったのである。

こうしてその起源を参照すれば、日本のナ

ショナリズムに癒着しやすい差別的感情の正体の一端が明らかになる。明らかになったところで、その後の歴史的経緯やわだかまりを通してこれほどまでに蓄積した確執が簡単にほぐれるとは思っていないが、少なくともこの問題に冷静でいようとする者は、この歴史を踏まえておいたほうがよい。

## 歴史の予言

『文明の衝突』(1998年、集英社)の著者であるアメリカの政治学者サミュエル・ハンチントンは、日本向け要約版のような『文明の衝突と21世紀の日本』(2000年、集英社)で、日本の国際社会での立ち位置の癖を見抜く。

開国後の日本は常に、その時代時代にもっとも勢いのある最強のパワーに追随(バンドワゴニング)してきた。ハンチントンは日本の外交戦略の変遷をそう分析する。明治以降日本の主要な同盟国の変遷をみれば指摘の妥当性は明らかで、開国後に急速に近代化を目指した時は、世界で始めて産業革命を成し遂げ世界の半分を手にしていた超大国のイギリス、その後世界が戦争に向かう時代には最も軍事的な勢いが強かったナチス・ドイツ、そして戦後には資本主義陣営唯一の超大国アメリカである。もちろん開国よりもはるか前の古い時代に日本が追随していたのは中国である。

戦後の日本を代表する政治学者の丸山真男は、日本の歴史意識を「つぎつぎに・なりゆく・いきほひ」と表現した。「次々に」自然発生的に「なりゆく」その場の「勢い」に身を任せる。それが日本人の思考と歴史の根底に流れる低音であるという。目指すべきユートピア的目標を持たず、過去からの歴史規範にも縛られず、今というこの時の勢いに受動的に対応する日本人の特性は、よく言えば驚くべき柔軟性であるが、悪く言えば「長いものには巻かれろ」的な主体性のなさやニヒリズムにも繋がる。

ハンチントンは、「アメリカが最終的に唯一の超大国としての支配的な地位を失いそうだと見れば、日本は中国と手を結ぶ可能性が高い」(52ｐ)と予言する。『文明の衝突』で分析されたように日本は他国と同じ文化を共有しておらず、8つのグループに大別された文明の中で、日本しかメンバーがいない文明として孤立している。そのため、例えば英・米や仏・独、イスラム諸国同士のような同じ文明内の同盟国に気兼ねする必要はなく、自国の利益を追求しやすいのだそうだ。

2017年の現実では、2000年に出されたハンチントンの予言には違和感が大きいことは確かである。中国が台頭すればするほど、日本はむしろアメリカとの同盟へ依存度を高めている。しかし、先の首脳会談でトランプ大統領が確約したような日米安保条約による強固な軍事同盟関係を、トランプ後のアメリカが未来永劫続ける保証はどこにもない。歴史が証明するところ、そして日本人論を踏まえて、その時に日本は中国との距離を縮める可能性が高いだろうという見立てがなされているのである。

もしもそんな未来が来るとしたら、大日本帝国時代の面影にいつまでもしがみついていたら、ずいぶんと格好の悪いことになるだろう。

# 5 日本という方法

## 日本人の柔軟性と二面性

それにしてもだ。民族がどの程度多民族化・混血化しているかという議論ならともかく、単一民族であるか混合民族であるかを問うことは、理屈でいえば、白か黒か、右か左かなど、まったく正反対の事実を争うレベルの議論である。日本人は、学術的有識者ですら、全く相容れない異なる立場の民族像を時代に合わせて掛け替えることができる、ご都合主義的ともいえるほどの柔軟性を持った民族なのだ。

このようなある意味節操のない柔軟性は、日本人の二面性によって可能になるものである。先にみたように、国体論と混合民族論の矛盾を無効化したのは、「開きつつ閉じる」とでも言うべき日本の家族制度の援用であったが、「開きつつ閉じる」は論理学的な話法では矛盾律である。しかし、私たち日本人にとっては特段奇異なレトリックには聞こえない。

アメリカの文化人類学者ルース・ベネディクトが、太平洋戦争中の調査研究を元に書いた『菊と刀』(1946年)は、今でも日本文化論の定番として読み継がれている古典であるが、ベネディクトがその題名に込めたのは日本人の二面性である。

「日本が鎖国を解いて門戸を開放してから75年。その間、日本人を描写するのに『その反面・・・・』という言い回しが数え切れないほど繰り返されてきた。世界中でこれほど頻繁にこのフレーズを適用された国民はない」「『礼儀をわきまえているという点で他の追随を許さない』と述べながら、『その反面、思い上がった。態度の大きい国民である』という一節を付け加える。また、『頑固さにかけては比類がない』と述べておいて、『その反面、最先端の思想や制度に進んで順応する』と付け足す。日本人の倫理は、方針転換の倫理である」(ルース・ベネディクト・角田安正(訳)『菊と刀』、2008年、光文社古典新訳文庫)。

ベネディクトの分析は、日本人の二面性が日本人の子育てに由来する[※3]ものである等と、若干奇妙なところもありつつ興味深いのだが、さしあたりここでは、理論や原理原則を重んじる民族からすれば、日本人の行動は矛盾に満ちていて、目まぐるしく方針転換する理解不能なものとみられる可能性があるということを共有しておきたい。

脳科学者でもあり幸福学研究者の前野隆司は、『幸せの日本論　日本人という謎を解く』（2015年、角川新書）の中で、日本人には裏表がある、日本人は考えをはっきり言わない、日本人は必要以上に謝る、日本人は人の目を気にするなど、日本人の特徴を10挙げる。いずれも、いったんはネガティブな特徴として挙げられるものの、後でそれらはすべて日本人の良い特徴でもあると反転させる。前野は、好ましい特徴と好ましくない特徴がコインの裏表のような関係にあると考える。

今回の調査結果でも、確かにベネディクトや前野が指摘するような二面性が確認できる。「日本人の良いところ」と「日本人の残念なところ」を、同じ特性を反転させた選択肢として提示し尋ねたところ、日本人の29%が「争いごとや言い合いを好まない人が多い」を良いところと回答すると同時に、36%が「本音と建前を使い分ける人が多い」を残念なところとして回答している。「個人的に納得できなくても規則は規則として守る人が多い」（27%）という規律意識は、「無意味な法律やルールをいつまでも変えられない」（27%）という硬直性として反転する。「他人に迷惑をかけないように行動する人が多い」を38%が評価する反面、「世間の目を気にしすぎる人が多い」も30%が自覚する（本書75～76p）。

## 二項同体という方法

前野は、矛盾的な表と裏を両立させる日本人の二面性を、自分と違うものを認め合う寛容性であると肯定的に評価する。そして、そんな矛盾を無意識にも共存させることができるのは、日本人が心性の中心に「無」を持っているからだと言う。「日本人は、中心に『無』がある文化を持っていて、どんな新しいことも矛盾なく受け入れ、やがて日本化する」と、中心の無こそが日本人の柔軟性の根源であると結論する。そこでは、武士道も大和魂も神道的な世界観も仏教的な世界観も、ありとあらゆる主義や理論は、無自覚に雑居することはあっても、いずれかが中心の座を占めることはない。だから、そもそもの日本はこうだったというように、固定化したイメージに日本を閉じ込めようとする日本論には、本質的に無理があると言う。

「無」こそ日本の核心だというのは、フランスの哲学者ロラン・バルトの『表徴の帝国』や心理学者河合隼雄『中空構造日本の深層』など、複数の識者が指摘していることでもある。過去の論者が、どちらかと言えばネガティブな特性として中心の無を位置づけたのに対して、前野はこの中心の無こそ、ブラックホールのように異質なものを飲み込んでその周辺に豊かな文化を生み出してきた驚くべき多様性の発生源であると、そこに日本文化のサスティナブルな可能性を見出している。

前野が言うブラックホールがどのようにしてポジティブとネガティブを反転させ、またその周辺に豊かさを生み出すのか。そのメカニズムを明確に説明するのは松岡正剛である。まず松岡は、多神・他仏の宗教観、「無常」や「バサラ」や「詫び」や「伊達」のように全く異なる趣が同居するような文化をして、日本は「一途で、多様な国」と評する（松岡正剛、2006年『日本という方法　おもかげ・うつろいの文化』NHKブックス）。そして、日本文学や思想に関する膨大な知識から日本文化を読み解き、その核心を「おもかげの国」と「うつろいの国」というキーワードで特定する。

「おもかげ（面影）」も「うつろい（移ろい）」も、何かが動いている状態をイメージさせる言葉である。そこにあったものが今はない状態を「おもかげ」や「うつろい」という言葉がつなぐ。そこに日本人の美的感性や無常観が発見される。

「うつろい」は「移ろい」であるが、「ウツ」に漢字を当てはめると「空」であり「虚」であると同時に、「全」ともなる。また「ウツ」の類語として「ウツツ（現）」を派生させる。「ウツ」と「ウツツ」、「空」と「全」を移動する様が「うつろい」である。このようにウツは、「内側が空 洞なのに、そこに何かが生まれたり宿ったりするという生成力をもった」反転装置になり、「負」や「無」だと見えていたものから、正反対の意味として新たな価値を吹き出させる可能性を持つ。この情報の読み替えを可能にする編集力こそが、松岡が提唱する「日本という方法」である。

日本は主題の国ではなく、方法の国であると松岡は言う。主題とはコンセプトや理念のように確固たるもので、その意味では「日本とはこうだ」と歴史的同一性を固定するような主題は日本にはない。しかしどんな主題も包摂できる可能性を持っている。異なる主題がある時に、その矛盾と葛藤を編集し、両方の特徴を残していける技術が日本という方法なのである。

それが、「つぎつぎに・なりゆく・いきほひ」の歴史を作ってきたのでもあり、時代時代で発揮されたご都合主義的とも言える柔軟性の秘密でもあり、日本人の二面性が持つ大きな可能性であると言えるだろう。あとがきで松岡は、「二項対立ではなく、二項同体という方法があるのです」と、日本が多様な社会を作っていくための考え方を示した。

## 鬼畜米英から<br>ギブ・ミー・チョコレートへ

本牧の街の空気感を住人の証言で紡いだ石神夏希のエッセイ「アメリカがあった街」（本書172p）は、日本らしい方法で倫理観の方針転換を大胆かつ速やかにやってのけた

※3 日本人の子供は、幼少期には無限の自由を与えられ神のごとく奔放に振る舞えるが、やがて成長すると、世間で恥をかかないことを厳しくしつけられる。「このようにしつけが一変することにより深く根付いた二元性が原因となって、大人になってからの日本人は極端から極端へ走る」

本牧という街の意識の地層を語る。日本はもともと中国や朝鮮半島から、明治以降は欧米から、戦後はアメリカから、外国の文化を柔軟に取り入れて独自の文化を作ってきた。本牧はまさに戦後の日本の大転換による文化形成の痕跡・記憶をもっとも鮮明に残している歴史のサンプルであると言ってもいいだろう。

太平洋戦争では戦局が絶望的になってもなお、竹槍による本土決戦で一億玉砕とまで日本人は思い詰めていた。ところがいざ敗戦が決まると、目立った反乱もなくGHQの占領政策に従い、昨日まで鬼畜だと蔑視し憎んでいた敵に対して、「ギブ・ミー・チョコレート」と駆け寄るしたたかさを日本人は持っていた。アメリカは、後にアフガニスタンやイラクで経験するような抵抗運動に合うことはなかった。原爆投下からの敗戦そして占領体制は、確かに有無を言わさぬ暴力で押さえつけられた時代ではあったし、GHQの占領戦略が巧みだったことを差し引いたとしても、これほどまでに急速に倫理観を転換させた国民は他にいるだろうか。

とはいえ、戦争で家族や友人、あるいは財産を失った人も少なくない。戦争の大義は捨て去ったとは言え、昨日までの敵である米軍に漁村の土地は接収され、米兵は若い日本女性を連れて我が物顔で闊歩する。そのこと自体を手放しで喜んで受け入れた者はいないだろう。「ギブ・ミー・チョコレート」は屈辱的な行為でもあったはずだ。しかし同時に、ハーシーのチョコレートの甘さは飢えた日本人を魅了した。圧倒的な物質的豊かさを謳歌するアメリカの自由な消費文化に日本人は憧れた。そして、アメリカのようになりたいと願い、暮らしの中にアメリカの文化を取り入れていった。

多様性に対して寛容な本牧のカルチャーは、否定（屈辱）と肯定（憧れ）の2つの顔・方法でアメリカ文化に接して作られてきたものだ。本牧の人々は、受け入れることで屈辱的な現実を乗り越え、敗戦ですべてを失った国の主題を読み替え、自らの文化を塗り替えることで他に似たところがない独特の街をつくった。否定と肯定の2つの感情を併せ飲むような態度は、松岡正剛が言う二項同体という方法に他ならない。「ギブ・ミー・チョコレート」という言葉がまさに、異文化を吸収して変化し続けることができる日本人の柔軟性を示している。

## 信頼の構造、市場の倫理

前野や松岡が語るように日本が中心に無や空を持つ国で、まったく異なる価値観や倫理観を持った他者と直面しても、そこで生じる葛藤や矛盾を受け入れ、主題を編集し、新しい価値に転換できる性質を持っていることは、今後の世界の中で日本にこそ明るい希望を見出すこともできるだろう。しかし足元の現実はそれほどお花畑ではない。現実社会のミクロな生活シーンでは、日本人なら誰でもある程度共有可能な「コンテクスト」や「お約束」を共有できない他者、すなわち外国人との間に摩擦や軋轢が起きていることも事実である。それによって不機嫌な気分になったり、傷ついたりする人もいる。傷つくのはたいてい弱い立場の人である。

卑近な例だと、地域コミュニティの中での外国人住民に対する苦情はその典型である。アパートに大勢の友達を招いてパーティをする。マンションのバルコニーでバーベキューをする。このような日本人のライフスタイルにはない外国人の生活習慣に対して、ややもすれば「人としてあり得ない」などと人格ごと否定しかねないような批判につながることがある。終戦後のアメリカのように、圧倒的な力関係で相手の倫理を押しつけられたなら日本人はそれに従うだろうが、人口比率でみても経済的水準でみても日本人社会に優位がある場合では、「だから〇〇人はダメだ」という安直に陥りやすい。ある程度長い時間の後で思いもよらない形で解決している可能性に期待はしたいものの、今この現実に対する処方箋も必要だろう。

そこで参考になるのが、社会心理学者の山岸俊男が提示する「信頼社会」という考え方だ。「信頼社会」とはどういうことか。山岸が対比させているのが「安心社会」である。

信頼も安心もどちらも、他者と協力するために求められる心理であるが、それが発動される環境条件が異なる。「安心」とは、社会的不確実性が存在しない中で相手を信じること。これに対して「信頼」は、社会的不確実性が存在する中で相手を信じること。として定義される。社会的不確実性が存在しない環境というのは、コンテクストや倫理観を共有している内向きの社会であり、そのコンテクストや倫理観を共有しない他者を排除することによって、その構造の中でのコミュニケーションコストを下げる。例えば、日本人だけの社会で、日本人なら誰でも共有できるが、日本人にしか通用しない倫理観に従い、その社会の外側にいる他者を排除し、内側の者とだけ交流する社会である。安心社会のメリットとしては、内輪の倫理観に従ってさえいれば排除される心配はなく、商取引などでも騙されて損をするリスクは小さい。ただし、山岸がヤクザ社会や武士道、あるいは旧来型の日本企業を例に出すように、その倫理観に対する強烈なコミットメントと結束が求められる。

これに対して、「信頼」が求められる社会的不確実性が存在する環境とは、「相手の行動に拠っては自分の『身』が危険にさらされてしまう状態」と定義される。現実的な有り様としては、どのような価値観・倫理観を持っているのか分からない相手とのコミュニケーションが必要な状態と考えるくらいでよいだろう。日本人社会の中でも価値観が多様化した現代や、グローバル化した世界が当てはまる。ここでは、例えば商取引では、お人好しがうっかり悪人を信用したら騙されて損をしてしまうリスクがある。しかしその一方で、より広い未知の世界との取引も可能になり、よりよい相手とよりよい取引が

できれば、狭い世界で完結しているよりもお互いに大きな恩恵を手にすることができる。

この時、相手が取引に値する他者であるか分からないことを理由に取引をしなかったとして、取引をしていたら本来手にすることができたはずの失われた利益を機会損失という。だからと言って、どのような倫理観を持っているか分からない相手が信用に足るかどうかを、事前に綿密に調べ上げるためにはそれなりの時間とコストがかかり、そのせいで商機を逸するかもしれない。そこで、その機会コストを節約するための技術が「信頼」である。

「信頼」という技術に求められるのは、まずは「ほとんどの人は基本的に善良である」と信じる一般的信頼と呼ばれるスタンスである。だからと言って単なるお人好しでは危険だ。そのスタンスを基にして次に求められるのが、その場のコミュニケーションで相手が信用に足るかどうかを見極める社会的知性の高さである。（山岸俊男、1998年『信頼の構造　こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版、同、1999年『安心社会から信頼社会へ　日本型システムの行方』中公新書 などより）

山岸は信頼社会のモラルの体系をわかりやすく、商人道と表現している（山岸俊男、2015年『「日本人」という、うそ』、ちくま文庫）。これは、ジェイン・ジェイコブスが世界の道徳律について書いた『市場の倫理　統治の倫理』（香西泰（訳）、1998年、日本経済新聞社）に触発された表現である。ジェイコブズが挙げる市場の倫理の一つを引用して山岸は「『他人や外国人とも気やすく協力せよ』という精神はまさに信頼社会の根本原理と言うべきことです」と信頼を説明する。

人口比率で2%とはいえ、以前と比べると外国人が大幅に増加した日本社会は、確かに山岸が言うところの不確実性が高まりつつある環境かもしれない。だとしたら、内向きの倫理観へのコミットメントが強要される閉鎖的な安心社会ではなく、開放性の高い信頼社会の考え方が有効なのではないだろうか。先に紹介したオオクボの賃貸住宅の家主の意識変化を思い出してもらいたい。彼らは、外国人向けの賃貸住宅をビジネスとして考え、大事な顧客として外国人と向き合うことで、トラブルを激減させたのである。山岸は、他者との協力関係を築くためには「正直たれ」「契約尊重」「勤勉なれ」「楽観せよ」などの市場の倫理＝商人道を強調する。

思えば、市場というのは非常にオープンでフェアなものだ。商取引のルールさえ共通であれば、異教徒とも異民族とも異文化とも取引ができる。現代のような資本主義ができ上がるより前から、人類は交易によってネットワークを広げ、たくさんの多様な人々が集まって暮らす都市をつくって生きて来たのだ。そこで各地の財とともに、様々な知識や技術そして文化が伝えられ融合していくことで、人間社会を進歩させてきたのである。

市場の原理は、中心となる主題を持たない日本人の心性とも実は相性がよいのではないか。市場には皆が守るべきルールはあっても統治者はいない。昨今の企業の不祥事から学ぶ教訓は、市場において重要なのは、会社というコミュニティへの忠誠心ではなく、情報の透明性であり市場参加者に対するフェアネスである。市場の多くがインターネットへ移行するようになって、ますます中心を持たないシステムとなっている。貨幣がビットコインに置き換わっていく近未来には、中央銀行すら役割が小さくなる。まさにその空間は、松岡正剛が言った「空」と「全」が同居する「ウツ」のような世界ではないか。

在留外国人との関係について話を戻せば、中長期的には、前野や松岡が提示した日本という方法によって、あるいは世界に類をみないような多文化共生を実現する可能性には期待したいが、今ここで起こっている摩擦をどのように解消していくのかという問題があった。その異なる時間軸を結ぶ鍵が、信頼社会の市場の倫理ではないだろうか。

# 6 寂しい日本人が外国人を嫌う

## 自分が認められていると思えない人は、外国人も認めない

前述したように、信頼社会に求められる態度は「ほとんどの人は基本的に善良である」と信じることができる一般的信頼である。反対に、安心社会に適応的なのは「知らない人を見たら泥棒と思え」という警戒心である。信頼社会では、基本的に人を信用しつつだまされないようにするために、相手の立場に立って相手が直面している状況を理解する認知的共感力が重要な知性となる。「相手の立場になって考える」は、序章で紹介した井上達夫が提唱する「反転可能テスト」も教える寛容のスキルである。

再度調査結果に戻り、外国人への寛容度に影響する要素を確認すると（本書98p）、直接外国人との関係に関連しない項目である地域社会での被承認度が、外国人への寛容度と正の相関関係を持っている点は、信頼による寛容な社会を構想する上で興味深い。

ここで言う被承認度とは、「あなたは自分が住んでいる地域で、どの程度地域社会の一員として認められていると感じますか?」という質問への回答である。日本人回答者のうち「十分に認められていると感じる」と

回答したのはわずか5%、「ある程度認められていると感じる」が26%で、地域の一員として承認されている自覚を持つ者の割合は31%にとどまった。逆に認められていないと感じている者は「何となく認められていないと感じる」と「まったく認められていないと思う」を合わせて25%、最も多かった回答は「どちらとも言えない」の45%だった（本書66p）。

重要なのは、地域社会の一員として承認されていると感じている者ほど、外国人に対しても寛容な傾向があるという発見である。被承認意識度別に外国人への態度を確認してみよう。「自分が住んでいる地域に住む外国人を、どの程度地域社会の一員として認めたいと思うか?」と外国人に対する包摂度を尋ねると、全体では、「どちらともいえない」が最も多く48%、「認めている・計」は37%、「認めていない・計」は15%だった。これが、自分が地域社会の一員であると「認められていると感じる（被承認意識あり）」層では、「認めている・計」は71%、「認めていない・計」は5%と、自分が認められていると感じる者は、外国人も地域社会の一員として認める傾向が顕著である。逆に、自分が認められていると感じていない（被承認意識なし）層では、地域に住んでいる外国人に対しても43%は「認めていない」と排他的である。外国人が増加することに対する評価では、被承認層の39%が「とても良いと思う」か「良いと思う」と回答しているのに対して、被承認意識のない層の47%は良いとは思わないと否定的な意見を持つ（本書104～105p）。

## 承認されていないと感じる人はどんな人か

では次に、どのような人が地域での被承認度を感じにくいかを確認しておこう。まず住居タイプとの関係をみると、自己所有の住宅に住む者に比べて賃貸住宅に暮らす者で、被承認度が低い傾向が強い。自己所有の一戸建てに住む者の被承認度は48%、自己所有のマンションに住む者は32%に対して、賃貸住宅では18%にとどまり、「認められていないと感じる・計」が34%に達する。

また、自分が住んでいる地域での地域住民の交流の活発さの評価でみると、「交流が盛ん」では70%が「承認されていると感じている」のに対して、「交流がない」ではその割合は12%まで落ちる。近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人が何人いるかという質問では、友人が多いほど「認められていると感じる・計」が増え、10人以上の友人がいる層では被承認意識がある割合は70%に達する。一方「友人はいない」者では「認められていないと思う・計」が43%と多くなる（本書100～101p）。

大雑把にプロファイリングをすれば、賃貸住宅に住み、隣人とも地域社会とも交流を持たず、地域社会に属しているという実感を持てない人が、外国人を地域住民とは認めず、交流をしたいとも思わず、外国人の文化や生活スタイルに批判的で、外国人の増加を快く思わない。といったところだろうか。

## 日本人の3人に1人は近隣に頼れる友達がいない

先程のプロファイリングはややデフォルメが強すぎるかもしれないが、被承認意識のなさが外国人への態度を硬化させていることは間違いがなさそうである。この事実は、外国人問題が、実は日本の地域コミュニティの問題であるとの見方を可能にさせる。最後にもう一度振り返っておく。

近隣地域・集合住宅内に、困ったときに頼れる親しい人が何人いるかという質問で、日本人回答者の35%は「0人」と回答した。近隣住民の交流度については、「とても盛んだと思う」が3%、「まあ盛んなほうだと思う」が18%と2割にとどまるのに対して、「あまり交流があるとは思わない」29%、「まったく交流がないと思う」が16%と、交流がない合計が45%に上る。

これに対して、外国人調査では、近隣に親しい人が「0人」と答えた割合は17%と日本人の半数程度である。地域住民の交流度については37%が「交流が盛んだと思う」と回答しており、いずれも日本人よりも高くなっている。外国人は外国人同士が近くに集まって住む傾向があり、同国人コミュニティ中の交流が、日本人コミュニティよりも活発におこなわれているのだろう。そして、意外なことかもしれないが、住んでいる地域に愛着を感じているという割合も日本人よりも外国人のほうが高い（本書64～67p）。

日本人が「今後日本に住む外国人と交流を希望する」割合が35%に対して、外国人が「日本人との交流を希望する」割合は77%である。外国人に「今住んでいる地域や集合住宅で困ったこと」を尋ねると、「近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流が少ない」と「近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない」がトップで、「地域のお知らせが日本語でしかない」ことよりも上位に挙げられているのである（本書74・63p）。

異国へ移り住んできた少数派の外国人なので、円滑な生活のためには日本人コミュニティとの交流を必要とするだろう。一方日本人は外国人と交流をしなくても生活は困らない。そのように置かれた環境の違いを差し引いたとしても、これらのデータが浮かび上がらせるのは、むしろ日本人社会の閉鎖性だ。外国人の増加にともない社会的関心が高まった多文化共生問題は、むしろ、日本の地域コミュニティのあり方を見直すきっかけにもなるだろう。

最後に重要なデータを共有したい。外国人との交流度と社会一般への寛容度の相関を示すデータである。日頃の生活態度として尋ねた「自分と価値観や判断が異なる人の存在や意見をなるべく認めようとしているか」という質問に対して、「よくあてはまる」もしくは「ある程度あてはまる」と回答した割合は、外国人の交流が低い層では48%、中程度の層で65%、外国人との交流度が高い層では74%となる。日本人にとって異なる他者である外国人との交流は、外国人に対してだけでなく、社会全体への寛容性を高める好影響を与えていることが確認できるのである（本書113p）。

# 7 おわりに：多文化共生のために〈住〉ができること

## 今ここにある問題としての多文化共生

何度も慎重に断っておかなければならないが、本報告書でLIFULL HOME'S総研が提案したいのは、移民を増やすべきであるという主張ではない。確かに、これからの日本の社会経済をみれば、人材の量としても質としても外国人の力を頼りにしなければいけないというのが現実的な見立てであると考えていることは否定しない。女性や高齢者の活用はもちろん最重要課題ではあるのは間違いないが、地理的にも仕事内容的にも労働条件的にも、女性と高齢者だけで労働力の需要と供給のミスマッチを埋めることは難しいだろう。また、グローバルなマーケットで勝負しなければならないテクノロジー産業やクールジャパン的文化産業、もっとも確実な成長が期待されるインバウンド産業にイノベーションを興すためには、やはり外国人の知識・スキル・発想に頼らざるを得ない。

しかしだからと言って、無制限の移民政策は現実的でない。無限に移民を受け入れている国もない。移民反対論者には、外国人受け入れか治安悪化か、のように本来は対立構造にない二項対立の論を立てる傾向があるが、今後日本がまったく移民を受け入れないというのは非現実的であるし、世論としてもそこまで極端なものではない。外国人＝治安悪化には論じるべき根拠すらない。必要なのは、どのような人材を、どの程度、どのくらいの速度でという受け入れ方の冷静な議論であり、もちろんそれは国民の総意で決めることである。

しかし、外国人の受け入れをどの程度拡大させるか問題と、既にいま日本に暮らす外国人にどのように接するのか問題は、そもそもレイヤーが違う問題である。序章でも述べたように、本報告書の関心は、既に230万人の外国人が暮らしているという、今ここにある現実である。

人口の2%を占める230万人という規模にまでなった外国人住人と、日本人はどのように折り合いをつけるべきなのか。いや、量を前提に考えるべきではないかもしれない。100万人なら考えなくてもよいという話ではないだろう。外国人問題は日本における少数派の問題である。

多文化共生の模索は、貧困世帯、シングルマザー、高齢者、LGBT、身障者などなど様々な少数派や弱者の問題と、さらに言えば一人一人の個性を認め合う多様性の実現と同じ地平にある社会デザインの問題である。さらに言えば、外国人問題は、実はごく普通の日本人が暮らす地域コミュニティに反射する問題でもある。

## 交流が一番の処方箋

「寛容」というキーワードを巡って、外国人との接し方から地域社会での暮らしまで幅広く調査した結果、以下のような知見が得られた。

- **外国人と交流することそのものが、外国人に対して寛容な態度を醸成すること**
- **地域社会で友達のいない人ほど、外国人に対しても不寛容であること**
- **外国人と交流することで社会全体の寛容度が高まること**

これらの結果は同時に、今の日本の地域社会における孤立した生活者の存在を浮かび上がらせている。特に地域社会の住民同士の交流の少なさは、地域住民の一員として認められていることを実感できない住民による不寛容となって、異質な他者の排除につながりやすい。

この構造は、もし仮に（極端な排外主義者の希望どおり）日本から外国人が一人もいなくなったとしても、今度はまた別の攻撃対象を探してしまう形で温存されてしまうだろう。と言うよりも、既に社会の各所でそのような攻撃がランダムに発生しているのではないか。それがまさに「不寛容社会」の実態だと言ってもいい。日本に住む外国人に対する差別的ないし偏見的な言説は、日本社会の不寛容な部分が凝縮した形で噴出した問題ではないかと思われる。

交流することが多文化共生の一番の処方箋だ。こう言ってしまうと、あからさまなトートロジーのように聞こえる。しかし、多くのデータや識者の知見を突き合わせて考えた結果、案外と単純な本質であった。

その人の名前や人となりを知らなければ、その外国人は単に近所に住む〇〇人の一人にしか過ぎない。それは日本人同士でも同じだ。自分が地域の人に顔も名前も覚えてもらっていない状態なら、地域の人からすれば、私は中年のサラリーマンの一人に過ぎない。

あるカテゴリーに属する人々についての統計的な情報やイメージを、そのカテゴリーに属する個々の人間への接し方に用いることを統計的差別と言う。例えば一口に中国人と言っても14億人もの人間がいる。日本に住んでいる中国人に限ったとしても68万人もいるのだ。それを一括りに中国人として扱うことがどれほど雑なことか、逆の立場を想像すれば理解は難しくない。私たち日本人だって、ステレオタイプの日本人像を雑に背負わされても困るだろう。

そのような統計的差別から逃れるための最も確実な方法は、大きなカテゴリーの一人ではなく、個々の人間としてその人を見ることである。顔と名前を覚えて声をかけてもらえば、人間だれしも悪い気はしない。その人と個人的な知り合いになれれば、〇〇人だからという雑なカテゴリーではその人を見なくなる。そして強調しておきたいのは、そのためにはまず自分自身こそ真っ先に一つの個性として認められることが重要であるということだ。

多文化共生においては、違いを認め合うことが強調されることが多いが、「ほとんどの人は基本的に善良である」が他者一般への信頼の作法であれば、同じところを見つけるのが大事である。同じところを見つけ合うことができれば、国籍や文化が違っても互いに相手の立場に共感的になれる。例えば、「あなたの国は好きになれないが、あなたのことは嫌いではない。まぁ今度また酒でも飲みましょう」これで十分なのだと思う。

そのような関係が地域にどれだけ作れるかが、多文化共生のリアルな姿ではないだろうか。そのためには、単純なことだが、やはり交流することが必要なのだ。交流が始まるための出会いが必要なのである。

## 外国人問題は寛容社会へのメルクマール

外国人住民と日本人住民が、互いに地域社会の一員だと認め合い、私たちが「私たち地域住民は」と言う時に、様々多様な人たちがみな、そこに自分も含まれていると実感できるような社会を夢見ている。

できれば仲良く楽しく友達になれたらいいが、プライベートなことには踏み込まないでおこう。でも、気軽に挨拶をして、お天気についてや、地元スーパーの品揃えについてや、駅前の工事についてや、自転車の後ろに乗せた小さな子供の幼稚園についてや、少しくらいそんな他愛もないおしゃべりをできるくらいの関係を願うことは、今の日本では過大過ぎる望みなのだろうか。ゴミ出しで少しミスをしたとしても、そんな小さなことで国籍ごと否定するようなバカバカしい非難ではなく、新入りに仕事のやり方を教えるようなやり方で普通に注意をすればいい。外国人に対してそのような接し方をすることは、日本人にとってそんなにも難しいことだろうか。

住まいやまちづくりに関わる諸領域に関わる方々が貢献できることが、たくさんあると考えている。確かに国や自治体ができることに比べると、やれることは小さいことかもしれない。しかし毎日の小さいことだからこそ、むしろより大きな役割かもしれない。

本研究プロジェクトの調査で、地域社会の一員として承認されていないと感じていることが、外国人への不寛容な態度や否定的な意見につながっていることが明らかになった。そして承認されていないという実感は、地域社会での交流のなさや友達がいないことに起因しており、被承認度感覚のなさは賃貸住宅に住んでいる者でより顕著な傾向であった。

外国人との交流度の活発さは、対外国人に限らず社会一般への寛容性を高めることも確認された。いまマスコミを見てもネットを見ても、リアルな生活空間を眺めても、不寛容な不機嫌が溢れている。なぜそんな些細なことで他人を攻撃するかな。なぜそんな小さなエラーが許せないかな。いろいろ気分が滅入ってしまうことがある。特に、在留外国人に対する侮蔑的な態度や言説は、言論の自由といえども度が過ぎることもしばしばで、冗談半分の憂さ晴らしというには下品過ぎる。

そのような外国人に対する不寛容が、社会全般に対する不寛容と構造的に相関していることが確認できた。つまり私たち日本人にとって、外国人との接し方は寛容社会への一つのメルクマールなのである。地域住民同士がある程度顔の見える関係を築けるかどうか。そこが重要なポイントである。だから住宅や街のあり方は、毎日の暮らしを支えるアーキテクチャとして、社会の寛容性に大きな影響を与えると自覚しなければならない。

## 追伸 日本の大家さんへ

最後に、もし本報告書の読者の中に大家さんがいれば、もしくは賃貸住宅の仲介・管理に携わる方がいれば、一人一人に問うてみたいことがある。

まず1つ目の質問。あなたの所有する、もしくは管理等で関わる賃貸住宅は、外国人の入居希望者を受け入れていますか？…NOの方が圧倒的に多いはずだ。

では次の質問。もしあなたの子供や孫が、未来のいつの日にか、留学や就職で海外に暮らす機会があると想像してみて下さい。その時、あなたの子供や孫が海外の賃貸住宅で「日本人お断り」という門前払いを受けたら、あなたはそれをフェアだと思いますか？…YESと言える人はいないだろう。

だとしたら、少なくともあなたは、あなたの物件・あなたが携わる物件を、「外国人お断り」にすべきではない。もしあなたが、自分の子供や孫の身にそのようなことが起こることを望まないとしたら、どうして同じことを他の国の人にはできるのか。私が問いたいのは、その一点である。

# 寛 容 社 会

多文化共生のために〈住〉ができること

2017年4月


製　　作 …… 島 原 万 丈 ／ LIFULL HOME'S 総研 所長

企　　画 …… 島 原 万 丈 ／ LIFULL HOME'S 総研 所長
小 野 有 理 ／ 慶應義塾大学　政策・メディア研究課博士課程
橋 口 理 文 ／ 株式会社アンド・ディ 取締役

寛容度調査 …… 島 原 万 丈 ／ LIFULL HOME'S 総研 所長
橋 口 理 文 ／ 株式会社アンド・ディ 取締役
奥 田　　理 ／ 株式会社アンド・ディ

事例取材ページ企画・編集 …… 島 原 万 丈 ／ LIFULL HOME'S 総研 所長
小 野 有 理 ／ 慶應義塾大学　政策・メディア研究課博士課程

執筆・取材・インタビュー …… 島 原 万 丈 ／ LIFULL HOME'S 総研 所長
（掲載順）　橋 口 理 文 ／ 株式会社アンド・ディ 取締役
田 辺 俊 介 ／ 早稲田大学文学学術院 准教授
奥 田　　理 ／ 株式会社アンド・ディ
鈴木江理子／ 国士舘大学文学部 教授 ／ 博士（社会学）
小 野 有 理 ／ 慶應義塾大学　政策・メディア研究課博士課程
田 中 沙 季 ／ フリーランスリサーチャー
深 澤 晃 平 ／ ライター ／ 編集者
田 方 み き ／ ライター
中 川 寛 子 ／ 株式会社東京情報堂 代表
梅 澤 高 明 ／ A.T. カーニー日本法人 会長
清 水 千 弘 ／ 日本大学スポーツ科学部教授 ／ マサチューセッツ工科大学不動産研究センター研究員
石 神 夏 希 ／ 劇作家

編集・制作 …… 和 田 安 代 ／ WASUWO舎

デザイン …… ひぐちゆきこ／lalagraph

図版製作（P24-32） …… 小 峰 浩 美

MAP製作（P144-145） …… マップデザイン研究室

Coverアート …… Ryu2（前島芳隆＆小柏龍太郎）／ 一般社団法人 障がい者自立推進機構 パラリンアート運営事務局

校　　正 …… プレーンドット

印　　刷 …… 小野寺 紳　秋元浩二　立花 典子／ 株式会社イーステージ



**株式会社LIFULL**

LIFULL HOME'S 総研

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-4-4

**http://www.homes.co.jp/souken/**

# LIFULL HOME'S 総研